

事務事業概要実績報告書

令和4年度

交野市

は し が き

この報告書は、地方自治法第233条第5項の規定により、決算報告書に添付して議会へ提出する「令和4年度事務事業の成果を説明する書類」として本市行政事務の概要を収録したものである。

この報告書は、本市行政運営の現状を明らかにし、今後の行政運営上の参考資料として行政の改善及び財政運営の維持を行うことを目的とした。

令和5年9月

交野市長 山 本 景

目 次

第1 令和4年度会計別決算総括	
1. 令和4年度決算概況	6
2. 令和4年度会計別決算総括表	11
3. 令和4年度一般会計決算状況	12
4～7. 令和4年度特別会計決算状況	16
第2 各部(室)別事務概要	
市 行 政 機 構 図	18
1. 危機管理室	19
2. 総 務 部	
総 務 課	31
人 事 課	38
人権と暮らしの相談課	48
地 域 振 興 課	58
財 産 管 理 室	67
3. 企画財政部	
秘 書 課	73
政 策 企 画 課	75
財 務 課	79
情 報 政 策 課	90
4. 市 民 部	
市 民 課	96
医 療 保 険 課	106
税 務 室	118
臨時特別給付金推進室	136
5. 健 や か 部	
子育て支援課	143
児童発達支援センター	155
こども園課	160
健康増進課	168
新型コロナウイルスワクチン接種対策室	183
6. 福 祉 部	
福祉総務課	187
生活福祉課	194
障がい福祉課	201
高齢介護課	211
7. 環 境 部	
環境衛生課	228
環境総務課	238
環境事業課	245
乙辺浄化センター	256

8. 都市計画部		
都市計画課	266
開発調整課	274
まちづくり推進室	278
9. 都市整備部		
道路河川課	283
緑地公園課	290
農政課	294
10. 教育委員会		
教育総務室	300
学校教育部		
まなび舎整備課	307
学務保健課	311
指導課	322
まなび未来課	327
学校給食センター	329
生涯学習推進部		
社会教育課	335
青少年育成課	345
図書館	353
11. 消防本部		
総務課	361
予防課	370
12. 消防署		
警備1・2課	389
13. 会計室	404
14. 議会事務局	411
15. 農業委員会事務局	419
16. 選挙管理委員会事務局	424
17. 監査委員事務局	436
18. 公平委員会	440
19. 固定資産評価審査委員会	442

令和4年度 会計別決算総括

1. 令和4年度 決算概況(5会計)

(単位:千円)

R4 年 度 決 算 額	歳 入 総 額	46,215,462
	歳 出 総 額	45,300,348
	歳 入 歳 出 差 引 額	915,114
	実 質 収 支	840,845
	単 年 度 収 支	35,422
	標 準 財 政 規 模	15,874,877
基 準 財 政 需 要 額		13,188,195
基 準 財 政 収 入 額		8,904,668
財 政 力 指 数 (3 ヲ 年 平 均)		0.68
実 質 収 支 比 率		3.5%
経 常 収 支 比 率		92.8%
基 金 積 立 金 残 高		7,699,351
地方債現在高		一 般 会 計 26,047,224
		用 地 会 計 1,463,090
概 要	人 口	R2 国 調 75,033人
		住 民 基 本 台 帳 (R 5 . 3 . 3 1) 77,243人
	面 積 25.55km ²	
	人 口 密 度 (R 2 国 調) 2,937人	

健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分	健全化判断比率		早期健全化基準		財政再生基準
	R3確定	R4速報	R3確定	R4速報	
実質赤字比率	—	—	12.70	12.72	20.0
連結実質赤字比率	—	—	17.70	17.72	30.0
実質公債費比率	8.9	7.6	25.0	25.0	35.0
将来負担比率	55.5	44.9	350.0	350.0	—
資金不足比率(上水)	—	—	20.0	20.0	—
〃 (下水)	—	—	20.0	20.0	—

<令和4年度決算の収支>

一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の5会計を合わせて歳入総額462億1,546万2千円、歳出総額453億34万8千円、歳入歳出差引額は9億1,511万4千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源である継続費通次繰越額4,076万1千円、繰越明許費の一般財源3,350万8千円を差し引いた実質収支額は8億4,084万5千円の黒字であった。

<一般会計>

歳入の主な増減については、市税において、法人市民税が984万円、個人市民税が1,899万9千円、固定資産税が4億4,295万4千円増加したことなどにより、市税全体で前年度に比べ5億7,928万2千円、6.1%の増額となった。

地方交付税は、普通交付税が社会保障経費の増加により基準財政需要額が増加したが、個人市民税や固定資産税などの税収の増加により基準財政収入額も増加したことや令和3年度の臨時的な交付額が大きかったことから、1億298万6千円、2.3%の減額となった。

地方消費税交付金は、5,336万4千円、3.4%の増額となった。

国庫支出金は、令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付金の支給事業費の交付があった影響や星田北地域の土地区画整理事業が概ね完了したことによる社会資本整備交付金が減少したことなどから、9億2,542万3千円、11.0%の減額となった。

府支出金は、障害者自立支援給付費等負担金や子どものための教育・保育給付費負担金の増加などにより、1億6,075万2千円、7.7%の増額となった。

市債は、臨時財政対策債の発行額が減少したことなどから、10億9,116万4千円、36.3%の減額となった。

以上により、歳入総額は303億189万3千円で前年度と比較して14億1,079万7千円、4.4%の減額となった。

次に、歳出の主な増減は、総務費では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業に関する費用が減少したことなどから4億7,439万円、12.3%の減額となった。

民生費は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減少などにより、5億9,532万3千円、4.6%の減額となった。

衛生費は、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者を支援するため、水道料金基本料金の免除を実施した水道事業会計に繰り出したことなどにより、1億7,979万4千円、5.6%の増額

となった。

商工費については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を支援するとともに、市民の生活安定と市内消費喚起による地元事業者の継続的な活動を支援するためのプレミアム付商品券事業により4億1,357万8千円、429%の増額となった。

土木費は、星田北・星田駅北土地区画整理事業費などの減少により、11億8,067万3千円、33.4%の減額となった。

教育費は、小中一貫校建設事業の開始により、3億9,829万、12.1%の増額となった。

以上により、歳出総額は296億6,871万7千円で、前年度より14億3,433万3千円、4.6%の減額となった。

歳入歳出差引額は6億3,317万6千円で、繰り越しする財源7,426万9千円を差し引いた実質収支額は5億5,890万7千円の黒字となった。

黒字となった主な要因として、歳入については、市税収入が前年度決算額を上回ったことや地方交付税を一定確保できたこと、歳出については、新型コロナウイルス感染症対策や星田北地域の土地区画整理事業の経費がピーク時と比較し減少したことが挙げられる。

<特別会計>

・国民健康保険特別会計

歳入総額が76億4,639万7千円、歳出総額が75億3,517万8千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億1,121万9千円の黒字であった。なお、歳入のうち7億2,039万4千円は一般会計からの繰入である。

・介護保険特別会計

歳入総額63億3,072万8千円、歳出総額62億9,497万4千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は3,575万4千円の黒字であった。なお、歳入のうち9億6,285万9千円は一般会計からの繰入である。

・公共用地先行取得事業特別会計

歳入総額並びに歳出総額は同額の2億5,420万9千円である。なお、歳入の全額が一般会計からの繰入である。

・後期高齢者医療特別会計

歳入総額16億8,223万5千円、歳出総額15億4,727万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億3,496万5千円の黒字であった。なお、歳

入のうち2億3,494万6千円は一般会計からの繰入である。

<財政指標>

経常的一般財源の規模を示す標準財政規模は158億7,487万7千円となった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数(3ヵ年平均)は0.68となった。この指数は普通交付税の算定に用いる基準財政収入額と基準財政需要額の割合で算出されるもので、数値が高くなるほど交付税に依存せず自主財源で行政が行えると言われている指数であり、前年度より0.01減となった。

次に財政構造の弾力性を測定する比率である経常収支比率は92.8%で、前年度と比較して2.9ポイント上昇した。この比率は人件費・扶助費・公債費等の経常経費に対して、市税を中心とした経常的一般財源をどの程度充当したかを見る比率で、率が高いほど財政運営に弾力性がなく投資的な事業に一般財源を充当できないこととなる。上昇した要因は、臨時財政対策債を含む一般財源等総額の減少や、経常的な歳出である物件費及び扶助費が増加したことによるものと考えられる。

<財政健全化法に基づく4指標>

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした、実質赤字額の標準財政規模に対する比率であるが、一般会計の実質収支額6億3,317万6千円の黒字、公共用地先行取得事業特別会計の実質収支額は0円で、赤字額がなく実質赤字比率は出ていない。

次に、連結実質赤字比率は、一般会計等に特別会計・公営企業会計を含めた全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であるが、国民健康保険特別会計の実質収支額は1億1,121万9千円の黒字、介護保険特別会計は3,575万4千円の黒字、後期高齢者医療特別会計は1億3,496万5千円の黒字、水道事業会計の剰余額は23億4,521万5千円の黒字、下水道事業会計の剰余額は5億3,619万7千円の黒字で、赤字額がなく連結実質赤字比率は出ていない。

次に、実質公債費比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合(四條畷市交野市清掃施設組合、四市リサイクル施設組合、大阪広域水道企業団)における本市負担分を含む市の全会計を対象とした、元利償還金の標準財政規模に対する比率であるが、数値は7.6%で早期健全化基準の25%及び財政再生基準の35%を下回っている。

次に、将来負担比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合(四條畷市交野市清掃施設組合、四市リサイクル施設組合、大阪広域水道企業団)に

おける本市負担分を含む市の全会計に、土地開発公社を含めた市の債務負担行為に基づく負担見込額、退職手当負担見込額など市が将来負担すべき実質的な負債について、標準財政規模に対してどの程度あるか示すものであるが、数値は44.9%で早期健全化基準の350%を下回った。

また、公営企業会計の資金不足比率においても水道事業会計、下水道事業会計ともに資金不足はなかった。

<基金>

基金積立金の現在高は76億9,935万1千円で、財政調整基金については、前年度（令和3年度）実質収支黒字額の2分の1の額、2億3,391万1千円を寄附金、利息とともに積み立て、その他の基金についても同様に、寄附金、利息を積み立て、また、地域保全整備基金については、市営住宅用地の売却額を積み立てたことから、基金総額は前年度から2億4,045万9千円の増加となった。

<総括>

令和4年度決算については、全会計で前年度に引き続き黒字決算となり、市全体でみると3,542万2千円の単年度黒字となった。一般会計では、今後も更なる高齢化の影響により、扶助費や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金といった社会保障に係る費用の増加が予想される中、学校建設事業や公共施設の老朽化対策の実施、インフラ整備等による公債費に加え、土地開発公社の健全化の更なる推進など行政課題が山積しており、今後も大型の建設事業などに対応していかなければならない。

令和4年度決算の将来負担比率は44.9%で、ピーク時（平成19年333.6%）から7分の1程度まで減少しているものの、依然高水準であり、公共施設の老朽化対策などの行政課題を考慮すると、今後も厳しい財政状況が続くことが予想される。

ここ数年は市税の伸びや地方交付税の確保などにより、収支決算は黒字を維持し財政指標も改善傾向にあるが、財源の多くを地方交付税などの国の依存財源に頼っていることから、財政基盤の強化のため、令和4年度からは過去の市債の繰上げ償還による公債費の削減や、保有する基金を債券運用することでの利子収入の確保を進めるなど、新たな財源確保に積極的に取り組んでいる。

差し迫る公共施設の老朽化対策を初めとした行政課題や需要に対応しつつ、安定的で持続可能な財政運営を行うため、交野市財政運営基本方針に基づく、弾力性のある財政基盤の構築と将来に向けた財政基盤の強化を進め、将来に渡る健全な財政運営に資する取組が、今後さらに求められる。

2. 令和4年度 会計別決算総括表

(単位:千円)

会計名	区分	予算現額	決算額		
1. 一般会計	歳入	32,914,144	30,301,893	本年度実質収支	558,907
	歳出	32,914,144	29,668,717		
	歳入歳出差引	0	633,176	前年度実質収支	451,006
	繰越財源		74,269		
	実質収支		558,907	差引単年度収支	107,901
2. 国民健康保険特別会計	歳入	7,872,449	7,646,397	本年度実質収支	111,219
	歳出	7,872,449	7,535,178		
	歳入歳出差引	0	111,219	前年度実質収支	180,871
	繰越財源				
	実質収支		111,219	差引単年度収支	△69,652
3. 介護保険特別会計	歳入	6,490,423	6,330,728	本年度実質収支	35,754
	歳出	6,490,423	6,294,974		
	歳入歳出差引	0	35,754	前年度実質収支	109,721
	繰越財源				
	実質収支		35,754	差引単年度収支	△73,967
4. 公共用地先行取得事業特別会計	歳入	254,310	254,209	本年度実質収支	0
	歳出	254,310	254,209		
	歳入歳出差引	0	0	前年度実質収支	0
	繰越財源				
	実質収支		0	差引単年度収支	0
5. 後期高齢者医療特別会計	歳入	1,550,724	1,682,235	本年度実質収支	134,965
	歳出	1,550,724	1,547,270		
	歳入歳出差引	0	134,965	前年度実質収支	63,825
	繰越財源				
	実質収支		134,965	差引単年度収支	71,140
合計	歳入	49,082,050	46,215,462	本年度実質収支	840,845
	歳出	49,082,050	45,300,348		
	歳入歳出差引	0	915,114	前年度実質収支	805,423
	繰越財源		74,269		
	実質収支		840,845	差引単年度収支	35,422

3. 令和4年度 一般会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

科 目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 割 合 (%)			対前年度 比率 (%)	前 年 度 増 減 額 (R4-R3) (収入済額)
					対予算	対調定	対歳 入計		
1. 市税	3	8,922,266	9,622,854	9,554,771	107.1	99.3	30.1	98.6	
	4	9,516,699	10,198,208	10,134,053	106.5	99.4	33.5	106.1	579,282
2. 地方譲与税	3	130,000	136,128	136,128	104.7	100.0	0.4	101.9	
	4	129,000	137,357	137,357	106.5	100.0	0.6	100.9	1,229
3. 利子割交付金	3	15,000	12,639	12,639	84.3	100.0	0.0	80.6	
	4	11,000	11,106	11,106	101.0	100.0	0.1	87.9	△ 1,533
4. 配当割交付金	3	68,000	99,967	99,967	147.0	100.0	0.3	150.6	
	4	81,000	92,693	92,693	114.4	100.0	0.3	92.7	△ 7,274
5. 株式等譲渡 所得割交付金	3	57,000	112,411	112,411	197.2	100.0	0.4	149.8	
	4	77,000	66,302	66,302	86.1	100.0	0.2	59.0	△ 46,109
6. 法人事業税 交付金	3	28,000	60,148	60,148	214.8	100.0	0.2	343.9	
	4	32,000	99,725	99,725	311.6	100.0	0.3	165.8	39,577
7. 地方消費税 交付金	3	1,390,000	1,573,995	1,573,995	113.2	100.0	5.0	109.3	
	4	1,452,550	1,627,359	1,627,359	112.0	100.0	5.4	103.4	53,364
8. ゴルフ場利 用税交付金	3	65,000	73,187	73,187	112.6	100.0	0.2	106.1	
	4	71,000	73,467	73,467	103.5	100.0	0.2	100.4	280
9. 環境性能割 交付金	3	31,000	26,755	26,755	86.3	100.0	0.1	116.7	
	4	37,000	29,924	29,924	80.9	100.0	0.1	111.8	3,169
10. 地方特例 交付金	3	312,973	213,752	213,752	68.3	100.0	0.7	208.3	
	4	96,000	109,644	109,644	114.2	100.0	0.4	51.3	△ 104,108
11. 地方交付 税	3	4,209,441	4,587,290	4,587,290	109.0	100.0	14.5	128.6	
	4	4,437,311	4,484,304	4,484,304	101.1	100.0	14.8	97.8	△ 102,986
12. 交通安全対 策特別交付金	3	8,800	11,405	11,405	129.6	100.0	0.0	101.7	
	4	8,800	11,143	11,143	126.6	100.0	0.0	97.7	△ 262
13. 分担金及 び負担金	3	53,414	53,230	50,773	95.1	95.4	0.2	141.5	
	4	56,465	54,144	51,705	91.6	95.5	0.2	101.8	932
14. 使用料及 び手数料	3	390,664	522,958	522,225	133.7	99.9	1.6	147.1	
	4	366,574	370,706	370,177	101.0	99.9	1.2	70.9	△ 152,048
15. 国庫支出 金	3	9,755,769	8,386,653	8,386,653	86.0	100.0	26.4	58.3	
	4	8,108,777	7,461,230	7,461,230	92.0	100.0	24.6	89.0	△ 925,423
16. 府支出金	3	2,271,135	2,094,757	2,094,757	92.2	100.0	6.6	95.4	
	4	2,429,967	2,255,509	2,255,509	92.8	100.0	7.4	107.7	160,752
17. 財産収入	3	6,627	20,199	20,199	304.8	100.0	0.1	48.4	
	4	95,832	94,901	94,901	99.0	100.0	0.3	469.8	74,702
18. 寄附金	3	9,389	8,179	8,179	87.1	100.0	0.0	90.1	
	4	8,000	12,421	12,421	155.3	100.0	0.0	151.9	4,242
19. 繰入金	3	1,632,676	99,443	99,443	6.1	100.0	0.3	128.3	
	4	1,732,635	62,367	62,367	3.6	100.0	0.2	62.7	△ 37,076
20. 諸収入	3	562,305	651,294	595,192	105.8	91.4	1.9	112.6	
	4	526,594	647,358	589,513	111.9	91.1	1.9	99.0	△ 5,679
21. 市債	3	4,179,745	3,008,517	3,008,517	72.0	100.0	9.5	112.5	
	4	3,030,300	1,917,353	1,917,353	63.3	100.0	6.3	63.7	△ 1,091,164
22. 繰越金	3	464,305	464,304	464,304	100.0	100.0	1.5	184.4	
	4	609,640	609,640	609,640	100.0	100.0	2.0	131.3	145,336
歳 入 合 計	3	34,563,509	31,840,065	31,712,690	91.8	99.6	100.0	88.7	
	4	32,914,144	30,426,861	30,301,893	92.1	99.6	100.0	95.6	△ 1,410,797

歳 出

(単位:千円)

科 目	年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)		対前年度 比率(%)	前年度 増減額 (R4-R3) (支出済額)
				対予算	対歳出計		
1. 議会費	3	247,329	239,429	96.8	0.7	103.0	
	4	247,347	237,925	96.2	0.8	99.4	△ 1,504
2. 総務費	3	4,444,066	3,850,544	86.6	12.4	38.0	
	4	3,821,837	3,376,154	88.3	11.4	87.7	△ 474,390
3. 民生費	3	14,229,463	12,901,730	90.7	41.5	108.4	
	4	13,270,824	12,306,408	92.7	41.5	95.4	△ 595,322
4. 衛生費	3	3,501,223	3,224,080	92.1	10.4	138.1	
	4	3,958,322	3,403,874	86.0	11.5	105.6	179,794
5. 農林水産業費	3	69,173	58,236	84.2	0.2	56.6	
	4	59,024	50,649	85.8	0.2	87.0	△ 7,587
6. 商工費	3	170,727	96,401	56.5	0.3	56.1	
	4	588,750	509,979	86.6	1.7	529.0	413,578
7. 土木費	3	4,197,810	3,530,687	84.1	11.4	120.5	
	4	2,633,647	2,350,014	89.2	7.9	66.6	△ 1,180,673
8. 消防費	3	894,269	857,606	95.9	2.8	102.7	
	4	882,921	844,992	95.7	2.8	98.5	△ 12,614
9. 教育費	3	3,706,971	3,292,035	88.8	10.6	88.3	
	4	4,462,342	3,690,325	82.7	12.4	112.1	398,290
10. 公債費	3	2,798,177	2,759,559	98.6	8.9	103.6	
	4	2,711,578	2,644,188	97.5	8.9	95.8	△ 115,371
11. 諸支出金	3	260,964	257,104	98.5	0.8	96.1	
	4	254,310	254,209	100.0	0.9	98.9	△ 2,895
12. 予備費	3	3,337	-	-	-	-	
	4	23,242	-	-	-	-	-
13. 災害復旧費	3	40,000	35,639	-	-	皆増	
	4	-	-	-	-	皆減	△ 35,639
歳出合計	3	34,563,509	31,103,050	90.0	100.0	87.0	
	4	32,914,144	29,668,717	90.1	100.0	95.4	△ 1,434,333

普通会計 性質別歳出(普通会計ベース)及び経常収支比率

(単位:千円)

		R4年度	経常収支 比率(%)	R3年度	経常収支 比率(%)	増減額 (R4-R3)	経常収支比率 増減(%) (R4-R3)
義務的 経費	人件費	5,338,523	28.5	5,609,131	28.5	△ 270,608	0.0
	扶助費	8,491,223	13.3	9,147,589	12.4	△ 656,366	0.9
	公債費	2,758,697	15.9	3,016,663	15.8	△ 257,966	0.1
小計		16,588,443	57.7	17,773,383	56.7	△ 1,184,940	1.0
物件費		5,032,824	13.1	4,190,812	12.5	842,012	0.6
維持補修費		71,816	0.4	42,821	0.2	28,995	0.2
補助費等		2,245,106	8.9	2,084,814	8.6	160,292	0.3
積立金		301,134		929,111		△ 627,977	
繰出金		2,747,812	12.6	2,675,600	11.7	72,212	0.9
投資的経費		2,526,061		3,397,287		△ 871,226	
普通会計合計		29,513,196	92.8	31,093,828	89.9	△ 1,580,632	2.9

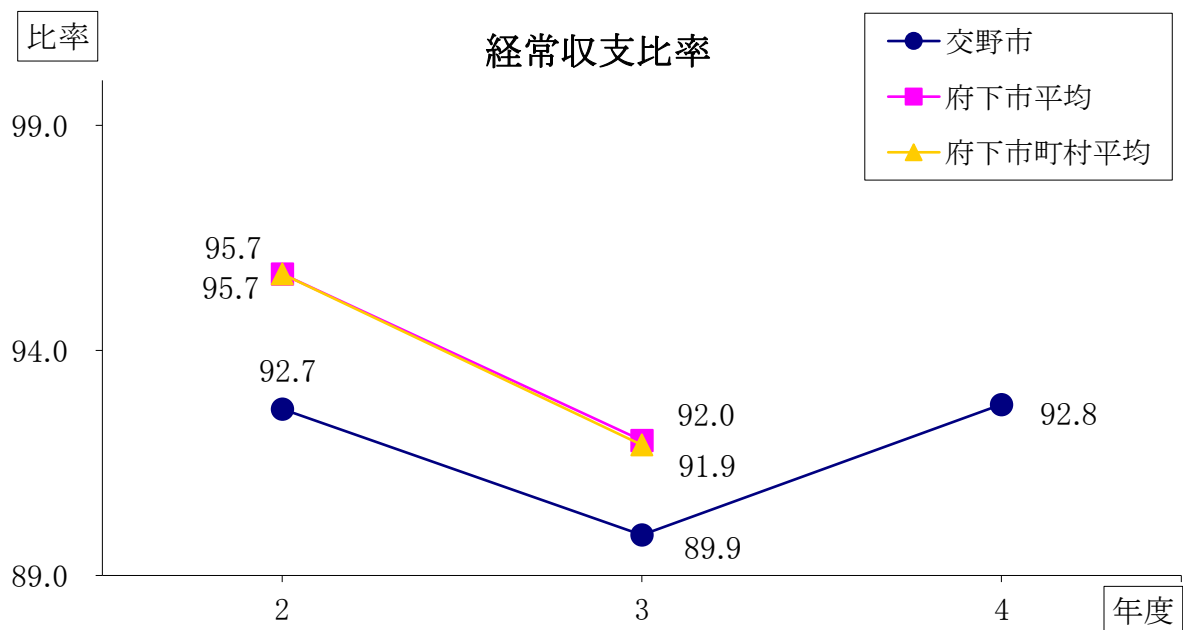
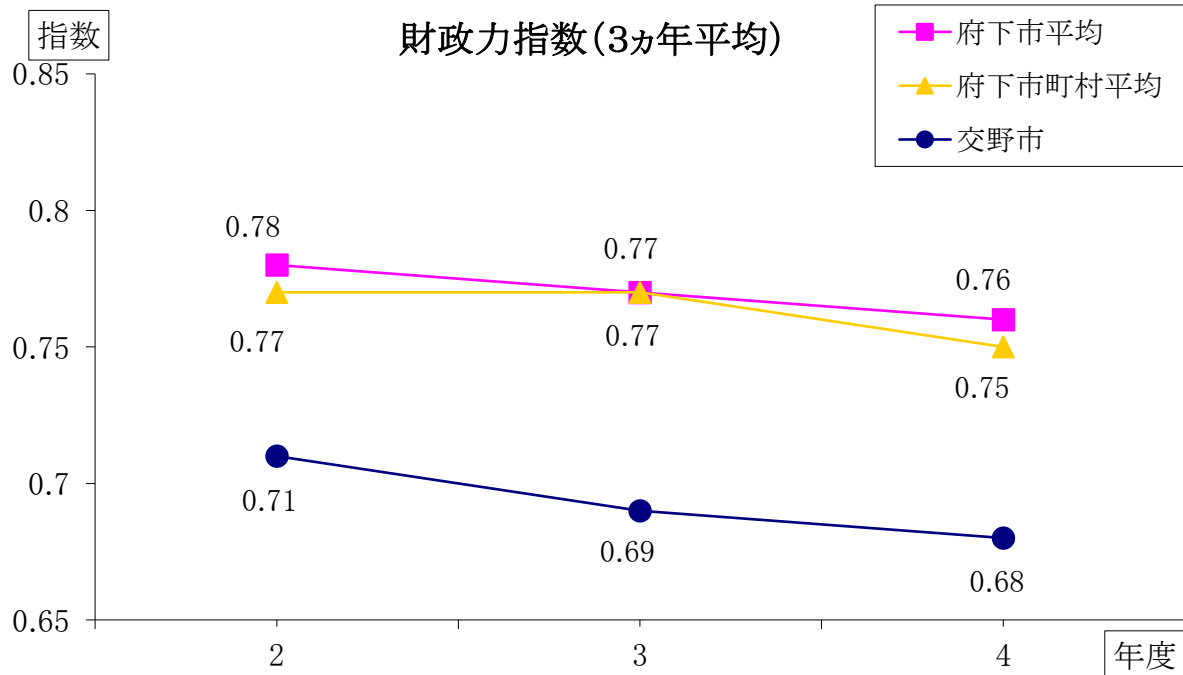
※ 経常収支比率は、国に提出する地方財政状況調査(決算統計)に基づき普通会計ベースで算出。
また、四捨五入の関係で各項目の合計と普通会計合計の数値は一致しないことがある。

<参考> 普通会計歳出合計(R4年度分)

(単位:千円)

一般会計歳出決算額	29,668,717
借換債	△ 139,700
用地先行取得事業会計決算額	254,209
用地先行取得事業会計への 一般会計繰出金	△ 254,209
その他	△ 15,821
普通会計歳出合計 (上記合計)	29,513,196

(歳入も同様の処理となるため、決算規模は変わるが収支差引額は一般会計と同じである。)



経常収支比率 = 経常経費充当一般財源額 / 経常一般財源額 × 100

※経常収支比率の令和4年度府下市平均及び市町村平均については現在集計中のため未確定

4. 令和4年度 国民健康保険特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
3	8,093,005	7,931,058	7,781,621	96.2	98.1	100.3
4	7,872,449	7,786,420	7,646,397	97.1	98.2	98.3

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
3	8,093,005	7,600,750	93.9	100.6	
4	7,872,449	7,535,178	95.7	99.1	

5. 令和4年度 介護保険特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
3	6,258,141	6,119,353	6,110,610	97.6	99.9	101.6
4	6,490,423	6,338,877	6,330,728	97.5	99.9	103.6

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
3	6,258,141	6,000,889	95.9	102.3	
4	6,490,423	6,294,974	97.0	104.9	

6. 令和4年度 公共用地先行取得事業特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
3	260,964	257,104	257,104	98.5	100.0	24.8
4	254,310	254,209	254,209	100.0	100.0	98.9

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
3	260,964	257,104	98.5	24.8	
4	254,310	254,209	100.0	98.9	

7. 令和4年度 後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
3	1,455,067	1,470,622	1,465,705	100.7	99.7	98.6
4	1,550,724	1,687,357	1,682,235	108.5	99.7	114.8

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
3	1,455,067	1,401,880	96.3	94.4	
4	1,550,724	1,547,270	99.8	110.4	

各部（室）別事務概要

1 危 機 管 理 室

【防災】

交野市域に係る地震・風水害等の災害対策全般に関し、災害予防、災害応急対策等に関する計画の策定や防災訓練を行い、市民の生命及び財産を災害から守り、被害を最小限に軽減し、社会秩序の維持を図ることを目的として取り組んだ。

1 災害対策（警戒）本部の設置

市域に被害が発生する危険がある場合、若しくは発生した際に迅速な災害対策を実施するため、災害対策（警戒）本部を設置した。

月日	災害対策	内容
9月19日、20日	台風14号	被害情報収集等・避難所開設等

2 防災訓練及び出前講座等

(1) 地区防災訓練等

各地区の自主防災組織等が、初期消火やAED講習、避難所運営等の防災訓練や防災に関する研修を開催する際に、危機管理室も参加・協力して実施した。

天候等の状況により中止又は、縮小実施となった地区もあった。

月日	地区	会場	参加数
令和4年 10月23日	私市山手地区	私市小学校	約250名
10月29日	星田山手地区	ふれあい広場	約150名
10月30日	南星台地区	南星台4丁目広場	約150名
11月6日	私市地区	井手之内会館	約200名
11月13日	郡津地区	郡津小学校	約300名
11月19日	駅前住宅地区	交野みらい小学校	約200名
11月23日	松塚地区	松塚ふれあい館	約80名
11月27日	倉治地区	倉治小学校	約500名
11月27日	梅が枝地区	梅が枝府営住宅内広場	約250名
12月4日	天野が原町地区	第四中学校	約250名
令和5年 1月15日	星田西地区	星田西体育施設	約200名
3月19日	妙見東地区	妙見東中央公園	約200名

3月21日	私市区	私市会館、若宮神社前公園	約300名
合計	12地区 約3,030名（危機管理室参加分）		

(2) その他訓練等

大阪府と共同で、O-D-I-SやJ-A-L-E-R-T等の災害対応システムを利用した情報伝達訓練を実施した。

年月日	訓練名	会場
令和4年 4月26日	火災・災害等速報伝達訓練	市役所第2別館
5月10日	寝屋川流域 TL 情報伝達訓練	市役所第2別館
5月18日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第2別館
5月26日	Lアラート全国合同訓練	市役所第2別館
5月30日	寝屋川流域ポンプ運転調整訓練	市役所第2別館
6月15日	緊急地震速報訓練	市役所第2別館
6月16日	物資調達・輸送調整支援システム操作・情報伝達訓練	市役所第2別館
8月10日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第2別館
11月 2日	緊急地震速報訓練	市役所第2別館
11月22日	大阪府物資配送訓練	市役所第2別館
11月24日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第2別館
令和5年 1月20日	職員向け災害対応研修	市役所別館3階 中会議室
2月15日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第2別館
2月25日	避難所運営訓練、耐震性貯水槽訓練	いきいきランド

(3) 防災出前講座

日頃からの災害への備えについての出前講座「総合防災マップについて」を実施した。

講座の内容としては、市防災マップを基に防災の備えについての基本的な考え方である「自助・共助・公助」から、市役所が出来ること、自らが出来る備え、地域等で行う備えについて、4回、80名に対し講座を実施した。

3 災害見舞金の支給

災害種別	件数
消火活動に伴う著しい家財の水損	1件
合計	1件

4 自主防災組織等への支援

(1) 自主防災組織連絡協議会

市内各地区の自主防災組織の長等が集まり、自主的な防災力の強化と、人材の育成及び組織間の相互の連携を図ることを目的とする会議や研修等を開催した。

年月日	会場	内容	参加数
令和4年 5月24日	別館3階中会議室	各種防災助成金等について	35名
9月 1日	堺市総合防災センター	災害学習、施設見学等	32名
11月11日	大阪府 北河内府民センター	自主防災組織リーダー育成研修	9名
令和5年 2月25日	いきいきランド	避難所運営訓練、耐震性貯水槽訓練	300名

(2) 資機材助成

自主防災組織が効果的かつ実践的な防災活動を展開できるよう、地域単位で防災資機材を整備し、防災活動の活性化を図ることを目的として資機材整備に要する費用を助成した。

助成団体	主たる整備資機材	助成合計額
5団体	救助用資機材・防災倉庫・訓練用資機材等	343,000円

(3) 地区防災マップ作成補助金

地区が主体となり、地区内の全世帯に配布するために作成する地区防災マップの作成活動を支援することを目的として、地区防災マップの作成、印刷、製本に要する費用の助成を行った。

補助地区	主たる補助対象	補助合計額
3地区	地区防災マップの作成に係る印刷・製本費用	183,000円

5 災害協定の締結

大規模な災害が発生した際に、多様な分野からの支援を受けることが出来るよう、様々な災害協定の締結を行った。

協定先	協定内容
ホンダカーズ北河内	災害時における電気自動車からの電力供給に関する協定
一般社団法人 大阪府トラック協会・東北支部	災害時における物資の自動車輸送に関する協定
大阪司法書士会	災害時における被災者相談業務の実施に関する協定
株式会社 山崎製作所 (ダスキンレントオール枚方ステーション)	災害等発生時におけるレンタル機材及び資材の提供に関する協定

6 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 感染拡大の防止対策

感染拡大を防止するために啓発や感染症対策に努めた。

対応	実施内容
市民への周知	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページへの掲載 市広報紙への掲載 市LINE、Twitter、Facebookによる発信 Yahoo!防災速報での発信 周知チラシの配布

(2) 避難所における感染症防止対策

四條畷保健所の協力を得て避難所担当職員へ感染症対策について研修を実施した。また、避難所における感染症防止対策備品の整備を行った。

実施回数	実施内容	参加人数
2回	<ul style="list-style-type: none"> 避難所での基本対応について 嘔吐の処理対応について 新型コロナウイルス感染症対策物品（間仕切り等）の紹介、展示等 	58名

感染症防止対策用品

購入品名	購入数
間仕切りテント	200台
コット	200台
可搬型蓄電池	10台
防災倉庫	1棟
LP ガスポータブル発電機	4台

【防犯】

犯罪発生を抑止と市民一人ひとりの防犯意識の啓発を目的に、交野警察署、防犯委員、少年補導員などと協働で防犯事業を実施した。

また、令和4年中に大阪府内の全33市犯罪発生率最小を記録したことから、一人ひとりの防犯に対する意識の向上を高め、より犯罪のない安全・安心なまちの実現をめざし、令和5年2月20日に「生活安全都市宣言」を行った。

1 防犯カメラ設置事業

市内の安全・安心を確保するとともに、犯罪の未然防止及び犯罪発生時の迅速な対応等に資する目的で、市内小中学校通学路及び公園内に防犯カメラを設置・運用している。

設置器具	設置台数	設置箇所
無線通信式防犯カメラ	124台	市内小中学校通学路及び公園内

2 特殊詐欺対策機器貸与事業

電話による特殊詐欺被害を未然に防止するため、特殊詐欺対策機器を市民に貸与した。

設置器具	貸与台数	対象者
特殊詐欺対策機器	200台	・65歳以上の一人暮らし高齢者 ・65歳以上の高齢者世帯 ・昼間に65歳以上の高齢者のみとなる世帯

3 防犯教室の実施

小学生や幼児に対して誘拐防止等の為の防犯教室をオンライン等で実施した。

対象の小学校・認定こども園	対象者	参加者数
岩船小学校 郡津小学校 妙見坂小学校 私市小学校	1年生	293名
交野みらい小学校 倉治小学校 旭小学校 藤が尾小学校 星田小学校	1・2年生	765名
市立あさひ認定こども園 あまだのみやちどりこども園 ひかりの子幼稚園 ふじが丘保育園・ふじがお幼稚園 倉治こども園 第2きんもくせい保育園	5歳児	246名

4 各種防犯パトロール

交野警察署、少年補導員、青少年指導員、教育委員会、交野市防犯協議会各支部による合同パトロールは中止となったが、歳末特別警戒巡回パトロールは実施した。

実施月	名称	実施箇所
1 2月	歳末特別警戒巡回パトロール	3 6ヶ所

5 委員等の研修

少年補導員と防犯委員に対して研修会等を行った。

研修会等	内容	人数
交野警察署管内少年補導員と青少年指導員合同研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・活動報告 ・講話「少年非行情勢について」 ・意見交換会 	4 2名
防犯委員研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯功労者表彰 ・交野警察署生活安全課 防犯講話等 	9 7名

6 地域安全運動・啓発

犯罪のない住みよい安全で安心な社会環境の実現を図るため、地域安全運動週間を中心に、地域の防犯意識の普及・啓発に努めた。

時期	事業名	場所	内容等
4月18日～27日	春の地域安全運動	市役所他	啓発物品配布等
5月16日	下校指導	交野みらい小学校	防犯指導 集団下校
5月18日	下校指導	私市小学校	防犯指導 集団下校
5月23日	下校指導	岩船小学校	防犯指導 集団下校
5月25日	下校指導	郡津小学校	防犯指導 集団下校
6月2日	下校指導	妙見坂小学校	防犯教室 集団下校
10月11日～20日	全国地域安全運動	市役所他	啓発物品配布等
10月11日～20日	特殊詐欺防止啓発活動	市役所	広告ディスプレイ

7 補助金等の支出状況

(1) 交野警察署管内防犯協議会負担金

市の安全・安心なまちづくりのため、交野警察署管内防犯協議会の実施する防犯に関する事業経費について、協定に基づきその一部を負担した。

負担団体名	負担額	事業内容
交野警察署管内防犯協議会	250,000円	特殊詐欺をはじめとした各種犯罪被害防止啓発活動等

(2) 交野市防犯関係団体補助金

市の安全・安心なまちづくりのため、防犯関係団体が行う各種防犯事業の円滑な推進を図るべく、その事業費の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部（8地区）	121,240円	夜間パトロールや歳末特別警戒等の防犯活動を実施
交野警察署管内少年補導員連絡会	140,000円	各種パトロール等を実施

(3) 交野市防犯灯電気料金補助金

防犯並びに交通事故の防止等のために設置された照明用電灯の地区等が支払う電気料金の負担軽減を図るために、その電気料金の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部（23地区）及び3自治会	6,451,962円	地区で支払う防犯灯の電気料金を4月を基準月に年額で計算し、その電気料金の1/2を補助

(4) 交野市防犯カメラ設置補助金

市民の安全・安心の確保及び犯罪が発生した場合の早期解決を目的に、地区が屋外の公共空間に防犯カメラを設置する費用の一部補助を行った。

補助した地区	補助額	事業内容
星田西地区	150,000円	補助対象経費の2/3を補助。ただし1台につき上限150,000円

【交通安全】

安全・安心な交通社会を形成するため、市民一人ひとりが家庭や地域社会で交通事故防止を心がけていただけるよう、大阪府警察本部、交野警察署、枚方交野交通安全協会等の関係機関の協力を得て、交通安全教育、啓発活動等の交通安全対策事業を実施した。

1 交通安全教育

(1) 高齢者交通安全リーダー研修会

高齢者の交通安全対策として「高齢者交通安全リーダー」を委嘱し、研修会を実施した。

対象者	実施内容	人数
高齢者交通安全リーダー	<ul style="list-style-type: none">・委嘱状交付・研修（大阪府警本部交通安全教育班による交通安全教育）・交野警察署交通課長による講話	42名

(2) 小学校交通安全教室

児童の歩行中における事故防止対策として、市内各小学校1年生を対象にオンラインで交通安全教室を実施した。また、自転車の事故防止対策として、市内各小学校4年生を対象に自転車交通安全教室を実施した。

事業名	対象	実施内容
交通安全教室	市内各小学校1年生	<ul style="list-style-type: none">・オンラインでの交通安全教室・リーフレットの配布
自転車交通安全教室	市内各小学校4年生	<ul style="list-style-type: none">・自転車交通安全教室・リーフレットの配布

(3) 幼児交通安全教室

幼児のうちから交通ルールを体得できるよう、市内認定こども園等において交通安全人形劇や歩行訓練等の交通ルール教育を実施した。

事業名	対象	実施内容
交通安全人形劇	市内認定こども園 13園	<ul style="list-style-type: none">・人形劇・リーフレット配布
歩行訓練	市内認定こども園 11園	<ul style="list-style-type: none">・歩行訓練

(4) 安全運転者講習会

交野警察署、枚方交野交通安全協会の主導のもと、運転マナーの向上等のため安全運転者講習会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、安全講習に関する資料の配布のみを行った。

2 交通安全思想の普及

交通事故を防止し、安全で快適な交通社会環境の実現を図るため、春秋の全国交通安全運動期間を中心に交通安全思想の普及・啓発活動を実施した。

(1) 春の交通安全運動 実施期間 4月6日～4月15日（10日間）

事業名	実施内容等
交通安全啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故犠牲者慰霊碑献花式 ・各地区に交通安全啓発リーフレット、啓発ティッシュ配布 ・各地区の掲示板に啓発ポスター掲示

(2) 秋の交通安全運動 実施期間 9月21日～9月30日（10日間）

事業名	実施内容等
交通安全啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区に交通安全啓発リーフレット、啓発ティッシュ配布 ・各地区の掲示板に啓発ポスター掲示

3 交通安全啓発看板等の設置

道路上への違法・迷惑駐車等の抑止及び見通しの悪い交差点等への注意・徐行を促すなどの交通安全啓発を目的に、市内各所に啓発看板等を合計17か所設置した。

4 交通安全活動への支援

市内で交通安全啓発活動に取り組む団体に対して、補助を行った。

団体名	補助額	主な活動
枚方交野交通安全協会	447,170円	交通安全啓発広報活動

2 総務部

総務課	総務課	課
人事課	人事課	課
人権と暮らしの相談課	人権と暮らしの相談課	課
地域振興課	地域振興課	課
財産管理室	財産管理室	室

総務課

○総務関係

公務の円滑かつ適正な執行のため、庁舎（本館、別館、第二別館及び旧消防庁舎）及び附帯設備の保守点検、清掃、修繕等の維持管理を行い、庁舎の安全、衛生環境の保持に努めた。

(1) 業務委託関係（50万円以上）

1. 受託者	大新東(株)大阪営業所
業務内容	マイクロバス運行管理業務
委託金額	1,803,395円
委託期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日
2. 受託者	(株)ダイコク
業務内容	文書配送・仕分け及び差出業務
委託金額	4,801,500円
委託期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (令和3年4月1日～令和5年3月31日契約)
3. 受託者	(株)大庫ビルサービス
業務内容	本館・別館等清掃業務
委託金額	6,138,000円
委託期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (令和3年4月1日～令和6年3月31日契約)
4. 受託者	近畿ビルテクノ(株)枚方営業所
業務内容	本館・別館等設備保守管理業務
委託金額	2,527,800円
委託期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (令和3年4月1日～令和6年3月31日契約)
5. 受託者	鳳産業(株)
業務内容	本館・別館等受付案内業務
委託金額	2,257,200円
委託期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (令和2年4月1日～令和5年3月31日契約)
6. 受託者	大阪電気保安協同組合
業務内容	自家用電気工作物保安管理業務
委託金額	534,600円
委託期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日
7. 受託者	川重冷熱工業(株)西日本支社
業務内容	吸収冷温水機保守業務
委託金額	1,299,100円
委託期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

8 . 受 託 者	公益社団法人交野市シルバー人材センター
業 務 内 容	庁舎及び幾野倉庫敷地内樹木剪定等業務
委 託 金 額	636,000 円
委 託 期 間	令和 4 年 6 月 10 日～令和 5 年 3 月 31 日

(2) 保守関係 (50 万円以上)

1 . 受 託 者	日本オーチス・エレベータ(株)西日本支社
保 守 内 容	本館エレベータ保守点検業務
受 託 金 額	1,016,400 円
保 守 期 間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日
2 . 受 託 者	東芝エレベータ(株)関西支社
保 守 内 容	別館エレベータ保守点検業務
受 託 金 額	558,360 円
保 守 期 間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日
3 . 受 託 者	三菱 HC キャピタル(株)
保 守 内 容	電話交換機保守業務
受 託 金 額	823,680 円
保 守 期 間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

(3) 賃貸借関係 (40 万円以上)

1 . 賃 貸 人	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)
賃 貸 借 内 容	複合機 (4 台) 賃貸借
賃 貸 借 金 額	567,460 円
賃 貸 借 期 間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日
2 . 賃 貸 人	個 人
賃 貸 借 内 容	市庁舎土地賃貸借
賃 貸 借 金 額	11,129,839 円
賃 貸 借 期 間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

(4) 修繕関係 (50 万円以上)

1 . 請 負 者	(有)岡田電器産業
修 繕 内 容	別館高圧電気機器及びケーブル緊急修繕
請 負 金 額	5,703,500 円
工 期	令和 4 年 11 月 22 日～令和 4 年 12 月 28 日

○文書法規関係

適正かつ効果的な行政運営を確立するため、条例等の制定・改廃、議案の審査及び議会との連絡調整を行った。また、情報公開制度、個人情報保護制度及び行政手続制度の適正な運用を行った。さらに、各部課等の文書管理を統括し、一元的に文書の保管・移管・廃棄等を行った。

(1) 告示

件 名	件 数
条例、規則等の制定及び改廃	98 件
市の予算及び決算	27 件
市議会の招集	4 件
市税等にかかる公示送達	45 件
その他	104 件
合 計	278 件

(2) 提出議案

議 会	招集年月日	件数	会 期
令和 4 年第 2 回 交野市議会（定例会）	令和 4 年 5 月 30 日	諮問 2 件 報告 7 件 議案 24 件	令和 4 年 6 月 6 日～ 令和 4 年 6 月 29 日
令和 4 年第 3 回 交野市議会（定例会）	令和 4 年 9 月 26 日	報告 5 件 議案 22 件	令和 4 年 10 月 3 日～ 令和 4 年 11 月 1 日
令和 4 年第 4 回 交野市議会（定例会）	令和 4 年 11 月 22 日	諮問 5 件 報告 1 件 議案 19 件	令和 4 年 11 月 29 日～ 令和 4 年 12 月 22 日
令和 5 年第 1 回 交野市議会（定例会）	令和 5 年 2 月 15 日	報告 1 件 議案 30 件	令和 5 年 2 月 22 日～ 令和 5 年 3 月 27 日

(3) 専決処分（地方自治法第 179 条又は第 180 条に基づく専決処分）

専 決 処 分 事 項	専 決 処 分 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和 4 年 8 月 15 日
交野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する 条例	令和 4 年 9 月 1 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和 4 年 9 月 9 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和 4 年 11 月 2 日
令和 4 年度交野市一般会計補正予算（第 8 号）	令和 5 年 1 月 13 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和 5 年 2 月 8 日
交野市税条例の一部を改正する条例	令和 5 年 3 月 31 日
令和 4 年度交野市一般会計補正予算（第 10 号）	令和 5 年 3 月 31 日

(4) 情報公開の運用状況

情報公開請求の件数	78 件
市内在住者からの請求	33 件
市外在住者からの請求	45 件
開示決定の状況	
全部開示	34 件
部分開示	28 件
非開示	0 件
不存在	10 件
取り下げ	6 件
主な開示請求の内容	
各種契約書に係る仕様書 等	

(5) 個人情報保護の運用状況

①個人情報開示請求

個人情報開示請求の件数	18 件
市内在住者からの請求	17 件
市外在住者からの請求	1 件
開示決定の状況	
全部開示	3 件
部分開示	14 件
不存在	0 件
取り下げ	1 件
主な開示請求の内容	
戸籍謄本、住民票に関するもの 医療費通知の写し 等	

②交野市個人情報保護運営審議会（開催回数 計6回）

開催日	内容
令和4年4月5日	報告12件（収集8件、廃止4件） 諮問9件（収集6件、目的外利用3件）
令和4年5月31日	報告12件（収集6件、変更2件、廃止4件） 諮問6件（収集6件）
令和4年6月28日	諮問2件（収集1件、外部提供1件）
令和4年9月7日	報告31件（収集30件、変更1件） 諮問2件（収集1件、目的外利用1件）
令和4年11月29日	報告21件（収集12件、変更5件、廃止4件） 諮問6件（目的外利用6件）
令和5年3月20日	報告4件（収集3件、変更1件）

(6) 審査請求

行政処分 2件

	審査請求の趣旨	審査回数	答申の概要
1	令和4年度市民税・府民税の変更処分の取り消しを求める。	0回（審査会開催なし）	本件審査請求を却下する。（裁決）
2	令和4年5月1日付け固定資産税・都市計画税賦課決定処分の取り消しを求める。	1回	継続中

(7) パブリックコメント実施状況

期 間	案 件	担 当 課	意見数
令和4年8月4日～ 令和4年9月2日	第5次交野市総合計画基本構想・第1期基本計画（素案）	政策企画課	1
令和4年9月1日～ 令和4年9月30日	交野市個人情報の保護に関する法律施行条例（素案）	総務課	0
令和4年12月16日～ 令和5年1月16日	第3次交野市男女共同参画計画（素案）	人権と暮らしの相談課	0
令和4年12月26日～ 令和5年1月31日	交野市都市計画マスタープラン（素案）	都市計画課	12
令和5年1月23日～ 令和5年2月21日	交野市災害廃棄物処理計画（素案）	環境総務課	3

(8) 法務相談実施回数 82件（新規相談案件）

(9) 研修実施状況（総務課主催）

内 容	開 催 日	受講者数
個人情報保護研修	令和4年5月24日	41人
法制執務及び例規システム操作研修	令和5年1月19日	25人
行政対象暴力研修	令和5年2月10日	25人
個人情報保護法改正に関する研修	令和5年3月3日	84人

○ 統計調査関係

基幹統計調査の実施

統計法に基づく基幹統計調査を、国からの委託（法定受託事務）により、下記のとおり実施した。（＊基幹統計調査とは、国の作成する統計のうち、総務大臣が指定する特に重要な統計調査を指す。）

(1) 令和4年就業構造基本調査

主幹省庁 : 総務省統計局

概要 : 国民の就業・不就業の状態を調査し、就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにする調査。

調査の結果、社会情勢の変化に伴う就業の実態が分かり、国や地方公共団体における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料や学術研究のなどに活用される。

調査対象 : 市内の指定された調査区の中から選定した135世帯に居住する15歳以上の世帯員

調査周期 : 5年

調査期日 : 令和4年10月1日現在

調査体制 : 調査員9名

(2) 令和5年住宅・土地統計調査単位区設定調査

主幹省庁 : 総務省統計局

概要 : 令和5年住宅・土地統計調査の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために実施する調査。

調査単位区 : 交野市内150調査区

調査周期 : 5年

調査期日 : 令和5年2月1日現在

調査体制 : 調査員14名

人 事 課

人事課

厳しい財政状況の中、少子高齢化・人口減少対策、多様化する市民ニーズの対応などに加え、効果的・効率的に業務を推進できる体制整備を目的に、異動者数92人、昇任者数35人の人事異動等を実施した。

職員採用試験については、組織の活性化や職員の新陳代謝を図るとともに、適正な行政運営ができる体制づくりを行うため、事務職6名・技術職4名の計10名を令和4年4月1日付けで採用し、技術職3名を令和4年10月1日付けで追加採用した。

職員研修については、人材育成基本方針に沿った職階に応じた研修等を実施するとともに、専門性の高い研修などは大阪府市町村振興協会や全国市町村国際文化研究所などで実施する各種研修会を活用し、職員の能力向上を図った。

令和4年度の退職手当を除く職員給与費については、一般、国保、介護、後期高齢の四会計で3,508,381千円となり、前年度と比較すると122,294千円の減少となった。

主な内容は、期末勤勉手当において令和3年度の引下げに相当する額を6月の期末手当から減額を行ったこと等により71,607千円減少、新型コロナウイルスワクチン接種業務対応に伴う手当の減少等により18,306千円減少となった。

また、退職手当については、支給対象者17名で206,655千円となり、前年度と比較すると73,843千円の減少となった。

地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するラスパイレス指数は、令和4年4月1日現在で98.7ポイントとなり、前年と比較すると0.4ポイントの増加となった。

福利厚生関係では、職員安全衛生委員会の実施等により公務災害等の防止に努めるとともに、定期健診及び特殊検診やメンタルヘルス対策、産業医相談等に取り組み、職員の身体と心の健康管理を行った。また、株式会社ベネフィット・ワンのサービスを利用することにより、福利厚生の充実を図った。

1. 職員採用の状況

(1) 令和4年度採用者 24人

事務職員 6人・保健師 3人・建築 1人・土木 1人
 情報技術 1人・消防 1人・指導主事 2人
 任期付職員 1人・任期付教職員 8人

(2) 令和4年度退職者 25人

事務職員 8人・技術職員 9人・指導主事 3人
 任期付教職員 5人

- ① 令和4年3月31日付退職者 21人
- ② 上記を除く退職者 4人

(3) 令和4年度採用試験実施状況

令和4年10月採用職員採用試験実施状況

職種	採用予定者数	応募者数	第1次試験		第2次試験		第3次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
情報技術職	若干名	3	3	2	2	1	1	1
消防職	若干名	77	62	24	19	6	6	1
建築職	若干名	5	4	3	3	1	1	0
土木職	若干名	8	8	4	4	2	2	2
計		93	77	33	28	10	10	4

令和5年4月採用職員採用試験実施状況（8月実施分）

職種	採用予定者数	応募者数	第1次試験		第2次試験		第3次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
事務職【区分A】	7	289	243	93	79	18	16	7
事務職【区分B】		123	111	26	26	8	8	2
事務職（社会福祉士）	3	9	7	5	5	3	2	1
情報技術職	若干名	4	4	3	3	3	3	1
保健師	若干名	18	15	10	7	6	5	4
建築職	若干名	3	3	2	2	2	2	1
土木職	若干名	11	10	5	4	3	2	2
心理職	若干名	11	8	6	6	4	4	2
計		468	401	150	132	47	42	20

令和5年4月採用職員採用試験実施状況（12月実施分）

職種	採用予定者数	応募者数	第1次試験		第2次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
事務職（社会福祉士）	若干名	0	0	0	0	0
保健師	若干名	5	5	4	4	2
建築職	若干名	2	2	2	1	1
土木職	若干名	2	1	1	1	1
計		9	8	7	6	4

2. 人事異動等の状況

- (1)実施時期 令和4年4月1日
- (2)異動者数 92人 (管理職32人、一般職60人)
- (3)昇任者数 35人 (管理職23人、一般職12人)

3. 分限及び懲戒処分の状況

- (1)分限処分 (処分件数) (処分者数)
休職等 (地方公務員法第28条) 58件 21人
- (2)懲戒処分 (処分件数) (処分者数)
減給等 (地方公務員法第29条) 0件 0人

4. 職員数等の状況 (再任用短時間勤務職員 7名、任期付職員 15名を除く)

(1) 職種別職員数等の状況

(令和5年3月31日現在)

区 分	職員数	平均給料月額	平均年齢	構成比
	人	円		%
一 般 行 政 職	281	328,199	44歳 4月	54.3
税 務 職	28	303,766	42歳 8月	5.4
技 能 労 務 職	31	327,101	54歳 7月	6.0
消 防 職	78	317,456	39歳 6月	15.1
教 育 職	19	374,268	44歳 9月	3.7
看 護 ・ 保 健 職	22	264,566	39歳10月	4.3
医 療 技 術 職	6	362,750	52歳 2月	1.2
企 業 職	23	320,891	45歳10月	4.4
福 祉 職	29	283,224	41歳10月	5.6
計・平均	517	321,727	43歳11月	100.0

(2) 職務の級別職員数等の状況

(令和5年3月31日現在)

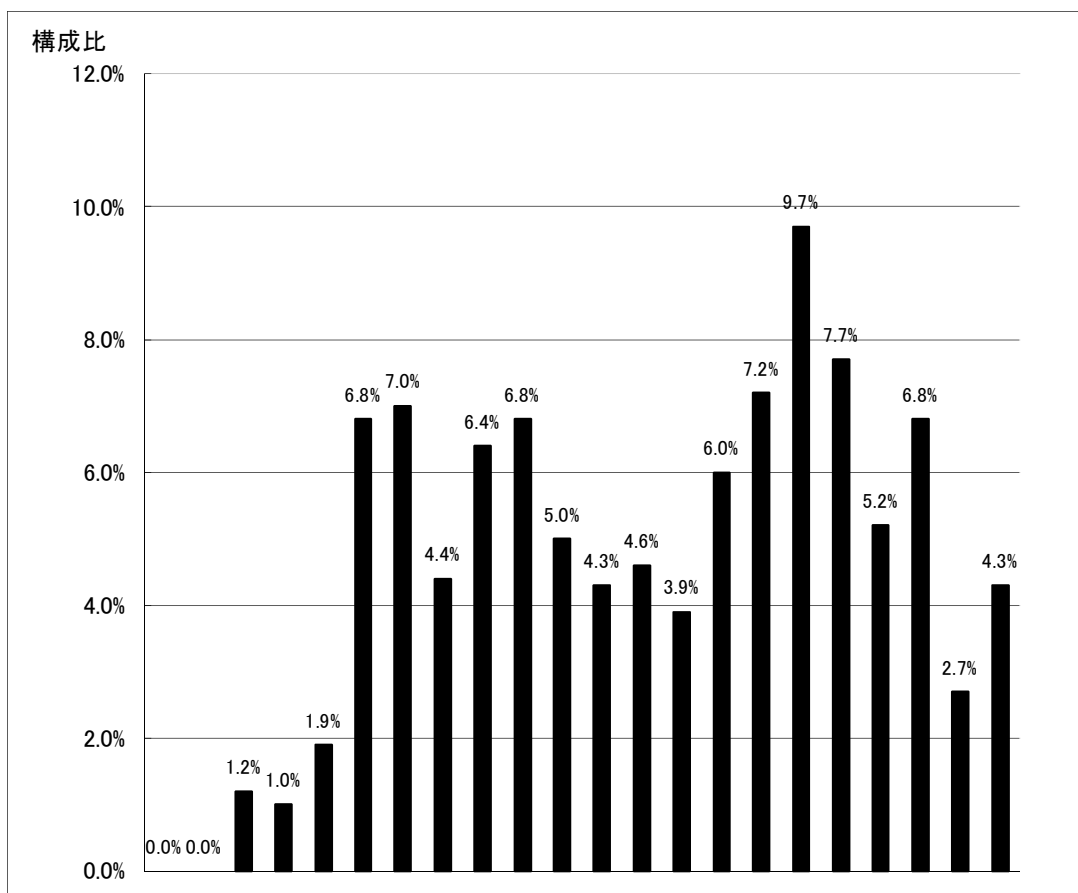
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計・平均
職 階	係員	主任	係長	課長代理	課長	次長	理事・部長	
職員数	173人	86人	89人	73人	56人	20人	20人	517人
構成比	33.5%	16.6%	17.2%	14.1%	10.8%	3.9%	3.9%	100%
平均給料	243,775円	313,996円	340,813円	374,815円	396,346円	422,305円	441,050円	321,727円
平均年齢	33歳 4月	45歳 4月	49歳 9月	48歳 1月	51歳11月	52歳11月	56歳 8月	43歳11月

(3) 課別職員数の状況 (再任用短時間勤務職員7名及び任期付職員15名を除く)

(令和5年3月31日現在)

部 課 名		職員数 (人)	部 課 名		職員数 (人)	
危機管理室		7	都市計画課		7	
総務部	総務課	8	都市計画部	開発調整課	6	
	人事課	8		まちづくり推進室	5	
	人権と暮らしの相談課	5		道路河川課	17	
	地域振興課	5		下水道課	9	
	財産管理室	8		緑地公園課	5	
企画財政部	秘書課	3	都市整備部	農政課	5	
	財務課	5		教育総務室	3	
	政策企画課	5		学校教育部	まなび舎整備課	13
	情報政策課	7			学務保健課	7
市民部	市民課	14	指導課		9	
	医療保険課	16	給食センター		4	
	税務室	22	まなび未来課	4		
健やか部	子育て支援課	11	教育委員会事務局	生涯学習推進部	社会教育課	11
	児童発達支援センター	3		青少年育成課	7	
	こども園課	7		図書館	8	
	あさひ認定こども園	20	消防本部	総務課	11	
	くらやま認定こども園	19		予防課	6	
	健康増進課	16		警防課	2	
	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	6		消防署	警備1課	30
福祉部	福祉総務課	7	警備2課	29		
	生活福祉課	11	水道局	総務課	6	
	障がい福祉課	11		工務課	9	
高齢介護課	12	浄水課		8		
環境部	環境衛生課	7	議会事務局	5		
	環境総務課	5	選挙管理委員会事務局	監査委員事務局	5	
	環境事業課	25				公平委員会事務局
	乙辺浄化センター	3				
会計室	6	固定資産評価審査委員会事務局				
派遣等	4	計	517			

5. 年齢別職員構成の状況（再任用短時間勤務職員 7 名及び任期付職員 15 名を除く）
（令和 5 年 3 月 31 日現在）



年齢(歳)	18	20	22	24	26	28	30	32	34	36	38	40	42	44	46	48	50	52	54	56	58	60	
人数(人)	517	0	0	6	5	10	21	36	23	33	35	26	22	24	20	31	37	50	40	27	35	14	22

6. 研修実施状況

(1) 市主催研修

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
新入職員研修	10	開発指導業務にかかる研修会 (全2回)	121
新入職員法務研修 (全5回)	51	環境研修	34
若手職員研修	14	人権研修	35
ハラスメント防止研修	49	手話講習会	27
ロジカルシンキング研修	41	職員災害研修	90
折衝・交渉力向上研修	41	行政対象暴力研修	25
女性キャリアデザイン研修	21	新任課長級研修	6
自治体法務研修	29		
		合 計	594

(2) 派遣研修

① 大阪府市町村振興協会

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
法制執務研修	3	組織で活かす公務員倫理実践研修	1
ファシリテーション入門研修	2	契約事務基本研修	1
法律研修 (行政法)	1	法律研修 (民法)	1
法律研修 (地方自治法)	1	固定資産税課税事務 (土地) 基本研修	1
固定資産税課税事務 (家屋) 基本研修	1	工事監理研修 (土木)	1
固定資産税課税事務研修 (総則)	1	政策法務研修	2
住民税課税事務基本研修	1	住民に伝わる行政文書やチラシのデザイン術と情報の届け方研修	1
内部統制・リスク管理の実践～職場に実装するための具体策～	2	フォロワーシップ研修	1
滞納処分できない自治体債権滞納整理研修	1	CAD研修 (応用)	1
CAD研修 (基礎)	1	会議が変わる! 職場や地域の合意形成や課題解決力を高める会議の進め方研修	1
マニュアル作成研修～アウトソーシングを見据えた第一歩～	1	ワード応用研修	2
アクセス基礎研修	3	エクセル応用研修	6
エクセル実務研修 (マクロ/VBA)	1	研修情報見本市	1
リスクセンスアップ研修	1	事例研究「人口減少時代の交通の新たな可能性 (MaaS)」	1
高度情報化社会を見据えた、これからの時代における自治体経営と職員像～行政学の視点から～	1	第116回マッセ・セミナー ほめる達人に学ぶ! ほめて伝えるコミュニケーション術	1
マッセ・市民セミナー (ちゃいんどネット大阪共催) 河北ブロック「子どもの最善の利益を考えた保育」	2	第118回 マッセ・セミナー 困難な環境に立ち向かうための『考える力』の育て方	3
第117回マッセ・セミナー「やさしい日本語 ～万人に受け入れられる公用文を目指して～」	1	令和4年度市町村トップセミナー「大阪・関西万博が創る“いのち輝く未来社会”とは」	1
		合 計	50

②その他研修機関等

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
社会福祉法人における指導監査の実務	1	建築紛争における法的措置とその対応策	2
法令実務A（基礎）	1	選挙事務	2
地盤調査の基礎講座	1	公共建築工事標準仕様書講習会	1
耐震診断資格者講習 木造	1	私債権等管理・回収対策セミナー	1
舗装の設計・施行・補修講座	1	合 計	11

(3) 河北研修協議会主催研修

内 容	受講者(人)
専門研修 接遇研修「コミュニケーションエラーを防ぐ表現スキルアップ」	2
研修担当者研修	1

(4) 自己啓発に関する経費助成

対 象	助成(件)	助成額(円)	内 容
通信教育講座、連続講座の受講	12	83,100	消防設備士講習、特別教育、特別支援教育士資格認定講座 等
資格の取得	7	44,180	刈払機取扱者、振動工具取扱者、情報セキュリティマネジメント 等
合 計	19	127,280	

7. 令和4年度 予算科目別職員給与費

① 一般会計

(単位：千円)

科 目	給 料	扶 養	地 域	管理職	期末・勤勉	住 居	通 勤	時間外勤務	特勤他	夜 勤	児 童	退 職	給与計	共 済	合 計
議会費	21,773	678	2,385	1,404	9,484	336	208	1,165					37,433	7,408	44,841
総務費	429,411	12,370	46,851	26,728	199,607	9,164	6,561	31,588			30,800	206,655	999,735	323,043	1,322,778
民生費	363,392	7,409	38,321	12,571	191,624	3,963	4,930	24,633	127				646,970	120,872	767,842
衛生費	238,535	6,095	25,388	9,408	117,959	4,467	3,095	8,329	2,477				415,753	81,010	496,763
農林水産業費	17,537	378	1,853	612	6,414	110	88	691					27,683	4,859	32,542
商工費	15,227	636	1,698	1,116	8,717	853	132	825					29,204	5,172	34,376
土木費	169,072	8,513	18,591	8,328	76,230	2,801	3,124	9,444	12				296,115	57,298	353,413
消防費	291,569	15,389	31,907	12,468	127,087	6,000	4,686	30,330	9,643	2,570			531,649	101,335	632,984
教育費	312,441	6,809	33,906	19,812	184,181	5,038	4,055	9,920	7				576,169	102,830	678,999
計	1,858,957	58,277	200,900	92,447	921,303	32,732	26,879	116,925	12,266	2,570	30,800	206,655	3,560,711	803,827	4,364,538

② 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

科 目	給 料	扶 養	地 域	管理職	期末・勤勉	住 居	通 勤	時間外勤務	特 勤	児 童	給与計	共 済	合 計
総務費	40,140	948	4,226	1,176	17,734	1,260	873	2,083	1	890	69,331	13,076	82,407
保健事業費					898						898		898
計	40,140	948	4,226	1,176	18,632	1,260	873	2,083	1	890	70,229	13,076	83,305

③ 介護保険特別会計

(単位：千円)

科 目	給 料	扶 養	地 域	管理職	期末・勤勉	住 居	通 勤	時間外勤務	特 勤	児 童	給与計	共 済	合 計
総務費	31,621	179	3,292	1,116	16,294	906	439	1,346		220	55,413	10,052	65,465
地域支援事業費	11,200		1,120		2,238		111	200			14,869	3,569	18,438
計	42,821	179	4,412	1,116	18,532	906	550	1,546		220	70,282	13,621	83,903

④ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

科 目	給 料	扶 養	地 域	管理職	期末・勤勉	住 居	通 勤	時間外勤務	特 勤	児 童	給与計	共 済	合 計
総務費	7,561	308	837	504	3,665		60	354		260	13,549	2,550	16,099
保健事業費					265						265		265
計	7,561	308	837	504	3,930	0	60	354		260	13,814	2,550	16,364

8. 職員健康診断

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
定期・臨時健康診断（常勤職員）	411	371	372
（会計年度任用職員）	294	328	312
（人間ドック結果提出）	85	86	88
定期健康診断（再検査）	8	7	2
胃検診	11	11	10
大腸検査	10	15	5
喀痰検査	16	23	19
前立腺がん検査	11	13	14
乳がん検診	19	6	15
深夜業務従事者検診	73	70	69
VDT検診	38	29	29
人間ドック等受診者	229	259	273
産業医相談	22	21	22

9. 公務災害・労働災害等の発生状況

①公務災害（地方公務員災害補償法適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公務災害	9	5	5
通勤災害	2	1	2
計	11	6	7

②労働災害（労働者災害補償保険法適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
労働災害	9	13	2
通勤災害	5	3	5
計	14	16	7

③非常勤公務災害（条例適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
労働災害	0	0	0
通勤災害	0	0	0
計	0	0	0

10. 職員厚生会

職員厚生会では、職員相互の親睦と福祉の増進を図り、元気回復など日々の業務に意欲をもって専念できるよう、職員とその家族を対象に福利厚生事業を実施した。

① 福利厚生事業

- ・健康管理・増進事業 人間ドック補助、人間ドックオプション検査補助、脳ドック補助
インフルエンザワクチン予防接種補助、メンタルヘルス補助
- ・宿泊利用補助事業 施設との契約による宿泊利用補助等
- ・その他事業 ぶどう狩り、ベネフィット・ワンカフェテリアプラン事業等

② 市補助金

7,524,400 円

人権と暮らしの相談課

【人権・男女共同参画】

「第4次交野市総合計画基本構想」及び「交野市人権尊重のまちづくり条例」の趣旨に基づき、人権、平和及び男女共同参画に関する施策を実施した。

男女共同参画については、男女共同参画審議会を開催し、「第2次交野市男女共同参画計画」に基づくアクションプランの進捗状況を報告したとともに、令和4年度末に「第2次交野市男女共同参画計画」の計画期間が満了するため、次期計画の策定に係る審議を行い、「第3次交野市男女共同参画計画」を策定した。

また、市民一人ひとりが個人として尊重され、安心して暮らすことができる明るい社会を構築することを目的に、様々な人権問題に対応し本市の人権施策をより推進する「交野市人権施策推進基本方針」を策定するため、市民意識調査を行ったとともに、市民団体と協働し啓発活動や研修活動に取り組んだ。

1 相談事業

女性のための相談ではDV、夫婦・家庭内問題などを扱い、人権なんでも相談および人権擁護委員による相談では、人権に関すること全般について扱った。

事業名	日時	場所	件数
女性のための相談	毎月第1水曜日 14時～17時	ゆうゆうセンター	31件
人権なんでも相談	毎月月・水・金曜日 13時～15時		4件
人権擁護委員による相談	毎月第3木曜日 10時～12時		1件

2 平和事業

- (1) 「平和と人権を守る都市宣言」に基づき、ロシア軍の軍事侵攻により甚大な被害を受けているウクライナを支援するため、令和4年3月9日から募金箱を設置し、日本赤十字社へ送金した。

設置場所	合計送金額（設置日～令和5年3月15日）
交野市役所、ゆうゆうセンター、青年の家	678,205円

- (2) 高齢化が進行する中で次世代に戦争の悲惨さを語り継ぐとともに、平和の大切さについて考えるため、関係団体と協力し、映画会を開催した。

日時	事業名	場所	参加者数
令和4年 8月 2日（火）	2022交野市平和祈念のつどい映画会	星の里いわふね	130人

- (3) 原子爆弾が広島と長崎にそれぞれ投下された日に関係団体と協力し寺院での打鐘を行うとともに、公共施設における半旗掲揚と庁内放送を実施することで市民への黙とうを呼びかけ、原爆死没者の慰霊と平和を祈念した。

また、国民平和実行委員会が主催する原水爆禁止国民平和実行委員会への協力も行った。

3 啓発事業

市内の人権団体等と協力し、様々な分野に関する人権啓発事業を行った。

日時	事業名	場所	参加数等
令和4年10月29日(土)	ヒューマンライツコンサート	ゆうゆうセンター	参加者数 127人
令和4年12月1日(木)	人権週間街頭啓発	JR河内磐船駅	参加者数 13人 配布数 600人
令和4年12月3日(土)	人権週間記念事業	ゆうゆうセンター	参加者数 245人

4 男女共同参画事業

(1) 男女共同参画計画を推進するため、審議会を開催したとともに、市民の男女共同参画に対する意識を高めるため、男女共同参画フェスティバルを開催した。

日時	会議名	場所	参加者
令和4年8月8日(月)	第1回交野市男女共同参画審議会	ゆうゆうセンター	9人
令和4年10月7日(金)	第2回 "		8人
令和4年11月11日(金)	第3回 "		8人
令和5年2月7日(火)	第4回 "		7人
令和5年2月24日(金)	第5回 "		6人
令和5年3月4日(土)	男女共同参画フェスティバル2023		180人

(2) 市内事業者を対象に女性の活躍機会の取組を促進するため、交野市女性活躍推進優良事業者として市内事業所を1者表彰した。

被表彰事業者：社会福祉法人かたの福祉会

(3) パートナーシップ宣誓制度において、制度利用者が連携協定を締結した自治体間での住所異動をする際の手続き等の負担を軽減するため、令和4年9月1日に8つの府内自治体と連携協定を締結した。

【連携自治体】大阪府、大阪市、堺市、貝塚市、枚方市、茨木市、富田林市、大東市

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に困窮している女性へゆうゆうセンターで生理用品を56個無料配付した。

5 人権施策推進事業

(1) 人権尊重のまちづくりの推進に向けて、審議会を開催した。

日時	事業名	場所	参加者
令和4年5月27日(金)	第1回交野市人権尊重のまちづくり審議会	ゆうゆうセンター	10人
令和4年10月4日(火)	第2回 "		9人

(2) 庁内において、本市職員の人権意識を高めるために職員研修を行った。

日時	事業名	場所	参加者
令和5年 3月 6日(月)	人権啓発研修(職員研修)	交野市役所	35名

6 補助事業

人権尊重は、市民間の意識高揚により醸成されるため、啓発活動を団体へ補助を行った。

団体名	補助額	主な活動	会員数
交野市人権協会	881,214円	人権啓発事業の実施、広報紙の発行及び研修会の実施等	33団体 88個人

【相談】

日常生活で生じる民事上のトラブルなどについて、専門機関の紹介、法律相談、行政相談などの専門相談を実施した。

1 法律相談

弁護士による相続・離婚・自己破産・損害賠償などの法律問題の相談を実施した。

実施日時	事業名	場所	件数
毎週月・木曜日 14時～16時	法律相談	ゆうゆうセンター	302件
奇数月の第4木曜日 18時～21時	夜間法律相談		21件

2 行政相談

総務大臣が委嘱した行政相談委員による国・府・市の行政に係る苦情や要望の相談を実施した。

実施日時	場所	件数
毎月第2・第4金曜日 13時30分～16時	郡津公民館、倉治図書館・星田会館・市役所別館・ゆうゆうセンター	5件

3 土地建物相談

不動産鑑定士による境界・住宅トラブル等の相談を実施した。

実施日時	場所	件数
5・8・11・2月の第2火曜日 13時30分～15時30分	ゆうゆうセンター	6件

4 登記相談

司法書士による不動産の各種登記や明示等の相談を実施した。

実施日時	場所	件数
奇数月の第2水曜日 13時～15時	ゆうゆうセンター	16件

5 相続・遺言書等作成相談

行政書士による相続手続き、遺言書・示談書作成などの相談を実施した。

実施日時	場所	件数
毎月第4水曜日 13時～15時	ゆうゆうセンター	12件

6 市民相談

人権と暮らしの相談課職員による一般、苦情、要望等の相談を実施した。

実施日時	場所	件数
月曜日～金曜日 9時～17時30分	人権と暮らしの相談課	31件

【就労】

就労支援相談員による助言や相談を行うとともに、就労支援関係機関と連携し、企業就職面接会や就労支援セミナーを開催することで、就職困難者等を支援した。

1 就労支援事業

(1) 就労相談

就労支援相談員による就労相談を実施した。また、北河内地域若者サポートステーションと連携して、15～44歳の若年者及びその保護者を対象とした就労相談や若年者を対象に厚生労働省編一般職業適性検査を実施した。

実施日時	実施日時	場 所	件数
月～金曜日 10時～16時	就労相談	人権と暮らしの相談課	24件 (うち若年者 相談10件)
第3水曜 13時～16時	若年者のための就労相談	ゆうゆう センター	
第2水曜 13時～15時	職業適性検査		8件

(2) 就職面接会 in 交野

求職者と求人企業とが直接面接できる機会を提供するとともに、相談会の実施や就職に役立つ情報の提供等を目的に、就職面接会を開催した。

実 施 日	令和4年10月24日(月)	
場 所	ゆうゆうセンター	
延べ参加者数	58人	
面 接 会	求人企業	8社
	求人数	33人
	応募者数	38人
	就職者数	7人
参加者数(就労支援相談・シルバー人材相談・セミナー等)	20人	

(3) 就労支援セミナー

これから就職活動を始め方や就職氷河期世代等といった幅広い方を対象に、就職活動に役立つ知識を提供するセミナーを開催した。

実 施 日	令和4年11月29日(火)
場 所	ゆうゆうセンター
参加者数	26人

2 労働関係団体活動への支援

労働関係団体の育成及び団体活動の活性化を図るために負担金の交付を行った。

団体名	負担金額
枚方雇用開発協会	135,500円
北河内地域労働者福祉協議会	121,000円

【消費者行政】

年々多様化・複雑化する相談事案へ対応するため、本市消費者相談の機能強化を図るとともに、全国の消費生活センターの相談事例や苦情について迅速に検索できるシステムであるP I O N E T（全国消費生活情報ネットワーク・システム）を活用し、相談助言・斡旋等を適切に行った。また、消費者被害の未然防止を目的として、様々な教育・啓発活動に取り組んだ。

1 消費生活相談

相談場所	相談日	相談時間	件数
交野市消費生活センター 天野が原町5-5-1 ゆうゆうセンター1階	月・火・水・木・金	9時30分～正午 12時45分～16時	652件

2 消費者教育啓発講座

インターネットやスマートフォン利用時の危険性を知ってもらい、正しい使い方を身に付けることを目的として、市内中学校の生徒を対象に啓発講座を実施した。

実施日	テーマ	会場	参加者
令和4年5月13日	ネットトラブル、情報モラルについて	交野市立第三中学校	487名

3 消費者教育授業

小中学校の家庭科で学習する「消費生活分野」について、学校との協働による家庭科授業を実施した。

	実施日	テーマ	会場	参加者
1	令和4年 7月14日	小中学生の消費者相談紹介 製品事故防止	交野市立倉治小学校	107人
2	令和4年 7月15日			
3	令和4年10月 6日	上手に使おう！物やお金	交野市立旭小学校	57人
4	令和4年11月 8日	よりよい消費生活のために	交野市立第二中学校	60人
5	令和4年11月10日			128人
6	令和4年12月 8日	暮らしの事故を防ぐために ～消費者の立場から～	交野市立第三中学校	77人
7	令和4年12月13日			75人
8	令和5年 2月14日	めざせ！スマート買い 契約について考える	交野市立第三中学校	91人
9	令和5年 2月16日			61人

4 出前講座

未然に消費者被害の防止するため、市内における消費者相談をもとに市内の公共施設や自治会館などに出向き、最近の特殊詐欺事案や悪質商法の事例を中心に紹介する啓発講座を実施した。

	実施日	テーマ	対象者	参加者
1	令和4年 5月23日	最近のコロナ下における相談事	民生・児童委員協議会 第4地区委員	18人
2	令和4年 5月24日	最近多いトラブル事例について	民生・児童委員協議会 第1地区委員	18人
3	令和4年 5月25日	最近の消費生活問題	民生・児童委員協議会 第3地区委員	15人
4	令和4年 6月17日	身近なところのキケンなもの	旭小学校区福祉委員会 子育て中保護者とスタッフ	15人
5	令和4年 7月19日	始めようお金の準備	民生・児童委員協議会 第4地区委員	19人
6	令和4年 9月 9日	始めようお金の準備	民生・児童委員協議会 第3地区委員	18人
7	令和4年10月 3日	始めようお金の準備	民生・児童委員協議会 第1地区委員	19人
8	令和4年11月15日	消費者トラブルを防ぐには～最近の事例から～	民生・児童委員協議会 第2地区委員	22人
9	令和4年11月22日	かしこく利用キャッシュレス決済	ナルク岩船クラブ地域会	15人
10	令和5年 3月 9日	最近の悪質商法をめぐる相談事例とその対処法	梅が枝住宅入居者	38人

5 消費生活情報の提供

掲載号	タイトル
広報かたの4月号	18歳時の契約を取り消せますか？
5月号	簡単にもうかる？FX自動投資システム
6月号	高額な物干しさお販売カーに注意
7月号	確認していますか？クレジットカードの利用明細
8月号	除毛剤による皮膚障害に注意
9月号	ネット通販では「申込最終確認画面」をしっかりと見ましょう
10月号	無料耐震診断からのシロアリ駆除契約、解約できるか？
11月号	返品できない？ネットショッピングで届いた不良品？
12月号	予約サイトで宿予約するときの注意点は？
1月号	失った老後資金 着物の過量販売
2月号	脱毛エステ閉店で通いたい放題サービスはどうなる？
3月号	先輩や友人からの「もうけ話」にご用心

6 消費者月間事業

消費者被害の未然防止のため、5月の消費者月間に関係団体と連携し啓発活動を実施した。

実施年月日	場所	内容
令和4年 5月17日	フレンドタウン交野	交野警察署、交野市消費者団体と協力し街頭啓発を実施
令和4年 5月25日	ゆうゆうセンター	交野市地域包括支援センターと協力し、高齢者の権利擁護に係るセミナーを実施
令和4年 5月中	市内高等学校（3校）	啓発物品配布、アンケート調査

7 消費者被害防止枚方・交野合同キャンペーン

消費者被害の未然防止のため、10月に啓発活動を実施した。

実施年月日	場所	内容
令和4年10月12日	フレンドタウン交野	枚方市消費生活センター、交野警察署、交野市消費者団体と協力し街頭啓発を実施
令和4年10月14日	京阪枚方市駅構内	枚方市消費生活センター、枚方市消費者安全確保地域協議会委員と協力し街頭啓発を実施

8 立入調査

(1) 家庭用品品質表示法による家庭用品品質表示に係る調査

(令和5年2月15日実施)

検査点数	2, 215点
無表示点数	0点
不適正点数	0点
表示率	100%
適正表示率	100%

(2) 消費生活安全法による消費生活用製品の危害防止に係る調査

(令和5年2月15日実施)

指定商品	検査機種数	違反機種数	調査点数	違反点数
ライター	5	0	185	0
家庭用圧力鍋及びかま	5	0	5	0
乗車用ヘルメット	3	0	29	0

(3) 電気用品安全法による電気用品に係る調査（令和5年2月15日実施）

区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
配線器具	1	0	20	0
電熱器具	1	0	4	0
電動応用機械器具	1	0	2	0
交流用電気機械器具	1	0	20	0

(4) ガス事業法によるガス用品に係る調査（令和5年2月15日実施）

区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
ガスこんろ	1	0	6	0

(5) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による石油ガス器具等に係る調査（令和5年2月15日実施）

区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
カートリッジガスこんろ	1	0	21	0

9 特定計量器定期検査の実施

計量法に基づき大阪府計量検定所が実施する特定計量器定期検査に協力した。

実施年月日	調査名等
令和4年10月18日、19日、20日	特定計量器定期検査

10 各種調査事業

(1) 商品の適正流通を推進するため、市内小売店舗に対して商品量目調査を実施した。（令和4年11月18日実施）

対象	市内各市場・スーパー	
件数	261件	100.0%
量目公差不足件数	32件	12.3%
量目公差範囲内件数	229件	87.7%

(2) 計量法に基づき大阪府計量検定所が実施する量目立入検査に協力した。

実施日：令和4年12月2日、令和5年1月19日実施

11 リサイクル活動の支援

限りある資源の大切さや環境問題を踏まえ、省資源・リサイクル活動を促進させるため交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。

12 消費者団体活動の支援

消費者団体の活動を円滑に推進するため、補助金の交付を行った。

交付金額 150,000円 補助団体名：交野市消費生活問題研究会

地 域 振 興 課

【市民活動推進】

市民活動を活性化するための情報を提供し、住民等が自主的に活動される地域型のまちづくり等を支援するとともに、これらとの連携及び協働関係の構築に取り組んだ。

1 区長会

原則、毎月第1水曜日に以下のとおり開催した。

ただし、8月度の区長会については、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止し、個別に説明を行った。

なお、1月度並びに3月度の区長会については、各課からの口頭による説明案件はなく、回覧物等資料の配布のみとなった。

開催日	主要案件
令和4年4月6日	<ul style="list-style-type: none"> ① 大阪府身体障がい者福祉事業回覧について ② 『交野市住宅取得流通促進支援事業補助金』の創設について ③ 『交野市青少年指導員会だより』の回覧について ④ 令和4年度交野市防犯委員の推薦について ⑤ 令和4年春の全国交通安全運動に伴う啓発活動の協力について ⑥ 赤十字活動資金の募集について ⑦ 避難行動要支援者支援事業（愛称：おりひめ支え愛プロジェクト）について ⑧ 令和4年度外出支援制度について ⑨ 交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議の委員推薦依頼について ⑩ 地域清掃に関する周知事項について
令和4年5月2日	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和4年度防犯に係る各種補助金の申請について ② 成年後見制度の支援促進を図るための中核機関の開設について ③ 夏祭り及び盆踊り大会等の日程について
令和4年6月1日	<ul style="list-style-type: none"> ① 赤い羽根・歳末たすけあい募金の今後のスケジュールについて ② 京阪バス株式会社 直Q便の星田駅乗り入れについて ③ 機構改革に伴う担当事務の変更及び耐震関連補助事業のご案内について ④ 第72回“社会を明るくする運動”へのご協力について ⑤ 特殊詐欺対策機器の無料貸し出しについて ⑥ 「天の川七夕まつり」のチラシの回覧について
令和4年7月6日	<ul style="list-style-type: none"> ① 天の川七夕まつりにおける巡回バスの周知について ② 人権研修×災害に備える地域づくり実践研修会 ③ 「みんなにやさしい防災とは ～多様性の視点で考えよう～」の開催について ④ 交野市公式LINE友だち募集の周知について ⑤ シルバー世代のスマートフォン教室の周知について ⑥ 頭の元気度チェック事業の周知について ⑦ 織姫の里かたの プレミアム付商品券の加盟店募集の周知について

令和4年8月	① 特殊詐欺対策機器の無料貸し出しについて ② 第45回市民スポーツデーについて ③ 高齢者宅への住宅防火診断について
令和4年9月7日	① 赤い羽根共同募金運動について ② 令和4年秋の全国交通安全運動に伴う啓発活動の協力について ③ 地区防犯員の研修会について ④ 耐震関連補助事業案内ポスティングのお礼と出前講座等のご案内について ⑤ 交野マラソン2022 meets online in Halloween の開催について ⑥ 第46回 交野市文化祭の開催について
令和4年10月5日	① かたのにぎわいフェスタ2022の周知回覧について ② 8020達成者表彰事業について ③ 大阪府身体障がい者福祉事業回覧について ④ 令和4年度歳末特別警戒の実施予定の調査について
令和4年11月2日	① 歳末たすけあい運動について ② 新型コロナウイルスワクチンの初回接種（1・2回目）の年内完了について ③ 任期満了に伴う青少年指導員の推薦について
令和4年12月7日	① 令和4年度歳末特別警戒巡回予定について ② 令和4年度交野市避難所運営訓練について ③ 環境フェスタ in 交野2023のポスター掲示について
令和5年1月5日	説明案件 なし
令和5年2月1日	① 吹奏楽部「定期演奏会のご案内」の回覧について ② 令和5年社協会員会費協力依頼について ③ 住宅用火災警報器の設置調査実施の周知について
令和5年3月1日	説明案件 なし

2 地域まちづくり活動

地域及び地区の住民が、自主的により良い住環境の保全及び創出を図るために行う地域活動や施設の修繕に対して補助を行った。

●自治振興補助金（地域活動補助分）

[補助地区数] 23地区 [補助額] 14,391,028円

●地域施設整備補助金

[補助件数] 12件 [補助額] 4,815,000円

3 国際交流

令和4年9月に当市市長が交代し、10月にコリングウッド市長が交代したことから、より発展的に両市の交流を深めるため、文書の送付並びにビデオ撮影によるメッセージの交換事業を行った。

4 市民活動団体等情報登録制度

市内で活動する市民団体等の情報を収集、整理し、市民活動の更なる活性化及び多様なまちづくりの自主的な展開を支援するため、全国的な市民活動団体の検索が可能なポータルサイト「コミュチカ」への移行を支援・促進した。

[登録団体数] 302団体

5 モノシェアリング制度

自主・自立する市民活動を支援するため、すでに市各部局が保有している備品や公用車の登録・整理を行い、地域の自治会や市民活動団体に対し貸し出しを行った。

[備品貸出件数] 13件

[公用車貸出件数] 3件

6 住民活動災害補償保険

市民団体等が行う活動中に偶然に発生した事故を救済するため保険に加入し、市民活動の振興と社会福祉の向上に寄与した。

[事故件数] 4件

7 市民活動団体ネットワーク「わいわいネット」及び市民活動ルーム「みんカフェ」の運営

「市民協働の促進」に関する施策の一環として、市民自ら企画や運営を行い、市民及び団体相互の情報交換の場とするとともに、市民と行政との協働を創り上げていくための場を設定するなど、市民の活動を支援する環境づくりに努めた。

[「わいわいネット」団体登録数] 82団体

8 交野市まちづくり市民提案型事業補助金

地域の課題を市民や団体、地域等がそれぞれの特性を活かしながら、行政と適切な役割分担のもとで解決を図るため、自主的かつ継続的に取り組みを始める公益性のある提案事業に対して補助を行った。

[提案件数] 7件

[補助件数] 5件

[補助額] 942,358円

9 特定非営利活動法人（NPO法人）の設立認証等事務

平成25年10月より、特定非営利活動法人（NPO法人）の設立認証等事務が、大阪府から交野市に権限移譲された。

[令和4年度当初市内法人数] 18法人

[新規認証・転入法人数] 1法人

[解散・取消・移転法人数] 2法人

[令和4年度末 市内法人数] 17法人

【商工業の振興】

市内中小企業者の経営安定を支援するとともに、市内の産業振興並びに市内産業団体の育成及び発展を図るため、各種団体が実施する産業振興事業に対して支援を行った。

1 中小企業経営安定化事業

中小企業信用保険法第2条第5項各号等に基づく特定中小企業者の認定を行った。

[認定件数] 104件

2 商工業の振興事業への支援

(1) 産業活性化推進事業

市外への本市および本市産業に対する認知度向上に資する事業で、複数異業種の事業者等が連携・協力し行う包括的なイベント実施を支援した。

[補助件数] 1件

[補助額] 350,000円

(2) 商業振興事業

●商業共同施設維持管理事業

市内商店街の振興・発展並びに買物客及び通行する市民の安全を図るため、市内商店会に対して街路灯電気代等の補助を行った。

[補助件数] 3件

[補助額] 483,000円

(3) 工業振興事業（組織強化、展示会・見本市等出展など）

●展示会・見本市等出展支援事業

自社製品又は技術の販路開拓のため、国内の展示会・見本市に出展する市内事業者を支援した。

[補助件数] 4件

[補助額] 200,000円

(4) 産業人材育成事業（人材育成研修等受講事業/人材育成研修等開催事業）

●人材育成研修等開催事業

技術力及び経営力の強化並びに市内産業界の必要な人材の育成及び確保するためのセミナーを開催する事業者を支援した。

[補助件数] 1件

[補助額] 3,000円

(5) 中小企業経営安定化事業

●信用保証料補助事業

大阪府信用保証協会保証付制度融資利用した事業者に対し、信用保証料について支援した。

[補助件数] 1件

[補助額] 50,000円

3 中小企業者等経営相談事業

市内の中小企業等の経営基盤の安定及び、技術開発の促進に向けての自主的な経営努力を支援するため、北大阪商工会議所へ委託し、経営相談事業を実施した。

経営相談

[相談件数] 102件（商業：55件、工業：26件、専門相談：21件）

[委託料] 1,650,000円

4 創業支援事業

産業競争力強化法に基づく交野市の創業支援等事業計画により、創業を志す人や創業後間もない人を対象にセミナーの開催および個別相談等を実施し、特定創業支援等を受講した証明書を発行した。

[開催日] 令和5年1月21日・2月11日

[参加人数] 25名

5 交野市産業振興基本計画の推進

(1)交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金制度

事業計画や収支計画による従来型の補助金制度の仕組みとは異なり、交野市産業振興基本計画を推進する市民、事業者、産業団体、消費者団体、市民活動団体等が参画する組織の知恵を生かして、基本計画に掲げる施策体系を具体化する事業を企画・実施する本制度を運用した。

●令和4年度実施事業：交付確定額2,575,212円

- ① 地域内の消費活動の促進に関する事業
- ② 交流人口の確保に関する事業
- ③ 商品開発の促進事業に関する事業
- ④ 産業の賑わいづくりに関する事業

(2)交野ブランド「カタノのチカラ」

交野の自然環境や歴史文化などの地域資源を生かし、交野産にこだわった魅力ある商品を“交野ブランド「カタノのチカラ」”として認定し発信することで、地域産業の振興とまちの魅力向上に努めた。

[認定商品総数] 22商品（令和4年度新規認定：1件）

(3) 交野市産業振興対策審議会

交野市産業振興基本計画の取組に関する審議、及び第 2 次交野市産業振興基本計画の策定のため、交野市産業振興対策審議会を開催した。

[審議実績] 令和 4 年 6 月、令和 4 年 9 月、令和 5 年 3 月 計 3 回

[委員数] 12 名

6 交野市産業 P R キャラクター「おりひめちゃん」の活用

交野市の産業及び都市魅力の P R のため作成した産業 P R キャラクター「おりひめちゃん」の使用を事業者及び団体に許可した。

[許可件数] 24 件

7 プレミアム付商品券事業

新型コロナウイルス感染症や原油・物価高騰の影響を受けた事業者や市民への支援策として、7,500 円分の商品券を 2,500 円で購入できるプレミアム付商品券事業を実施した。商品券は、加盟店（286 店舗）全店で使用できる共通券が 9 枚、中小規模店のみで使用できる専用券が 6 枚の計 15 枚つづり。市民 77,416 人（7 月 1 日時点）に購入引換券を送付し、1 人 1 冊商品券を販売した。

[プレミアム率] 200%

[購入率] 92.6%

[使用率] 99.5%

[使用額] 534,576,000 円

【観光振興】

地域資源を活用し、体験型プログラムやイベントの実施を各種団体と協働し、ホームページなどを通じて市内外へ交野の魅力を発信した。また、地域の特産品開発支援に取り組んだ。

1 観光振興

(1) かたの P R キャラバン隊

「かたの P R キャラバン隊」が、交野市星のまち観光協会観光キャラクター「星のあまん」、「織姫の里かたの観光大使」が市外イベントに参加して交野市の魅力を発信することを支援した。

[参加実績] 4 か所（ご当地キャラ博 in 彦根 2022、2022 浅草クリスマスフェア、巣鴨クリスマスフェア 2022、さくらちゃんの朝津味さんぽ、ご当地 EXPO in りんくう）

(2) かたのツーリズム

交野の山地・河川などの豊かな自然環境を生かした体験型プログラムに市外から参加・体験してもらうことで交流人口の増加をめざし、定住のきっかけづくりに取り組

んだ。ポータルサイト「かたのスイッチ」の運用による情報発信と、府民の森ほしだ園地開催の「おりひめの里 特産市」で交野ブランド認定商品のPRを行った。

また、観光庁の「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」に参加し、地域資源を活用した星のブランコのライトアップや天野川での祈り星（LED球）放流などの実証事業を行った。

[体験型プログラム] 参加者数：923人

- ①くろんど輪舞曲：233人
- ② フィールドディスカバリーゲーム（FDG）：84人
- ③ くろんどの森 37人
- ④ 開運奪取：45人
- ⑤ ビッグロック：505人
- ⑥ アウトドアゲームズ19人

[おりひめの里 特産市]

- ① 令和4年4月30日、5月1日実施
- ② 令和4年12月3日、4日実施

[実証事業]

- ①「星のブランコライトアップ」8月20日、21日（参加者：176人）
- ②「祈り星」8月20日（参加者：60人）

2 七夕のふるさと振興事業

市民、事業者、各種団体及び行政が一丸となり、「織姫が住む七夕のふるさと、星のまち☆交野」を全国に発信するまつりとして、天の川七夕まつり及びかたのにぎわいフェスタを支援した。

(1)天の川七夕まつり

観光客の増加を目的に、七夕伝説にちなみ、天空の銀河が地上に降ってきたような、自然豊かな天野川のほとりに美しい灯が輝くまつりを開催した。3年ぶりの実地開催となった。

[開催日] 令和4年7月30日

[延べ来場者数] 約28,000人

(2)かたのにぎわいフェスタ

子ども達から高齢者まで、多様な世代が交流する機会として、市内で開催される各種イベント（交野いきいきマルシェおりひめの駅、交野企業めぐり、環境事業所フリーマーケット、交野市民まつり等）が一同に集まり、交野の賑わいづくりを創出した。3年ぶりの実地開催となった。

[開催日] 令和4年10月29日、30日

[延べ来場者数] 約26,753人

3 地域観光高付加価値化事業支援金

国の補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた地域の観光資源を生かした誘客促進や地域観光の付加価値向上を目指し、交通事業者や観光関連団体が連携して取り組む事業に対して支援を行った。

[支援額] 2,384,000円

【枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会】

“七夕伝説ゆかりの地”である枚方市・交野市の地域資源を生かし、まちの魅力創造、情報発信を強化することで、人と人が出会い、交流する機会を創出し、天野川と並走する京阪電車交野線での来訪促進と沿線活性化を目指し、産・官・学が連携した「枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会」で、平成28年度から各種事業に取り組んできたが、令和4年度をもって終了した。

1. ヨシ活用事業

枚方市、交野市共通の地域資源である天野川に自生するセイタカヨシのパウダーを活用した商品の開発事業者を募集し商品化の促進を行った。

2. カタカタさんぽ

京阪電車交野線を利用した交流人口増加の取組として、両市の観光地を巡るマップを作成し、京阪電車主要駅や公共施設に配架した。

[発行部数] 20,000部

財 產 管 理 室

1. 市有財産利活用検討委員会

令和4年度は「市有財産利活用検討委員会」を11回開催し、市有財産の未利用地の総合検証や処分方法、条件・価格等の様々な審議を行った。

主な審議内容

	主 な 審 議 ・ 報 告 内 容
第104回	市有地の処分について、ネーミングライツ（私部公園、倉治公園）の公募について
第105回	市有地の入札処分価格について、ネーミングライツ（私部公園、倉治公園）の公募について（再審議）
第106回	市有地の貸付け及び貸付価格について
第107回	「交野市ネーミングライツパートナー選定に係る審査基準」について、ネーミングライツパートナー（私部公園、倉治公園）の選定について
第108回	水路敷の処分について、ネーミングライツ優先交渉権者との交渉に係る軽微な変更の取扱いについて
第109回	JR西日本との土地交換について、令和4年度第1回および第2回市有地売却一般競争入札の開札結果について
第110回	水路敷の処分価格について、市有地の処分価格について
第111回	市管理地の処分について、ネーミングライツ事業について
第112回	里道敷の処分について、市有地の処分について
第113回	公社保有地の貸付継続について、市有地の処分について
第114回	市有地の処分価格について、市有地及び水路敷の処分について

2. 交野市不動産評価委員会

令和4年度は、市が行う不動産の取得、交換に係る評価及び物件の移転等に伴う損失補償に係る評価を行う案件がなかったため、未開催であった。

3. 交野市公共施設跡地等活用検討委員会

市が保有する公共施設の跡地等の有効的な活用を検討するため、委員会を1回開催した。

主な検討内容

	主 な 検 討 内 容
第1回	幾野倉庫の跡地活用について

4. 令和4年度の売却実績

種 類	場 所	面積(㎡)	地 目	売却金額(円)	売却先
普通財産	星田8丁目	5.74	宅地	254,000	個人
	星田8丁目	0.88	宅地	74,000	個人
	森南1丁目	10.19	宅地	27,340,000	法人
	森南1丁目	3.10	宅地		
	森南1丁目	145.17	宅地		
	私部1丁目	15.60	宅地	1,394,000	法人
	私部1丁目	21.84	宅地		
合計	物件7件	202.52		29,062,000	

種 類	場 所	面積(㎡)	地 目	売却金額(円)	売却先
法定外公共物	私市6丁目	11.56	宅地	370,000	法人
合計	物件1件	11.56		370,000	

種 類	物 件 数	面 積(㎡)	売 却 金 額(円)
普 通 財 産	7 物件	202.52	29,062,000
法定外公共物	1 物件	11.56	370,000
合 計	8 物件	214.08	29,432,000

※ 売却対象となる普通財産

公社から買戻し、売却した財産、行政財産の未利用地部分や、行政財産全体を廃止した財産、その他行政使用の目的外で所有していた財産。

※ 売却対象となる法定外公共物

行政財産である道路法や河川法の適用を受けない公共物（里道敷・水路敷）のうち、機能を有していない財産若しくは代替機能が確保出来た場合の財産。

5. 登記事務について

登記事務は199件を実施し、内訳としては、所有権移転74件、地目変更69件、地積更正・分筆・合筆を合わせて6件、所有権保存44件、その他の登記6件となっている。

6. 普通財産の管理について

(単位：㎡)

地目	前年度末 現在高	決算年度中 増加分	決算年度中 減少分	決算年度末 現在高
宅地	1974.1	323.6	286.5	2011.2
田畑	0	0	0	0
原野	69.0	0	0	69.0
雑種地	296.0	0	0	296.0
山林	0	0	0	0
その他	1,116.0	0	0	1,116.0
合計	3455.1	323.6	286.5	3492.2

7. 不動産の賃貸について

(単位：㎡)

相手方	地目	貸付面積	備考
交野警察署	宅地	207.99	倉治・星田派出所
南星台区	宅地	183.93	集会所駐車場
各個人	宅地	667.23	前川堤塘敷
法人	学校用地	273.00	園舎及び園庭
法人	宅地	—	電柱(第3種)、支線柱(第1種)
法人	雑種地	250.00	駐車場
法人	宅地	100.00	駐車場
合計		1682.15	

8. 営繕

各部等が所管する建築物（学校施設を除く。）の適切な維持管理及び計画的な改修等を行うため、令和3年度に策定した「交野市公共施設20ヵ年設計・改修・修繕計画」に基づき、以下の主要工事及び業務委託を実施した。また、各施設所管課からの依頼に基づき、建築物に係る工事の設計、施工及び管理に関する技術的な支援を行った。

(1) 令和4年度工事

工事名（1件130万円以上）	工期	施設名	工事費（円）
旧交野市立第1認定こども園解体工事	R4.3～R5.3	旧交野市立第1認定こども園	106,982,700
ボランティアセンター屋根・外壁等改修工事	R4.10～R4.12	ボランティアセンター	4,279,000
交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター空調設備等改修工事	R4.8～R5.2	いわふね自然の森スポーツ・文化センター	94,556,000
交野市立郡津児童会施設屋根・外壁等改修工事	R4.7～R4.9	郡津児童会施設	5,720,000
私部グラウンド管理棟屋根・外壁等改修工事	R4.9～R4.12	私部グラウンド管理棟	4,796,000
合計（1件130万円未満含む）	7件		218,174,000円

(2) 令和4年度委託業務

委託業務名（1件50万円以上）	期間	施設名	委託料（円）
こどもゆうゆうセンター・高齢者生きがい創造センター屋上防水等改修工事設計業務委託	R4.8～R4.11	こどもゆうゆうセンター・高齢者生きがい創造センター	1,859,000
旧交野市立第1認定こども園解体工事監理業務委託	R4.3～R5.3	旧交野市立第1認定こども園	3,960,000
交野市立あさひ認定こども園屋上防水・外壁等改修工事設計業務委託	R4.8～R4.11	あさひ認定こども園	2,200,000
交野市立倉治図書館電気・機械設備等改修工事設計業務委託	R4.6～R4.8	倉治図書館	4,004,000
合計（1件50万円未満含む）	10件		14,881,900円

(3) 技術的な支援を行った件数

年度	R2	R3	R4
件数	9件	11件	13件

9. 「(仮称)交野市立総合体育施設 ESCO 事業」事業可能性調査業務委託

設備等の更新時期を迎えている交野市立総合体育施設について、ESCO事業による省エネルギー改修の事業可能性調査業務を、公募型プロポーザル方式により業者を選定し、委託した。

委託料	3,960,000円
-----	------------

10. 新庁舎建設検討支援業務委託

令和3年度には交野市庁舎の課題の解決に向けて、複数の庁舎整備パターンを示し、令和4年度はさらに具体的な検討を行い、整備の方針を定めることを目的として、委託した。

委託料	3,718,000円
-----	------------

3 企 画 財 政 部

秘	書	課
政	策	企 画 課
財	務	課
情	報	政 策 課

秘 書 課

1. 秘書担当

市長及び副市長の執務が効果的かつ円滑に行えるよう、全国市長会をはじめ、近畿、大阪府、北河内の各市長会及び各団体との連携を図り、国や大阪府の動向及び他の自治体の情報収集、並びに市民ニーズや社会情勢の把握に努めた。また、各部局との連絡調整を十分に行うとともに、会議、行事、面談等の日程調整を行った。

市長選挙による市長の交代に伴い事務引継書の作成等、就任に伴う手続きを行った。

1) 褒章及び表彰

令和5年春の叙勲候補者（地方自治功労）を1名、また令和5年秋の叙勲候補者（地方自治功労）を1名大阪府に上申した。

令和5年度憲法記念日知事表彰候補者を1名大阪府に上申した。

交野市行政の振興発展に寄与し、その功績が顕著である者2名を交野市有功者として表彰した。

2) 後援名義の使用承認、賞状交付

各種団体等からの申請を審査のうえ、交野市後援名義の使用承認及び賞状交付を行った。

後援名義使用承認	49件
賞状交付	5件、275枚

3) 市長の資産等の公開

「政治倫理の確立のための交野市長の資産等の公開に関する条例」に基づき、市長が作成した所得等報告書、関連会社等報告書及び資産等報告書を公開した。

4) 交野ふるさと寄附

交野ふるさと寄附制度の周知に務め、対象となる寄附者に対し「交野ふるさと特産品」を贈呈した。

寄附件数	368件
寄附金額	11,800,000円

課 画 企 策 政

1. 総合計画の推進事務

(1) 第5次交野市総合計画の策定

①基本構想・第1期基本計画の策定

令和5年度から開始する第5次総合計画基本構想、第1期基本計画を策定するにあたり、令和4年度から継続する基本構想審議会による審議(計5回開催)を経て、市議会に付議し成案に至った。また、将来にわたり活力あるまちを目指す観点から、総合計画と地方版総合戦略を一体的に推進する計画として策定した。

第1期基本計画の策定にあたっては、各政策分野に掲げる進捗確認指標(目標に対する市民の実感の程度)を把握するため、市民意識調査を実施した。

②令和5年度実施計画の作成

第1期基本計画に定める施策体系に基づき、令和5年度に実施する具体的な取組み(事務事業)を、実施計画として取りまとめた。

(2) 総合教育大綱の推進

市長及び教育委員会が、教育分野の重点施策を協議・調整するため、総合教育会議を開催した。(開催回数：2回)

(3) 庁内会議の運営

①経営会議・企画会議

緊急かつ重要な施策の実施及び進行管理について意思決定するため経営会議を開催した(5回)。また、経営会議に諮るべき案件等の協議及び調整のため企画会議を開催した(2回)。

②部局長会議

部間相互の重要な事務事業や行事の伝達並びに連絡調整のため開催した。
(開催回数：毎月1回、計12回)

③重点施策推進本部会議

全庁的に取り組むべき重点施策の推進及び進行管理のため開催した。
(開催回数：1回)

案件：第5次総合計画(基本構想・第1期基本計画)について

(4) 効果的な組織体制・機構改革の実施

本市の取組みを効果的・効率的に推進するため、令和5年4月1日施行による組織改編を実施した。

改正前	改正後	趣旨
総務部 財産管理室 ----- 都市計画部 まちづくり推進室	財産管理室	財産管理・利活用機能の強化
企画財政部 秘書課 ----- 企画財政部 政策企画課	企画財政部 秘書政策課	秘書・政策調整機能の強化
企画財政部 情報政策課	企画財政部 情報マーケティング課	情報発信機能の強化
都市計画部 都市計画課 ----- 都市計画部 まちづくり推進室	都市計画部 都市まちづくり課	都市計画・まちづくり機能の強化

※都市計画部まちづくり推進室は廃止。

(5) 職員提案・自主政策研究活動の支援

自主政策研究グループの活動を支援した。

(1件、『ごみの有料化、持続可能な収集体制』)

2. 多様な主体との連携事務

(1) 広域行政の推進

① 関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）

評議会や総会、部会等への出席等により、学研都市の推進に参画した。

② 片町線複線化促進期成同盟会 [事務局：木津川市]

片町線（学研都市線）の完全複線化、利便性の向上及び整備促進等を西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）へ要望した。

③ 北河内都市連絡会 [北河内7市で構成]

幹事市（令和3、4年度）として事務担当者会議を開催し、北河内地域の広域的な課題について情報交換及び連絡調整を行った。

(2) 公民連携の推進

熱中症対策など「健康」を中心とした分野で連携・協力を進めることを目的として、新たに大塚製薬株式会社と包括連携協定を締結した。(包括連携協定の締結：合計9者)

また、大学や事業者との包括連携協定に基づいた既存の取組みを支援するとともに、取組内容を取りまとめて全庁的に共有した。

3. 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の対応

新型コロナウイルス対策事業の企画調整及び取りまとめを進めるとともに、国に対して地方創生臨時交付金の申請手続き等を行った。

① 交付金の趣旨

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図ること。

② 活用実績（実績報告）

令和4年度 事業費合計		706,341 千円
内)暮らしの支援	長引くコロナ禍で影響を受けた市民や市内事業者を支援する取組み	633,813 千円
内)感染拡大の防止	感染拡大防止のための対策や、今後の備えに係る取組み	45,144 千円
内)新しい生活様式等への対応	行政のデジタル化など、新しい生活様式等を踏まえた投資的取組み	27,384 千円

財 務 課

< 財政担当 >

1. 予算編成について

令和4年度一般会計当初予算額は、280億7,377万6千円で、前年度と比較して4.2%の増となった。この主な要因は、星田北・星田駅北地区の土地区画整理事業に係る予算措置がピークを越え減少したものの、施設一体型小中一貫校整備関連事業が本格化することや扶助費の増加等による。

また、補正予算については、主に新型コロナウイルス感染症対策事業や原油価格・物価高騰等対策に係る経費として総額38億9,139万2千円の増額補正を行った。

(1) 令和4年度一般会計予算の概要

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
当初予算額	280億7,377万6千円	269億4,010万2千円	11億3,367万4千円	4.2%
補正額	38億9,139万2千円	57億3,501万6千円	△18億4,362万4千円	△32.1%
前年度繰越額	9億4,897万6千円	18億8,839万1千円	△9億3,941万5千円	△49.7%
最終予算額	329億1,414万4千円	345億6,350万9千円	△16億4,936万5千円	△4.8%

(2) 令和5年度への繰越額

●繰越明許費

款	内容	繰越額
総務費	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙	2,456万7千円
商工費	交野市産業振興基本計画策定事業	250万円
土木費	森私市線舗装補修工事	2,307万5千円
	私部4丁目地内市管理道路擁壁補修工事	1,173万3千円
	星田エリア全体事業	1,690万円
合計		7,877万5千円

●継続費逐次繰越

款	内容	繰越額
教育費	(仮称)交野みらい学園整備事業	5億4,116万1千円

(3) 令和4年度特別会計予算の概要

区分	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
当初予算額	77億8,144万9千円	62億8,054万5千円	2億5,431万円	15億5,072万4千円
補正額	9,100万円	2億987万8千円	0円	0円
最終予算額	78億7,244万9千円	64億9,042万3千円	2億5,431万円	15億5,072万4千円

(4) 令和4年度一般会計予算(科目別)

●歳入

(単位:千円)

科目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度繰 越額	最終予算額	構成比 %
1. 市税	9,516,699	34.0			9,516,699	28.9
2. 地方譲与税	129,000	0.5			129,000	0.4
3. 利子割交付金	11,000	0.0			11,000	0.0
4. 配当割交付金	81,000	0.3			81,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割 交付金	77,000	0.3			77,000	0.2
6. 法人事業税交付金	32,000	0.1			32,000	0.1
7. 地方消費税交付金	1,452,550	5.2			1,452,550	4.4
8. ゴルフ場利用税交付金	71,000	0.3			71,000	0.2
9. 環境性能割交付金	37,000	0.1			37,000	0.1
10. 地方特例交付金	96,000	0.3			96,000	0.3
11. 地方交付税	3,860,000	13.7	577,311		4,437,311	13.5
12. 交通安全対策特別 交付金	8,800	0.0			8,800	0.0
13. 分担金及び負担金	56,465	0.2			56,465	0.2
14. 使用料及び手数料	366,574	1.3			366,574	1.1
15. 国庫支出金	5,509,784	19.6	2,083,818	515,175	8,108,777	24.6
16. 府支出金	2,384,836	8.5	45,131		2,429,967	7.4
17. 財産収入	6,389	0.0	89,443		95,832	0.3
18. 寄附金	6,000	0.0	2,000		8,000	0.0
19. 繰入金	1,335,736	4.8	396,899		1,732,635	5.4
20. 諸収入	526,227	1.9		367	526,594	1.6
21. 市債	2,509,716	8.9	245,784	274,800	3,030,300	9.2
22. 繰越金		0.0	451,006	158,634	609,640	1.9
歳入合計	28,073,776	100.0	3,891,392	948,976	32,914,144	100.0

●歳出

(単位:千円)

科目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度繰 越額	最終予算額 (予備費充当後)	構成比 %
1. 議会費	245,739	0.9	1,608		247,347	0.8
2. 総務費	2,369,652	8.4	1,004,520	436,457	3,821,837	11.6
3. 民生費	12,549,366	44.7	636,334	85,124	13,270,824	40.3
4. 衛生費	2,940,681	10.5	1,017,641		3,958,322	12.0
5. 農林水産業費	65,607	0.2	△ 8,000	1,417	59,024	0.2
6. 商工費	70,750	0.3	518,000		588,750	1.8

科目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度繰 越額	最終予算額 (予備費充当後)	構成比 %
7. 土木費	1,680,618	6.0	562,724	389,103	2,633,647	8.0
8. 消防費	852,109	3.0	26,464		882,921	2.7
9. 教育費	4,293,366	15.3	132,101	36,875	4,462,342	13.5
10. 公債費	2,711,578	9.7			2,711,578	8.2
11. 諸支出金	254,310	0.9			254,310	0.8
12. 予備費	40,000	0.1			23,242	0.1
歳出合計	28,073,776	100.0	3,891,392	948,976	32,914,144	100.0

2. 市債について

一般会計で19億1,735万3千円の市債を発行し、25億3,913万7千円の元金償還を行ったことから、令和4年度末の地方債の残高は260億4,722万4千円となった。

また、借入利率の低減を図るため、短期的な金利を指標とする利率見直し方式を積極的に活用した借入を令和4年度から開始した。

(1) 一般会計 市債発行内訳

区分	事業名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金額 (千円)	借入先	金額 (千円)	利率 %	期間(据 置)年
民生債	ボランティアセンター施設改修事業	3,800	地方公共団体 金融機構	3,800	0.2(5)	15(2)
	高齢者生きがい創造センター施設改修事業	1,600	地方公共団体 金融機構	1,600	0.2(5)	15(2)
	認定こども園整備事業	1,900	地方公共団体 金融機構	1,900	0.2(5)	15(2)
土木債	土地開発公社経営健全化事業	400,000	大阪府	400,000	0.8	20(3)
	道路改修事業	23,300	地方公共団体 金融機構	23,300	0.3	10(2)
	浸水対策事業	31,500	地方公共団体 金融機構	31,500	0.2(5)	15(2)
	浸水対策事業(事故繰越分)	33,900	京都銀行	33,900	0.29	5(1)
	河川改修事業	36,500	地方公共団体 金融機構	36,500	0.2(5)	15(2)
	星田北・星田駅北地区 土地区画整理事業	52,600	財務省	52,600	0.6	15(2)
	星田北・星田駅北地区 土地区画整理事業(繰越分)	57,000	財務省	39,000	0.8	15(2)
			財務省	18,000	0.4	10(2)
星田北・星田駅北地区 土地区画整理事業 (事故繰越分)	59,600	京都銀行	59,600	0.29	5(1)	

区 分	事業名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金 額 (千円)	借入先	金 額 (千円)	利率 %	期間(据 置)年
土木債	私部公園管理棟改修事業	4,800	地方公共団体 金融機構	4,800	0.2(2)	15(2)
	緑道整備事業	16,800	地方公共団体 金融機構	6,100	0.2(5)	7(1)
			市町村振興協会	10,700	0.3	10(1)
消防債	防災行政無線整備事業	4,400	地方公共団体 金融機構	4,400	0.3	10(2)
教育債	学校建設事業	429,600	地方公共団体 金融機構	429,600	0.2(5)	30(3)
	小学校施設改修事業	16,500	市町村振興協会	16,500	0.3	10(1)
	小学校施設改修事業 (繰越分)	13,600	財務省	13,600	0.4	10(2)
	小学校統合校舎整備事業	45,400	地方公共団体 金融機構	45,400	0.2(5)	30(3)
	中学校施設改修事業	3,700	市町村振興協会	3,700	0.3	10(1)
	放課後児童会施設整備 事業	5,500	地方公共団体 金融機構	5,500	0.2(5)	15(2)
	いわふね自然の森・スポ ーツ文化センター改修 事業	91,100	地方公共団体 金融機構	91,100	0.2(5)	15(2)
	倉治図書館改修事業	3,600	地方公共団体 金融機構	3,600	0.2(5)	15(2)
	青年の家設備改修事業	9,000	地方公共団体 金融機構	9,000	0.3	10(2)
	総合体育施設改修事業	1,600	地方公共団体 金融機構	1,600	0.2(5)	15(2)
臨時財政 対策債	臨時財政対策債	329,453	財務省	144,396	0.5(10)	20(3)
			地方公共団体 金融機構	185,057	0.5(10)	20(3)
借換債	借換債	139,700	京都銀行	139,700	0.29	5(0)
総務債	旧園舎解体事業(繰越 分)	99,700	市町村振興協会	99,700	0.3	10(1)
農林水産 業債	大谷新池改修事業(繰 越分)	1,000	財務省	1,000	0.2	5(1)
	水利施設等改修事業	200	京都銀行	200	0.29	5(1)
合 計		1,917,353				

利率の()は、利率見直し方式の見直し年数

(2) 地方債現在高の状況(※発行額・償還額には借換債を含む)

(単位:千円)

区分	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度 発行額(B)	令和4年度元利償還額			令和4年度末 現在高(D) A+B-C
			元金(C)	利子	計	
一般会計債	26,669,008	1,917,353	2,539,137	105,037	2,644,174	26,047,224
公共用地 先行取得 事業会計債	1,697,009	0	233,919	20,290	254,209	1,463,090
合計	28,366,017	1,917,353	2,773,056	125,327	2,898,383	27,510,314

3. 地方交付税について

令和4年度の普通交付税は、42億8,352万7千円で、前年度と比較して7,868万4千円の減額となった。通常算定分は、臨時財政対策債(※1)への振替額の減少や社会保障経費の伸び等により増加したものの、国の補正予算により令和3年度のみ臨時的に算定された費目がなくなったことが主な要因として挙げられる。

なお、臨時財政対策債の発行額は3億2,945万3千円で、前年度と比較して、8億7,826万4千円の減額となった。

(1) 地方交付税の状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
普通	42億8,352万7千円	43億6,221万1千円	△7,868万4千円	△1.8%
特別	2億77万7千円	2億2,507万9千円	△2,430万2千円	△10.8%
合計	44億8,430万4千円	45億8,729万円	△1億298万6千円	△2.3%

※1 国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れする地方債。

< 契約担当 >

1. 入札・契約関係

(1) 競争入札 (立会入札 76件、電子入札 59件 合計 135件)

(円)

事業名	業種	予定価格(税込)	落札金額(税込)	落札率	担当課	
■令和4年4月21日執行分 (電子入札)						
1	市道森私市線歩道詳細設計業務委託	コン	3,245,000	2,046,000	63.05%	道路河川課
2	交野市立郡津小学校他2校防火設備改修工事	工事	23,155,000	19,074,000	82.38%	まなび舎整備課
3	交野市立星田小学校他1校屋内運動場床改修工事	工事	6,248,000	5,192,000	83.10%	まなび舎整備課
■令和4年4月22日執行分 (立会入札)						
4	交野市無線通信式防犯カメラ賃貸借 (令和4年10月分)	委託	40,744,000	38,313,000	94.03%	危機管理室
5	更紙(B4)購入	物品	948円/冊	830円/冊	87.55%	学務保健課 ※
6	複写機賃貸借 (市立小中学校)	委託	2.2円/枚	1.85円/枚	84.09%	学務保健課 ※
7	複写機賃貸借 (交野市役所3台)	委託	7,458,000	5,819,000	78.02%	危機管理室 政策企画課 都市計画課
8	高齢者ICTリテラシー向上事業	委託	1,144,000	898,700	78.56%	高齢介護課
9	交野市教育委員会SE派遣事業	委託	7,480,000	6,301,680	84.25%	まなび未来課
10	令和4年度河川水質調査委託	委託	1,837,000	1,089,000	59.28%	環境衛生課
11	令和4年度交野市ダイオキシン類調査委託	委託	1,331,000	660,000	49.59%	環境衛生課
12	令和4年度交野市大気環境調査及び窒素酸化物濃度簡易調査委託	委託	4,400,000	2,992,000	68.00%	環境衛生課
13	塵芥車の購入	物品	10,967,000	8,712,000	79.44%	環境事業課
14	パワーゲート車の購入	物品	5,599,000	4,724,885	84.39%	環境事業課
15	軽トラック(ダンプ)の購入	物品	1,639,000	1,421,860	86.75%	道路河川課
16	交野市立藤が尾小学校境界確定業務委託	委託	9,482,000	4,180,000	44.08%	まなび舎整備課
17	空気呼吸器用ボンベ及び循環式酸素呼吸器用ボンベの購入	物品	1,694,000	1,471,800	86.88%	消防署警備課
18	参議院議員・交野市長選挙における選挙機材搬出入及び開票所設営・撤収業務	委託	2,200,000	1,109,900	50.45%	選挙管理委員会 事務局
19	参議院議員・交野市長選挙におけるポスター掲示場設置等業務	委託	4,477,000	3,465,000	77.40%	選挙管理委員会 事務局
20	参議院・市長選挙期日前投票に係る人材派遣業務	委託	6,028,000	4,736,325	78.57%	選挙管理委員会 事務局
■令和4年5月18日執行分 (電子入札)						
21	交野市消防本部空調設備改修工事	工事	2,937,000	2,431,000	82.77%	消防本部総務課
■令和4年5月25日執行分 (電子入札)						
22	交野市立星田小学校廊下ビニル床シート改修工事	工事	6,842,000	5,522,000	80.71%	まなび舎整備課
23	向井田1丁目地内污水管布設工事	工事	3,322,000	2,530,000	76.16%	下水道課
24	私部4丁目地内污水管布設に伴う舗装復旧工事	工事	3,894,000	2,981,000	76.55%	下水道課
25	令和4年度通学路交通安全対策工事	工事	11,847,000	8,910,000	75.21%	道路河川課
26	郡津2号線他4路線舗装補修工事	工事	9,944,000	7,612,000	76.55%	道路河川課
27	市内管理地除草業務委託	委託	6,721,000	5,225,000	77.74%	道路河川課
28	免除川緑道照明灯LED化事業設計業務	コン		不調		緑地公園課
29	市内公園施設定期点検業務	コン		不調		緑地公園課

	事業名	業種	予定価格(税込)	落札金額(税込)	落札率	担当課
■令和4年5月26日執行分(立会入札)						
30	令和4年度交野市プレミアム付商品券発行管理業務委託	委託	276,007,000	265,235,787	96.10%	地域振興課
31	令和4年度特殊詐欺対策機器購入	物品	1,727,000	1,617,000	93.63%	危機管理室
32	令和4年度可搬型蓄電池購入事業	物品	13,970,000	10,010,000	71.65%	危機管理室
33	交野市立郡津小学校他2校外壁・屋根補修設計	コン	不調			まなび舎整備課
34	交野市立小・中学校トイレ清掃業務委託	委託	39,446,000	16,489,000	41.80%	まなび舎整備課
35	交野市天野川樋門水位データ観測事業	委託	5,775,000	4,268,000	73.90%	道路河川課
36	交野市立倉治図書館電気・機械設備等改修工事設計業務委託	コン	4,609,000	4,004,000	86.87%	財産管理室
■令和4年6月22日執行分(電子入札)						
37	交野市立第二中学校他1校消防設備改修工事	工事	4,070,000	3,344,000	82.16%	まなび舎整備課
38	交野市立倉治小学校他1校トイレ簡易改修工事	工事	4,224,000	3,366,000	79.69%	まなび舎整備課
39	神宮寺地区汚水管布設修正設計業務委託	コン	6,219,400	1,507,000	24.23%	下水道課
40	交野市空家等実態調査業務委託	コン	10,466,500	8,008,000	76.51%	都市計画課
41	森南13号線歩道整備工事	工事	27,588,000	21,835,000	79.15%	道路河川課
42	免除川緑道舗装補修工事	工事	17,985,000	13,816,000	76.82%	緑地公園課
43	交野市立郡津児童会施設屋根・外壁等改修工事	工事	6,897,000	5,720,000	82.93%	財産管理室
■令和4年6月24日執行分(立会入札)						
44	窒素酸化物・浮遊粒子状物質自動測定機購入	物品	5,797,000	2,576,200	44.44%	環境衛生課
45	交野市立小・中学校空調機清掃業務委託	委託	2,926,000	2,085,600	71.28%	まなび舎整備課
46	交野市立小・中学校消防設備保守点検業務委託	委託	6,523,000	5,610,000	86.00%	まなび舎整備課
47	GIGAスクールサポーター配置委託事業	委託	6,435,000	5,791,500	90.00%	まなび未来課
48	交野市災害廃棄物処理計画策定支援業務委託	委託	3,872,000	2,369,400	61.19%	環境総務課
49	令和4年度防災倉庫購入	物品	1,375,000	1,375,000	100.00%	危機管理室
50	交野市地方公会計制度財務書類更新支援業務	委託	2,794,000	2,199,890	78.74%	財務課
51	免除川緑道照明灯LED化事業設計業務	コン	1,881,000	1,595,000	84.80%	緑地公園課
■令和4年7月22日執行分(電子入札)						
52	交野市立青年の家非常用発電設備改修工事	工事	11,242,000	9,383,000	83.46%	社会教育課
53	京阪踏切付近私部春日線舗装補修工事	工事	18,887,000	14,685,000	77.75%	道路河川課
54	交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター空調設備等改修工事	工事	109,076,000	94,556,000	86.69%	財産管理室
■令和4年7月25日執行分(立会入札)						
55	消防防火服上下購入	物品	4,521,000	4,400,000	97.32%	消防本部総務課
56	交野市人権施策推進基本方針策定支援業務	委託	2,090,000	1,888,700	90.37%	人権と暮らしの相談課
57	交野市立小・中学校特殊建築物等定期調査業務委託	コン	3,509,000	3,245,000	92.48%	まなび舎整備課
58	公用車(軽貨物車)購入	物品	1,309,000	1,092,050	83.43%	まなび舎整備課
59	バッテリーゲージ購入	物品	2,145,000	968,000	45.13%	学務保健課
60	交野市立あさひ認定こども園屋上防水・外壁等改修工事設計業務委託	コン	2,387,000	2,200,000	92.17%	財産管理室
61	こどもゆうゆうセンター・高齢者生きがい創造センター屋上防水等改修工事設計業務委託	コン	2,079,000	1,859,000	89.42%	財産管理室
62	税務室固定資産税係 複合機賃貸借	委託	1,980,000	913,550	46.14%	税務室

事業名		業種	予定価格(税込)	落札金額(税込)	落札率	担当課
63	市内公園施設定期点検業務	委託	3,553,000	3,553,000	100.00%	緑地公園課
■令和4年8月23日執行分(電子入札)						
64	私部4丁目地内汚水管布設工事(2・5工区)	工事	22,451,000	17,479,000	77.85%	下水道課
65	私部グラウンド管理棟屋根・外壁等改修工事	工事	5,797,000	4,796,000	82.73%	財産管理室
66	準用河川私部北川護岸補修工事	工事	中止			道路河川課
67	準用河川免除川河床洗堀防止対策工事	工事	19,162,000	14,927,000	77.90%	道路河川課
68	郡津5丁目地内浸水対策工事	工事	24,277,000	18,898,000	77.84%	道路河川課
69	準用河川小久保川構造物点検調査業務委託	コン	4,785,000	3,080,000	64.37%	道路河川課
70	私部寺線(交野高校横)歩道詳細設計業務委託	コン	3,036,000	1,727,000	56.88%	道路河川課
71	準用河川除草清掃業務委託	委託	8,140,000	8,030,000	98.65%	道路河川課
72	道路除草清掃業務委託	委託	8,063,000	7,590,000	94.13%	道路河川課
73	普通河川除草清掃業務委託	委託	4,686,000	4,620,000	98.59%	道路河川課
74	急傾斜地除草清掃業務委託	委託	1,430,000	1,210,000	84.62%	道路河川課
■令和4年8月25日執行分(立会入札)						
75	臭気分析業務	委託	1,100,000	854,700	77.70%	乙辺浄化センター
76	交野市立青年の家学校教育用電話設備購入事業	物品	2,981,000	2,035,000	68.27%	教育総務室
77	モノクロA3プリンタ用トナーの購入(単価契約)	物品	不調			情報政策課
■令和4年9月21日執行分(電子入札)						
78	倉治9丁目地内汚水管布設工事	工事	6,116,000	4,697,000	76.80%	下水道課
79	私市8丁目地内汚水管布設工事	工事	21,208,000	16,687,000	78.68%	下水道課
80	妙見坂汚水幹線改築工事(管更生)第1工区	工事	15,202,000	11,891,000	78.22%	下水道課
81	松塚地区下水道施設改築工事	工事	14,377,000	11,110,000	77.28%	下水道課
82	倉治5丁目地内汚水管布設に伴う測量設計業務委託	コン	9,691,000	3,300,000	34.05%	下水道課
83	ボランティアセンター屋根・外壁等改修工事	工事	5,269,000	4,279,000	81.21%	財産管理室
84	松塚地内他剪定・除草業務委託	委託	1,650,000	1,408,000	85.33%	緑地公園課
85	サーバー増設に伴う電源増設工事	工事	1,463,000	1,309,000	89.47%	情報政策課
■令和4年10月21日執行分(電子入札)						
86	神宮寺1丁目地内汚水管布設工事	工事	10,494,000	8,041,000	76.62%	下水道課
87	妙見坂汚水幹線改築工事(管更生)第2工区	工事	20,383,000	15,950,000	78.25%	下水道課
88	妙見東地区下水道施設改築工事	工事	18,513,000	14,267,000	77.06%	下水道課
89	交野市立妙見坂小学校外構フェンス改修工事	工事	2,387,000	1,969,000	82.49%	まなび舎整備課
90	準用河川私部北川護岸補修1期工事	工事	65,285,000	51,634,000	79.09%	道路河川課
■令和4年10月25日執行分(立会入札)						
91	令和4年度自動車騒音常時監視に係る面的評価業務委託	委託	547,800	246,400	44.98%	環境衛生課
92	市・府民税課税資料データ入力業務委託	委託	2,871,000	2,289,100	79.73%	税務室
■令和4年11月22日執行分(電子入札)						
93	交野市立保健福祉総合センター2階ホール空調設備改修工事	工事	7,876,000	6,633,000	84.22%	福祉総務課
94	交野市立妙見坂小学校他1校プールサイド補修工事	工事	中止			まなび舎整備課

事業名		業種	予定価格(税込)	落札金額(税込)	落札率	担当課
95	交野市立第二中学校3階支援教室空調機新設工事	工事	中止			まなび舎整備課
96	交野市立第二中学校北棟1階庇補修工事	工事	2,046,000	1,694,000	82.80%	まなび舎整備課
97	星田7丁目地内雨水排水管付替実施設計業務委託	コン	5,016,000	3,014,000	60.09%	道路河川課
98	免除川緑道照明灯LED化事業整備工事	工事	6,149,000	4,653,000	75.67%	緑地公園課
99	交野市立総合体育施設タイル張替・舗装改修工事	工事	中止			財産管理室
■令和4年1月25日執行分(立会入札)						
100	高濃度用活性炭の購入	物品	1,628,000	1,177,000	72.30%	乙辺浄化センター
■令和4年1月21日執行分(電子入札)						
101	私部4丁目地内市管理道路擁壁補修工事	工事	12,606,000	9,790,000	77.66%	道路河川課
102	藤が尾1丁目地内他汚水管布設に伴う測量設計業務委託	コン	14,520,000	5,207,400	35.86%	下水道課
103	天野が原町4丁目地内汚水取付管取替工事	工事	3,212,000	2,464,000	76.71%	下水道課
■令和4年1月22日執行分(立会入札)						
104	交野市立岩船小学校他2校高圧電気設備賃貸借	委託	不調			まなび舎整備課
105	令和4年度災害備蓄食等購入事業	物品	1,987,200	1,054,378	53.06%	危機管理室
106	知事選・府議会議員選挙期日前投票に係る人材派遣業務	委託	4,026,000	3,036,000	75.41%	選挙管理委員会事務局
107	府知事・府議会議員選挙ポスター掲示場設置等業務	委託	4,400,000	2,035,000	46.25%	選挙管理委員会事務局
108	府知事・府議会議員選挙における選挙機材搬出入及び開票所設営・撤収業務	委託	不調			選挙管理委員会事務局
■令和5年1月24日執行分(電子入札)						
109	私部春日線街路樹剪定業務委託	委託	3,740,000	3,245,000	86.76%	道路河川課
110	交野市立星田小学校ほか7校プール用濾過機ろ材等取替工事	工事	中止			まなび舎整備課
■令和5年1月25日執行分(立会入札)						
111	ICT支援員配置委託事業	委託	10,494,000	7,872,700	75.02%	まなび未来課
112	交野市教育委員会SE派遣事業	委託	7,337,000	6,874,560	93.70%	まなび未来課
113	交野市立学校給食センター・一般廃棄物収集運搬業務委託	委託	1,298,000	1,095,600	84.41%	学校給食センター
114	交野市放課後児童会傷害及び賠償責任保険	委託	1,060,000	405,800	38.28%	青少年育成課 ※
115	交野市住民活動保険	委託	848,000	428,000	50.47%	地域振興課 ※
116	令和5～7年度交野市役所文書配送等業務委託	委託	14,377,000	12,672,000	88.14%	総務課
117	令和5～7年度本館等受付案内等業務委託	委託	10,692,000	7,484,400	70.00%	総務課
118	交野市立青年の家及び武道施設清掃業務委託	委託	22,396,000	13,860,000	61.89%	社会教育課
119	交野市立小中学校窓ガラス清掃業務委託	委託	2,167,000	1,548,514	71.46%	まなび舎整備課
120	交野市立私市小学校廃タイヤ処理業務委託	委託	948,200	770,000	81.21%	まなび舎整備課
■令和5年2月1日執行分(立会入札)						
121	令和5年度交野市都市ガス調達事業	物品	中止			総務課
122	令和5年度交野市電力調達事業	物品	中止			総務課
■令和5年2月21日執行分(電子入札)						
123	森私市線(水道局付近)舗装補修工事	工事	41,371,000	32,615,000	78.84%	道路河川課
■令和5年2月24日執行分(立会入札)						
124	交野市立乙辺浄化センター運転管理等業務委託	委託	9,669,000	7,788,000	80.55%	乙辺浄化センター

事業名	業種	予定価格(税込)	落札金額(税込)	落札率	担当課
125 交野市立小中学校給食用昇降機保守点検業務委託	委託	2,233,000	491,040	21.99%	まなび舎整備課
126 交野市立小中学校給排水衛生機器定期検査等業務委託	委託	1,914,000	1,870,000	97.70%	まなび舎整備課
127 交野市立小・中学校 尿検査業務	委託	3,795,000	3,742,640	98.62%	学務保健課
128 交野市立認定こども園体操教室業務委託	委託	799,700	657,800	82.26%	こども園課
129 令和5年度大気環境測定機器保守点検業務委託	委託	6,160,000	5,060,000	82.14%	環境衛生課
130 令和5年度第二京阪道路騒音調査業務及び自動車騒音常時監視に係る面的評価業務委託	委託	1,793,000	642,400	35.83%	環境衛生課
131 交野市役所本館等自家用電気工作物保安管理業務委託	委託	698,500	526,680	75.40%	総務課
132 交野市用紙(A4)購入事業	物品	2,044円/箱	1,860円/箱	91.00%	総務課 ※
133 交野市マイクロバス運行管理委託業務	委託	2,354,000	2,006,730	85.25%	総務課
134 タブレット用通信回線調達	委託	1,793,000	1,742,400	97.18%	情報政策課
■令和5年3月10日執行分(立会入札)					
135 交野市立岩船小学校他2校高圧電気設備賃貸借	委託	不調			まなび舎整備課

(注1)「コン」は「建設コンサルタント」の略、(注2)「※」の案件は単価表示であり税抜き金額

(2) インターネット公有財産売却関係 (1件)

(円)

事業名	種別	予定価格(税込)	落札金額(税込)	落札率	担当課
■令和4年11月22日～令和4年11月29日入札分					
① 木製両袖机(デスクマット付き) ② 布張りデスクチェア(レース付き) ③ 木製サイドボードA ④ 木製サイドボードB	売払	100,000	500,000	500.00%	総務課

(3) 市有地売却等に係る入札事務手続関係

○市有地売却・・・2件

(4) 随意契約関係

○建設工事に関するもの・・・123件

○建設工事等の施行に係る委託業務に関するもの・・・18件

2. 入札制度関係

(1) 電子入札の本格実施及び対象の拡大について

令和4年4月から本格実施を開始した電子入札について、建設コンサルタント区分の対象案件を拡大した(令和5年4月以降実施分から適用)。

(2) 交野市建設工事等指名停止要綱の改正について

入札・契約制度の適正な運用を目的に、指名停止要件の追加及び指名停止期間を詳細に規定するなどの改正を行った(令和5年4月1日施行)。

(3) 入札参加資格審査関係

① 建設工事に係る制限付一般競争入札の参加資格の緩和

市内事業者の育成、参入意欲の醸成及び地域振興の観点から、市内事業者向け建設工事の一部において、官公庁での施工実績を問わないものとし、制限付一般競争入札の参加資格を緩和した(令和5年4月以降実施分から適用)。

② 令和5年度以降分の建設工事の新規登録

令和5年1月12日から2月10日の間に、令和5年度からの新たな登録有効期間に係る入札参加資格審査申請の受付を行い、885者を登録した(有効期間は令和6年度末までの2年間)。

なお、「建設工事」の入札参加資格審査については、申請者の利便性の向上及び事務の効率化のため、インターネット専用フォームからの申請のみで受付が完了するよう、これまでの申請方法から改善を行った。

③ 令和4年度末の登録業者数(有効期間は令和6年度末(建設工事は令和4年度末)まで)

○建設工事・・・954者

○建設コンサルタント・・・507者

○一般委託・・・1,095者

○物品購入・・・744者

情 報 政 策 課

1. 情報担当

1) 交野市総合ネットワークの運用

市公共各施設間を結ぶ総合ネットワークを、セキュリティに留意して運用した。

ネットワーク接続施設

市役所本館	市役所別館	星田会館
ゆうゆうセンター	こどもゆうゆうセンター	環境事業所
乙辺浄化センター	青年の家	学校給食センター
倉治図書館	いきいきランド交野	消防署
あさひ認定こども園	くらやま認定こども園	水道局
星の里浄水場		

特に情報系ネットワークサーバについては、DX推進計画で掲げた自治体情報セキュリティ強化モデルへの対応に取り組み、機器の更新、セキュリティの強化及びメール添付ファイルの自動無害化による事務の効率化、インターネット閲覧環境の改善を図った。

○主な事務処理系機器

サーバ類 13台、業務用パソコン 540台、プリンター 40台

2) 電子メールソフトウェアとホームページ管理システムの運用管理

電子メールソフトウェアについては、無償で利用できるソフトウェアを導入しており、各課からの問い合わせに対応し適切な運用を行った。ホームページ管理システムについては、外部の堅牢なデータセンター及び大阪版セキュリティクラウドでの稼働・運用を行った。

3) 基幹系業務システムの運用管理

基幹系業務システムは、平成29年6月より堅牢なデータセンターでの稼働・運用を行っており、住民記録や住民税、国民健康保険など、23システムを統合している。課題や障害発生時においては事業者と適切な調整を行い、運用管理している。また、これら業務の法改正等に伴うシステム改修等、業務遂行に必要な対応も実施した。

○主な基幹系業務用機器

サーバ類 21台、業務用パソコン 200台、プリンター 42台

4) 業務システム調達と課題解決への対応

業務システム調達については、適正なシステム調達手続きの推進と、システム構築事業者と担当所管課での技術的課題解決のための支援を行った。

○人事給与・庶務事務システムの機器更新事業（導入支援）

○戸籍事務内連携サーバの機器更新事業（導入支援）

5) 総合行政ネットワーク（LGWAN）

全国の地方公共団体を相互に接続し、国の省庁間ネットワークである「霞ヶ関WAN」とも相互接続して、行政間の通信や公的個人認証サービスなどに利用した。

6) 情報機器やICT技術の問い合わせ対応

情報機器の取扱いや修理、また各課からのICT技術に関する問い合わせに対応し、適切な運用を行った。

7) 情報セキュリティ対策

近年のセキュリティリスクを踏まえ、交野市情報セキュリティ基本要綱の改訂の参考とするため、令和5年2月に情報セキュリティ状況調査を実施した。

8) 交野市DX推進計画

交野市DX推進計画に沿って、情報システムの標準化と共通化の推進及びコミュニケーションツールの拡充を実施した。情報システムの標準化と共通化の推進では、令和7年度末までに基幹系20業務をガバメントクラウドの標準準拠システムへ移行するため、標準化部会を立ち上げ、各業務内容の業務分析（Fit&Gap）を実施した。コミュニケーションツールの拡充では、庁内における情報共有を効果的に行うことや、緊急時においても柔軟な業務継続体制がとれるよう、「LoGoチャット」の全庁展開を実施した。

2. 広報担当

1) 広報紙

読みやすく、分かりやすい言葉で、市からのお知らせや各種団体・サークルの催し案内、市民の作品を掲載した。

ページ数 32ページ（原稿量により28・36ページの場合もあり）

平均印刷部数 32,738部

年間印刷費（作成委託費込） 23,259,953円

2) 広報紙の有料広告掲載

広報紙に、1枠7,610円及び消費税で有料広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数 106枠

年間広告掲載料総額 887,326円

3) ホームページの運用

市民の暮らしに関わりのある重要な情報を、分かりやすく迅速に提供するため、市ホームページのトップページの管理及び各課等へ円滑な更新の指導を行った。

トップページ年間閲覧数 755,882件

4) ホームページの有料広告掲載

交野市ホームページに、1枠5,000円及び消費税でバナー広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数 30枠

年間広告掲載料総額 165,000円

5) 職員出前講座

分かりやすく親しみやすい市役所の実現と、生涯学習の場づくりとして、市民グループ等の求めに応じ、市政に関する情報などを市民に提供する職員出前講座を実施した。

講座実施課数 9課

総実施回数 69回

延べ参加人数 2,308人

6) 市民の声

市役所本館、ゆうゆうセンターに設置している提言箱「市民の声」での投書、またはメールでの意見を受け付けた。

投書件数 41件

メール件数 406件

7) SNS の活用

公式LINEアカウントに加え、令和4年11月よりTwitter、Facebookの運用を開始し、市政情報、災害情報、新型コロナウイルス感染症等に関する情報発信を行った。

8) シティプロモーションの推進

本市の魅力を市内外へ伝えるため、下記のとおり多様な媒体での情報発信を行った。

- ・広報紙
- ・ホームページ
- ・SNS (LINE、Twitter、Facebook)
- ・メンバーフレンドタウン登録による同社広報媒体 (店舗・ウェブサイト・会員向けイベント等)
- ・星田北エリアPRのため、民間の広告媒体とのコラボレーションを実施した。

9) かたのツーリズムの推進

産官学で構成されるかたのツーリズム推進協議会に参画し、主に同協議会が行う事業等の周知に努めた。

10) ボトルドウォーター「星のしずく、きらり☆」の販売

“交野のおいしい水”をPRする目的で、本庁本館受付、ゆうゆうセンター1階、星の里いわふね、いきいきランド交野およびいきものふれあいセンターで販売した。

売上本数 4,889本

売上金額 437,060円

4 市 民 部

市 民 課

医 療 保 険 課

税 務 室

臨時特別給付金推進室

市 民 課

市 民 課

本市の令和5年3月末日の住民基本台帳登録人口は、77,243人、世帯数は33,821世帯、前年度末に比べ、人口は99.8%（180人の減）となり、世帯数は100.8%（272世帯の増）となった。

戸籍全部（個人）事項証明や住民票等の交付においては、不正な取得の防止と個人情報の保護のため、本人確認に努め、事前登録による本人通知制度を引き続き実施した。

パスポートコーナーでは、旅券の各種申請受付及び交付を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のための渡航制限が緩和されたことにより、交付件数は、計841件となり、前年度に比べ590件の増加となった。

○市民総務係

市民総務係では、主として住民票等の交付手数料取り扱いや郵便請求に関する事務、印鑑登録・廃止に関する事務、コンビニエンスストア交付に関する事務、市民サービスコーナーに関する管理運営、その他、課の庶務的な事務等を行った。

コンビニエンスストアでの交付件数は計10,772件（前年に比べ3,280件の増加）であった。

○戸籍・住基・住居表示係

戸籍では、主として戸籍事務や市営葬儀に関する処理を行った。

戸籍事務としては、窓口での届書受付が1,946件、他市町村から送付を受けたものが1,144件、合計3,090件を取り扱った。

市営葬儀については、複数業者による円滑な運営に努め、10件の利用があった。

また、枚方市とのコラボレーションによるオリジナル婚姻届書及び出生届書を今年度も引き続き配布し、交野市のPRに努め、市民の方々にご好評の声を頂いた。

住基・住居表示では、主として住民基本台帳事務や住居表示事務を行った。

7,781件の転入転出等による住民票の処理を行い、新たに347件の住居表示を行った。

○マイナンバーカード係

マイナンバーカード係では、主としてマイナンバー（個人番号）カードの受付・交付事務、電子証明書の発行・更新等に関する事務を行った。また、住所変更等の届出に伴い必要な券面記載事項変更やカード継続利用の処理を行った。

マイナンバーカードの交付件数は、令和5年3月末日で計52,877件であった。

○福祉サービスコーナー

福祉サービスコーナーでは、各種事業に関する申請の受付や取次を行った。なお今年度における福祉サービスコーナーの利用件数は5,992件であった。

1. 総務手数料

(1) 手数料取扱件数及び金額

(単位: 件、円)

区分	交付総件数	無料交付件数	有料交付件数	金額	金額構成比
戸籍等	13,958	2,342	11,616	6,043,500	25.2%
住民票等	32,469	2,010	30,459	9,137,700	38.1%
印鑑証明書	18,289		18,289	5,486,700	22.9%
諸証明	3,208	1,193	2,015	604,500	2.5%
税証明	10,319	1,234	9,085	2,725,500	11.4%
計	78,243	6,779	71,464	23,997,900	

(2) 窓口別手数料取扱件数

(単位: 件)

各窓口	戸籍等		住民票等		印鑑証明	諸証明		税証明		合計	
	無料	有料	無料	有料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
市民課	2,165	9,785	1,785	21,153	11,751	1,110	1,845	1,234	8,194	6,294	52,728
ゆうゆうセンター 内サービスコー ナー	163	511	199	1,396	878	77	42			439	2,827
星田会館内サー ビスコーナー	14	739	26	2,347	1,966	6	85			46	5,137
コンビニ交付 サービス		581		5,563	3,694		43		891		10,772
計	2,342	11,616	2,010	30,459	18,289	1,193	2,015	1,234	9,085	6,779	71,464

2. 印鑑登録

(単位: 件)

種別	登録申請	廃止届	転出等による消除	合計
件数	2,195	476	1,687	4,358

3. 大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会

戸籍、住民基本台帳事務をはじめ窓口全般について、河北7市の担当職員による協議研究を書面で行い、研修、先進都市への視察は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。

(分担金: 15,000円)

4.住民基本台帳関係

(1)地区別世帯数及び人口の比較

(単位:世帯、人)

地区別	令和4年度末		令和3年度末		比較		前年度比(%)	
	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口
私 部	3,501	8,009	3,447	7,956	54	53	101.6	100.7
私 部 南	529	1,281	519	1,255	10	26	101.9	102.1
私 部 西	1,480	3,173	1,462	3,162	18	11	101.2	100.3
倉 治	3,062	7,257	2,989	7,189	73	68	102.4	100.9
東 倉 治	922	2,236	927	2,248	△ 5	△ 12	99.5	99.5
神 宮 寺	419	1,052	418	1,067	1	△ 15	100.2	98.6
私 市	2,251	5,474	2,243	5,534	8	△ 60	100.4	98.9
郡 津	2,843	6,636	2,831	6,706	12	△ 70	100.4	99.0
森 南	702	1,663	668	1,572	34	91	105.1	105.8
森 北	422	815	428	851	△ 6	△ 36	98.6	95.8
寺	417	941	404	924	13	17	103.2	101.8
天 野 が 原 町	1,481	3,396	1,437	3,352	44	44	103.1	101.3
梅 が 枝	902	1,541	928	1,601	△ 26	△ 60	97.2	96.3
松 塚	725	1,405	743	1,459	△ 18	△ 54	97.6	96.3
傍 示	5	9	5	9	0	0	100.0	100.0
幾 野	1,806	4,005	1,800	4,031	6	△ 26	100.3	99.4
私 市 山 手	723	1,530	716	1,529	7	1	101.0	100.1
向 井 田	623	1,364	624	1,389	△ 1	△ 25	99.8	98.2
青 山	301	650	304	658	△ 3	△ 8	99.0	98.8
星 田	4,139	9,527	4,142	9,616	△ 3	△ 89	99.9	99.1
藤 が 尾	1,795	3,902	1,794	3,937	1	△ 35	100.1	99.1
妙 見 坂	1,141	2,829	1,123	2,804	18	25	101.6	100.9
妙 見 東	579	1,341	574	1,338	5	3	100.9	100.2
星 田 山 手	757	1,685	752	1,700	5	△ 15	100.7	99.1
南 星 台	684	1,623	686	1,646	△ 2	△ 23	99.7	98.6
星 田 北	659	1,588	625	1,502	34	86	105.4	105.7
星 田 西	953	2,311	960	2,388	△ 7	△ 77	99.3	96.8
合 計	33,821	77,243	33,549	77,423	272	△ 180	100.8	99.8

(2) 住民基本台帳月別登録世帯数及び人口

(単位:世帯、人)

種別 月別	末日現在 世帯・人口										対前月増減	
	世帯	男			女			合計			世帯	人口
		日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計		
4	33,613	36,981	298	37,279	39,850	298	40,148	76,831	596	77,427	13	△ 60
5	33,631	36,950	318	37,268	39,853	295	40,148	76,803	613	77,416	18	△ 11
6	33,680	36,945	334	37,279	39,865	291	40,156	76,810	625	77,435	49	19
7	33,692	36,926	333	37,259	39,880	297	40,177	76,806	630	77,436	12	1
8	33,724	36,947	330	37,277	39,900	295	40,195	76,847	625	77,472	32	36
9	33,736	36,918	332	37,250	39,902	296	40,198	76,820	628	77,448	12	△ 24
10	33,768	36,903	332	37,235	39,895	297	40,192	76,798	629	77,427	32	△ 21
11	33,772	36,918	329	37,247	39,882	300	40,182	76,800	629	77,429	4	2
12	33,751	36,895	327	37,222	39,844	297	40,141	76,739	624	77,363	△ 21	△ 66
1	33,736	36,860	323	37,183	39,832	295	40,127	76,692	618	77,310	△ 15	△ 53
2	33,732	36,835	325	37,160	39,815	298	40,113	76,650	623	77,273	△ 4	△ 37
3	33,821	36,784	340	37,124	39,819	300	40,119	76,603	640	77,243	89	△ 30

(3) 異動事由別世帯数及び人口

(単位:世帯、人)

種別	転入		転出		出生	死亡		職権による増	職権による増	増減	
	世帯	人口	世帯	人口	人口	世帯	人口	(世帯)	(人口)	世帯	人口
件数	1,424	2,667	945	2,483	476	360	841	153	1	272	△ 180

(4) 住民基本台帳処理件数

(単位:件)

種別	転入	転出	転居	出生	死亡	世帯変更	職権修正等	計
件数	1,797	1,937	688	476	841	766	1,276	7,781
構成比	23.1%	24.9%	8.8%	6.1%	10.4%	9.8%	17.7%	

5. 住居表示

(1) 維持管理事業

新築建物等について、新たに347件の住居番号を付番し、住居番号表示板を交付した。
また破損の申し出等に対し、街区表示板の補修・張替えを行い、新しい住居番号表示板を交付した。

(2) 住居表示実施に伴う証明書発行件数

(単位:件)

住居表示変更証明	78
町字名変更証明	0
合計	78

6.戸籍関係

(1)戸籍届出事件数

(単位:件)

事件の種類	総数	届出			他市町村から送付
		本籍人届出	非本籍人届出	計	
1 出生	692	221	250	471	221
2 国籍留保	10	1	0	1	9
3 認知	14	7	0	7	7
4 養子縁組	31	19	1	20	11
5 養子離縁	9	3	0	3	6
6 離縁の際の氏	0	0	0	0	0
7 婚姻	627	157	52	209	418
8 離婚	160	73	14	87	73
9 離婚の際の氏	69	35	3	38	31
10 親権・後見	0	0	0	0	0
11 死亡	906	379	356	735	171
12 失踪	0	0	0	0	0
13 復氏	0	0	0	0	0
14 姻族関係終了	1	1	0	1	0
15 相続人廃除	0	0	0	0	0
16 入籍	112	71	1	72	40
17 分籍	13	8	0	8	5
18 国籍取得	0	0	0	0	0
19 帰化	2	1	0	1	1
20 国籍喪失	2	1	0	1	1
21 国籍選択	0	0	0	0	0
22 外国国籍喪失	0	0	0	0	0
23 氏の変更	12	6	3	9	3
24 名の変更	5	4	0	4	1
25 転籍	384	247	1	248	136
26 就籍	0	0	0	0	0
27 訂正・更正	18	15	0	15	3
28 追完	0	0	0	0	0
29 その他	1	1	0	1	0
30 不受理申出	22	8	7	15	7
計	3,090	1,258	688	1,946	1,144

(2) 戸籍届出件数

(単位: 件)

種別 \ 年度別	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度比(%)
窓口受付	1,946	2,064	△ 118	94.3
他市区町村からの送付	1,144	1,185	△ 41	96.5
計	3,090	3,249	△ 159	95.1
1カ月平均	257.5	270.8	△ 13.3	95.1

(3) 本籍数及び本籍人口

(単位: 戸籍数、人)

種別 \ 年度別	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度比(%)
本籍数	24,303	24,131	172	100.7
本籍人口	62,366	62,167	199	100.3

(4) 戸籍処理件数

(単位: 件)

種別 \ 年度別	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度比(%)
新戸籍編成	541	561	△ 20	96.4
戸籍全部消除	369	383	△ 14	96.3
違反通知	5	6	△ 1	-
戸籍の再製・補完	1	1	0	-
その他	0	0	0	-
計	916	951	△ 35	96.3

(5) 人口動態

(単位: 件)

種別	出生	死亡	婚姻	離婚	死産	計
件数	692	906	627	160	5	2,390
構成比(%)	29.0	37.9	26.2	6.7	0.2	

7. 市営葬儀

市営葬儀について、計10件(標準葬1件、略式葬9件)の申請があり、葬儀委託料の歳入額は654,000円、歳出額は1,016,000円であった。

8.マイナンバーカード交付関係

(1)マイナンバー(個人番号)カードの手続き件数

(単位:件)

種別 月別	交付申請受付(新規)		再交付申請受付		券面記載事項 変更	電子証明書の 発行・更新	合計
	交付時来庁方式	申請時来庁方式	更新	その他			
4月	427	57	13	10	193	112	812
5月	338	31	8	13	164	120	674
6月	301	35	9	16	104	125	590
7月	366	27	12	9	97	152	663
8月	450	28	8	11	183	228	908
9月	543	81	12	6	117	193	952
10月	1,313	152	7	18	121	157	1,768
11月	1,726	359	9	15	149	220	2,478
12月	2,877	274	19	29	137	212	3,548
1月	2,670	27	11	18	169	202	3,097
2月	2,645	96	19	24	162	212	3,158
3月	2,798	71	20	44	360	255	3,548
合計	16,454	1,238	147	213	1,956	2,188	22,196

マイナンバーカードの交付申請受付は、交付時来庁方式(郵送やインターネット経由で申請し、カードの受け取り時に来庁する方式)又は申請時来庁方式(申請時に来庁し、カードの交付を郵送で行う方式)にて実施した。

(2)出張受付

商業施設にて、マイナンバー(個人番号)カードの申請サポート及び写真撮影(無料)を実施した。(件数85件)

(3)マイナンバー(個人番号)カード処理件数(令和5年3月末現在)

申請者(人)A	申請率(%)A/C	交付者(人)B	交付率(%)B/C	住民基本台帳人口(人)C	申請者に対する交付率(%)B/A
64,303	83.25	52,877	68.46	77,243	82.23

※申請者数は、申請取消しや不備による再申請等の人数を含む累計値。

(4)事前予約制の継続

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び窓口の混雑緩和を図り、順番待ちによる庁舎内での滞在時間を短縮するため、令和3年度に引き続き、マイナンバーカードの交付申請受付において事前予約制を継続した。また、令和5年2月から電子証明書の発行・更新手続きにおいても事前予約制を導入した。

令和4年度の予約利用件数は10,108件であり、事前予約による円滑な交付申請等の受付を実施することが出来た。

また、8月1日から12月23日の期間限定で、事前予約対象者に顔写真撮影を無料で行い、マイナンバーカードの普及促進に努めた。

(5)マイナポイント設定支援

マイナポイントの予約・申込み及び保険証利用の紐づけを希望された方に対して、7,798件の設定支援を行った。

9. パスポート交付件数

(単位:件)

月別	5年	10年	子ども	変更5年		変更10年		増補	合計
				新規	職権	新規	職権		
4月	7	19				1			27
5月	11	36	2						49
6月	7	36	3						46
7月	7	35	8			1			51
8月	12	55	5			1			73
9月	6	26	2			1			35
10月	16	44	5			2			67
11月	20	47	3						70
12月	16	56	9			2			83
1月	21	87	5			3			116
2月	17	66	6			2			91
3月	42	80	8			3			133
合計	182	587	56	0	0	16	0	0	841

10.福祉サービスコーナー

(単位:件)

子育て支援課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療費助成制度 (こども・ひとり親)	106	72	82	86	101	59	71	69	84	82	81	203	1,096
児童手当制度 (児童手当・児童扶養手当)	131	94	79	105	99	72	84	92	87	95	66	180	1,184
合 計	237	166	161	191	200	131	155	161	171	177	147	383	2,280
こども園課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保育園・幼稚園関係	0	7	1	1	0	1	0	3	0	1	0	1	15
合 計	0	7	1	1	0	1	0	3	0	1	0	1	15
健康増進課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予 防 接 種	42	56	43	50	61	40	51	57	37	51	35	61	584
赤ちゃん訪問	28	47	38	37	42	42	47	54	35	42	27	34	473
合 計	70	103	81	87	103	82	98	111	72	93	62	95	1,057
障がい福祉課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障がい者手帳関係 (身体・療育・精神保健)	30	17	10	20	19	19	14	6	18	26	14	40	233
障がい者医療関係 (障がい者・老人医療)	39	32	13	16	17	29	18	19	14	31	22	41	291
割引・減免制度 (有料道路・NHK受信料)	0	0	3	4	1	1	0	1	1	0	5	2	18
合 計	69	49	26	40	37	49	32	26	33	57	41	83	542
高齢介護課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険関係	167	168	167	173	164	166	164	128	127	170	105	158	1,857
金 婚 式	0	0	0	0	77	1	0	0	0	0	0	0	78
合 計	167	168	167	173	241	167	164	128	127	170	105	158	1,935
他、ゆうゆうセンター関連	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
外出支援バス乗車証	1	6	1	0	4	3	1	0	1	1	1	4	23
車いす貸出	9	16	9	12	13	17	11	11	12	11	7	12	140
合 計	10	22	10	12	17	20	12	11	13	12	8	16	163
総合計													5,992

医 療 保 険 課

医療保険課 【保険・年金係、収納係】

国民健康保険制度が改正され、国保運営の安定化を図り、持続可能な制度の構築を目指し平成30年度から大阪府と市が共同保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針をもとに運営をしている。保険料率や保険料の減額免除について、令和6年度大阪府内統一基準実施に向け、現在経過措置期間において、段階的に見直しを行っている。

国民健康保険に関する業務では、資格管理、保険給付、保険料の収納並びに保健事業等に係る業務を行った。中でも資格管理においてはオンライン資格確認（マイナンバーの健康保険証利用）や加入者への周知を行い、新型コロナウイルス感染症による対策として保険料の減免、傷病手当金の取り組みを行った。保健事業については、未受診勧奨や重症化予防事業等における生活習慣を改善・継続できるよう取り組みを行った。また、特定健診受診率向上の取り組みとして、大阪府の健活アプリ「アスマイル」において、市町村オプションを導入し、特定健診受診者へのポイント付与により、登録者の推進に努めた。さらに人間ドックの費用補助に加え、令和4年度より脳ドックの費用補助を開始した。

令和4年度末の国民健康保険被保険者数は13,246人で、加入世帯数は8,795世帯であった。対前年度では、被保険者数が703人、5.04%の減少、世帯数は318世帯、3.49%の減少、また、介護保険制度の第2号被保険者数は4,217人で対前年度144人、3.30%の減少であった。

被保険者の一人当たりの療養諸費では、一般被保険者で425,545円となり、前年度に比べ2.49%の増加であった。その内訳は、入院が143,648円、前年度比4.60%、入院外が150,066円、前年度比1.10%の増加、歯科が32,244円、前年度比2.34%の増加であった。

国民健康保険料の現年度分の収納率は96.35%で、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）では100%、普通徴収（納付書および口座振替による納付）では95.90%であった。

次に、後期高齢者医療制度に関する業務では、後期高齢者医療広域連合との事務調整及び保険料の収納業務を主に行った。

対象者の年度末被保険者数は12,480人で、対前年度595人、5.00%の増加であった。保険料についての収納率は99.82%、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の収納率は100%、普通徴収（納付書および口座振替による納付）の収納率は99.24%であった。

次に、国民年金に関する業務では、年金の資格、給付等届出の受付、年金相談、制度の周知を行った。

対象の令和3年度末被保険者数は、第1号被保険者（任意加入者含む）8,752人、第3号被保険者5,834人、合計14,586人で、対前年度367人、2.5%の減少であった。

《 国民健康保険 》

1. 加入者の状況

○令和5年3月末現在

年 度	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	加 入 者		加 入 率	
			被保険者数(人)	世帯数(世帯)	被保険者 (%)	世帯 (%)
3年度	77,423	33,549	13,949	9,113	18.02	27.16
4年度	77,243	33,821	13,246	8,795	17.15	26.00

○年間平均被保険者数

(人)

年 度	被 保 険 者 数				
	一 般	退 職	合 計	再 掲	
				介護保険の第2号被保険者(40歳～65歳未満)	70歳以上
3年度	14,231	0	14,231	4,419	4,440
4年度	13,754	0	13,754	4,338	4,140

2. 料率、賦課割合及び賦課限度額

区 分	年 度	所 得 割	賦課割合	均 等 割	賦課割合	平 等 割	賦課割合	賦課限度額
		(%)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)
医療分	3年度	8.64	50	30,331	31	29,692	19	630,000
	4年度	8.47	49.5	30,331	31	29,692	19.5	630,000
支援金分	3年度	2.72	50	9,446	31	9,247	19	190,000
	4年度	2.57	49.5	9,314	31	9,195	19.5	190,000
介護分	3年度	2.58	48	17,520	52	-	-	170,000
	4年度	2.47	47	17,520	53	-	-	170,000

3. 加入世帯の年齢分布及び所得分布

○年齢分布

○令和5年3月末現在	対象者(人)	年齢(歳)	対象者(人)	年齢(歳)	対象者(人)
0～4	212	25～29	451	50～54	985
5～9	283	30～34	443	55～59	829
10～14	317	35～39	513	60～64	1,050
15～19	401	40～44	631	65～69	2,207
20～24	427	45～49	842	70～75	4,167
				計	13,758

基準日：令和4年9月30日（国民健康保険実態調査より）

○所得分布

世帯所得	世帯数
100万円未満	4,998
100万円以上200万円未満	1,935
200万円以上300万円未満	907
300万円以上400万円未満	425
400万円以上500万円未満	192
500万円以上1,000万円未満	259
1,000万円以上	79
計	8,795

（令和5年3月末）

4. 一部負担金減免制度の利用者数及び件数

	利用人数(人)	件数(件) (但し、月別、医療機関別)
令和3年度	0	0
令和4年度	0	0

5. 保険料減免制度の主な要件ごとの利用人数

	災害	所得減少	低所得	コロナ	その他	計
令和3年度	0	258	79	158	3	498
令和4年度	0	508	90	40	3	641

6. 新型コロナウイルスに感染した被用者等に係る傷病手当金申請状況

	利用人数(人)	金額(円)
令和3年度	5	924,404
令和4年度	51	1,763,304

7. 保険料収納状況

種別	種別	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (収納額に含)(円)	不納欠損額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)	
	一般被保険者分	現年度分	1,043,514,396	1,006,400,774	533,446	88,000	37,025,622	96.44
滞納繰越分		91,307,932	30,299,185	16,500	5,984,748	55,023,999	33.18	
計		1,134,822,328	1,036,699,959	549,946	6,072,748	92,049,621	91.35	
医療分		現年度分	317,963,893	306,620,933	102,843	26,800	11,316,160	96.43
		滞納繰越分	24,783,386	8,795,730	5,200	1,919,797	14,067,859	35.49
		計	342,747,279	315,416,663	108,043	1,946,597	25,384,019	92.03
支援金分		現年度分	106,232,711	101,129,550	14,411	0	5,103,161	95.20
		滞納繰越分	12,351,634	4,326,186	4,800	714,074	7,311,374	35.03
		計	118,584,345	105,455,736	19,211	714,074	12,414,535	88.93
介護分		現年度分	1,467,711,000	1,414,151,257	650,700	114,800	53,444,943	96.35
		滞納繰越分	128,442,952	43,421,101	26,500	8,618,619	76,403,232	33.81
		計	1,714,738,297	1,457,572,358	677,200	8,733,419	129,848,175	85.00
合計	現年度分	1,467,711,000	1,414,151,257	650,700	114,800	53,444,943	96.35	
	滞納繰越分	128,442,952	43,421,101	26,500	8,618,619	76,403,232	33.81	
	計	1,714,738,297	1,457,572,358	677,200	8,733,419	129,848,175	85.00	

種別	種別	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (収納額に含)(円)	不納欠損額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)
	退職被保険者等分	滞納繰越分	136,728	92,234	0	0	44,494
滞納繰越分		35,755	22,931	0	0	12,824	64.13
滞納繰越分		37,757	24,621	0	0	13,136	65.21
計		210,240	139,786	0	0	70,454	66.49

種別	種別	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (収納額に含)(円)	不納欠損額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)
	全被保険者分	現年度分	1,467,711,000	1,414,151,257	650,700	114,800	53,444,943
滞納繰越分		128,653,192	43,560,887	26,500	8,618,619	76,473,686	33.86
計		1,596,364,192	1,457,712,144	677,200	8,733,419	129,918,629	91.31

8. 納付方法別収納状況

年度	区 分		口座振替	自主納付		特別徴収	合 計
					内 コンビニ等		
3年度	調定額	(千円)	601,868	773,211	—	174,131	1,549,210
	収納額	(千円)	599,852	728,652	374,757	174,131	1,502,635
	収納率	(%)	99.67	94.24	51.43	100.00	96.99
4年度	調定額	(千円)	558,611	750,441	—	158,659	1,467,711
	収納額	(千円)	555,196	700,296	308,709	158,659	1,414,151
	収納率	(%)	99.39	93.32	44.08	100.00	96.35

9. 差押件数

(件)

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
3年度	16	152	26	4	12	8	218
4年度	9	134	2	2	3	8	158

10. 短期被保険証及び被保険者資格証明書の発行

年度	短期被保険証		被保険者資格証明書	
	発行世帯数	子供のいる世帯数及び人数	発行世帯数	子供のいる世帯数及び人数
3年度	45	4世帯(8人)	99	15世帯(23人)
4年度	41	9世帯(15人)	101	12世帯(20人)

11. 保険給付状況

①保険給付状況

区 分		件 数 (件)	費 用 額 (千円)	保険者負担分 (千円)	一部負担金 (千円)	他法負担分 (千円)
一般分	療養の給付	234,344	5,774,715	4,262,671	1,292,563	219,481
	療養費等	7,878	78,228	57,675	19,321	1,232
	合 計	242,222	5,852,943	4,320,346	1,311,884	220,713

(食事療養費を含む)

②療養の給付の内訳

区 分		診 療 費				調 剤	訪 問 看 護	食 事 療 養 費	合 計
		入 院	入 院 外	歯 科	小 計				
一 般 分	件数(件)	3,003	120,645	31,686	155,334	77,539	1,471	2,835	234,344
	日数(日)	42,493	183,359	52,880	278,732	(90,488枚)	11,613	(108,049回)	290,345
	費用額(千円)	1,975,728	2,064,014	443,486	4,483,228	1,084,305	134,676	72,506	5,774,715

(食事療養費について件数は入院を含む)

③診療諸費等の諸率

区 分		受 診 率 (件/人)	1件当り日数 (日)	費 用 額			
				1日当り(円)	1件当り(円)	1人当り(円)	
一般分	診療費	入 院	0.22	14.15	46,495	657,918	143,648
		入 院 外	8.77	1.52	11,257	17,108	150,066
		歯 科	2.30	1.67	8,387	13,996	32,244
		合 計	11.29	1.79	16,084	28,862	325,958
被 保 険 者 一 人 当 り の 療 養 諸 費 (調 剤 ・ 療 養 費 を 含 む)							425,545

12. 診療費及び療養諸費の推移

年度	区分	診療費								療養諸費 (調剤含む)
		受診率 (件/人)				一人当り診療費 (円)				
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計	一人当り 費用額
3年度	一般	0.21	8.60	2.25	11.06	137,336	148,438	31,508	317,282	415,197
4年度	一般	0.22	8.77	2.30	11.29	143,648	150,066	32,244	325,958	425,545

13. その他の保険給付

区分		件数 (件)	給付額 (円)
高額療養費	一般	12,447	636,140,524
	退職	0	0
	小計	12,447	636,140,524
高額介護合算療養費	一般	32	357,975
	退職	0	0
	小計	32	357,975
出産育児一時金		40	14,449,380
葬祭費		97	4,850,000
合計		12,616	655,797,879

14. 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

従来の対面型の保健指導に加え、令和4年度より、保健指導実施率の向上を目的に、ICTによるオンライン型保健指導を導入し、1件利用があった。

年度	種別	対象者数(人)	実施者数(人)	実施率(%)	目標値(%)
3年度	特定健診	9,982	2,904	29.1	41.0
	特定保健指導	370	217	58.6	70.0
4年度 (※)	特定健診	9,343	3,042	32.6	43.0
	特定保健指導	369	187	50.7	70.0

※令和4年度の実施者数及び実施率は、令和5年5月末時点の値。
(最終結果は令和5年10月頃に確定)
目標値は市第3期特定健康診査等実施計画にて設定した値。

15. 人間ドック及び脳ドック補助金交付の実施状況

人間ドック受診費用の補助に加え、令和4年度より、脳ドック受診者（頭部CTまたはMRI等）に対し、1人当たり上限15,000円の補助を開始した。

○令和5年3月末現在

年度	人間ドック		脳ドック	
	件数 (件)	補助金額 (円)	件数 (件)	補助金額 (円)
3年度	223	4,390,050		
4年度	264	5,235,857	47	695,900

16. 特定健診未受診者対策

特定健診の受診率向上のため、不定期受診者や未経験者に圧着はがきを送付後、SMSにて受診勧奨を実施した。

健診未受診数 (人)	受診勧奨 発送件数(件)			SMSによる受診勧奨件 数(件)		
	6月	9月	1月	8月	10月	2月
10,383	5,000	4,959	2,404	340	139	467

特定健診月別受診者数

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
3年度	69	178	163	182	208	288	410	403	217	295	137	328	2,878
4年度	85	234	247	252	200	218	391	363	282	246	259	265	3,042

※各年度の受診者数はそれぞれ翌年5月末時点の数で計上。

17. 健康教育

フレイル予防対策として、運動・栄養講座を中心に3カ月間5回コースにて実施した。

教室名	対象者抽出条件	対象者数 (人)	参加者数 (人)	
			64歳以下	65歳以上
フレイル予防教室	健診結果 ・40～49歳かつBMI18.5未満 ・50～64歳かつBMI20.0未満 ・65歳以上かつBMI21.5未満 ・30分以上の運動習慣なし ・歩行又は身体活動を1時間以上実施なし ・歩行速度遅い ・咀嚼不良あり	991	8	50
	昨年度参加者で結果が悪化した人のうち資格保有者			
	フレイルチェックリスト フレイルチェック評価4項目以上			

18. 早期介入保健指導事業

生活習慣病予防対策として、高血圧・糖尿病予防のための教室を5カ月間5回コースにて実施した。

教室名	対象者抽出条件	対象者数 (人)	参加者数 (人)	
			64歳以下	65歳以上
いきいき健康教室 (高血圧・糖尿病予防)	健診結果 (空腹時血糖100mg/dl以上 または HbA1c5.6%以上)	1,768	11	36
	健診結果 (収縮期血圧130mmHg以上 または 拡張期血圧85mmHg以上)			
	レセプト 糖尿病または高血圧にて医療機関受診中(過去6か月の内3回以上受診あり)			

19. 糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病または糖尿病性腎症が疑われる人に対して、腎症の悪化、重症化を阻止・遅延させるため、医療機関と連携を図りながら6カ月間、月に1回個別面接又は電話支援を実施した。

○令和5年3月末現在

教室名	対象者抽出条件(共通) 主治医が事業参加を許可した者	対象者数 (人)	事業参加者数		終了者数 (6カ月間 実施) (人)
			医師からの紹介 (人)	本人による申込 (人)	
糖尿病性腎症重症化予防事業	令和3年特定健康診査結果より	17	1	15	15
	①(A)空腹時血糖126mg/dl以上又HbA1c6.5%以上 (B)糖尿病の服薬あり (C)過去に糖尿病薬内服歴または受診歴あり のいずれかに該当し、かつ eGFRが60mL/分/1.73m ² 未満または尿タンパク+以上				
	②HbA1c8.0%以上(①を除く)				
	レセプトより糖尿病性腎症、糖尿病性網膜症または腎機能低下を示す病名(慢性腎臓病等)の記載のある者				
	腎機能低下(アルブミン、尿タンパク、eGFR等)により、医師が保健指導を必要と判断した者(75歳未満)				

20. 重複多剤服薬予防事業

処方薬の重複並びに多剤服薬の防止と適正服薬の推進のため、対象者への通知レターの発送と電話相談を行い、重複服薬ハイリスク者には薬剤師による面談及び電話による服薬指導を実施した。

	対象者抽出条件 (共通)1ヵ月もしくは3ヵ月連続で2施設以上の医療機関から処方されていること	対象者数 (人)	指導者数	
			レター (人)	電話・訪問 (人)
多剤服薬者	8剤以上の薬剤を処方されている者	654	654	—
重複服薬者	同一成分の薬剤を処方されている者 同様の効能効果を有する薬剤を処方されている者	52	52	34
禁忌投薬	定期的に処方されている薬剤に併用禁忌薬がある者	0	0	0

21. おおさか健活マイレージアスマイル事業

大阪府の健康アプリを活用し、自発的な健康づくり行動のきっかけづくりや継続促進を図る。令和4年度より、市町村オプションを追加することで、特定健康診査受診者に対し3,000円相当のポイント付与を開始した。

※国保会員の大阪府目標値数は現状と乖離があるため、見直しを行った。(人)

年度	3年度				4年度			
	種別	府目標	交野市 目標	交野市 登録者	達成率	府目標	交野市 目標	交野市 登録者
府民会員 18歳以上の交野市民 (国保会員も含む)	30万人	2,518	2,267	90%	40万人	3,200	2,943	92.0%
国保会員 40歳以上の交野市 国民健康保険加入者	15万人	1,174	681	58%	8万人	1,200	1,090	90.8%
市町村会員 40歳以上の交野市 国民健康保険加入者					—	1,105	1,005	91.0%

《 後期高齢者医療制度 》

1. 対象者(3月末現在)

○令和5年3月末現在 (人)

年度	75歳以上	65歳～74歳 障がい認定	合計
3年度	11,825	60	11,885
4年度	12,425	55	12,480

2. 保険料収納状況

年度	徴収方法	区分	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (収納額含む)(円)	不納欠損額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)
3	特別徴収	現年度分	680,615,344	680,615,344	778,462	0	0	100.00
		計	680,615,344	680,615,344	778,462	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	577,372,104	575,399,708	190,052		1,972,396	99.66
		滞納繰越分	4,851,216	1,907,260	0	53,008	2,890,948	39.32
		計	582,223,320	577,306,968	190,052	53,008	4,863,344	99.16
		現年度分	1,257,987,448	1,256,015,052				99.84
4	特別徴収	現年度分	700,481,044	700,481,044	1,225,618	0	0	100.00
		計	700,481,044	700,481,044	1,225,618	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	668,397,780	665,900,751	106,006	56,888	2,440,141	99.63
		滞納繰越分	4,863,344	2,237,495	0	188,878	2,436,971	46.01
		計	673,261,124	668,138,246	106,006	245,766	4,877,112	99.24
		現年度分	1,368,878,824	1,366,381,795				99.82

3. 差押件数

(件)

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
3年度	1	5	1	1	3	1	12
4年度	0	8	1	0	0	1	10

4. 短期被保険証発行

年度	人
3年度	7
4年度	5

《 国民年金 》

1. 被保険者数

○令和5年3月末現在

(人)

前年度(3年度)末被保険者数	令和4年度末被保険者数				前年度との比較の増減
	1号(強制)	1号(任意)	3号	合計	
14,953	8,607	145	5,834	14,586	△ 367

2. 受給権者数

(人)

区 分		令和2年度末現在	令和3年度末現在
基礎年金	老 齢	20,389	20,438
	障がい	855	1,199
	遺 族	114	137
旧制度分	老 齢	104	89
	通 老	132	103
	障がい	13	12
	母 子	0	0
寡 婦		2	0
特別障がい給付金		4	3
合 計		21,613	21,981

3. 資格関係等届出書

(件)

件 名	件 数	件 名	件 数
資格取得届	1,017	産前産後免除申請書	17
資格取得申出書	33	基礎年金番号通知書再交付申請	36
種別変更届	215	口座振替申出書等	41
資格喪失届	82	クレジット納付等申出書	14
資格喪失申出書	4	保険料免除(継続)申請書	967
氏名変更(訂正)届	2	学生納付特例申請書	222
住所変更(転居)届	1	継続審査処理票	51
住所変更(転入)届	12	保険料免除申請取下申請書	3
付加保険料申出書	68	保険料追納申込書	41
付加保険料辞退届	2	継続申請取下げ申請書	3
免除理由該当届	66	年金生活者支援給付金申請書	29
免除理由非該当届	29	その他	3
令和4年度末現在受付件数 合計		2,958	

4. 給付関係等届出書

(件)

○令和5年3月末現在	件数
老齢基礎年金裁定請求書	2
障がい基礎年金裁定請求書	38
死亡一時金裁定請求書	6
障がい状態確認届	7
額改定請求書	2
未支給年金（死亡届）支給請求書	19
障がい給付加算額・加給年金額加算開始事由該当届	3
年金受給者死亡届	20
年金受給権者変更届等	6
令和4年度末現在受付件数 合計	103

税 務 室

税務総務係

原動機付自転車の登録及び廃車等の手続き、証明書発行コーナーでの交付対象外の証明書の交付及び自動車臨時運行許可事務等のほか、市税全般の窓口案内、室内庶務や各係に属さない事務等を行った。

軽自動車税(種別割)については、本年度の課税台数が23,765台、調定額が137,967千円で、前年度に比べ、それぞれ310台、6,245千円の増加となった。

また、軽自動車税を取り巻く状況としては、50cc以下原付バイクの登録台数大幅減や四輪乗用軽自動車の登録数が伸びている状況に変わりないが、令和5年1月から稼働した軽JNKS(軽自動車税納付確認システム)や、令和5年度に向けた地方税統一QRコード付納付書による納付等、納税義務者の利便性向上につながる新たなシステム構築への対応を行った。

各種市税証明書の交付等については、以下のとおり市民課証明書発行コーナーでの交付対象外となる証明書の交付、自動車臨時運行許可等を実施した。

1. 各種市税証明書等交付等状況(税務総務係窓口処理件数)

市税証明等交付件数(A)			その他交付等件数(B)			
区 分	件 数(件)	手数料(円)	区 分	件 数(件)	手数料(円)	
課税・所得証明書 (未申告分)	1,169	350,700	固定資産 課税台帳閲覧	449	134,700	
(手数料免除分)	72	—	自動車臨時運行 許可番号標貸出	423	317,250	
納税証明書	53	15,900	住宅用家屋証明書	432	561,600	
継続検査用軽自動車税 納税証明書 (手数料なし)	436	—	原付等登録受付	3,973	—	
固定資産 評価証明書	207	62,100	原付等廃車受付	4,289	—	
(手数料免除分)	155	—	試乗標識交付	25	15,000	
固定資産 公課証明書	35	10,500	合計	(A)	2,127	439,200
(手数料免除分)	0	—		(B)	9,591	1,028,550
事業所証明書	0	0		(A)+(B)	11,718	1,467,750

2. 市たばこ税

区 分 \ 年 度	2	3	4
課 税 本 数 (千 本)	59,297	58,198	58,677
調 定 額 (千 円)	344,777	363,355	381,962
前 年 度 比 (%)	102.9	105.4	105.1

3. 地方譲与税・府税交付金

(単位：千円)

区 分		年 度		
		2	3	4
地方揮発油譲与税	調定額	32,430	33,534	32,122
	前年度比(%)	98.4	103.4	95.8
自動車重量譲与税	調定額	94,353	95,879	96,147
	前年度比(%)	99.4	101.6	100.3
森林環境譲与税	調定額	6,744	6,715	9,088
	前年度比(%)	212.5	99.6	135.3
利子割交付金	調定額	15,673	12,639	11,106
	前年度比(%)	96.6	80.6	87.9
配当割交付金	調定額	66,364	99,967	92,693
	前年度比(%)	88.7	150.6	92.7
株式等譲渡所得割交付金	調定額	75,058	112,411	66,302
	前年度比(%)	174.6	149.8	59.0
法人事業税交付金	調定額	17,489	60,148	99,725
	前年度比(%)	-	343.9	165.8
地方消費税交付金	調定額	1,440,400	1,573,995	1,627,359
	前年度比(%)	126.2	109.3	103.4
ゴルフ場利用税金交付金	調定額	68,980	73,187	73,467
	前年度比(%)	98.7	106.1	100.4
環境性能割交付金	調定額	22,924	26,755	29,924
	前年度比(%)	197.7	116.7	111.8
地方特例交付金 (個人住民税減収補填特例交付金)	調定額	87,408	88,057	108,930
	前年度比(%)	97.8	100.7	123.7
地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金 (交付は令和3年度まで)	調定額	11,057	7,900	-
	前年度比(%)	212.0	71.4	-
地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金 (交付は令和3年度まで)	調定額	4,149	2,878	-
	前年度比(%)	334.1	69.4	-
地方特例交付金 新型コロナウイルス感染症 対策特例交付金 (令和3・4年度のみ交付)	調定額	-	114,917	714
	前年度比(%)	-	-	0.6

4. 個人府民税徴収取扱費委託金

(単位：千円)

納税義務者数に対するもの	112,788
過誤納金還付金・還付加算金等に対するもの	9,048
合 計	121,836

5. 軽自動車税

(1) 調定額の推移

種別	年度	2	3	4
	区分			
種別割	税額 (千円)	128,167	131,722	137,967
	前年度比 (%)	103.3	102.8	104.7
環境性能割	税額 (千円)	4,107	5,016	8,141
	前年度比 (%)	260.3	122.1	162.3

(2) 課税内訳及び課税台数の推移 ※種別割のみ記載

		2 年 度		3 年 度		4 年 度		年 税 額 (円/台)	年 度 末 調 定 額 (円)	4年度中処理件数 (非課税等含む)			
		課 税 台 数 (台)		課 税 台 数 (台)		課 税 台 数 (台)				登 録 車 (台)	廃 車 (台)		
原 動 機 付 自 転 車	第 1 種 5 0 cc 以 下	6,897		6,731		6,535		2,000	13,070,000	724	902		
	第 2 種 9 0 cc 以 下	214		215		209		2,000	418,000	31	35		
	第 2 種 1 2 5 cc 以 下	2,672		2,795		2,952		2,400	7,084,800	515	389		
	第 1 種 三 輪	22		22		29		3,700	107,300	9	11		
	第 1 種 四 輪	9		7		6		3,700	22,200	2	0		
軽 自 動 車	二 輪 車 (オートバイ250cc以下)	1,191		1,219		1,254		3,600	4,514,400	217	239		
	三 輪 車	標準税率	0		0		0		3,900	0	0	0	
		重 課	0		0		1		4,600	4,600	0	0	
	四 輪 車	営 業 用	標準税率	1		1		1		6,900	6,900	0	0
			旧 税 率	4,204	3,542		2,969		7,200	21,376,800	1,788	2,012	
		標準税率	2,754	3,416		4,412		10,800	47,649,600				
		自 家 用	75%軽課	0	0		0		2,700	0			
			50%軽課	80	30		/		5,400	/			
			25%軽課	350	345		/		8,100	/			
			重 課	1,810	1,898		2,020		12,900	26,058,000			
	輪 貨 物	営 業 用	旧 税 率	36	54		51		3,000	153,000			67
			標準税率	34	45		58		3,800	220,400			
			25%軽課	0	2		/		2,900	/			
重 課		22	25		35		4,500	157,500					
自 家 用		旧 税 率	825	693		606		4,000	2,424,000				
	標準税率	568	669		818		5,000	4,090,000					
	25%軽課	15	19		/		3,800	/					
	重 課	620	621		618		6,000	3,708,000					
小 型	特 殊 作 業 車	29		31		37		5,900	218,300	3	6		
	農 耕 車	62		61		67		2,400	160,800	9	7		
	二 輪 (オートバイ251cc以上)	987		1,014		1,087		6,000	6,522,000	223	201		
合 計		23,402		23,455		23,765		-	137,966,600	3,973	4,289		

市民税係

○個人市民税

納税義務者数は、38,040人で前年度に比べ180人(0.5%)の増加、調定額については4,435,308千円となり、前年度に比べ15,788千円(0.4%)の増加となった。

○法人市民税

納税義務者数は、1,341社で前年度に比べ36社(2.8%)の増加、調定額は334,610千円で前年度に比べ14,200千円(4.4%)の増加となった。

1 市民税(個人)

(1) 調定額の内訳

R5.5.31現在

区 分	均等割 (A) (千円)	所得割 (B) (千円)	計 (A+B) (千円)	納税義務者数 (人)
特別徴収	103,696	3,528,384	3,632,080	30,016
普通徴収	28,052	733,437	761,489	8,024
退職分離課税に係る所得割	-	41,739	41,739	-
合 計	131,748	4,303,560	4,435,308	38,040
構成比 (%)	3.0	97.0	100.0	-

(2) 市民税調定額の推移

各年度翌年5.31現在

年 度 \ 区 分	調定額 (千円)	前年度比 (%)
2	4,588,525	103.3
3	4,419,520	96.3
4	4,435,308	100.4

(3) 退職所得による分離課税調定額

各年度翌年5.31現在

年 度 \ 区 分	調定額 (千円)	前年度比 (%)
2	33,864	62.5
3	34,589	102.1
4	41,739	120.7

(4) 納税義務者数の推移

各年度翌年5.31現在

年 度 \ 区 分	人 数 (人)	前年度比 (%)
2	37,928	101.1
3	37,860	99.8
4	38,040	100.5

(5) 公的年金からの特別徴収に係る納税義務者数及び特別徴収税額（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区 分 年 度	納税義務者数 (人)	特別徴収税額 (千円)
2	7,454	286,458
3	7,745	294,554
4	7,741	295,821

(6) 所得割の納税義務者数及び所得金額（課税状況の調べによる）

R4.7.1現在

区 分 所得者区分	納税義務者 (人)	構成比 (%)	総所得金額 (千円)	構成比 (%)	納税義務者1人当り の平均所得金額 (千円)
給与所得者	27,301	76.78	101,492,962	82.62	3,718
営業等所得者	1,222	3.44	4,769,845	3.88	3,903
農業所得者	7	0.02	32,824	0.03	4,689
その他の所得者	6,577	18.50	14,342,024	11.67	2,181
分離譲渡所得者	447	1.26	2,216,311	1.80	4,958
合計	35,554	100	122,853,966	100	3,455

※均等割のみの納税者は除く。

(7) 課税標準段階別一覧表（課税状況の調べによる）

R4.7.1現在

課税 標準の段階 区 分	納税義務者 (人)	総所得金額等 の合計額 (千円)	算出税額 (税額控除前)		
			内分離課税分 (千円)	算出税額 (千円)	内分離課税分 (千円)
10万円以下の金額	1,382	1,854,747	837,224	27,500	23,647
10万円を超え100万円以下	10,989	16,816,947	406,949	377,226	11,998
100万円を超え200万円以下	9,717	25,820,081	201,393	856,664	5,948
200万円を超え300万円以下	6,033	24,210,260	466,471	901,322	13,951
300万円を超え400万円以下	3,176	16,781,234	141,108	661,421	4,311
400万円を超え550万円以下	2,333	15,834,892	214,741	652,513	6,202
550万円を超え700万円以下	831	6,997,738	59,411	307,139	1,782
700万円を超え1000万円以下	632	6,639,319	55,423	311,807	1,714
1000万円を超える金額	461	10,657,149	375,681	563,705	11,272
合計	35,554	125,612,367	2,758,401	4,659,297	80,825

※均等割のみの納税者は除く。

(8) 年度別所得割課税状況の内訳（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区 分		年 度				
		2	3	4		
所得割納税義務者数		(人)	35,326	35,446	35,554	
総所得金額		(千円)	118,864,904	120,944,699	122,853,966	
1人当りの所得金額		(千円)	3,365	3,412	3,455	
所得控除	雑損	総 額 (千円)	16,584	3,835	943	
	医療費	総 額 (千円)	955,464	870,131	933,007	
	社会保険料	総 額 (千円)	21,097,408	21,282,037	21,478,045	
	小規模企業共済等掛金	総 額 (千円)	480,914	545,401	623,203	
	生命保険料	総 額 (千円)	1,266,666	1,276,043	1,282,868	
	地震保険料	総 額 (千円)	81,139	84,198	86,709	
	障害者	人 数 (人)	1,469	1,485	1,493	
	寡婦	人 数 (人)	261	217	226	
	寡婦特別 / 寡夫	人 数 (人)	421 / 89			
	ひとり親	人 数 (人)		491	489	
	勤労学生	人 数 (人)	8	7	8	
	配偶者	人 数 (人)	9,330	9,246	9,089	
	配偶者特別	人 数 (人)	1,857	1,865	1,873	
	扶養	人 数 (人)	6,810	6,800	6,720	
	基礎	人 数 (人)	35,326	35,286	35,411	
	16歳未満の扶養親族		人 数 (人)	9,442	9,194	9,131
税額控除	調整	総 額 (千円)	72,888	73,694	73,258	
	配当	総 額 (千円)	9,390	3,235	3,531	
	住宅借入金特別	総 額 (千円)	92,292	99,429	104,461	
	寄附金	総 額 (千円)	148,804	188,030	224,773	
	外国税	総 額 (千円)	472	319	62	
	税額調整	総 額 (千円)	259	243	345	
	配当割	総 額 (千円)	5,291	4,176	4,336	
	株式等譲渡割	総 額 (千円)	3,574	5,242	4,442	
税 額	市民税	所得割額	(千円)	4,393,539	4,215,022	4,243,870
		1人あたりの所得割額	(千円)	124	119	119
	府民税	所得割額	(千円)	2,927,461	2,808,942	2,828,224
		1人あたりの所得割額	(千円)	83	79	80
	住民税所得割額 (1人につき)		(千円)	207	198	199
	住民税のうち市民税の占める割合		(%)	60.0	60.0	60.0

(9) 過年度調定額

区 分	件数 (A)	税 額	税額前年度比
年 度	(件)	(千円)	(%)
2	464	22,038	137.6
3	418	10,048	45.6
4	466	15,438	153.6

(10) e L T A Xの利用状況

(件)

区 分 年 度	利用届出			電子申告					
	新 規	変 更 (追加)	合 計	給 報	法 人	固 定	年金報	その他	合 計
2	100	10,730	10,830	26,915	1,375	538	35,039	812	64,679
3	97	11,193	11,290	28,891	1,409	602	34,046	868	65,816
4	80	11,436	11,516	31,494	1,547	699	34,037	1,187	68,964

2 市民税 (法人)

(1) 調定額の推移

区 分 年 度	均等割額 (千円)	前年度比 (%)	税割額 (千円)	前年度比 (%)	合計額 (千円)	前年度比 (%)
2	157,639	108.5	165,612	71.7	323,251	85.9
3	152,227	96.6	168,183	101.6	320,410	99.1
4	161,324	106.0	173,286	103.0	334,610	104.4

(2) 納税義務者数の推移 (課税状況の調べによる)

各年7.1現在

区 分 年 度	法人数 (社)	前年度比 (%)
2	1,283	104.1
3	1,305	101.7
4	1,341	102.8

(3) 資本金等の区分別納税義務者数 (課税状況の調べによる)

R4.7.1現在

法人区分		均等割額 (千円)	納税義務者数 (社)
資本金等の金額	従業者数		
50億円を超える	50人超	3,600	6
10億円を超え50億円以下	50人超	2,100	2
10億円を超え50億円以下	50人以下	492	57
1億円を超え10億円以下	50人超	480	3
1億円を超え10億円以下	50人以下	192	49
1千万円を超え1億円以下	50人超	180	16
1千万円を超え1億円以下	50人以下	156	199
1千万円以下	50人超	144	10
上記以外		60	999
合計			1,341

固定資産税係

土地に係る固定資産税の調定額は前年度比は1.6%増の1,474,422千円、都市計画税の調定額は前年度比1.2%増の420,803千円となった。

家屋については、新增築分が391棟（木造 338棟、非木造 53棟）、取壊しなどの減少分が237棟（木造 196棟、非木造 41棟）で、差し引き154棟の増加で、固定資産税の調定額は前年度比 23.5%増の1,942,028千円、都市計画税の調定額は前年度比24.0%増の407,992千円となった。

償却資産の固定資産税の調定額は533,656千円で、そのうち市決定分は前年度比60.5%増の327,136千円、大臣配分は前年度比0.6%減の206,520千円となった。

1 固定資産税

(1) 納税義務者数及び調定額の状況

区 分		年 度	2	3	4	2～3	3～4
						増減率(%)	増減率(%)
土地	納税義務者数(人)		25,151	25,392	25,620	1.0	0.9
	調定額(千円)		1,446,777	1,450,789	1,474,422	0.3	1.6
	一人当り(円)		57,524	57,136	57,550	△0.7	0.7
家屋	納税義務者数(人)		24,650	24,803	25,084	0.6	1.1
	調定額(千円)		1,671,966	1,572,047	1,942,028	△6.0	23.5
	一人当り(円)		67,828	63,381	77,421	△6.6	22.2
償却資産	市決定分	納税義務者数(人)	598	567	643	△5.2	13.4
		調定額(千円)	247,246	203,849	327,136	△17.6	60.5
		一人当り(円)	413,455	359,522	508,764	△13.0	41.5
	大臣配分	納税義務者数(人)	9	9	9	0.0	0.0
		調定額(千円)	214,222	207,751	206,520	△3.0	△0.6
		一人当り(円)	23,802,444	23,083,444	22,946,678	△3.0	△0.6
計	納税義務者数(人)		28,272	28,474	28,731	0.7	0.9
	調定額(千円)		3,580,211	3,434,436	3,950,106	△4.1	15.0
	一人当り(円)		126,635	120,617	137,486	△4.8	14.0

資料：各年度調定書

(2) 土地

①土地の地目別の評価実績

区 分		筆数	地積 (㎡)	地積割合 (%)	決定価格 (千円)	価格割合 (%)	単価 (円/㎡)
田	一般田	2,713	1,514,447	12.96	198,074	0.06	131
	市街化・介在田	612	199,932	1.71	2,519,371	0.75	12,601
畑	一般畑	1,074	464,986	3.98	33,937	0.01	73
	市街化・介在畑	350	71,678	0.61	1,647,113	0.49	22,979
宅地		38,110	5,268,665	45.10	302,755,702	90.17	57,463
山林	一般山林	2,460	2,861,374	24.50	41,574	0.01	15
	介在山林	96	16,116	0.14	119,981	0.04	7,445
原野		164	41,054	0.35	61,278	0.02	1,493
雑種地		3,832	1,243,003	10.65	28,382,948	8.45	22,834
小計		49,411	11,681,255	100.00	335,759,978	100.00	28,743
非課税地		16,311	8,432,407				
合計		65,722	20,113,662				

資料：4年度概要調書

②土地の地目別異動処理（増減）の状況

年 度		2		3		4	
		筆数	地積 (㎡)	筆数	地積 (㎡)	筆数	地積 (㎡)
区 分							
田	一般田	△59	△29,775	△43	△21,412	△39	△21,487
	市街化・介在田	261	△22,403	△13	△13,942	△209	△86,531
畑	一般畑	△2	243	8	853	△4	△4,745
	市街化・介在畑	△1	△4,708	△36	△6,934	△27	△5,504
宅地		244	△35,838	275	30,842	671	153,545
山林	一般山林	1	188	△12	△3,201	0	△7
	介在山林	△2	△478	1	△1,758	△1	104
原野		0	0	△3	△754	△1	12
雑種地		146	60,656	29	24,820	△173	△100,133
非課税地		64	71,366	69	△6,772	180	24,502

資料：各年度概要調書

(3) 家屋

①家屋の用途別の評価実績

区 分		棟数	棟数割合 (%)	床面積 (㎡)	床面積割合 (%)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	専用住宅	20,196	88.15	1,945,052	92.34	58,101,074	29,871
	共同住宅	194	0.85	51,241	2.43	2,230,193	43,524
	併用住宅	408	1.78	37,620	1.79	725,612	19,288
	店舗・事務所	163	0.71	12,688	0.60	391,974	30,893
	病院	17	0.07	2,666	0.13	130,403	48,913
	工場・倉庫	773	3.37	28,822	1.37	136,847	4,748
	土蔵	83	0.36	1,635	0.08	9,048	5,534
	附属家	1,078	5.07	26,743	1.34	102,493	3,833
	合計	22,912	100.36	2,106,467	100.08	61,827,644	29,351
非木造	店舗・事務所	454	5.68	170,643	9.70	9,534,251	55,872
	住宅・アパート	5,500	68.84	992,287	56.42	44,814,815	45,163
	病院	32	0.40	21,203	1.21	1,831,344	86,372
	工場・倉庫	2,001	25.05	573,083	32.58	26,445,366	46,146
	その他	2	0.03	1,632	0.09	121,057	74,177
	合計	7,989	100.00	1,758,848	100.00	82,746,833	47,046

資料：4年度概要調書

②新增築分家屋の状況

区 分	年度	2				3				4			
		棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	新築	286	32,100	2,514,263	78,326	295	33,208	2,861,020	86,155	335	36,191	3,126,482	86,388
	増築	3	69	4,370	63,333	3	34	2,777	81,676	3	16	1,120	70,000
	計	289	32,169	2,518,633	78,294	298	33,242	2,863,797	86,150	338	36,207	3,127,602	86,381
非木造	新築	38	35,113	3,156,367	89,892	36	8,383	872,796	104,115	52	230,773	19,026,223	82,446
	増築	1	6,446	773,980	120,071	0	0	0	0	1	47	1,822	38,766
	計	39	41,559	3,930,347	94,573	36	8,383	872,796	104,115	53	230,820	19,028,045	82,437
合計	新築	324	67,213	5,670,630	84,368	331	41,591	3,733,816	89,775	387	266,964	22,152,705	82,980
	増築	4	6,515	778,350	119,470	3	34	2,777	81,676	4	63	2,942	46,698
	計	328	73,728	6,448,980	87,470	334	41,625	3,736,593	89,768	391	267,027	22,155,647	82,972

資料：各年度概要調書

③減少分家屋の状況

区 分	年度	2				3				4			
		棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造		226	16,654	208,145	12,498	170	12,021	146,614	12,196	196	14,314	179,235	12,522
非木造		46	6,482	120,414	18,577	75	11,241	333,507	29,669	41	4,268	121,796	28,537
合計		272	23,136	328,559	14,201	245	23,262	480,121	20,640	237	18,582	301,031	16,200

資料：各年度概要調書

2 国有資産等所在市町村交付金

区分	年度				
	2 (千円)	3 (千円)	4 (千円)	2~3 増減率(%)	3~4 増減率(%)
府	51,260	51,260	51,290	0.0	0.1
国	12	12	12	0.0	0.0
合計	51,272	51,272	51,302	0.0	0.1

資料：各年度調定書

3 都市計画税

(1) 納税義務者数及び調定額の状況

区分		年度				
		2	3	4	2~3 増減率(%)	3~4 増減率(%)
土地	納税義務者数(人)	24,116	24,345	24,534	0.9	0.8
	調定額(千円)	419,045	415,738	420,803	△0.8	1.2
	一人当り(円)	17,376	17,077	17,152	△1.7	0.4
家屋	納税義務者数(人)	23,747	23,903	24,157	0.7	1.1
	調定額(千円)	350,141	329,063	407,992	△6.0	24.0
	一人当り(円)	14,745	13,767	16,889	△6.6	22.7
合計	納税義務者数(人)	26,833	27,031	27,215	0.7	0.7
	調定額(千円)	769,186	744,801	828,795	△3.2	11.3
	一人当り(円)	28,666	27,554	30,454	△3.9	10.5

資料：各年度調定書

(2) 都市計画税の評価実績

土地		家屋	
地積 (千㎡)	6,249	床面積 (㎡)	3,667,481
筆数	34,406	棟数	29,104
評価額 (千円)	315,804,405	評価額 (千円)	451,979,243

資料：4年度概要調書

納税管理係

市税調定額は10,198,207,466円で、前年度に比べ575,353,649円(5.98%)増加した。
 市税収入額は10,134,053,313円で、前年度に比べ579,282,259円(6.06%)増加した。
 徴収事務については、昨年度に引き続き、大阪府域地方税徴収機構に参加し、高額滞納事案の早期解消に努め、結果として収納率は99.37%(現年課税分99.75%、滞納繰越分44.27%)で、前年度の99.29%(現年課税分99.66%、滞納繰越分76.22%)を0.08%上回る結果であった。(滞納繰越分の収納率に関して、令和3年度に比べ令和4年度が減少しているのは令和2年度に受けた新型コロナウイルス感染症拡大に起因する納税困難者向けの市税徴収猶予の特例分等の回収が令和3年度に進んだためである。)

1. 年度別現年調定額及び人口1人当りの税の比較

区分 年度	現年調定額 (円)	人 口 (人)	1人当りの税額 (円)	調定額前年度比
2	9,790,791,930	77,511	126,315	102.36%
3	9,471,834,165	77,423	122,339	96.74%
4	10,128,189,660	77,243	131,121	106.93%

※人口は各年度3月末住基人口

2. 年度別調定額及び収入比較

①現年課税分

区分 年度	調定額 (円)	収入額 (円)	収納率
2	9,790,791,930	9,666,998,391	98.74%
3	9,471,834,165	9,439,657,411	99.66%
4	10,128,189,660	10,103,059,602	99.75%

②滞納繰越分

区分 年度	調定額 (円)	収入額 (円)	収納率
2	58,348,707	25,819,283	44.25%
3	151,019,652	115,113,643	76.22%
4	70,017,806	30,993,711	44.27%

③合 計

区分 年度	調定額 (円)	収入額 (円)	収納率
2	9,849,140,637	9,692,817,674	98.41%
3	9,622,853,817	9,554,771,054	99.29%
4	10,198,207,466	10,134,053,313	99.37%

3.調定額、収入額及び収納率

(単位:円)

区分		年度	2			3			4		
			調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
市民税	普通徴収	現年課税分	898,961,900	879,433,823	97.83%	769,997,200	756,589,110	98.26%	761,489,300	747,130,965	98.11%
		滞納繰越分	27,562,155	12,182,423	44.20%	33,387,791	16,206,964	48.54%	29,766,969	12,714,913	42.71%
		小計	926,524,055	891,616,246	96.23%	803,384,991	772,796,074	96.19%	791,256,269	759,845,878	96.03%
	特別徴収	現年課税分	3,655,699,100	3,648,444,787	99.80%	3,614,933,500	3,606,917,728	99.78%	3,632,079,400	3,631,130,190	99.97%
		滞納繰越分	4,191,425	3,480,136	83.03%	8,147,307	7,798,091	95.71%	13,739,806	8,385,174	61.03%
		小計	3,659,890,525	3,651,924,923	99.78%	3,623,080,807	3,614,715,819	99.77%	3,645,819,206	3,639,515,364	99.83%
退職分離	現年課税分	33,864,134	33,864,134	100.00%	34,589,645	34,589,645	100.00%	41,739,423	41,739,423	100.00%	
法人市民税	現年課税分	323,250,900	318,150,900	98.42%	320,410,100	320,023,150	99.88%	334,609,600	333,811,200	99.76%	
	滞納繰越分	1,221,249	690,800	56.57%	4,925,449	4,400,000	89.33%	927,499	452,050	48.74%	
	小計	324,472,149	318,841,700	98.26%	325,335,549	324,423,150	99.72%	335,537,099	334,263,250	99.62%	
固定資産税	現年課税分	3,580,210,800	3,495,313,382	97.63%	3,434,436,000	3,426,964,232	99.78%	3,950,105,700	3,943,682,825	99.84%	
	滞納繰越分	15,169,469	6,990,623	46.08%	94,178,494	80,884,605	85.88%	18,327,870	7,089,785	38.68%	
	交付金・納付金	51,272,100	51,272,100	100.00%	51,271,700	51,271,700	100.00%	51,301,900	51,301,900	100.00%	
	小計	3,646,652,369	3,553,576,105	97.45%	3,579,886,194	3,559,120,537	99.42%	4,019,735,470	4,002,074,510	99.56%	
軽自動車税	現年課税分(種別割)	128,167,100	126,881,400	99.00%	131,721,900	130,456,329	99.04%	137,966,600	136,771,500	99.13%	
	現年課税分(環境性能割)	4,107,000	4,107,000	100.00%	5,016,000	5,016,000	100.00%	8,140,500	8,140,500	100.00%	
	滞納繰越分	1,963,796	689,915	35.13%	2,496,626	735,390	29.46%	2,911,207	810,051	27.83%	
	小計	134,237,896	131,678,315	98.09%	139,234,526	136,207,719	97.83%	149,018,307	145,722,051	97.79%	
市たばこ税	現年課税分	345,967,296	345,967,296	100.00%	364,656,620	364,656,620	100.00%	381,962,037	381,962,037	100.00%	
都市計画税	現年課税分	769,291,600	763,563,569	99.26%	744,801,500	743,172,897	99.78%	828,795,200	827,389,062	99.83%	
	滞納繰越分	8,240,613	1,785,386	21.67%	7,883,985	5,088,593	64.54%	4,344,455	1,541,738	35.49%	
	小計	777,532,213	765,348,955	98.43%	752,685,485	748,261,490	99.41%	833,139,655	828,930,800	99.49%	
市税合計	現年課税分	9,790,791,930	9,666,998,391	98.74%	9,471,834,165	9,439,657,411	99.66%	10,128,189,660	10,103,059,602	99.75%	
	滞納繰越分	58,348,707	25,819,283	44.25%	151,019,652	115,113,643	76.22%	70,017,806	30,993,711	44.27%	
	小計	9,849,140,637	9,692,817,674	98.41%	9,622,853,817	9,554,771,054	99.29%	10,198,207,466	10,134,053,313	99.37%	

※収入額には還付未済額 1,195,068 円を含む。

4. 督促状発送件数

(単位:件)

年度	税目		固定資産税	軽自動車税	法人市民税	合計
	市(府)民税 普徴	市(府)民税 特徴				
2	4,253	1,099	6,366	1,922	59	13,699
3	4,064	1,080	6,124	1,615	68	12,951
4	4,281	1,198	6,044	1,583	55	13,161

5. 督促手数料及び延滞金

①年度別

年度		2	3	4
区分				
督促 手数料	件数(件)	11,388	11,583	10,925
	金額(円)	569,360	579,106	565,910
延滞金	件数(件)	1,556	1,009	935
	金額(円)	3,349,580	3,338,944	3,227,820

②税目別

区分		督促手数料		延滞金	
税目		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民税	普徴	3,413	182,000	460	1,937,252
	特徴	827	41,400	46	101,002
	法人	44	2,200	29	77,900
	小計	4,284	225,600	535	2,116,154
固定資産税・都市計画税		5,187	268,210	360	1,046,832
軽自動車税		1,454	72,100	40	64,834
合計		10,925	565,910	935	3,227,820

6. 徴収猶予(分納)

年度		2		3		4	
税目		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民税	普徴	404 (内分納:384)	37,647,611 (内分納:34,551,692)	487 (内分納:469)	43,858,368 (内分納:40,564,433)	336 (内分納:327)	42,010,718 (内分納:38,187,798)
	特徴	71 (内分納:3)	6,293,527 (内分納:299,171)	6 (内分納:4)	916,569 (内分納:820,054)	分納申請のみ 3	497,839
	法人	25 (内分納:4)	11,384,600 (内分納:330,000)	3 (内分納:3)	164,850 (内分納:164,850)	0	0
	小計	500 (内分納:391)	55,325,738 (内分納:35,180,863)	496 (内分納:476)	44,939,787 (内分納:41,549,337)	339 (内分納:330)	42,508,557 (内分納:38,685,637)
固定資産税・都市計画税		239 (内分納:197)	128,105,728 (内分納:27,180,728)	196 (内分納:190)	31,090,281 (内分納:29,173,081)	分納申請のみ 139	20,614,264
軽自動車税		49 (内分納:47)	538,000 (内分納:511,100)	58 (内分納:58)	822,121 (内分納:822,121)	分納申請のみ 37	708,723
合計		788 (内分納:635)	183,969,466 (内分納:62,872,691)	750 (内分納:724)	76,852,189 (内分納:71,544,539)	515 (内分納:506)	63,831,544 (内分納:60,008,624)

※令和2年度分については市税徴収猶予の特例分を含む

7. 交付要求

年度	破産事件		競売事件		その他		合計	
	件数 (件)	要求額(円)	件数 (件)	要求額(円)	件数 (件)	要求額(円)	件数 (件)	要求額(円)
2	8	459,300	13	2,907,685	2	169,300	23	3,536,285
3	10	6,644,300	9	11,860,250	12	1,342,700	31	19,847,250
4	20	4,563,022	4	526,600	13	873,364	37	5,962,986

8. 不納欠損処分執行状況

税目	年度	2		3		4	
		件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)
市民税	普徴	30	1,410,861	20	616,511	37	1,464,418
	特徴	7	163,375	9	196,103	11	315,970
	法人	1	60,000	3	140,000	4	383,000
	小計	38	1,634,236	32	952,614	52	2,163,388
固定資産税	34	2,218,492	27	2,028,429	40	5,077,869	
都市計画税		562,023		450,829		1,087,294	
軽自動車税	11	84,555	15	109,900	27	165,000	
合計	83	4,499,306	74	3,541,772	119	8,493,551	
市税(調定額)に対する不納欠損率		0.046%		0.037%		0.083%	

9. 滞納市税の概況

(単位:円)

種別	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
現年度分	10,128,189,660	10,103,059,602 (1,182,168)	634,607	25,677,619
滞納繰越分	70,017,806	30,993,711 (12,900)	7,858,944	31,178,051
計	10,198,207,466	10,134,053,313 (1,195,068)	8,493,551	56,855,670

※()は、収入額に含まれる還付未済額

10. 差押執行状況

区分	年度	2		3		4	
		件数(件)	税 額(円)	件数(件)	税 額(円)	件数(件)	税 額(円)
不 動 産		10	1,263,753	16	5,800,450	32	5,083,776
債 権	給料・報酬	17	1,495,789	9	887,032	13	1,729,355
	預金	144	10,098,663	275	22,364,540	253	23,282,942
	その他	17	3,180,184	30	4,249,801	27	4,896,367
合 計		188	16,038,389	330	33,301,823	325	34,992,440

11. 延滞金減免

減免件数(件)	5
減免額(円)	8,482,200
主な減免理由	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮0件 ・破産3件 ・滞納相続納付2件

12. 大阪府域地方税徴収機構事務移管

①引継件数 117 件

②引継額及び収入額

(単位:円)

区分		引継額	収入額	収入率	延滞金等 収入額	収入確保額
税目						
市民税	現年課税分	4,216,623	3,426,411	81.26%	13,600	3,440,011
	滞納繰越分	10,066,479	8,630,394	85.73%	630,142	9,260,536
	計	14,283,102	12,056,805	84.41%	643,742	12,700,547
法人市民税	現年課税分	0	0	0.00%	0	0
	滞納繰越分	120,000	120,000	100.00%	5,500	125,500
	計	120,000	120,000	100.00%	5,500	125,500
固定資産税・ 都市計画税	現年課税分	4,659,600	3,792,446	81.39%	36,750	3,829,196
	滞納繰越分	3,648,992	2,662,226	72.96%	175,560	2,837,786
	計	8,308,592	6,454,672	77.69%	212,310	6,666,982
軽自動車税	現年課税分	385,800	303,200	78.59%	1,600	304,800
	滞納繰越分	413,975	230,626	55.71%	12,850	243,476
	計	799,775	533,826	66.75%	14,450	548,276
合 計	現年課税分	9,262,023	7,522,057	81.21%	51,950	7,574,007
	滞納繰越分	14,249,446	11,643,246	81.71%	824,052	12,467,298
	計	23,511,469	19,165,303	81.51%	876,002	20,041,305

※大阪府域地方税徴収機構での収入額は「3. 調定額、収入額及び収納率」に含まれています。

13. 普通徴収における各税目の収納利用件数と利用率

区分		年度	2	3	4
市民税(普徴)	口座振替		3,631 件	3,410 件	3,193 件
			15.00 %	14.36 %	13.55 %
	金融機関		8,035 件	6,995 件	6,372 件
			33.19 %	29.46 %	27.04 %
	コンビニ		12,546 件	10,823 件	10,551 件
		51.82 %	45.58 %	44.78 %	
スマホ決済			2,515 件	3,445 件	
			10.59 %	14.62 %	
小計			24,212 件	23,743 件	23,561 件
			100 %	100 %	100 %
固定資産税	口座振替		17,137 件	17,455 件	17,211 件
			27.47 %	27.91 %	27.84 %
	金融機関		20,380 件	18,634 件	17,023 件
			32.67 %	29.79 %	27.54 %
	コンビニ		24,873 件	19,613 件	16,941 件
		39.87 %	31.36 %	27.41 %	
スマホ決済			6,845 件	10,642 件	
			10.94 %	17.22 %	
小計			62,390 件	62,547 件	61,817 件
			100 %	100 %	100 %
軽自動車税	口座振替		1,281 件	1,352 件	1,306 件
			5.51 %	5.79 %	5.54 %
	金融機関		7,745 件	7,341 件	7,084 件
			33.32 %	31.43 %	30.05 %
	コンビニ		14,216 件	12,956 件	12,363 件
		61.17 %	55.46 %	52.45 %	
スマホ決済			1,710 件	2,820 件	
			7.32 %	11.96 %	
小計			23,242 件	23,359 件	23,573 件
			100 %	100 %	100 %
合 計	口座振替		22,049 件	22,217 件	21,710 件
			20.07 %	20.26 %	19.93 %
	金融機関		36,160 件	32,970 件	30,479 件
			32.92 %	30.07 %	27.97 %
	コンビニ		51,635 件	43,392 件	39,855 件
		47.01 %	39.57 %	36.58 %	
スマホ決済			11,070 件	16,907 件	
			10.10 %	15.52 %	
小計			109,844 件	109,649 件	108,951 件
			100 %	100 %	100 %

臨時特別給付金推進室

臨時特別給付金推進室

国の「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業」に基づく「子育て世帯への臨時特別給付金」及び「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の翌年度繰越分を支給した。

また、国の「令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業」に基づき、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」及び「電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金」の支給を、国の「新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金等」を活用し、「交野市新生児特別給付金」及び「交野市子育て世帯臨時特別給付金」の支給を、国の「令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金」に基づく「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分・ひとり親以外分）」を支給した。

1. 令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金（繰越分）

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、翌年度繰越分（令和4月1日以降支給分）として、対象児童1人につき10万円を支給した。

(2) 支給実績

（支給額単位：千円）

区 分	支給対象者	令和3年度分	繰越分	合計
		支給世帯数	支給世帯数	支給世帯数
		対象児童数	対象児童数	対象児童数
		支給額	支給額	支給額
プッシュ型方式	令和3年9月分児童手当（本則給付）の受給者（公務員以外）で、高校生等を養育する者を含む	4,920 世帯	—	4,920 世帯
		9,027 人	—	9,027 人
		902,700 千円	—	902,700 千円
申請書提出方式	令和3年9月分児童手当（本則給付）の受給者（公務員）で、高校生等を養育する者を含む	665 世帯	37 世帯	702 世帯
		1,266 人	60 人	1,326 人
		126,600 千円	6,000 千円	132,600 千円
	高校生等のみ養育者で児童手当本則給付受給相当の者	967 世帯	21 世帯	988 世帯
		1,098 人	23 人	1,121 人
		109,800 千円	2,300 千円	112,100 千円
基準日の翌日から令和4年3月31日までの間に出生した新生児の養育者で児童手当本則給付受給者	126 世帯	32 世帯	158 世帯	
	126 人	32 人	158 人	
	12,600 千円	3,200 千円	15,800 千円	
支援給付金（申請書提出方式）	基準日後の離婚等で新たに対象児童の養育者となっているにもかかわらず子育て世帯への臨時特別給付金を受け取れなかった者	—	16 人世帯	16 世帯
		—	27 人	27 人
		—	2,650 千円	2,650 千円
支給世帯数		6,678 世帯	106 世帯	6,784 世帯
対象児童数		11,517 人	142 人	11,659 人
支給額		1,151,700 千円	14,150 千円	1,165,850 千円

※ 高校生等（平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれの児童）

※基準日：令和3年9月30日

2. 令和3年度 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（繰越分）

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、基準日において、本市住民基本台帳に記録されている者で、同一の世帯に属する者全員が、令和3年度分の市民税均等割が課されていない世帯（課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯を除く。）に対して、翌年度繰越分（令和4年4月以降支給分）として、1世帯あたり10万円を支給した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象世帯	令和3年度分	繰越分	合計
		支給世帯数	支給世帯数	支給世帯数
		支給額	支給額	支給額
確認書提出方式	令和3年1月1日時点で世帯全員が住民基本台帳に登録されており、かつ令和3年度市民税均等割非課税であることが本市で確認できる世帯	5,224 世帯	1,319 世帯	6,543 世帯
		522,400 千円	131,900 千円	654,300 千円
申請書提出方式	令和3年1月2日以降に転入した者がいる世帯等で本市及び他市町村で世帯全員が令和3年度市町村民税均等割非課税であることが確認できる世帯	38 世帯	126 世帯	164 世帯
		3,800 千円	12,600 千円	16,400 千円
家計急変世帯	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降申請日の属する月の前月までの家計が急変し、世帯全員が令和3年度市町村民税均等割非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯	-----	18 世帯	18 世帯
		-----	1,800 千円	1,800 千円
支給世帯数		5,262 世帯	1,463 世帯	6,725 世帯
支給額		526,200 千円	146,300 千円	672,500 千円

※基準日：令和3年12月10日

3. 令和4年度 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

(1) 事業概要

コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策の趣旨を踏まえ、令和3年度住民税非課税世帯に対する給付の対象とならない世帯又は、家計急変世帯に対する給付を受けていない世帯のうち、同一の世帯に属する者全員が令和4年度分の市民税均等割が課されていない世帯に対して1世帯あたり10万円を支給した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象世帯	支給世帯数
		支給額
確認書提出方式	基準日において日本国内で住民登録があり、令和4年6月1日時点で、世帯全員が令和4年度市民税均等割非課税であることを本市で確認できる世帯	809世帯
		80,900千円
申請書提出方式	基準日において日本国内で住民登録があり、世帯中に令和4年1月2日以降の転入者がいる場合で、令和4年6月1日時点で世帯全員が、令和4年度市民税均等割非課税であることの確認ができる世帯	27世帯
		2,700千円
家計急変世帯	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和4年1月以降申請日の属する月の前月までの家計が急変し、世帯全員が令和4年度市町村民税均等割非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯	4世帯
		400千円
合 計	支給世帯数	840世帯
	支給額	84,000千円

※基準日：令和3年12月10日

※対象世帯は、いずれも令和3年度住民税非課税世帯(家計急変世帯を含む)及び令和4年度住民税非課税世帯に対する給付の対象とならない世帯

4. 令和4年度 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金

(1) 事業概要

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、予期せず家計が急変したことで収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯(基準日に世帯全員が交野市に住民基本台帳に登録されており、同一の世帯に属する者全員が令和4年度分の市民税均等割が課されていない世帯(課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯を除く。))に対して1世帯あたり5万円を支給した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象世帯	支給世帯数
		支給額
確認書提出方式	基準日において日本国内で住民登録があり、令和4年1月1日時点で交野市に住民基本台帳に登録されており、同一の世帯に属する者全員が、令和4年度分の市民税均等割が課されていない世帯	6,728 世帯
		336,400 千円
申請書提出方式	基準日において日本国内で住民登録があり、令和4年1月2日以降に本市に転入した者がいる世帯等で、本市及び他市町村で世帯全員が令和4年度市町村民税均等割非課税であることが確認できる世帯	191 世帯
		9,550 千円
家計急変世帯	基準日において日本国内で住民登録があり、予期せず令和4年1月以降申請日の属する月の前月までの家計が急変し、世帯全員が令和4年度市町村民税均等割非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯	30 世帯
		1,500 千円
合 計	支給世帯数	6,949 世帯
	支給額	347,450 千円

※基準日：令和4年9月30日

5. 令和4年度 交野市新生児特別給付金

(1) 事業概要

「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」の支給対象とならない令和4年度以降に生まれた新生児の子育てを支援するため、市独自の臨時特別給付金として、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に出生した新生児1人あたり10万円を国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等」を活用して支給した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象者	支給者数
		対象児童数
		支給額
申請書提出方式	支給対象児の父母等で、申請日時点において本市の住民基本台帳に登録されている者のうち、支給対象児の児童手当（本則給付）を受給する者	460 人
		460 人
		46,000 千円

6. 令和4年度 交野市子育て世帯臨時特別給付金

(1) 事業概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている、子育て世帯を支援するため、国の

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金等を活用して、令和4年9月分の児童手当（本則給付）を受給する世帯（0歳から中学生のいる世帯）に対し、市独自の臨時特別給付金として、対象児童1人あたり1万円を支給した。

(2) 支給実績

区分	支給対象者	支給者数
		対象児童数
		支給額
プッシュ型方式 (公務員以外)	令和4年9月分の本市児童手当（本則給付）を受給する世帯 （0歳から中学生の児童のいる世帯）の受給者	4,857人
		8,084人
		80,840千円
申請書方式 (公務員)	令和4年9月30日時点で本市に住民登録があり、令和4年 9月分児童手当（本則給付）を受給する公務員世帯（0歳から 中学生の児童のいる世帯）の受給者	660人
		1,202人
		12,020千円
合計	支給者数	5,517人
	対象児童数	9,286人
	支給額	92,860千円

※基準日：令和4年9月30日

7. 令和4年度 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金

(1) 事業概要

国の「原油価格・物価高騰等緊急対策」として所得の少ない子育て世帯に対し、対象児童1人当たり5万円の臨時特別給付金を支給した。

(2) 支給実績

区分	支給対象者	支給世帯数
		対象児童数
		支給額
ひとり親世帯	・令和4年4月分の児童扶養手当受給者（プッシュ型方式） ・公的年金等受給者（令和4年4月分児童扶養手当不支給）、 又は家計急変し収入が児童扶養手当受給者と同水準者（申請書 方式）	539世帯
		810人
		40,500千円
ひとり親世帯 以外	・令和4年4月分児童手当または特別児童扶養手当受給者で令 和4年度住民税均等割の非課税者（プッシュ型方式） ・上記を除く18歳未満の児童を養育する父母等で、令和4年 度住民税均等割が非課税または家計急変し、住民税均等割非課 税相当の収入の者（申請書方式）	401世帯
		735人
		36,750千円
合計	支給世帯数	940世帯
	対象児童数	1,545人
	支給額	77,250千円

5 健 や か 部

子 育 て 支 援 課

児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー

こ ど も 園 課

健 康 増 進 課

新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス

ワ ク チ ン 接 種 対 策 室

子 育 て 支 援 課

支援係

児童やひとり親家庭等の福祉増進を図るため、国の制度に係る各種手当、医療費の助成、各種相談及び給付金の支給等に関する事務を行った。

1.児童手当

中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日)までの児童の養育者を対象に、受給資格の認定及び手当の支給等の事務を行った。(令和4年6月分から、所得上限限度額有)

支給額(月額)	3歳未満	15,000円
	3歳以上小学校修了前	10,000円 (第3子以降は15,000円)
	中学生	10,000円
	特例給付	5,000円

受給者及び支給対象児童数と支給金額

		受給者数 (人)	支給対象児童数(年間延べ人数)(人)と支給金額(円)			
			3歳未満	小学校修了前	中学校修了	計
被用者	人数	4,208	13,811	52,191	17,180	83,182
	金額		207,185,000	554,980,000	171,910,000	934,075,000
※1 非被用者	人数	796	1,986	9,089	3,669	14,744
	金額		29,790,000	96,905,000	36,690,000	163,385,000
※2 特例給付	人数	312	527	3,692	2,313	6,532
	金額		2,535,000	18,460,000	11,565,000	32,560,000
合計	人数	5,316	16,324	64,972	23,162	104,458
	金額		239,510,000	670,345,000	220,165,000	1,130,020,000

被用者 → 厚生年金等に加入している被保険者

※1 非被用者 → 被用者以外の者

※2 特例給付 → 児童手当所得超過の場合に支給

2.特別児童扶養手当

精神又は身体に中度以上の障がいがある児童を監護している父・母又は養育者を対象に支給される手当の申請受付、大阪府への進達等の事務を行った。(所得制限有)

受給資格者数(各年度末日現在)

年度	受給資格者(内停止者)(人)	事務取扱委託金(円)
2	230 (25)	384,743
3	245 (24)	412,523
4	284 (23)	432,359

3.児童扶養手当

ひとり親家庭の父母等を対象に、受給資格の認定及び支給等の事務を行った。(所得制限有)

(1)支給額(月額)

	全部支給	一部支給
本 体 額	43,070円	43,060～10,160円
第 2 子 加 算 額	10,170円	10,160～5,090円
第 3 子 以 降 加 算 額	6,100円	6,090～3,050円

(2)各年度末日における受給資格者数と該当年度の支給実績

年 度	当該年度末受給資格者数(人)				支給金額(年度合計)	
	全部支給	一部支給	支給停止	計	件数(件)	金額(円)
2	264	209	87	560	5,387	247,762,300
3	265	213	85	563	5,564	240,325,330
4	265	188	82	535	5,506	242,243,440

4.母子・父子相談状況

母子・父子自立支援員等がひとり親家庭等に関する相談に応じ、必要な情報提供等を行った。

	生活一般	経済的支援(内、貸付)	その他	計(件)
離婚前	0	42(0)	0	42
離婚後	30	308(26)	1	339
計	30	350(26)	1	381

5.母子家庭等自立支援給付金

母子・父子家庭の生活の安定に資する資格取得の促進を目的として、母及び父の養育訓練中の生活の負担軽減を図るため、受講期間のうちの一定期間について訓練促進費を支給した。

支給額(月額) 高等職業訓練促進給付金 非課税者 100,000円 課税者 70,500円
(最終学年には40,000円加算)

訓練修了支援給付金 非課税者 50,000円 課税者 25,000円

給付種別	対象者数(人)	区分	支給延件数(件)	支給額(円)
自立支援教育訓練給付金 (介護職員初任者研修等)	2	(受講費用×60%)	2	95,040
高等職業訓練促進給付金 (看護師・保育士等)	3	非課税者	12	1,200,000
		課税者	24	2,172,000
訓練修了支援給付金	1	非課税者	0	0
		課税者	1	25,000
合 計			39	3,492,040

6.未熟児養育医療

身体の発育が未熟で入院を必要とする乳児に対して、治療に必要な医療費の一部を負担した。

年度	給付実人員(人)	給付延件数(件)	入院日数(日)	助成金額(円)
2	9	27	594	2,396,307
3	8	29	626	2,709,693
4	18	44	839	3,936,744

7.こども医療費助成制度

令和4年9月診療分までは中学校3年生修了まで、令和4年10月診療分からは18歳到達以降最初の3月31日までのこどもに、通院時・入院時の医療費の一部及び食事療養費標準負担額の助成を行った。

(1)対象者数(各年度末日現在)

(人)

年度	就学前 (0～6歳)	小学校6年生修了 (7～12歳)	中学校3年生修了 (13～15歳)	高校3年生修了相当 (16～18歳)	合 計
2	4,115	3,852	2,037		10,004
3	4,089	3,889	2,052		10,030
4	4,056	3,894	2,034	2,066	12,050

(2)医療費等内訳

区分		助成件数(件)	日数(日) 〈食事療養費は回数 (回)〉	助成金額(円)
入院	国保	142	1,195	6,015,879
	社保	1,110	7,157	57,300,783
通院	国保	11,097	15,285	20,260,371
	社保	129,848	178,385	246,532,145
小計		142,197	202,022	330,109,178
入院時食事療養費	国保	117	2,602	1,102,380
	社保	946	13,195	5,871,170
小計		1,063	15,797	6,973,550
合計		143,260	217,819	337,082,728

8.ひとり親家庭医療費助成制度

18歳到達以降最初の3月31日までの児童がいるひとり親家庭等の児童とその父母等に対し、入院・通院時の医療費の一部を助成した。

(1)対象者数

(当該年度末日現在、延人数は年度内合計)

(人)

区分	父	母	養育者	ひとり親等計	児童	合計
国保	12	180	0	192	283	475
社保	14	291	1	306	477	783
計	26	471	1	498	760	1,258
延人数	307	5,639	12	5,958	9,021	14,979

(2)当該年度の助成状況

区 分		助成件数 (件)	日数 (日)	助成金額 (円)
ひとり 親等	国保	2,963	5,472	9,782,031
	社保	4,744	7,644	14,183,004
児 童	国保	3,345	4,732	7,701,007
	社保	5,090	7,021	10,732,506
合 計		16,142	24,869	42,398,548

育成係

「第2期交野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どもや子育て支援に関する様々な施策に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、引き続き子育て支援事業を予約制とし人数制限等を設け、消毒・換気等を徹底して実施した。

1. 子育てネットワークの構築

目的 交野市内で活動する子育て支援者同士、また子育て中の保護者が交流を深め、情報交換、課題解決を図る。

対象 子育て中の方、妊娠中の方、子育てに関心のある方、及び市域で活動する子育て支援団体等

実施日	テーマ等	講師	参加人数
令和4年 6月24日	「あいたい 話したい 心の居場所って？」 ～話そう！子育て支援者も！「つながり」を作ろう～	子育て支援課職員	30人
令和4年 12月13日	「笑いdeストレスケア」 ～楽しい時間を一緒に過ごそう～	大道芸人たつきゆうさん 田久 朋寛 氏	31人

2. 子育てサークル支援

目的 就学前の子どもを持つ子育て家庭が自主的に集い、交流を通じて子育てに関する情報交換、相談の場づくりを充実を図る。

対象 子育て中の保護者が自主的に行っているサークル等

内容 サークルの活動、サークルの合同行事等への活動場所の補助及び活動内容等の情報発信を行った。

登録サークル(団体数)	5
サークル連絡会(回)	8
サークル合同行事(回)	2

3. 就学前の親学び講座

目的 乳幼児期に子どもが育つ土台づくりを学ぶ「親学び」連続講座を実施。また、多様な保護者の子育てに関する不安解消と安心して子育てができる妊娠期から就学後への切れ目のない子育て環境の充実を図る

対象 妊婦、乳幼児・就学前児童の保護者

連続講座	テーマ	講師	参加人数
第1回	「未来に向かう力」って何？	ポラリス(交野市子ども家庭サポーターの会)	24人
第2回	どこから湧いてくる？「自信を持ってがんばる勇気」		17人
第3回	感じてほしいな☆「お友達と楽しく協力し合う喜び」		17人

4. 利用者支援事業

- 目的 子育て家庭にとって、身近な場所で相談に応じ、個別ニーズを把握して、適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう支援する。
- 対象 妊娠している方から小学校就学前児童の子育て家庭
- 指定管理者 株式会社 プロケア
- 指定期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日
※利用者支援事業は平成29年5月～
- 場所 私部2丁目29番5号
- 実施日 月～金曜日 午前9時～午後5時30分
- 内容 交野市立地域子育て支援センターにおいて、次のとおり実施した。
- ・利用者の個別ニーズを把握し、それに基づき情報の集約・提供・相談・利用支援等
 - ・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整・連携・協働の体制づくり
 - ・利用者支援事業の実施に当たり、リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス対象者に周知を図る

実施状況	相談件数	114
------	------	-----

5. 地域子育て支援拠点事業

地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置・運営することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちを支援する。

名称	星田地域子育て支援センター	交野市立地域子育て支援センター	つどいの広場	ぼらりすひろば	
運営主体	社会福祉法人 星田児童福祉会	株式会社 プロケア	交野市	ボラリス (交野市子ども家庭 サポーターの会)	
場所	星田3丁目10番8号 (星田こども園2階)	私部2丁目29番5号	天野が原町5丁目5番1号 ゆうゆうセンター3階	幾野2丁目6番1号 (第1児童センター子育て支援室)	
実施日	月～金曜日 午前9時～午後5時	月～金曜日 午前9時～午後5時30分 第2.4土曜日 午前9時～午後5時	水、金、土曜日 午前10時～午後4時	火～土曜日 午前10時～午後5時	
対象	0歳から未就園児と保護者	0歳から未就学児と保護者	0歳から概ね3歳くらいの乳幼児と保護者		
主な事業と内容	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び・食事等)、育児不安・子育て全般 その他(養育困難、不登校等)	85件	105件	39件	796件
	子育て支援に関する講習会 親子教室、親子ヨガ、子育てサロン等	179組/33回	809組/104回	446組/40回	605組/48回
	地域の子育て関連情報の提供	随時	随時	随時	随時
	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	822組/224日 (延べ1,761人)	3,329組/267日 (延べ7,650人)	1,449組/152日 (延べ3,274人)	2,301組/242日 (延べ5,373人)

6. ファミリー・サポート・センター

目的 育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人からなる会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことにより、地域の子育て支援を行い、児童福祉の向上と安心して子育てができる地域づくりをめざす。

名称 交野市ファミリー・サポート・センター

対象 市内在住又は在勤の人

運営主体 特定非営利活動法人 Kid'sさぼーと☆かたの

業務内容 (1) 会員の募集、登録その他の会員組織に関する業務
(2) 会員の相互援助活動の調整等
(3) 会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与する講習会の開催
(4) 会員相互の交流を深め、情報交換の場を提供する交流会の開催
(5) センター事業に関する広報
(6) 子育て支援関連施設・事業及び放課後児童会との連絡調整

会員数 (人)

会員区分	提供会員	依頼会員	両方会員	会員合計
	166	463	26	655
活動件数(件)	1,441			

7. 一時預かり事業

交野市あずかり保育「星の子ルーム」

目的 子育て家庭それぞれの実情に合ったきめ細やかな一時預かり事業を行うことにより育児の負担や不安感を軽減する。

名称 交野市あずかり保育「星の子ルーム」

対象 市内在住の生後6か月から就学前の児童

運営主体 特定非営利活動法人 Kid'sさぼーと☆かたの

業務内容 (1) 保護者又は家族の入通院、看護又は介護時の児童の預かり
(2) 保護者の災害、事故、冠婚葬祭などやむを得ない時の児童の預かり
(3) 保護者の育児疲れを解消することを目的とする児童の預かり
(4) 保護者の習い事、買い物、美容院などを利用するための児童の預かり
(5) 事業の推進にあたり発生した雑収入の事務処理等

会員人数	利用件数	開所日数
562	500	240

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から利用定員を縮小し実施した。

8. 病児保育事業

交野市病児保育事業

目的 保護者の子育て及び就労の両立を支援するとともに、子どもの健全な育成、福祉の向上を図る。

対象 概ね1歳～小学4年生で保育所・幼稚園・小学校に通っている児童

名称 交野病院 病児保育室

運営主体 社会医療法人 信愛会 交野病院

業務内容 保育を必要とする児童が疾病にかかっている時、病院にて保育を行う
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、休止した。

9. 交野市子ども・子育て会議

交野市子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づき、次の事項について調査及び審議することを目的として設置。

- ・特定教育・保育施設の利用定員の設定に関する事項
- ・特定地域型保育事業の利用定員の設定に関する事項
- ・交野市子ども・子育て支援事業計画に関する事項
- ・子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況に関する事項
- ・その他子ども・子育て支援に関する事項

会議の開催状況

日 時		案 件
第1回	令和4年6月27日	交野市立認定こども園民営化に関する検証報告書(案)について 第2期交野市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について
第2回	令和4年11月18日	特定教育・保育施設の利用定員について 第2期交野市子ども・子育て支援事業計画の目標値等の見直しについて
第3回	令和5年2月20日	家庭的保育事業の認可等について 特定教育・保育施設の利用定員について 第2期交野市子ども・子育て支援事業計画に係る中間年の見直しについて

10. 補助金・交付金

子育て支援に関する国・府の補助金・交付金の申請事務等を行った。

- (1) 母子家庭自立支援給付金補助事業
- (2) 児童虐待・DV対策等総合支援事業国庫補助金
- (3) 子ども・子育て支援交付金
- (4) 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業)
- (5) 大阪府新子育て支援交付金(成果配分枠事業)
- (6) 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠事業)
- (7) 大阪府子どもの貧困緊急対策事業費補助金

11. 福祉団体等に対する補助金交付状況

団 体 名	補助金名称	補助金額(円)
交野市母子寡婦福祉会	交野市母子寡婦福祉会補助金	77,917
一般社団法人 根っこわーくす	交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金	500,000
NPO法人 みのりの森	交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金	200,000
あまのがわ子ども食堂	交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金	80,000
ミチルとミチル	交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金	265,000

相談係

1. 家庭児童相談業務

児童の養護、保健、障がい、非行及び育成に関して、個別での面接、家庭訪問、電話による相談等を行った。特に、児童虐待相談に関しては、児童一人ひとりの管理台帳などを作成し、継続して見守りを行っている。また、必要に応じて教育委員会、学校・幼稚園・認定こども園、健康増進課、子ども家庭センターなどの各関係機関との連携のもと支援を行った。

○相談実数の推移

(件)

年 度	養護相談		保健相談	障がい相談						非行相談		育成相談				その他の相談	計
	児童相談	その他の相談		肢体不自由相談	視聴覚障がい相談	言語発達障がい等相談	重症心身障がい相談	知的障がい相談	発達障がい相談	ぐ犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適正相談	育児・しつけ相談		
2	271	254	0	0	0	2	0	0	11	0	0	5	19	0	1	14	577
3	295	479	0	0	0	1	0	0	4	0	0	5	18	0	0	11	813
4	334	408	98	0	0	17	0	4	52	1	0	7	26	2	1	6	956

2. 交野市要保護児童対策地域協議会

平成18年から児童福祉法に基づき、「交野市要保護児童対策地域協議会」を設置している。協議会では、代表者会議、実務者会議、個別ケース支援会議を開催し、支援対象児童等(要保護児童、要支援児童及び特定妊婦等)の情報共有や支援内容の協議等を行っている。

○代表者会議

医療、法曹、教育、大阪府等の児童に関わる19機関の代表者委員によって構成する代表者会議を5月に書面開催し、要保護児童対策等に関する総括的事項の報告及び検討を行った。

○実務者会議

児童に関わる機関のうち、11機関の実務者委員によって構成され、概ね月に1回要保護児童等の支援等について具体的検討等を行った。

○個別ケース支援会議

児童に関わる関係機関が集まり、援助方針や支援計画の検討、情報交換や協議・調整のための検討会を適宜実施した。

- ・要保護児童（児童福祉法第6条の3第8項）
保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童
- ・要支援児童（児童福祉法第6条の3第5項）
保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童
- ・特定妊婦（児童福祉法第6条の3第5項）
出産後の子どもの養育について出産前から特に支援が必要と認められる妊婦

3. 研修会及び事業

○市民啓発研修

子育て中の保護者や子育てに関心のある市民を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内容	講師	参加者数(人)
令和4年11月15日 ～12月16日 (YouTube配信)	「イライラから笑顔の子育てになるために～みんなで子育てを楽しもう～」	子ども達の発達においてアタッチメントの重要性と共に、子育ては間違えることがあって良い事、気付いた瞬間から修復すれば良いと言うメッセージと共に、受援力の大切さを学ぶ。	関西福祉科学大学心理学部 教授 兼 関西福祉科学大学心理教育センター長 谷向 みつえ 氏	95

○関係機関研修

教職員や保育士、民生委員児童委員等の児童関連関係者を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内容	講師	視聴回数(回)
令和4年8月1日 ～8月31日 (YouTube配信)	「児童虐待から子どもを守る～関係機関ができること～」	今、起きている児童虐待とは何かを学び、気付きのポイントや情報の収集、通告の義務や秘匿について、子どもに関わる支援者が持つべき基礎的な事項を学ぶ。	中村善彦法律事務所 弁護士 中村 善彦 氏	96

○実務者委員研修

要保護児童対策地域協議会実務者委員を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内容	講師
令和5年2月1日	「児童虐待の予防・防止における情報共有の重要性と留意点」	要保護児童対策地域協議会のネットワークを構成する各機関が、児童虐待の予防・防止を図るために情報共有の重要性と留意点について、事例を通じて学ぶ。	中村善彦法律事務所 弁護士 中村 善彦 氏

○スキルアップ研修

実務者委員及び対象事例に関わりのある関係機関職員を対象に研修を行った。

実施月	テーマ	内容	講師
令和4年4月・5月・7月・8月・9月・10月・11月・12月 令和5年1月・2月・3月	外部SV(スーパーバイザー)を交えたケース検討等	困難な事例やリスクの見立てについて、SVの専門的見地から助言を得ることにより適切なケース支援に繋げる。	中村善彦法律事務所 弁護士 中村 善彦 氏

○啓発事業

実施日	内容	詳細
令和4年11月中	児童虐待防止月間 広報・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 市民啓発用メモ帳を作成・市内児童関係機関へ配布 ポスター等の掲示 市広報、広告ディスプレイに児童虐待防止啓発記事の掲載 庁内全職員へ「189」の周知と共にオレンジリボンを配布 児童虐待防止について啓発
令和4年11月17日	～児童虐待防止推進月間における『オール大阪』一斉取組み～	市長がオレンジジャンパーを着用してグラウンドゴルフに参加。児童虐待防止推進月間の取り組みを紹介
令和4年6月28日 令和4年12月7日	児童虐待について	交野市民生委員・児童委員協議会 児童福祉部会35名及び、ファミリーサポートセンター提供・両方会員30名に対し、児童虐待について出前講座を実施

4. 子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により、家庭での児童養育が一時的に困難な場合や経済的な理由により緊急一時的に母子保護が必要な場合等に、実施施設での一時的な児童養育、保護を実施した。

・短期入所生活援助(ショートステイ)事業

内 容	市契約施設(実施施設)における原則7日以内での児童養育及び保護
対 象	保護者の疾病や障がい、育児不安等や就労上の理由等により、児童の養育が一時的に困難となった世帯の児童及び経済的な問題等により緊急一時的な保護を要する母子
利用実績回数	0回

・夜間養護(トワイライト)等事業

内 容	原則1ヶ月以内での実施施設への児童通所による生活指導及び食事提供
対 象	保護者が平日夜間又は休日に就労上の理由等で不在となり、家庭での養育が困難となった場合の当該児童
利用実績回数	0回

5. 養育支援訪問事業

家庭訪問支援者が育児不安等により支援を必要とする家庭を訪問し、養育者へ相談や助言等必要な支援を提供した。

内 容	家庭訪問し、子育てに関わる相談支援・情報提供、育児・家事援助
対 象	概ね1歳未満の子どもがいる家庭等で、養育について支援が必要な家庭
利用実績回数	15回

6. 子ども家庭総合支援拠点

令和2年4月1日に設置し、児童虐待対応だけでなく、児童虐待予防につながる幅広い子育て支援の輪を関係機関と協力しながら広げていくために、関係機関との連絡会開催や園訪問を実施した。

内 容	子ども家庭総合支援拠点について・子どもの支援における連携について等
対 象	指導課・青少年育成課・こども園課・健康増進課・生活福祉課・障がい福祉課・人権と暮らしの相談課、市内認定こども園等
実施回数	連絡会 16回 園訪問 22回

7. 巡回相談事業

発達相談員が、市内の公私立認定こども園、幼稚園等に出向き、成長発達において課題のある児童の状況を観察し、助言等を行うことで、個々に応じた早期の発達支援と福祉の向上を図った。

対 象	公私立認定こども園、幼稚園等に所属する市内在住の児童及び、保護者並びに保育関係等の業務に従事する職員
相談場所	公私立認定こども園、幼稚園等 18か所
内 容	公私立認定こども園、幼稚園等の集団生活の場において、次のとおり実施した。 ・保育者及び保育関係職員に対する保育上の相談・保育方法についての助言 ・保護者からの育児上の発達相談に対する助言・指導 ・発達障がい等の児童の保育現場における発達課題を明示

○実施状況

	延利用人数	実数人数
巡回相談	245	196
(うち保護者からの相談)	214	165(5※)
(うち保育者からの相談)	31	31

※園からの相談(保育相談)から、保護者からの相談(巡回相談)に移行した人数
 その他、保育相談まで至らない児童14人の観察を行い、園へアドバイスを行った。

8. フォローアップ事業

就学前の巡回相談利用児の課題及び発達状況に関する情報を関係機関で共有し、該当児童が小学校で円滑に就学できるよう支援することを目的とする。

対象者	公立小学校に在籍する巡回相談利用児とその保護者
内 容	就学前の事前相談、発達検査、学校での集団観察、関係機関のカンファレンス
実施人数	60

児童発達支援センター

児童発達支援センター（こどもゆうゆうセンター）

児童発達支援事業は、児童福祉法に基づき、運動発達や言葉の遅れ、人間関係の持ちにくさがある等、心身の発達に遅れやアンバランスさがある0歳から就学前のこどもに対し、発達上の様々な課題や障がいに合わせて療育を実施した。令和4年度からは、新たに市内認定こども園等に所属する通所児（併用・並行通園児）に対し、所属園に出向いて巡回療育相談を実施した。

また令和3年4月のセンター化に伴って開始した地域支援では、「保育所等訪問支援事業」として、認定こども園等に訪問支援員が出向いて集団生活に適応できるようこどもの特性に応じた対応方法のアドバイスなどを行い、また「障がい児相談支援事業」として、各種福祉サービス利用に関する情報提供、障がい児支援利用計画の作成等や相談に取り組んだ。

その他、障がい児発達支援事業（のびのびグループ）やセンターの部屋の開放などに取り組んだ。

1. 児童発達支援事業（あすなろグループ）の実施状況

心身の発達の遅れが心配されたり、肢体不自由のため療育指導や機能訓練を必要とするこどもが、日常生活における基本動作を習得し、集団生活に適応できるよう指導・訓練を実施した。また、季節ごとの行事、地域の保育所等との交流保育や園外保育を実施し、こどもの生活経験を広げる活動を行った。また認定こども園に所属する4・5歳児を対象にした並行通園においては、机上課題やソーシャルスキルトレーニング等を行った。

(1) 通園児の状況

①あすなろグループ通園児数の状況 月～金：10時～12時30分開催

(単位：人)

年度	園児数	年齢別園児数			開園 日数	年間延利用 者数	1日当り 平均利用者数
		0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児			
R2	41	6	28	7	186	3,836	20.6
R3	42	1	34	7	212	3,639	17.2
R4	38	3	28	7	222	3,426	15.4

※令和2年度のみ月・火・木10時～13時、水・金10時～12時開催

②フォローが必要な並行通園児数 火～金：12時50分～14時30分

(単位：人)

年度	園児数	開園 日数	年間延利用 者数	1日当り 平均利用者数
R2	26	76	265	3.5
R3	31	97	474	4.9
R4	32	82	381	4.6

※令和2年度のみ火～金：12時30分～14時開催

(2) 親子分離療育の実施状況

親子通園による療育の目的を大切にしながら、保護者の休息、こどもの自立を目的として週4～5回利用の3歳児以上を対象に親子分離療育を行った。なお、医療的ケアの必要な児については、看護師が対応するなどして実施した。年齢ごと、週の出席頻度ごとに分離日数は異なるが、概ね5歳児は週4回、4歳児は週2回程度、3歳児は週1回程度実施した。

年度	対象園児数			実施回数		
	3歳児	4歳児	5歳児	3歳児	4歳児	5歳児
R2	10人	5人	2人	153回(15回/人)	228回(46回/人)	250回(125回/人)
R3	8人	3人	4人	144回(18回/人)	192回(64回/人)	578回(145回/人)
R4	6人	4人	1人	260回(43回/人)	371回(93回/人)	173回(173回/人)

(3) 退園児の進路状況

(単位:人)

年度	小学校	支援学校	1号認定児(幼)		2号認定児(保)		その他(在宅・転居他)	合計
			公立	私立	公立	私立		
R2	0	2	6(6)	9(3)	2	0	0	19(9)
R3	0	4	4(4)	11(3)	2(1)	2	2	25(8)
R4	1	0	7(7)	8(5)	0	0	3(1)	19(13)

* ()は、次年度4月から午前療育併用、午後並行通園予定者数

(4) 健康管理状況

区分	実施年月日	受診数	従事者
整形外科診察	令和 4年 7月 8日	6人	整形外科嘱託医 1人 作業療法士 1人
	令和 4年10月 7日	6人	看護師 1人
	令和 5年 2月 3日	10人	
内科健診	令和 4年10月 7日	15人	小児科嘱託医 1人 看護師 1人

(5) 公立認定こども園との交流等

全てのこどもが、ともに助け合いながら一緒に育ち、互いに感性を高めあう事を目的として、5歳児は週1回、4歳児は年5回公立認定こども園での交流保育を計画していたが、体調不良等により実施数は減少した。また、就学・就園に向けたスムーズな移行のため、市内各認定こども園等への引継ぎを行った。

- 公立認定こども園との交流 5歳児：実施23回(計画37回)、4歳児：実施5回(計画5回)
- 入園・入学時の引継ぎ 認定こども園(市立くらやま:8人、ひかりの子:2人、ふじがお:1人) 幼稚園(高岡:2人、開智:2人)、私市小学校:1人

(6) 園外保育

全園児を対象に、5月にバスで山田池公園へ、11月には電車で寝屋川公園へ行き、園外保育を実施した。普段とは異なる環境の中で、社会経験を広げる指導を実施した。

2. 保育所等訪問支援事業

認定こども園などにおける集団生活に適応できるよう、療育の専門職がこどもの発達の特徴にあわせた支援方法を現場職員や保護者に対し、助言した。

年 度	認定こども園	その他施設	合 計
R3	4回	0回	4回
R4	25回	0回	25回

3. 障がい児相談支援事業

主にこどもゆうゆうセンター利用者や卒園児の障害児支援利用計画の作成、相談対応を行った。また、事業所見学や障がい者自立支援協議会などにも参加し、地域でのネットワークの構築に努めた。

(単位：件数)

年 度	計画相談：契約数 R3 12、R4 18				一般相談	総合計
	新規	更新	モニタリング	合計		
R3	12	9	44	65	23	88
R4	6	17	82	105	52	157

4. 障がい児発達支援事業（のびのびグループ）

乳幼児健診等で「言葉が遅い」「友達と遊べない」などの理由から発達に不安があるとされた1歳6か月～3歳誕生日末児を対象に、集団の中で、親子で楽しく遊びを経験することで発達を促す場づくりなどを行った。

(1) 開催状況 月曜日：14時～15時

年 度	開催回数 (回)	参加親子延べ数 (組)	1回あたりの平均 (人)	年間登録 児数 (人)
R2	22	187	8.5	32
R3	26	163	6.3	29
R4	26	155	6.0	21

(2) 年齢別参加児数

(単位：人)

年 度	0～1歳	2歳	合 計
R2	17	15	32
R3	8	21	29
R4	9	12	21

(3) 利用児の進路状況

(単位：人)

年 度	フォロー終了	継 続	グループ転属	その他	合 計
R2	11	11	9	1	32
R3	13	4	12	0	29
R4	9	7	5	0	21

5. 療育相談

専門の相談員があすなろグループ・のびのびグループでの療育・保育に参加して、こどもの様子を観察するとともに保護者への助言を行い、必要に応じて個別相談も行った。

また、あすなろグループでは、適宜懇談、保護者の学習会（ペアレント・トレーニング含む）の開催、心理発達相談を毎月実施した。なお、市内の認定こども園等とあすなろグループに通園する児（併用・並行通園児）については、認定こども園等での様子や心理発達検査を踏まえ、集団生活を円滑に送れるよう園の先生に助言する巡回療育相談を行った。

卒園児に対しては、保護者交流会「和」等で個別相談を行った。

6. 子育て支援事業

(1) おもちゃの部屋「アリス」及び園庭開放

0歳児から3歳児までの乳幼児の子育て支援として、ボランティアの協力を得て、おもちゃの部屋「アリス」や園庭を開放し、場の提供を行った。

運営協力： 交野市ボランティアグループ「子育て広場アリス」

開催日： 毎月第1・3木曜日 14時30分～16時

(単位：人)

年度	回数	利用者数	ボランティア数
R2	15	13	26
R3	17	26	40
R4	19	87	69

(2) 卒園児保護者交流会「和」

卒園児の保護者へのフォローとして、小学校2年生までのこどもと保護者を対象に、交流会「和」を開催し、療育に関する相談や情報交換及び保護者の親睦を図った。

開催日： 毎月第2木曜日 15時～16時30分

(単位：人)

年 度	回 数	利用者数 (組)
R2	8	53
R3	10	61
R4	11	73

こども園課

こども園課

待機児童解消の取組について、令和4年度は、保育所1園の新規開設に向けて取り組み、令和5年4月1日時点で新たに84人の市内の保育定員を拡大した。待機児童数については、令和3年から3年連続で4月1日現在の待機児童「0」を達成できた。

また、令和2年度に実施した民営化の財政効果を活用し、引き続き、全市的な教育・保育の質の向上及び保育人材確保に取り組んだ。

1. 市内乳幼児数の状況

乳幼児数の推移

(単位:人)

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市内乳幼児数 (0~5歳の未就学児)	3,696	3,590	3,587
内保育所児数 (2・3号認定子ども)	1,412	1,473	1,556
内幼稚園児数 (・私立幼稚園 ・1号認定子ども)	1,084	1,018	986

注:市内乳幼児数及び2・3号認定子どもは各年4月1日現在、私立幼稚園及び1号認定子どもは5月1日現在

2. 保育所等関係

(1) 市立・私立年間保育の実施状況

① 年間延べ保育の実施児童数

(単位:人)

区分 \ 内 訳	施設数	保 育 の 実 施 児 童 数			合 計
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児	
市 立	2	1,358	661	1,404	3,423
私 立	20	7,099	3,021	5,773	15,893
管外委託	13	61	30	43	134
合 計	35	8,518	3,712	7,220	19,450

注:私立には小規模保育施設を含む

② 保育実施児童数の推移・定員状況

(単位:人)

内 訳 \ 年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間保育の延べ児童数		17,474	18,681	19,450
定 員	市 立	294	294	294
	私 立	1177	1311	1337
	合 計	1,471	1,605	1,631
保育実施児童数	市 立	3,345	3,430	3,423
	私 立	14,016	15,142	15,893
	管外委託	113	109	134
	合 計	17,474	18,681	19,450
定員に対する 入所率	市 立	94.8%	97.2%	97.0%
	私 立	99.2%	96.2%	99.1%
	合 計	98.4%	96.4%	98.7%

③ 待機児童数

(単位:人)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
待機児童数	18	0	0

各年4月1日現在

注:次のいずれかに該当する場合は待機児童に該当しない。

転園希望の場合、特定の保育所等のみを希望している場合、求職活動を休止している場合、幼稚園、企業主導型保育事業等を利用している場合など

(2) 所得階層(国基準)別の年間延べ児童数

(単位:人)

階 層	1	2	3	4	5	6	7	8	合 計
児童数	84	1,332	949	2,566	5,502	6,341	1,677	999	19,450

(3) 子どものための教育・保育給付(2・3号認定)

令和元年10月から、国の「幼児教育・保育の無償化」に対応することに加え、無償化対象外である「課税世帯の0歳から2歳児」の保育料算定に用いる「交野市独自の多子カウント方法」を導入し、多子世帯の保育料を市が独自で負担する(下表「市基準額」の減少、「市独自負担分」の増加)ことで、「第3子保育料完全無償化」等、多子世帯の負担軽減に努めた。

施設名		定員 (人)	年間延べ 園児数 (人)	給付額 (※1) (円)	公定価格 (※2) ① (②+⑤)	利用者負担額(保育料) (※3)			公費負担額				
						国基準額 ② (③+④)		市独自負担分 ④	公費負担合計額 ⑤ (⑥+⑦+⑧)	国 ⑥	府 ⑦	市 ⑧	
						国基準額 ②	市基準額 ③						
(市内) 私立園 + (市外) 私立・市立園	施設型給付費	あまたのみやちどりこども園	161	1,970	148,397,890	167,755,870	32,046,450	19,357,980	12,688,470	135,709,420	67,854,710	33,927,355	33,927,355
		交野保育園	150	1,583	130,240,690	142,656,010	22,524,410	12,415,320	10,109,090	120,131,600	60,065,800	30,032,900	30,032,900
		わかばこども園	154	1,815	141,916,080	157,231,440	29,756,100	15,315,360	14,440,740	127,475,340	63,737,670	31,868,835	31,868,835
		ふじが丘保育園	137	1,619	134,846,710	144,700,490	21,391,120	9,853,780	11,537,340	123,309,370	61,654,685	30,827,342	30,827,343
		倉治こども園	120	1,447	127,714,930	135,637,060	17,621,030	7,922,130	9,698,900	118,016,030	59,008,015	29,504,007	29,504,008
		私部保育園	120	1,545	139,480,770	151,872,810	23,449,940	12,392,040	11,057,900	128,422,870	64,211,435	32,105,717	32,105,718
		第2きんもくせい保育園	50	656	84,476,790	88,083,980	7,651,360	3,607,190	4,044,170	80,432,620	40,216,310	20,108,155	20,108,155
		星田こども園	150	1,689	129,673,490	144,840,930	25,778,740	15,167,440	10,611,300	119,062,190	59,531,095	29,765,547	29,765,548
		ふじがお幼稚園	15	131	20,186,790	20,186,790	0	0	0	20,186,790	10,093,395	5,046,697	5,046,698
		ひかりの子幼稚園	48	723	75,001,810	75,001,810	0	0	0	75,001,810	37,500,905	18,750,452	18,750,453
		高岡幼稚園	45	544	52,552,500	52,552,500	0	0	0	52,552,500	26,276,250	13,138,125	13,138,125
		認定こども園(市外)	—	46	3,927,970	4,460,370	723,400	532,400	191,000	3,736,970	1,868,485	934,242	934,243
	地域型保育事業	天野が原保育園	19	228	43,545,010	48,300,510	8,995,650	4,755,500	4,240,150	39,304,860	19,652,430	9,826,215	9,826,215
		にこにこ保育園	19	217	41,403,140	44,536,860	6,499,310	3,133,720	3,365,590	38,037,550	19,018,775	9,509,387	9,509,388
		ぼっかぼか7丁目保育園	18	214	43,800,850	46,627,660	6,653,360	2,826,810	3,826,550	39,974,300	19,987,150	9,993,575	9,993,575
		ひかりの子保育園	19	262	46,862,190	50,915,210	9,330,570	4,053,020	5,277,550	41,584,640	20,792,320	10,396,160	10,396,160
		きらきら保育園	15	136	33,525,080	34,697,550	2,393,590	1,172,470	1,221,120	32,303,960	16,151,980	8,075,990	8,075,990
		私市保育園	19	258	49,477,710	53,925,700	11,126,830	4,447,990	6,678,840	42,798,870	21,399,435	10,699,717	10,699,718
		さくら保育園	19	230	47,296,630	51,426,190	8,526,040	4,129,560	4,396,480	42,900,150	21,450,075	10,725,037	10,725,038
		ほしのうた保育園	19	192	35,625,100	37,872,490	4,895,740	2,247,390	2,648,350	32,976,750	16,488,375	8,244,187	8,244,188
小規模保育施設(市外)		—	12	2,115,410	2,382,350	455,740	266,940	188,800	1,926,610	963,305	481,652	481,653	
事業所内保育所(市外)		—	14	2,581,730	2,658,980	157,240	77,250	79,990	2,501,740	1,250,870	625,435	625,435	
小 計(1)		1,297	15,531	1,534,649,270	1,658,323,560	239,976,620	123,674,290	116,302,330	1,418,346,940	709,173,470	354,586,729	354,586,741	
委託費	保育所	ほしのまち保育園	40	434	75,846,230	75,846,230	10,616,030	6,122,630	4,493,400	65,230,200	32,615,100	16,307,550	16,307,550
	保育所(市外)	—	62	4,614,260	4,614,260	783,400	618,400	165,000	3,830,860	1,915,430	957,715	957,715	
	小 計(2)		40	496	80,460,490	80,460,490	11,399,430	6,741,030	4,658,400	69,061,060	34,530,530	17,265,265	17,265,265
合 計(1) (小計(1) + (2))		1,337	16,027	1,615,109,760	1,738,784,050	251,376,050	130,415,320	120,960,730	1,487,408,000	743,704,000	371,851,994	371,852,006	
公定価格に対する負担割合		—	—	—	100%	14.5%	7.5%	7.0%	85.5%	42.8%	21.4%	21.4%	
(市内) 私立園 + (市外) 私立・市立園	あさひ認定こども園	151	1,787	—	—	27,416,990	16,582,230	10,834,760	—	—	—	—	
	くらやま認定こども園	143	1,636	—	—	16,283,500	8,115,750	8,167,750	—	—	—	—	
	合 計(2)		294	3,423	—	—	43,700,490	24,697,980	19,002,510	—	—	—	
利用者負担額の合計【合計(1) + 合計(2)】		1,631	19,450	—	—	295,076,540	155,113,300	139,963,240	—	—	—	—	
(内、市多子カウント分)		—	(2,015)	—	—	—	—	(48,090,700)	—	—	—	—	
国基準徴収額に対する市基準徴収額の割合		—	—	—	—	100%	52.6%	47.4%	—	—	—	—	
							③÷②	④÷②					

(※1) 給付額=園に支払った金額。施設型給付費は①-③により算出、委託費は①が給付費となる。

(※2) 公定価格とは、国が定める基準により算出した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額(=運営費)」のこと。

(※3) 令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により、「0歳児から2歳児クラスの児童のみ」の利用者負担額。

(4) 子どものための教育・保育給付（1号認定）

施設名	定員 (人)	年間延べ 園児数 (人)	公定価格 (※1) ① (=②)	公費負担額				
				公費負担合計額 ② (③+④+⑤)	国 ③	府 ④	市 ⑤	
私立 市内	あまだのみやちどりこども園	49	393	31,842,610	31,842,610	15,921,305	7,960,652	7,960,653
	交野保育園	6	24	8,438,810	8,438,810	4,219,405	2,109,702	2,109,703
	わかばこども園	4	14	6,727,910	6,727,910	3,363,955	1,681,977	1,681,978
	第2 きんもくせい保育園	10	1	153,110	153,110	76,555	38,277	38,278
	星田こども園	3	22	6,687,880	6,687,880	3,343,940	1,671,970	1,671,970
	ふじがお幼稚園	95	480	28,132,030	28,132,030	14,066,015	7,033,007	7,033,008
	ひかりの子幼稚園	262	1,519	80,776,968	80,776,968	40,388,484	20,194,242	20,194,242
	高岡幼稚園	105	733	43,995,128	43,995,128	21,997,564	10,998,782	10,998,782
市外 認定こども園等	—	251	13,111,406	13,111,406	6,555,703	3,277,851	3,277,852	
合計	534	3,437	219,865,852	219,865,852	109,932,926	54,966,460	54,966,466	
公定価格に対する負担割合	—	—	100%	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	
市立	あさひ認定こども園	59	468	—	—	—	—	—
	くらやま認定こども園	57	552	—	—	—	—	—
	合計	116	1,020	—	—	—	—	—

(※1) 公定価格とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額(=運営費)」のこと。

※令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により保育料は「0円」。

(5) 令和4年度私立認定こども園等に対する市補助金

民営化による財政効果を活用し、令和2年度より、私立園の看護師やフリー保育士の配置等への取り組みに対して支援を実施。
 令和4年度も引き続き、病児保育、自然保育等への取り組みに対して支援を実施し、全市的な教育・保育の質の向上・充実に努めた。
 また、待機児童解消を図るため、国の保育所等整備交付金等を活用し、令和5年4月開設の私立保育所及び令和6年4月開設予定の私立認定こども園へ施設整備補助を実施。
 市負担は、本来、総事業費の1/4のところ、国の子育て安心プラン実施計画の採択を受けているため1/12。

(単位:円)

内 容	あまだのみや ちどりこども園	交野保育園	わかばこども園	ふじが丘保育園	倉治こども園	私部保育園	第2きんもくせ い保育園	星田こども園	ひかりの子幼稚園	高岡幼稚園	ほしのまち 保育園	星田なないろ 保育園	学校法人 富田学園 (法人名)	合 計
保育環境等充実費補助	4,644,000	4,006,000	4,412,000	3,913,000	3,586,000	3,728,000	2,037,000	3,923,000	—	1,096,000	1,875,000	—	—	33,220,000
保育教諭等研修費補助	294,000	226,800	277,200	214,540	176,400	127,100	73,480	103,940	—	0	151,200	—	—	1,644,660
賠償責任保険料補助	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	4,500	10,000	—	4,500	4,500	—	—	83,500
地域活動費補助	0	250,000	250,000	250,000	0	250,000	0	250,000	—	0	156,879	—	—	1,406,879
一時預かり事業	—	3,240,000	—	—	—	—	—	2,679,000	—	—	—	—	—	5,919,000
延長保育促進事業	600,000	600,000	600,000	300,000	600,000	600,000	300,000	300,000	—	—	300,000	—	—	4,200,000
産休明け保育実施補助	30,000	0	0	0	0	0	0	0	—	—	60,000	—	—	90,000
フリー保育士等配置補助	5,112,000	2,556,000	5,112,000	5,112,000	1,146,575	3,357,460	2,343,000	4,899,000	—	4,176,000	2,556,000	—	—	36,370,035
アレルギー食対応補助	360,000	360,000	180,000	180,000	180,000	360,000	180,000	180,000	—	180,000	360,000	—	—	2,520,000
看護師等配置補助	0	2,800,000	0	2,800,000	0	0	0	0	—	0	1,834,368	—	—	7,434,368
第三者評価受審等補助	—	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	—	0
保育補助者雇上事業	0	1,450,000	4,656,000	0	0	0	1,509,000	1,721,000	—	0	2,328,000	—	—	11,664,000
病児保育事業(体調不良児型)	4,495,940	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	—	4,495,940
保育士宿舎補償支援事業	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	—	0
保育環境改善等事業 (コロナ感染症対策)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	—	500,000	400,000	—	—	4,900,000
感染症対策のための改修整備等 事業	995,000	550,000	—	997,000	792,000	—	1,000,000	—	—	—	—	—	—	4,334,000
配置基準改善費加算	2,556,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,556,000
小 計	19,596,940	16,548,800	15,997,200	14,276,540	6,990,975	8,932,560	7,946,980	14,565,940	0	5,956,500	10,025,947	0	0	120,838,382
子育て支援事業	199,000	200,000	200,000	200,000	17,000	200,000	200,000	—	—	200,000	200,000	—	—	1,616,000
障がい児保育事業	9,352,332	4,992,000	7,488,000	—	4,576,000	7,488,000	4,992,000	2,496,000	7,488,000	1,290,000	4,992,000	—	—	55,154,332
認定こども園等施設整備補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	156,856,000	52,497,000	209,353,000
合 計	29,148,272	21,740,800	23,685,200	14,476,540	11,583,975	16,620,560	13,138,980	17,061,940	7,488,000	7,446,500	15,217,947	156,856,000	52,497,000	386,961,714

(6) 認可外保育施設利用補助事業(令和4年度末にて廃止)

待機児童が認可外保育施設に通所する場合に補助金を交付し、保護者負担軽減を実施。
 保育定員の確保により、待機児童が減少し、2年間利用者がいないため、本補助金を廃止。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用者数	6人	0人	0人
補助金交付額	185,000円	0円	0円

(7) 実費徴収に係る補足給付事業補助金

保護者の世帯所得の状況を勘案して、特定教育保育施設等に対して保護者が支払うべき教材費等の費用の一部補助を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	11人	8人	4人
補助金交付額	134,567円	71,207円	12,040円

(8) 保育士人材確保補助金

令和2年度より、全市的な教育・保育の質の向上のため、保育人材確保のための補助事業を創設。

	令和3年度		令和4年度	
	対象者数	補助金交付額	対象者数	補助金交付額
資格取得・就労支援金	8人	1,300,000円	6人	1,040,000円
正規職員就労支援金等	21人	4,900,000円	36人	8,570,000円
民間移管就労継続支援金	20人	4,640,000円	20人	4,800,000円
合 計	49人	10,840,000円	62人	14,410,000円

(9) 自然保育推進交付金

交野市内の保育施設において、本市の豊かな山地自然を活用した保育(自然体験活動)の実施に対して交付金を交付。

	令和3年度	令和4年度
実施園数	5園	7園
補助金交付額	1,881,000円	2,717,000円

3. 子育てのための施設等利用給付関係

(1) 年間延べ利用児童数

(単位:人)

認定区分	要件	延べ児童数
新1号認定	幼稚園等を利用する満3歳以上の子どもであって、新2号・3号認定以外の子ども	4,966
新2号認定	幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等を利用する保育の必要性がある3歳～5歳児の子ども	5,818
新3号認定	幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等を利用する保育の必要性がある0歳～2歳児の子ども(市民税非課税の世帯に限る)	29
合 計		10,813

(2) 子育てのための施設等利用給付費

給付方法	給付対象	年間延べ園児数(人)				給付額 (円)			
		新1号	新2号	新3号	合計	国負担	府負担	市負担	
(※1) 代理受領	交野幼稚園	1,212	365	—	1,577	40,492,218			
	ほしだ幼稚園	1,689	834	—	2,523	64,639,628			
	開智幼稚園	1,191	947	—	2,138	50,672,500			
	市外幼稚園(12園)	874	644	5	1,523	38,911,147			
	小 計 (1)	4,966	2,790	5	7,761	194,715,493			
(※2) 償還払い	預かり保育利用料	—	2,726	0	2,726	12,238,460			
	認可外保育利用料	—	302	24	326	10,824,700			
	過年度清算分	—	—	—	—	319,200			
	小 計 (2)	—	3,028	24	3,052	23,382,360			
合計(1)【小計(1)+(2)】		4,966	5,818	29	10,813	218,097,853	109,048,926	54,524,463	54,524,464
市立認定こども園2園 小計(3)		—	284	—	284	1,197,600	598,800	299,400	299,400
総合計【合計(1)+小計(3)】		4,966	6,102	29	11,097	219,295,453	109,647,726	54,823,863	54,823,864

※1 代理受領とは、保育料等の無償化分を保護者に代わり、園が市から給付を受けること

※2 償還払いとは、保護者が施設に対して支払った利用料を市が保護者へ給付すること

4. 私立幼稚園等に対する市補助金

(1) 私立幼稚園等子育て支援補助金

市内幼稚園等に対して、就学前の子育て世帯を対象とした園庭開放等の子育て支援事業の充実のための事業費補助を実施。

補助上限額は1園あたり20万円、対象園は交野市内の5園(幼稚園型認定こども園2園、幼稚園3園)

(単位:円)

施設名	ふじがお幼稚園	ひかりの子幼稚園	交野幼稚園	ほしだ幼稚園	開智幼稚園	合計
補助額	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,000,000

(2) 一時預かり事業(幼稚園型)

交野市在住の児童を預かる「施設型給付」を受ける認定こども園に対し一時預かり事業を行う施設に対し費用の一部補助を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象となった園	7園	8園	8園
補助金交付額	1,999,000円	3,791,000円	3,821,000円

5. 市立認定こども園

(1) 運営の状況

年間の運営経費、市負担額等

(単位:円)

1・2・3号認定	運営経費 A	保護者負担額【保育料】 B	市負担額 C = (A - B)	市負担率 C / A
総額	506,949,316	26,359,430	480,589,886	94.8%
1人当たりの額	1,370,133	71,242	1,298,892	

注: 1~3号園児月平均在籍数 370 人

(2) 施設及び設備の整備

保育室の床修繕及び認定こども園のトイレの洋式化の整備を行った。

	事業費	期間
あさひ認定こども園 保育室床修繕	341,000円	令和4年9月1日～令和4年9月15日
くらやま認定こども園 トイレ改修工事	1,200,100円	令和5年1月20日～令和5年3月20日

(3) 園の給食について

① 給食人数及び調理員数

(単位:人)

	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園		
	1号	2・3号	調理員	1号	2・3号	調理員
年間延べ人数	422	1,789	-	494	1,640	-
月平均人数	38	149	6	45	137	6

② 給食実施日数(年間)

(単位:日)

	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園		
	1号	2・3号		1号	2・3号	
	3歳児	4・5歳児		3歳児	4・5歳児	
実施日数	167	181	291	168	182	291

※給食未実施月: 1号のうち3歳児は5月初旬から給食開始

(4) 地域活動事業 (各市立認定こども園)

令和4年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を中止した。

(5) 園庭・室内開放 (各市立認定こども園)

- 目的** 地域の子育て親子へ開放し、就学前の幼児と保護者の交流を図り、地域にいっそう親しまれる市立認定こども園を目指す。
- 対象者** 未就学の児童と保護者
- 開催場所** 交野市立認定こども園(あさひ、くらやま)
- 開催回数** 月2回(8月を除く) 園庭開放のみ雨天中止
年度当初に日程を定め、各園掲示板及び広報に掲載

実施場所及び利用者数	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園			合計
	利用者計	園庭	室内	利用者計	園庭	室内	
	47組	24組	23組	141組	76組	65組	188組
実施日数(日)	12日			11日			23日

(6) わくわく子育て教室 (各市立認定こども園)

- 目的** 未就園児を持つ子育て中の保護者を対象に、子育てに関する知識や体験学習を通して、楽しく学べる場として開催し、同時に地域で一層親しまれる市立認定こども園を目指す。
- 対象者** 2歳前後～未就園の子どもとその保護者
- 内容** あそび(リズム・運動・製作)、講座(子どもの健康・食育)、給食の試食など
- 開催回数** 各園で通年全5回
- 日程** 令和4年7月、9月、10月、11月、12月の各月1回 いずれも午前9時45分～午前11時30分
くらやま認定こども園の9月開催分は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- 出席人数** 親子で17組

実施場所及び利用者数	あさひ認定こども園	くらやま認定こども園	延べ人数 合計
	利用者延べ人数	利用者延べ人数	
	30組	29組	59組

健 康 增 進 課

市民が健やかで心豊かに生活できるよう、感染症対策事業、休日・夜間急病診療及び救急医療業務、健康増進事業、母子保健事業等、健康を増進し疾病の予防・早期発見・治療、合併症を予防するための事業を関係機関と実施し、市民の健康の保持増進を支援した。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、3つの密（密集・密閉・密接）を避ける体制で各種事業を実施した。

1. 感染症対策事業

さまざまな疾病から市民の健康を守るために、予防接種業務や感染症予防啓発活動等、総合的な感染症対策に努めた。

(1) 予防接種

① 定期接種

B型肝炎、ヒブ等の疾患について、対象月齢または年齢において実施し、里帰りや入院等の理由により、他市での接種希望者に対しては、依頼書を交付し、償還払い（上限あり）を実施した。風しん追加的対策は、風しんワクチンの定期接種の機会がなかった昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、令和元年度から3年間実施したが、抗体保有率が達成されなかったことにより、令和6年度末まで延長実施となった。

子宮頸がんワクチンは、平成25年度より積極的な接種勧奨は差し控えられていたが、令和4年度に再開し、差し控えにより接種を逃した方のためにキャッチアップ接種を令和6年度まで実施することになった。

また、高齢者に対しては、高齢者肺炎球菌は、令和4年度に65歳となる方は、接種機会が今年度のみとなるため、未接種者に対して個別に接種勧奨を行った。更に、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行が懸念されたことから、インフルエンザワクチン接種を無償化して接種率の向上を図った。

（単位：人）

※（ ）内は償還払い者数（再掲）

種 別		被接種者数	種 別		被接種者数
ロタウイルス (ロタリックス)	1回目	393(14)	ロタウイルス (ロタテック)	1回目	86(3)
	2回目	391(6)		2回目	89(1)
	合計	784(20)		3回目	92(1)
		合計		267(5)	
B型肝炎	1回目	487(20)	小児用肺炎球菌	1回目	490(20)
	2回目	491(9)		2回目	494(9)
	3回目	488(2)		3回目	499(3)
	合計	1,466(31)		追加	529(4)
		合計		2,012(36)	
ヒブ	1回目	489(20)	BCG		482(1)
	2回目	494(9)	MR (麻しん・風しん)	1期	539(4)
	3回目	499(3)		2期	627(5)
	追加	521(4)		合計	1,166(9)
	合計	2,003(36)			

DPT-PV (4種混合)	1回目	495(11)
	2回目	505(4)
	3回目	486(1)
	追加	501(3)
	合計	1,987(19)
DT (2種混合) 2期		543(1)
子宮頸がん	1回目	375(1)
	2回目	357(2)
	3回目	316(0)
	合計	1,048(3)

水痘	1回目	539(4)
	2回目	486(0)
	合計	1,025(4)
日本脳炎	1回目	594(6)
	2回目	573(7)
	追加	826(4)
	合計	2,970(19)

種別	抗体検査受検者数	被接種者数
風しん追加的対策	358	87

種別	被接種者数
高齢者インフルエンザ	14,070(307)

種別	被接種者数
高齢者肺炎球菌	681(10)

② 長期療養者の特例

対象期間中に、特別の事情により予防接種を受けることができず、長期療養者の特例対象として定期接種を受けた人は、B型肝炎3件（心疾患、膠原病、新型コロナウイルス）ヒブ1件（膠原病）であった。（「表」被接種者数に含む）

③ 造血細胞移植後の再接種費用に係る補助事業

造血細胞移植により、移植前に受けた定期予防接種で得た免疫が低下又は消失したため再接種が必要となった者に対して、経済的負担の軽減を図り、疾病の発生及び蔓延を予防することを目的とし、予防接種費用の助成事業を行った。令和4年度の申請はなかった。

④ 風しん予防接種助成事業

妊娠初期の風しん感染による出生児の先天性風しん症候群の発症を予防するため、19歳以上の交野市民で、妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者、妊婦の配偶者のいずれかに該当し、抗体検査の結果、抗体を保有していない人に対して予防接種費用の助成を行った。本事業は平成30年度で終了予定であったが、風しんの流行に伴い令和5年度末まで延長となった。

(単位：人)

ワクチン名	対 象			合 計
	妊娠を希望する女性	妊娠を希望する女性の配偶者	妊婦の配偶者	
MRワクチン	26	8	9	43
風しんワクチン	3	0	1	4

⑤ ヒトパピローマウイルス感染症の任意接種費用に係る助成事業(～令和6年度)
子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が差し控えられたことにより、平成9年度～平成16年度生まれの女性の内、定期接種の年齢を過ぎて任意接種を受けた方に対し接種費用の助成を今年度より実施した。申請件数は13件であった。

(2) 結核予防

集団健診にて、肺がん検診を受診した満65才以上の市民に対して、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、無償にて結核健診を実施し、結核の早期発見に努めた。

(単位：人)

胸部X線撮影受診者数	要精密検査者数	精密検査受診者数	精密検査結果			
			結核	結核疑い	その他の疾患	異常なし
2,309	106	45	0	0	34	11

※精密検査受診者数及び検査結果については、令和5年6月時点把握数

(3) 市費PCR検査

子どもや高齢者等との接触を避けることが困難な施設等(市立小・中学校や放課後児童会、認定こども園等)で、新型コロナウイルス感染者が発生した際に、クラスター発生を防止しするために、教職員348人、児童・生徒21人の369人にPCR検査を実施した。

(4) 市費抗原定性検査

新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者として自宅待機中の職員に対し、自宅待機期間の短縮を目的に54人に抗原定性検査を実施した。

(5) 年末年始新型コロナウイルス抗原検査キット配布

年末年始は大阪府無料検査所が閉所している事が想定されることから、12月31日から1月3日の期間にて、市民に対し配布当日に無症状で感染不安のある方に無償にて抗原検査キットを配布した。

(単位：個数)

	12月31日	1月1日	1月2日	1月3日	合計
配布個数	366	160	134	142	802

2. 休日・夜間急病診療及び救急医療業務

市民が安心して生活できるよう、急病に対応するための診療体制整備に努めた。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えも少なく、患者数が大幅に増加した。

(1) 交野市立休日急病診療所（ゆうゆうセンター）

診療科目：内科・小児科、歯科

診療日：日曜、祝日、年末年始

診療時間：(内科・小児科)午前10時～午後2時、(歯科)午前10時～正午

(単位：人)

年度	診療日数	受診者数			
		内科	小児科	歯科	合計
3	71	182 (13)	283 (20)	85 (2)	550 (35)
4	71	509 (40)	515 (39)	63 (8)	1,087 (87)

※（ ）内は、市外の受診者数(再掲)

抗原検査実施状況

(単位：人)

抗原検査	検査人数	新型コロナ陽性者数	インフルエンザ陽性者数
	814	258	233

(2) 交野市土曜・休日夜間急病センター（交野病院）

診療科目：内科（15歳以上）

診療日：土曜、日曜、祝日（年末年始は除く）

診療時間：午後6時～午後9時

(単位：人)

年度	診療日数	受診者数
3	117	87(34)
4	116	113(50)

※（ ）内は市外の受診者数(再掲)

(3) 年末年始急病診療所（交野病院）

診療科目：内科、外科

診療日：12月31日～1月3日

診療時間：午前10時～正午・午後1時～午後3時

(単位：人)

診療科目	診療日				合計
	12月31日	1月1日	1月2日	1月3日	
内科	9	9	10	13	41
外科	7	2	1	8	18
合計	16	11	11	21	59

(4) 北河内こども夜間救急センター（枚方市医師会館1階）

診療科目：小児科（中学3年生まで）

診療日時：毎日 午後9時～翌日午前6時まで

（単位：人）

交野	守口	枚方	寝屋川	大東	門真	四條畷	その他	合計
414	172	2,449	906	176	147	200	203	4,667

(5) 北河内二次救急医療

北河内二次救急医療協議会により、二次救急医療体制として、病院群輪番制病院運営事業39医療機関、小児救急医療支援事業3医療機関、協力医療機関支援事業1医療機関の協力を得て、救急医療業務を実施した。

北河内7市全域で、病院群輪番制病院運営事業97,000人、小児救急医療支援事業2,888人、協力医療機関支援事業6,627人の受入であった。

(6) 北河内北東部地域高度救命救急医療

高度救命救急医療推進協議会により、北河内北東部地域における高度救命救急医療機能の確保及び充実を図り、迅速かつ適切な医療提供を行うために三次救命救急医療体制として、関西医科大学附属病院の協力を得て、救命救急医療業務を実施した。

重症脳血管障害等の重症患者受け入れ総数は841人で、そのうち本市からの受診者は、98人であった。

3. 健康増進事業

市民が「健康寿命」を延ばし健やかな老後を送るためには、生活習慣病の発症予防や重症化予防に取り組み、自らの健康づくりが重要となる。

誰もが健康を実感し、明るく生き生きと暮らせるまちづくりの実現に向け、「交野市健康増進計画・食育推進計画（第2期）」に基づき、がん検診受診勧奨の推進、生活習慣の改善を中心とした一次予防と重症化予防、ライフステージに応じた健康づくりの推進、自主的な健康づくりを支え合う仕組みづくりの4つの重点項目を柱に、健康づくりの推進を図った。また、健康づくりのきっかけづくりとなるよう大阪府の健康アプリ「おおさか健活マイレージアスマイル」事業の啓発を行った。

(1) 健康手帳の交付

特定健診やがん検診等の健康診査や保健指導等の記録、健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資することを目的に、健康増進課、市民健診実施医療機関の窓口、及び医療保険課の地区健診において健康手帳を交付した。

(2) 健康教育・健康相談等

生活習慣病予防・健康増進等、市民の健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高め健康活動を継続して実施できるよう広報やホームページ等で健康づくりの情報発信に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため休止していた健康リーダーの活動を再開し、星のまち歩く歩くDAYを1月より実施した。

(単位：人)

区 分	延べ実施回数 (回)	受講者数 (人)		
		合 計	65歳以下 (再掲)	65歳以上 (再掲)
星のまち歩 ^ほ く歩 ^ほ くDAY	3	103	8	95
健康リーダー定期交流会 スキルアップ研修	1	17	1	16

(3) かたのチャレンジ (健康づくり普及・啓発)

健康的な生活習慣が継続できるよう、高血圧や動脈硬化の予防につながる5つの健康チャレンジを実施した。

- ・食事チャレンジ 健康なからだは「バランスのよい食事」から
- ・運動チャレンジ 「ウォーキングの旅」
- ・睡眠チャレンジ 「目覚めすっきりで毎日生まれ変わる」
- ・禁煙チャレンジ 「禁煙で手に入れよう！新しい身体」
- ・節酒チャレンジ 「いつまでも健康でお酒を楽しむために」

(単位：人)

チャレンジ項目	食事	運動	睡眠	禁煙	節酒
参加者	1	2	0	0	0

(4) 「おおさか健活マイレージアスマイル」の普及・啓発

大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業における、府民向けサービス「アスマイル」について、市民が楽しみながら自主的に健康づくりに取り組むきっかけづくりとなるよう登録の呼びかけや専用歩数計の購入費の助成を行った。

実施期間：令和4年4月～令和5年3月

登録者数：新規府民会員（交野市民）633人（男性266人・女性367人）

（再掲）専用歩数計購入費助成申請者4人

令和5年3月31日現在(単位：人)

年齢	男性	女性	合計
18～	2(1)	2(1)	4(2)
20～	40(9)	69(12)	109(21)
30～	80(6)	157(13)	237(19)
40～	207(25)	326(61)	533(86)
50～	266(48)	453(71)	719(119)
60～	354(103)	398(120)	752(223)
70～	253(70)	272(84)	525(154)
80～	37(4)	26(5)	63(9)
90～	(0)	1(0)	1(0)
計	1,239(266)	1,704(367)	2,943(633)

※()内は、令和4年度新規登録者

※「おおさか健活マイレージ アスマイル」は、18歳以上の府民であれば誰でも使用可能な無料のスマートフォンアプリ。歩く、朝食をとるなど、毎日の簡単な健康づくり活動を「アスマイル」に記録することでポイントを貯めて、貯めたポイントに応じて毎週・毎月抽選に参加。当選すると、コーヒーやスムージー、電子マネーなどの特典あり。専用スマートフォンアプリを利用できない人は、専用の歩数計を購入し参加可能。

(5) 成人健康診査

健康増進法に基づく市民健(検)診として、各種がん検診(胃・肺・大腸・前立腺・乳・子宮頸)や胃リスク検診、肝炎ウイルス検査を医療機関健(検)診と集団健(検)診で行った。

新型コロナウイルス感染症の影響から、集団健(検)診を、4～9月までは大阪複十字病院にて行い、10月～3月はゆうゆうセンターにて実施した。

また、ぴちぴち健診(16歳～39歳等の健康診査)、結核検診は集団健(検)診のみで実施した。

要精密検査者には、健(検)診結果説明または送付時に医療機関での精密検査受診勧奨の案内を行った。

成人歯科健診については市内歯科医院で実施した。

① 健(検)診対象者

項目	対 象
子宮頸がん検診	20歳以上の元号偶数年生まれの女性
乳がん検診	40歳以上の元号偶数年生まれの女性
前立腺がん検診	50歳以上の男性
その他のがん検診	40歳以上
胃リスク検診	胃がん検診受診者のうち希望者で過去に検査したことのない者
肝炎ウイルス検診	40歳以上で過去に検査したことのない者
結核検診	満65歳以上
ぴちぴち健診	16～39歳、40歳以上の医療保険未加入者
成人歯科健診	40歳、50歳、60歳、70歳の節目年齢

② 実施機関

●集団健(検)診

大阪複十字病院

(実施期間) 令和4年4月～令和4年9月

ゆうゆうセンター

(実施期間) 令和4年10月～令和5年3月

●医療機関健(検)診

交野市内医療機関及び交野市が指定する病院

(実施期間) 令和4年4月～令和5年1月末まで

●成人歯科健診

交野市内歯科医療機関

(実施期間) 令和4年4月～令和5年3月末まで

③ 健(検)診項目・受診状況

(単位：人)

項目	健(検)診 受診結果		集団健診		医療機関健診		総計	
			3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
胃がん検診	受診者数		103	717	279	256	382	973
	結果	精検不要	94	657	272	244	366	901
		要精検	9	60	7	12	16	72
肺がん検診	受診者数		141	980	2,185	2,006	2,326	2,986
	結果	精検不要	141	941	2,142	1,936	2,283	2,877
		要精検	0	39	43	70	43	109
大腸がん検診	受診者数		141	1,088	1,884	1,704	2,025	2,792
	結果	精検不要	140	1,042	1,758	1,581	1,898	2,623
		要精検	1	46	126	123	127	169
前立腺がん検診	受診者数		45	312	628	663	673	975
	結果	精検不要	44	296	582	604	626	900
		要精検	1	16	46	59	47	75
肝炎ウイルス検診	受診者数		15	202	33	37	48	239
	C型 結果	異常なし	15	201	32	37	47	238
		要精検	0	1	1	0	1	1
	B型 結果	異常なし	15	202	33	37	48	239
要精検		0	0	0	0	0	0	
子宮頸がん検診	受診者数		84	739	1,176	1,204	1,260	1,943
	結果	精検不要	83	728	1,159	1,184	1,242	1,912
		要精検	1	11	17	20	18	31
乳がん検診	受診者数		119	753	451	321	570	1,074
	結果	精検不要	111	694	410	298	521	992
		要精検	8	59	41	23	49	82
胃リスク検診	受診者数		12	147	19	21	31	168
	結果	精検不要	12	118	14	13	26	131
		要精検	0	29	5	8	5	37
びちびち健診	受診者数		35	182	—	—	35	182
	結果	異常なし	6	47	—	—	6	47
		要指導	11	56	—	—	11	56
		要精検	18	79	—	—	18	79
		治療中	0	0	—	—	0	0

項目	健(検)診 受診結果	集団健診		医療機関健診		総計		
		3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	
成人 歯科健診	受診者数		—	—	142	126	142	126
	結果	異常なし	—	—	12	4	12	4
		要指導	—	—	29	25	29	25
		要精検	—	—	101	97	101	97
骨密度 測定	受診者数		—	968	—	—	—	968
	受診 者数	39歳以下	—	73	—	—	—	73
		65～64歳	—	427	—	—	—	427
		65歳以上	—	468	—	—	—	468

④ 健(検)診結果説明

集団健(検)診では、高血圧・腹囲が正常範囲以上または喫煙者に対し、健(検)診当日に保健指導を行うことで早期に生活習慣を改善するためのきっかけづくりとした。更に、必要時には医療機関受診を促し、早期治療につなげる事ができた。

また、がん検診要精密検査者には、医療機関での要精密検査の受診勧奨を行った。

(単位：人)

	実施回数	健診受診者	指導者・勧奨者
血圧指導者	23回	688	166
がん検診要精密検査者	通年	73	73

(6) 電話健康相談・保健指導等

① 電話健康相談

乳幼児から高齢者まで、健康に関する電話相談に対応した。

(延べ件数)

妊産婦	乳幼児	学童 思春期	成人 老人	予防接種	精神保健 福祉	その他	合計
2	59	0	23	6	2	21	113

② 面接・電話での保健指導

乳幼児から高齢者まで、健診時の結果等により必要に応じて面接や電話により保健指導を行った。

(延べ件数)

方法	妊婦	産婦	乳児	幼児	学童	生活 習慣病	精神 疾患	心身 障害	その他	合計	(再) 被虐 待児
電話	84		260	710	0	0	61	4	44	1,163	213
面接	11	7	44	196	3	0	36	15	4	316	80

(7) 家庭訪問

乳幼児の発育・発達や育児等の相談、生活習慣病予防、健康に関する不安等に対して生活の場で適切な保健指導を行うことにより、市民の健康の保持増進を図った。

(単位：人)

年度	訪問実施世帯数	対象別延べ人数															
		精神保健	心身障害	生活習慣	その他疾病	母子保健										(再)	合計
						妊婦	産婦	新生児	未乳児・乳児	幼児	学童	その他	小計	被虐待児			
3	236	33	7	1	0	14	110	22	135	94	2	1	378	60	419		
4	375	91	2	0	2	33	151	27	235	161	0	1	608	134	703		

4. 母子保健事業

母子の健康管理を行うとともに、ライフステージに応じた支援を実施した。また、関係機関と連携し、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援に努めた。

(1) 母子健康診査事業

① 妊産婦等健康診査費用の助成

母子ともに健やかな出産を迎えるために、妊婦の健康管理、妊娠中の異常の早期発見に資するため、14回12万円の費用助成を実施した。

また、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間と1か月に行う産婦健康診査にかかる費用の一部を助成した。産後の初期段階における母子に対する支援を強化することで、切れ目のない支援体制を整備している。

更に、妊産婦歯科健康診査にて妊産婦の口腔衛生の向上を図るため、市内歯科医院にて、歯科健康診査を実施した。

(単位：人)

健康診査名	助成回数	延べ(実)受診者数	(再掲)延べ償還人数
妊婦健康診査	14回	5,872 (780)	391
産婦健康診査	2回	835 (500)	95
妊産婦歯科健康診査	1回	155	—

② 乳児一般健康診査・乳児後期健康診査・新生児聴覚検査助成事業

乳児期の発育・発達を確認し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、必要に応じて適切な指導を行った。また、乳児一般健診・新生児聴覚検査において償還払いを実施した。

(単位：人)

健康診査名	助成回数	受診者数	(再掲)延べ償還人数
乳児一般健康診査	1回	452	52
乳児後期健康診査	1回	478	—
新生児聴覚検査	初回・確認検査各1回	初回 430 確認 9	初回 55 確認 1

③ 乳幼児一次健康診査及び未受診児フォロー

4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児の各対象年齢期に発育・発達を確認し、疾病予防や早期発見・早期治療につなげるとともに、育児・栄養・歯科・心理発達等に関する支援を行った。なお、3歳6か月児健康診査では、アンケートによる視聴覚検診を実施し、必要に応じて医療機関への受診勧奨を行った。

2歳6か月児歯科健診は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止とし、歯科や発達に関するアンケート形式による健診とした。返信されたアンケート(問診票)より、発達等に課題が見られた場合や相談を希望する保護者に対しては、電話や訪問によりきめ細かいフォローを行った。

また、虐待を未然に防ぐために、各対象年齢の健康診査を2ヶ月間未受診であった児を対象に、保健師が電話や訪問を実施した。それでも児の様子や状況等が確認できなかった場合には、こども園課と連携し、登園状況の確認を行い、未就園児に対しては、主任児童委員及び民生委員児童委員の協力にて児の情報を得ることに努めた。

(単位：人)

健康診査名	実施回数	対象児数	受診児(者)数	受診率(%)	未受診フォロー対象児数	5月末時点の把握率(%)
4か月児健診	12回	513	502	97.9	18	88.9
1歳6か月児健診	13回	601	584	97.2	32	81.3
2歳6か月児歯科健診	—	545	523	96.0	27	85.2
3歳6か月児健診	17回	761	721	94.7	70	88.6
視力アンケート検診	—		718	94.3	—	—
聴覚アンケート検診	—		718	94.3	—	—

④ 経過観察児健診(やくそく健診)

乳幼児一次健康診査や育児相談、訪問指導等において、経過観察が必要とされた乳幼児に対して小児科診察及び発達相談を実施した。

(単位：人)

	実施回数	対象児数	受診児数	受診率(%)
小児科診察	6回	107	80	74.7
心理発達相談	94回	217	202	93.1

(2) 母子健康教育相談事業

① 母子健康手帳の交付

交付時には、原則看護職の面接を実施し、妊娠・出産に関する相談対応や母子保健サービス等の地域資源の情報提供を併せて行った。また必要に応じて地区担当保健師が電話等により、継続支援を実施した。

(単位：人)

交付人数	継続支援者数
482	139

② こんにちは赤ちゃん訪問（新生児訪問指導を含む）及び産婦訪問指導

0～4 か月未満児のいる全ての家庭を対象に、助産師、保健師による訪問又は面接を実施した。

(単位：件)

出生数	訪問実施件数（他市民含む）	面接等件数
471	501	18

③ 妊産婦等教室

妊婦の健康管理、妊娠・出産・育児に関する情報提供及び地域での仲間づくりや父親の育児推進を目的に各事業を下半期より実施した。

(単位：人)

事業名	回数	参加者
マタニティー教室（妊婦編）	3回	50人
マタニティー教室（育児編）	3回	41人
ミルクィベビー教室（母乳育児教室）	5回	13組
ママとベビーのほっとタイム（子育て支援教室）	2回（1回3課程）	38組

④ 離乳食講習会・幼児食相談会

乳幼児期における離乳食や食事作りの悩みの軽減や「離乳食」・「幼児食」についての理解を深めることを目的に、休止していた講習会を感染予防に配慮した内容に変更して、下半期より実施した。

(単位：人)

事業名	回数	参加者
ぴよぴよ離乳食講習会（4～7か月児対象）	6回	29（23）
もぐもぐ離乳食講習会（7～18か月児対象）	3回	12（9）

()は乳幼児数

※すくすくキッズ親子食育講座は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止。

⑤ むし歯予防教室

1歳6か月児健康診査において、歯科健診の結果とむし歯活動性試験（CAT検査）の結果をもとに、むし歯ハイリスク児を抽出し、フォロー教室を実施した。また、アンケート健診で実施した2歳6か月児歯科健診対象者のうち希望者に教室を下半期より実施した。

（単位：人）

事業名	回数	対象者数	参加者数
ピカピカ教室①（1.6健康診査フォロー）	3回	174	24
ピカピカ教室②（2.6歯科健康診査代替教室）	3回	255	37

⑥ 子ども子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター）

妊娠期から子育て期にわたる身近な相談窓口として、ゆうゆうセンター・地域子育て支援センターに子ども子育て支援総合相談窓口を設置し、相談内容に応じた情報提供や関係機関の紹介を行い、ゆうゆうセンターでは育児・栄養・歯科等に関する相談に保健師・助産師等が対応し、必要に応じて保健師が訪問や面接による継続支援を行い、育児不安の軽減や切れ目のない支援体制の構築に努めた。

（単位：人）

事業名	回数	相談延べ人数
子ども子育て総合相談	—	610

※地域子育て支援センターは新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止。

⑦ 健康教育・啓発

市内幼稚園・認定こども園等の園児を対象に、歯磨き指導及び健康教育を実施した。5歳児を対象に食育に関するチャレンジシートを配布し、啓発を行った。

（単位：人）

事業名	回数	配布数	参加延べ人数
職員出前講座等※	11回	—	411
幼稚園・認定こども園歯科指導	10回	—	707
かたのこどもしょくじチャレンジ	—	632部	57

※関係機関からの依頼によるものを含む

※思春期保健事業は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止。

⑧ 児童虐待防止の取組

交野市要保護児童対策地域協議会実務者会議において確認された事例のうち、未就学の乳幼児がいる家庭に対し、関係機関と連携を図りながら支援を行った。

（単位：人）

要保護乳幼児数	要支援乳幼児数	ハイリスク乳幼児数	特定妊婦
125	52	7	20

⑨ 不育症治療費助成事業

不育症の治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図り、子どもを生み育てやすい環境づくりの推進を目的に1年度につき30万円を上限に治療費の助成を行い、2件の申請があった。

⑩ 産後ケア事業

出産後の心身ともに不安定な時期に、養育支援を必要とする母子に対して、母の心身の安定と育児手技の獲得、育児不安の解消を図り家族での円滑な育児を支援するため、各事業1回の出産につき7回まで利用できる産後ケア事業を実施した。

(単位：件)

事業名	ショートステイ		デイケア	
	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数
R3	0	0	3	6
R4	8	11	9	18

⑪ おりひめ出産・子育て応援事業

国の「出産・子育て応援交付金」を活用し、妊娠期から出産・子育て期まで身近で相談に応じ、必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援と応援ギフトにより妊婦や子育て世帯の経済的支援を一体的に実施した。

(単位：人)

事業名	支給者数
出産応援ギフト	733
子育て応援ギフト	417

5. その他の事業

市民の健康と福祉の意識向上とその普及・啓発のため、毎年開催している交野市健康福祉フェスティバルは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止(3年連続)としたが、11月に市内3会場で健康福祉関係団体のパネル展示による活動紹介を行い、3月には冊子を全戸配布し健康に関する啓発を行った。

6. 交野市健康増進計画・食育推進計画(第2期)(2019年～2024年)の推進

交野市健康増進計画・食育推進計画に基づき、庁内及び関係機関との連携を図り計画を推進すると共に、委員会を開催して第3期計画についての確認を行った。

会議名	開催方法	案件
第1回交野市健康づくり推進委員会	令和5年2月27日	① 交野市健康増進計画・食育推進計画(第2期)の概要並びに進捗について ② 交野市健康増進計画・食育推進計画(第3期)のスケジュールについて

新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス
ワ ク チ ン 接 種 対 策 室

新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、予防接種法に基づき、新型コロナウイルスワクチンの接種を継続実施した。

上半期は、これまでと同じ従来型ワクチンによる「4回目接種」を実施した。下半期は、オミクロン株対応2価ワクチン（従来株とオミクロン株の両方の成分を含むワクチン）による「令和4年秋開始接種」を実施した。

1. 従来型ワクチン

【4回目接種】

- (1) 対象者：60歳以上の人、18歳以上で基礎疾患を有する人、医療従事者等
- (2) 開始日：令和4年5月25日

【小児の追加接種（3回目）】

- (1) 対象者：5歳から11歳の小児
- (2) 開始日：令和4年9月6日

【乳幼児の初回接種（1・2・3回目）】

- (1) 対象者：生後6か月から4歳
- (2) 開始日：令和4年11月9日
- (3) 接種券交付者数：109人
※ 接種を希望する保護者等の申請により接種券を交付した。

2. オミクロン株対応2価ワクチン

【令和4年秋開始接種】

従来型ワクチンによる初回接種（1・2回目）を完了し、最後の接種から3か月を経過した人に対し、オミクロン株対応2価ワクチンの接種を実施した。（被接種者によって「3回目」「4回目」「5回目」の接種に該当。）

- (1) 対象者：①初回接種を完了した12歳以上の人
②初回接種を完了した5歳から11歳の小児
- (2) 開始日：①令和4年9月20日
②令和5年3月8日

(3) 接種者数・接種率

令和5年3月31日現在

接種回数	接種者数	接種率
3回目・4回目・5回目	33,625人	53.8%

※ 接種率は、令和4年12月28日時点で初回接種を完了した接種者数を用いて算定

3. 全体の接種者数及び接種率

令和5年3月31日現在

接種回数	乳幼児		小児		12歳以上	
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
1回目	44人	1.5%	532人	11.1%	62,405人	89.5%
2回目	38人	1.3%	500人	10.5%	62,030人	89.0%
3回目	21人	0.7%	233人	4.9%	51,124人	73.3%
4回目			0人	0.0%	34,777人	49.9%
5回目					19,290人	27.7%

※ 小児の「3回目」及び12歳以上の「3回目」「4回目」「5回目」の接種者数及び接種率は、従来型ワクチン、オミクロン株対応2価ワクチン両方のワクチンによる接種者の合計数

※ 接種率は、令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いて算定

6 福祉部

福祉総務課
生活福祉課
障がい福祉課
高齢介護課

福 祉 総 務 課

福祉総務課

地域の助け合いによる地域福祉を推進するため、交野市地域福祉計画に基づき、交野市社会福祉協議会等と連携を図りながら、福祉のセーフティネットづくりや地域福祉活動の支援などを行った。

また、介護保険サービスのひとつである地域密着型サービスや居宅介護支援、介護予防・日常生活総合事業サービスの事業者に対し、各種相談に応じるなど適正な運営が行われるよう指導を行った。

1. 指定管理

施設利用者が安心して利用できるよう、指定管理者と連携・調整をとりながら、施設の維持管理に努めた。

施設名	交野市立世代間交流センター	交野市立ボランティアセンター
指定管理者	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会
指定管理料	51,317,541円	8,504,000円
利用人数	202,390人	7,621人

2. 審議会運営

地域福祉の推進等を図るため、附属機関である各種審議会を通じて調査及び審議を行った。

①地域福祉計画推進審議会

開催日	審議内容
7月7日	① 第4期交野市地域福祉計画進捗状況について ② 次期（第5期）計画策定に向けての地域福祉活動計画と一体化した計画策定について

②地域密着型サービス運営審議会

開催日	審議内容
7月15日	地域密着型特養・小規模多機能型居宅介護運営事業者の公募について
11月2日	地域密着型特養・小規模多機能型居宅介護運営事業者の公募について
2月7日	地域密着型特養・小規模多機能型居宅介護運営事業者の選定について

3. 地域支援

①「あいさつ・見守り・声かけ」活動の促進

あいさつや声かけを行うことにより、つながりを深め、孤立しがちな人を地域で見守り、いざという時に助け合える地域をめざすために、コロナ禍の中でも個別に声かけを行うなど、校区福祉委員会や各種団体などが協働して実施した。

②避難行動要支援者支援事業

市内各地区の協力により、要支援者名簿の更新を行うとともに、各地区と個別に意見交換会を実施し、各地区における課題点の把握及び災害対策基本法改正による個別避難計画作成に係る市の方針や今後の進め方についての説明を行った。

③公共交通機関等を活用した高齢者や障がい者等の外出支援

高齢者や障がいのある人等、外出に支援が必要な方への支援を行った。

利用者等の意見を参考に事業の見直しを実施し、市民税非課税要件を撤廃、各種交通系 IC カード等活用運賃補助事業の支給額を 2, 300 円分に増額、同行援助・行動援護に加え、移動支援の支給決定を受けておられる方へ、支援者の運賃分として、合わせて 2 名分(4, 600 円分)の支給を行った。また、市内公共施設及び商業施設・各地区の会館等に申請書を設置し郵送申請を促すとともに休日の受付を実施し、より申請しやすい体制づくりを行った。

さらにチラシを全戸配布するとともに福祉部からの発送文書にチラシを同封し、制度の周知に努めた。

申請件数

外出支援サービス内容	令和 4 年度 (件)
交通系 IC カード等活用運賃補助事業 (バスポイント)	181 (内同行援護者 3 件)
交通系 IC カード等活用運賃補助事業 (運賃償還払い)	1,686 (内同行援護者 15 件)
交通系 IC カード等活用運賃補助事業 (バス乗車券)	1,225 (内同行援護者 8 件)
福祉タクシー等利用料助成事業 (高齢者)	284
福祉タクシー等利用料助成事業 (障がい者)	507
福祉タクシー等利用料助成事業 (妊婦)	367
公共交通不便地区移動支援事業	122
合計	4,372

④地域ケースネットワーク会議

複雑・多様化する地域課題に対応し、その解決を図るため、「地域レベル」「専門職・福祉機関レベル」「公的機関レベル」の共助・公助の各層と、公的機関同士の所管分野の縦割りを超えた地域福祉の課題を検討するネットワーク会議にて、地域課題の把握やその解決に向けた制度化を図った。

開催日	会議内容
5 月 31 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理サポート事業のチラシ (案) について ・外国語を母語とする方への支援について
8 月 23 日	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制整備事業説明及び進捗状況について ・重層的支援体制整備事業に伴う相談体制について
11 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・前回までに検討した案件の進捗報告 (外国語を母語とする方への支援、重層的支援体制整備事業など) ・空家の活用についての意見交換 (交野市都市計画部都市計画課) (市内の空家の現状等を踏まえて、今後交野市で出来ること・したいことを意見交換)
令和 5 年 2 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の事業報告 ・地域ケースネットワーク会議における重層的支援体制整備事業との関わり

⑤交野市権利擁護支援協議会

成年後見制度の利用促進その他の権利擁護支援の促進を行うにあたり、関係機関の連携及び情報共有を推進し、ケース対応時にあらゆる専門機関から助言指導を受けられるようなネットワークの構築を図り、また市の権利擁護に係る課題の共有を図った。

開催日	会議内容
8月3日	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度『中核機関』の進捗状況について 今後の取り組みと成年後見制度利用促進について
令和5年 2月8日	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度交野市『中核機関』の活動実績について 令和5年度交野市『中核機関』の活動計画について その他（中核機関と重層的支援体制整備事業の関わり）

4. 生活困窮者への支援

①生活困窮者自立支援事業

ひとりでは解決することが難しい生活上の不安や経済的な困りごとを抱える方が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援員が本人や家族、関係機関などと連携し、解決に向けて取り組んだ。

特に、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでつながりの少なかった個人事業主やフリーランスといった方々との相談等にも対応した。

また、任意事業として家計改善支援事業を実施し、家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計の視点から必要な情報提供や助言等を行い、相談者自身の家計の改善意欲を高められるよう支援を行った。

相談受付件数（件）	利用件数（件）				
	内) 新規相談	住居確保 給付金	一時生活 支援事業	家計改善 支援事業	就労準備 支援事業
156	138	7	2	2	0

②生計援助資金貸付

急な出費などで一時的に生計困難となった世帯、又は天災その他不慮の災害等により生計困難となった世帯に対し、貸付を行うことにより当該世帯の生活の安定を図った。

基本額（円）	相談件数（件）		貸付総額（円）
		内 貸付件数	
9,000,000	0	0	0

5. 各団体への支援

①福祉団体の支援

(令和4年4月1日現在)

団体名	会員数 (人)	補助額 (円)	団体名	会員数 (人)	補助額 (円)
遺族会	120	150,000	献血推進協議会	7	50,000
枚方・交野地区 更生保護女性会	11 ※1	10,000	枚方・交野地区 保護司会	16※1	100,000
民生委員児童委員 協議会	90	2,000,000	※1 交野市内の会員数		

②日本赤十字社業務

5・6月の「赤十字運動月間」を中心に各地区の協力を得て活動資金の募集事業を行った。

令和4年度募金総額	5,332,357円
-----------	------------

③献血事業（献血推進協議会事務）

市内各所において献血を実施した。

また啓発活動として、献血推進月間にポスターを掲示するとともに、若年者への啓発として市立中学校3年生に啓発クリアファイルを配布した。

年間献血実施回数	11回
年間献血実施者	306人

6. 更生保護・再犯防止

①社会を明るくする運動

枚方市や保護司会をはじめとする関係団体と合同で、7月1日に枚方市総合文化芸術センターで式典・講演会を行った。また、関係団体の協力による標語パネル掲出、街頭啓発活動及び小中学生作文コンテストを実施した。

②更生支援ネットワーク会議

再犯防止推進計画に基づき、更生支援を効果的に行うために関係機関の連携体制を構築することを目的として立ち上げた、更生支援ネットワーク会議を年間2回開催し、各関係機関の更生支援に係る取り組みを共有するとともに、矯正施設所在自治体として、交野女子学院との連携による具体的な取り組みについて意見交換を行った。

会議での意見交換を踏まえ、「七夕プロジェクト」や「クリスマスカードプロジェクト」等、交野女子学院と地域との交流を進めた。

開催日	会議内容
9月5日	<ul style="list-style-type: none">・今年度の取り組みについて<ul style="list-style-type: none">(1) 七夕プロジェクト(2) 交野女子学院からの野菜提供による交流(3) 広報紙等での市民周知・今後の取り組みについて<ul style="list-style-type: none">(1) 今後の事業展開について(2) 意見交換
令和5年 2月14日	<ul style="list-style-type: none">・今年度の取り組み（前回会議後に行ったもの）について<ul style="list-style-type: none">①かたのクリスマスプロジェクト～世代を越えてえがおになる日～②交野女子学院からの野菜提供 ほか・来年度の取り組みについて・意見交換・情報共有

7. 戦没者援護

①弔慰金事務

戦没者の遺族等に対する特別弔慰金（第11回特別弔慰金）の請求受付及び国債交付を行った。

②戦没者追悼式

11月21日に、遺族会の協力のもと戦没者追悼式を実施した。

8. 新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活支援事業

新型コロナウイルス感染症の陽性者が自宅療養となるケースが増加した状況を踏まえ、自宅療養者の日常生活の支援とともに、療養に専念していただけるよう令和3年10月4日から事業を開始した。申し込みのあった自宅療養の必要な陽性者に対し、食料品や日用品を無料で自宅に配送した。

なお、オプションについては、粉ミルク、子ども用紙おむつ、大人用紙おむつ、生理用品等を申し込み時に選択できるようにし、必要な方に必要な物品を配送できる体制を整えた。

月 日	申請件数(件)	
		内 オプション申込み件数
令和4年 4月	427	169
令和4年 5月	244	105
令和4年 6月	105	47
令和4年 7月	1,045	421
令和4年 8月	2,100	722
令和4年 9月	884	330
令和4年10月	217	82
令和4年11月	417	145
令和4年12月	729	262
令和5年 1月	809	317
令和5年 2月	158	58
令和5年 3月	13	2
合 計	7,148	2,660

9. 重層的支援体制整備事業

社会福祉法の改正により、令和3年度から新たに創設された事業で、令和5年度からの事業開始に向けて、庁内の関係課及び市内事業所と共に、事業立ち上げに関する検討会を開催した。

この事業はひきこもりや8050問題、ヤングケアラーなどの介護、障がい、子育て、生活困窮など分野別の相談体制では解決に結びつかない場合など、生活する上での困りごと等悩みや不安を抱えている方に対して、「分野を問わない相談支援」、「参加支援」及び「地域づくりに向けた支援」を一体的に取り組み、市全体でセーフティネットを強化して、支え合いのしくみづくりを構築するものである。

開催日	検討内容
5月19日	<ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制整備事業ネットワーク会議について 行政説明 「地域共生社会の推進について」 大阪府地域福祉推進室地域福祉課 吉田 夏子 氏
7月1日	<ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制整備事業の検討について 今後のスケジュールについて
8月1日	<ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制整備事業のアウトライン検討について 重層的支援体制整備事業で実施する事業内容について検討 (既存事業を重層的支援体制整備事業で実施するにあたっての整理)
9月1日	<ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制整備事業のアウトライン検討について 重層的支援体制整備事業で実施する事業内容について検討 (新規で実施する事業内容の整理)
10月3日	<ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制整備事業のアウトライン検討について 重層的支援体制整備事業で実施する事業全体の整理
11月1日	<ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制整備事業実施計画案について 来年度予算（新規事業）について
令和5年 1月6日	<ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制整備事業実施計画案について 協力事業者（包括的相談支援事業・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）について
令和5年 2月2日	<ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制整備事業実施計画案について ～前回会議の受けての修正箇所の説明～ 来年度の進め方について
令和5年 3月2日	<ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制整備事業実施計画案について 確認事項など

生 活 福 祉 課

生活福祉課

生活福祉課では、「生活保護法」・「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」・「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、各事業を実施した。

1. 生活保護

令和5年3月末現在、生活保護被保護世帯数は588世帯、被保護人員は736人であった。

その保護率は9.46‰(パーミル・千分率)で、前年度に比べて41世帯、73人減少し、0.92‰の減少となった。

(1) 月別生活保護相談・申請等、並びに開始・廃止状況

区分 月別	来所 相談数	申請(※1)			開始			廃止		受給中(内停止世帯数)		
		(内) 取下	(内) 却下	世帯数	(内) 職権保護	人員	(内) 職権保護	世帯数	人員	世帯数	人員	
4	13	4	0	1	7	0	9	0	11	11	621 (3)	793 (3)
5	14	3	0	0	2	0	3	0	13	20	612 (3)	782 (3)
6	8	4	0	0	3	0	6	0	8	13	602 (3)	767 (3)
7	10	4	0	0	4	0	6	0	2	2	598 (4)	760 (4)
8	27	8	0	4	4	0	6	0	5	9	600 (3)	761 (3)
9	15	5	0	0	5	0	8	0	12	17	600 (3)	759 (3)
10	17	4	0	0	3	0	4	0	6	8	591 (5)	743 (5)
11	17	7	0	2	6	0	7	0	7	8	591 (4)	742 (4)
12	15	3	0	1	4	0	4	0	7	12	588 (3)	740 (4)
1	22	9	1	1	5	0	6	0	8	8	586 (4)	732 (7)
2	23	9	0	1	2	0	2	0	5	6	580 (3)	726 (6)
3	19	9	0	0	13	0	17	0	8	9	588 (3)	736 (5)
計	200	69	1	10	58	0	78	0	92	123		

(※1) 申請件数には、職権保護開始件数は含まれない。

(2) 新規申請世帯の開始状況の構成

(単位:世帯)

区分 年度	合計	傷病(世帯員含)	就労者(死亡・離別)	就労収入減少	失業(定年・解雇)	老齢(要介護状態含)	手持金減少	ケース移管	その他(職権・施設入所等)
2年度	100	7	1	2	2	0	66	16	6
3年度	80	4	0	1	1	1	52	4	17
4年度	58	2	1	0	2	0	36	5	12

(3) 保護世帯の廃止状況の構成

(単位:世帯)

区分 年度	合計	傷病治癒(世帯員含)	死亡	失踪	勤労収入増加	就労者の転入	社会保障給付金増加	仕送り等の増加	親類縁者等の引取	施設入所	医療費の他法負担	ケース移管	その他(他市転居等)
2年度	63	0	21	1	6	0	4	1	1	1	1	7	20
3年度	98	0	34	2	9	3	13	2	0	0	0	14	21
4年度	92	0	31	1	11	4	7	2	1	4	0	11	20

(4) 年度別被保護世帯の稼働状況及び労働類型構成比

(単位:世帯)

類型別 年度	保護世帯数(実数)			受給中のもの							
				世帯主稼働世帯					世帯員稼働世帯(%)	稼働者なし(%)	
	受給中のもの	停止中のもの	計	常用	日雇	内職	その他	計・(%)			
2年度	637	5	642	90	6	1	1	98 (15.4)	14 (2.2)	525 (82.4)	
3年度	621	5	626	88	2	4	1	95 (15.3)	15 (2.4)	511 (82.3)	
4年度	585	3	588	84	2	4	2	92 (15.7)	11 (1.9)	482 (82.4)	

(5) 年度別世帯類型別の世帯数状況

(単位:世帯)

類型別 年度	保護世帯数(実数)			受給中のもの			
				世帯類型()内は%			
	受給中のもの	停止中のもの	計	高齢者	母子	傷病・障害	その他
2年度	637	5	642	363 (57.0)	30 (4.7)	159 (25.0)	85 (13.3)
3年度	621	5	626	359 (57.8)	26 (4.2)	160 (25.8)	76 (12.2)
4年度	585	3	588	345 (59.0)	20 (3.4)	153 (26.2)	67 (11.4)

(6)年度別累計保護世帯及び人員数並びに各扶助額支出状況の推移

年度 区分	2年度			3年度			4年度		
	世帯	人員	扶助額 (千円)	世帯	人員	扶助額 (千円)	世帯	人員	扶助額 (千円)
生活	6,355	8,515	390,797	6,329	8,146	373,025	6,034	7,651	356,077
住宅	6,275	8,391	205,433	6,350	8,139	206,636	6,085	7,663	190,612
教育	330	438	4,167	294	380	3,524	235	285	2,976
介護	1,943	2,005	30,502	2,060	2,115	31,855	1,941	1,996	32,420
医療	6,375	7,654	688,696	6,591	7,768	630,452	6,245	7,328	594,828
出産	0	0	0	1	1	3	0	0	0
生業	220	227	2,804	167	168	2,105	116	116	1,357
葬祭	12	12	3,149	26	26	7,229	12	12	3,444
施設 事務費	80	80	15,869	96	96	19,384	97	97	19,158
就労自立 給付金	7	-	420	10	-	509	12	-	627
進学準備 給付金	2	-	200	4	-	400	1	-	300
扶助額計 (千円)	1,342,037			1,275,122			1,201,799		
保護率 (%)	10.93			10.38			9.46		

・外国人保護措置の対象となる21世帯27人について、令和4年度は35,577千円(内数)の扶助費を支給した。

(7) 就労支援事業(被保護者就労支援事業費 国庫負担金3/4)

支援対象者は、全日制の高校在籍者を除く、15歳から65歳未満であり、就労に対し阻害要因がないと福祉事務所が判断した者に対し、就労支援員1名により、就労支援を引き続き実施した。

このうち、特に就労への阻害要因が無く、就労意欲の高い者については、生活保護受給者等就労自立促進事業(※①)と並行した支援を行い、より早期就労へつなげている。

また、その他の者については、就労支援員と担当ケースワーカーが連携し、就労支援を行った。

生活保護受給者等就労自立促進事業参加者は7名であった。このうち就労に至った者は4名、就労率としては57.1%であった。

併せて行った福祉事務所による就労支援プログラムの参加者は17名で、うち就労に至った者は5名、就労率は29.4%という結果となった。

対象者の支援期間や就労活動前の準備期間は長期化しており、稼働能力そのものが低いために就労しても保護廃止に至らないケースも少なくない。また、世帯の子らについても将来に向けて自立する力が年齢相応に育っているとは言いがたく、段階的な支援が必要と感じている。対象者とその世帯員らには適切なタイミングで声掛けを行い、意識づけの機会を設けていくようにしている。

(※①)生活保護受給者等就労自立促進事業

福祉事務所と公共職業安定所(ハローワーク)が連携し、公共職業安定所の就労支援ナビゲーターが定期的な巡回相談を行う、ワンストップ型の支援を平成25年10月から実施。

支援プランの策定、職業能力の開発及び向上、意欲喚起、求職活動に向けての準備メニューの選定等を行い、当該世帯の就労自立を促進する。

(単位:人)

事業名 類型別	就労支援事業参加者			就労に至ったもの				就労以外で支援終了※1	支援継続中のもの
	①生活保護受給者等就労自立促進事業参加者	②福祉事務所による就労支援プログラム参加者		①により就労に至ったもの	②により就労に至ったもの	訓練受講後就労			
高齢	0	0	0	0	0	0	0	0	0
母子	6	1	5	2	1	0	1	3	1
傷病	3	1	2	2	0	0	2	0	1
障害	1	0	1	0	0	0	0	0	1
その他	14	5	9	5	3	0	2	7	2
合計	24	7	17	9	4	0	5	10	5

※1 内訳としては、就労自立以外で廃止が2名、稼働能力の見直しによるもの(療養専念:1名・生活状況の改善等:7名)が8名となっている。

(8) 収入資産状況把握等充実事業(年金調査事業・国庫補助3/4)

年金調査員1名の配置により、被保護者や新規申請者に対し、各種年金の受給資格調査や年金受給の手続きに係る支援を引き続き実施した。

なお、()は年金受給資格短縮に伴う円滑な年金請求手続(10年短縮年金)の受給対象者。(件数や金額については下表中()に内数表示)

①各種年金額調査結果

(単位:円)

種類	2年度			3年度			4年度		
	件数	年金額/年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額
老齢厚生年金	12 (5)	3,769,022 (871,456)	6,607,683 (2,340,010)	11 (6)	5,416,038 (926,576)	7,314,868 (1,965,917)	16 (7)	4,155,205 (463,694)	7,686,536 (3,649,754)
老齢基礎年金	1 (1)	27,685 (27,685)	2,302 (2,302)	1 (1)	318,054 (292,838)	26,504 (219,702)	2 (1)	718,126 (276,424)	1,426,234 (1,409,300)
障害厚生年金	2	1,727,707	1,184,467	6	6,588,077	10,593,661	1	1,012,600	253,148
障害基礎年金	3	2,568,400	7,633,626	6	4,685,400	14,308,183	8	6,423,050	4,047,617
その他	17	382,153	961,418	17	906,188	1,285,601	31	3,548,052	1,964,100
合計	35 (6)	8,474,967 (899,141)	16,389,496 (2,342,312)	41 (7)	17,913,757 (1,219,414)	33,528,817 (2,185,619)	58 (8)	15,857,033 (740,118)	15,377,635 (5,059,054)

②年金種別調査内容(老齢・障害重複あり)

(単位:人)

種類	2年度				3年度				4年度			
	老齢	障害	その他	合計	老齢	障害	その他	合計	老齢	障害	その他	合計
調査開始	76	39	5	120	64	37	7	108	87	39	8	134
中止	1	0	0	1	2	2	1	5	11	4	0	15
受給	12	5	3	20	13	10	4	27	12	8	5	25
不支給	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2
受給資格無	8	12	0	20	7	6	0	13	15	11	0	26
申請月未到来者	21	1	0	22	10	0	1	11	25	0	1	26
調査中(継続)	34	19	2	55	32	17	1	50	24	14	2	40

(9) 留置施設等収容情報通知制度

生活保護法による保護と刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等に定める処遇の二重の保護(支給)を防ぐため、平成30年7月1日より、留置施設等収容情報通知制度を運用している。

令和4年度中、大阪府警本部からの通知件数は、1件であった。

(10) 被保護者健康管理支援事業(国庫補助3/4)

令和3年1月より、被保護者の経済的自立だけでなく、健康管理に対する支援を行うことで、健康や生活の質の向上につなげることを目的に、保健師1名を配置し実施。レセプトデータ等から下記対象者を抽出し、指導・助言を行った。

(単位:人)

	4年度	
	対象者	改善した者
頻回受診	0	0
未受診者受診勧奨等	15	6
重複受診・重複薬剤	14	11
健康相談	16	7

2. 中国残留邦人等に対する支援給付(国庫補助3/4)

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等に生活保護に準じた給付を行うもの。

中国残留邦人については、平成23年12月に市外への転出を最後に、平成24年度から令和4年度については、相談ならびに申請者は無しとなっている。

3. 行旅病人及行旅死亡人取扱事務(国庫補助10/10)

「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づく行旅死亡人については、令和4年度の取扱いは0件であった。

障 がい 福 祉 課

障がい福祉課 (支援係・障がい総務係)

共生社会の実現に向け、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的かつ計画的に支援することを目的に、障害者総合支援法の理念を十分に踏まえた上で、「交野市第6期障がい福祉計画 第2期障がい児福祉計画」に基づき、障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるように、介護給付・訓練等給付及び児童通所支援の適切なサービス提供に努めた。

また、谷間のない支援を提供するにあたり、個々のニーズに基づいた地域生活の支援を行い、障がい者の社会参加の促進を図るために地域生活支援事業を実施した。

1. 障がいのある人の状況 (令和5年3月末現在)

(1) 障がい者の推移

年度・人口 区分	2年度 (人)	3年度 (人)	4年度 (人)
	77,511	77,423	77,243
身体障がい者	2,903 (3.75%)	2,845 (3.67%)	2,805 (3.63%)
知的障がい者	692 (0.89%)	706 (0.91%)	704 (0.91%)
精神障がい者	1,275 (1.64%)	1,346 (1.74%)	1,399 (1.81%)
合計	4,870 (6.28%)	4,897 (6.32%)	4,908 (6.35%)

※ 精神障がい者の数値は、自立支援医療（精神通院医療）受給者の数である。

※ () は、各年度末時点の住基人口比の表示で、小数点2位以下を四捨五入している。

(2) 身体障害者手帳所持者の等級別推移

等級	2年度 (人)	3年度 (人)	4年度 (人)
1 級	849	825	798
2 級	442	440	441
3 級	421	403	388
4 級	711	694	689
5 級	250	252	247
6 級	230	231	242
合計	2,903	2,845	2,805

(3) 身体障害者手帳の障害部位別推移

障がいの部位	2年度(人)	3年度(人)	4年度(人)
視 覚	171	171	178
聴覚・平衡	197	191	198
音声・言語・そしゃく	47	47	46
肢体不自由	1,673	1,618	1,576
心 臓	425	428	428
腎 臓	193	198	194
呼 吸 器	56	44	41
直腸・膀胱・小腸	130	135	131
免 疫	6	6	7
肝 臓	5	7	6
合 計	2,903	2,845	2,805

(4) 療育手帳所持者の年齢別・程度別推移

年 度	年齢別	A	B1	B2	合計
2年度(人)	18歳以上	224	105	154	483
	18歳未満	56	31	122	209
	計	280	136	276	692
3年度(人)	18歳以上	223	110	160	493
	18歳未満	55	37	121	213
	計	278	147	281	706
4年度(人)	18歳以上	228	109	167	504
	18歳未満	50	37	113	200
	計	278	146	280	704

(5) 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

等 級	2年度(人)	3年度(人)	4年度(人)
1 級	80	73	69
2 級	353	373	395
3 級	244	269	284
合 計	677	715	748

2. 医療費助成実施状況

	重度障がい者医療費助成	老人医療 (一部負担金相当額等一部助成)
医療費助成者数(人) 3月末	1,331	0 制度の再編統合に伴い、平成30年3月31日に制度廃止。経過措置期間令和3年3月31日終了。
医療費助成件数(件) 1～12月計	40,178	7

3. 自立支援医療費実施状況

	更生医療	育成医療
医療費助成者数(人)	148	7
医療費助成件数(件)	2,247	46

4. 各種の手当等

(1) 特別障害者手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	27,300
受給者数(人) 3月末	121

(2) 障害児福祉手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	14,850
受給者数(人) 3月末	36

(3) 経過的福祉手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	14,850
受給者数(人) 3月末	5

5. ふれあい交流事業

第54回京阪ブロック障がい者スポーツ・レクリエーション大会
新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止。

6. 障害支援区分認定状況

認定審査会委員10名により、月2回、合計24回開催し、審査件数は208件であった。

一次判定から二次判定の結果が変更となった件数は、5件であり、審査総数に対する割合は、2.4%であった。

7. 介護給付・訓練等給付

居宅介護などの訪問系サービスについては、日常生活を営むことに支障がある障がい者の居宅生活を支えるため、個々の状況に応じた障がい福祉サービスを提供した。また施設入所者や長期入院患者の地域移行も見据えて相談に応じサービスを提供した。

(1) 訪問系サービス及び短期入所サービスの利用状況

① 訪問系サービス

サービス名	区 分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難病	
	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)
居宅介護	873	31,175.25	431	3,832.25	1,123	15,178.75	23	377	24	387
重度訪問介護	20	2,115	0	0	0	0	0	0	0	0
同行援護	251	6,845	—	—	—	—	0	0	—	—
行動援護	—	—	22	2,052	0	0	0	0	—	—
自立生活援助	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0

② 短期入所サービス

サービス名	区 分							
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
短期入所	191	1,464	327	1,943	28	235	79	245

(2) 日中活動系サービスの利用状況

サービス名	区 分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
生活介護	970	18,051	1,045	19,763	111	1,851
自立訓練（機能訓練）	10	30	—	—	—	—
自立訓練（生活訓練）	24	329	42	720	47	773
就労移行支援	33	405	43	712	284	4,504
就労定着支援	17	—	17	—	92	—
就労継続支援A型	67	1,280	160	3,131	297	5,541
就労継続支援B型	378	6,016	1,108	19,817	802	9,471
療養介護	82	2,431	—	—	—	—

(3) 居住系サービスの利用状況

サービス名	区 分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
共同生活援助（グループホーム）	206	5,741	1,029	28,091	289	8,154
施設入所支援	213	6,363	198	5,995	9	167

(4) 地域相談支援の利用状況

サービス名	区 分		
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者
	延人数 (人)	延人数 (人)	延人数 (人)
地域移行支援	0	5	14
地域定着支援	54	12	85

(5) 計画相談支援、障がい児相談支援の利用状況

障害者総合支援法		児童福祉法	
障がい福祉サービス受給者数	計画相談支援利用者数	障がい児通所支援受給者数	障害児相談支援利用者数
742	385	380	51

(6) 障がい児通所支援の利用状況

児童発達支援		医療型児童発達支援		放課後等デイサービス		保育所等訪問支援	
延人数(人)	総支給量(日)	延人数(人)	総支給量(日)	延人数(人)	総支給量(日)	延べ人数(人)	総支給量(日)
1,324	8,592	0	0	2,410	24,239	54	89

(7) 補装具費支給状況

区 分	件 数 (件)	品 名
交 付	81	車いす（電動含む）・盲人安全杖・補聴器・装具（下肢、靴型、体幹、上肢） 座位保持装置・眼鏡・歩行器等
修 理	49	車いす（電動含む）・補聴器・装具（下肢、靴型等）・座位保持装置等
合 計	130	

8. 地域生活支援事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、下記の事業等の実施により、障がい者等の生活向上に努めた。

(1) 基幹相談支援センター

令和3年度より基幹相談支援センターを障がい福祉課内に設置し、身体障がい、知的障がい、精神障がい等に対応したワンストップ窓口として総合相談を行った。また、市内事業所所属の主任相談支援専門員に基幹相談支援センターの一部業務を委託し、事例検討や相談支援事業所に対応困難な個別の事例等の相談に対しての助言と、人材育成として「計画の書き方相談会」を開催する等相談支援体制の強化を図った。

また、交野市障がい者（児）自立支援協議会の事務局として自立支援協議会の運営を行い、障がい者を取り巻く現状の把握、不足している社会資源の分析・開発に向けての意見交換を行うとともに、地域の障がい者支援の関係機関との連携を強化し、ネットワークの構築を図った。

さらに、精神疾患に対する理解促進のための研修会や権利擁護・虐待防止についての研修会を実施した。

また、交野市地域生活支援拠点等整備事業の「緊急時の受入・対応」に関して、周知と事前登録等を行うとともに令和4年度から設置された「体験の機会・場の提供」についても周知を行い、利用申請時には協定事業所に対し、受入れの調整を行った。

(2) 相談支援事業

下記の事業所に委託し、相談支援事業を実施した。

障がい者等が気軽に相談ができるよう、ゆうゆうセンターの相談室や訪問等により、障がい者等またはその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、福祉サービスの利用支援を行った。

- 障害者相談支援センター「かたの」
- 障がい児（者）相談支援センター「てらサポ」
- 地域活動支援センター「みのり」

(3) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者等について、地域での自立生活及び社会参加を促すために、外出のための支援を行った。

サービス名	区 分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難 病	
	延人数 (人)	支給量 (時間)	延人数 (人)	支給量 (時間)	延人数 (人)	支給量 (時間)	延人数 (人)	支給量 (時間)	延人数 (人)	支給量 (時間)
移動支援事業	525	6,883	625	12,773	185	2,673	12	24	0	0
通学移動支援事業	—	—	—	—	—	—	30	368	—	—

(4) 日中一時支援事業

障がい者等を一時的に預かることにより、障がい者等に日中活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練を行った。

サービス名	区 分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難 病	
	延人数 (人)	支給量 (日)	延人数 (人)	支給量 (日)	延人数 (人)	支給量 (日)	延人数 (人)	支給量 (日)	延人数 (人)	支給量 (日)
日中一時支援事業	100	537	175	849	23	202	21	48	0	0

(5) 地域活動支援センターI型事業

地域活動支援センターみにりに委託し、地域で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、活動の場所を提供し、延べ2,060人が創作的活動や生産的活動の他、公園清掃やサークル活動等の日中活動を通じて、社会交流の促進を図った。

(6) 自発的活動支援事業

障がい者が日常生活及び社会生活を営む上での「社会的障壁」を除去することを目的として障がい者等やその家族・地域住民等による活動や取り組みを支援し、共生社会の実現を図る。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛する傾向にあったため申請がなかった。

(7) 意思疎通支援事業

① 手話通訳者派遣事業

種 別	回 数 (回)	延べ派遣時間 (時間)
手 話	208	306

② 要約筆記者派遣事業

種 別	回 数 (回)	延べ派遣時間 (時間)
要約筆記	3	23

③手話要約筆記奉仕員等養成講座

種 別	コース	期 間	回 数 (回)	受講者数 (人)	修了者数 (人)
手 話	体 験	4/22・4/27	2	18	18
	初 級・中 級	(初級) 5/13～9/2 (中級) 9/7～3/10	16 24	30	22
	上 級	9/21～1/18	15	9	7
	ステップアップ	(前期) 7/20～9/7 (後期) 1/25～3/13	16 16	7 11	7 11
要約筆記	体 験	1/29	1	2	2

④夏休みジュニア手話教室

日 程	7/25	参加者 (人)	15
-----	------	---------	----

⑤小学校手話教室

市内小学校	3校	10クラス
-------	----	-------

(8) 日常生活用具給付事業

用 具 名	件数(件)	用 具 名	件数(件)
介護・訓練支援用具	6	情報・意思疎通支援用具	13
自立生活支援用具	11	排泄管理支援用具	1,911
在宅療養等支援用具	12	居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	1

(9) 成年後見制度利用支援事業

申し立て (件)	0
報酬助成 (件)	2

(10) 理解促進研修・啓発事業

日 時	令和5年2月13日(水) 21人参加
内 容	精神障がいへの理解を深め、よりよい支援が提供できるよう居宅介護事業所のヘルパーに対し、訪問看護師の講義を行った。

9. 軽度難聴児補聴器購入等助成事業

助成件数 (件)	5
----------	---

10. 重度障がい者住宅改造助成事業

助成件数 (件)	1
----------	---

11. 障がい者虐待対応状況

(1) 取り組み

「交野市障がい者虐待防止センター」において、緊急時の一時保護のために事業委託契約を行い居室確保をするとともに、近隣市町村や大阪府と情報共有等の連携を図り、相談体制を整備し虐待通報等に迅速な対応を行った。

また、自立支援協議会「権利擁護・虐待防止ネットワーク部会」にて「障害者虐待発見チェックリスト」を作成し、虐待防止パンフレットとともに市内の事業所に配布し、虐待の早期発見・防止に向けて取り組んだ。

(2) 通報・届出、支援等の状況

養護者による虐待は、本人からの通報が1件、家族からの通報が1件、警察からの通報が4件あり、事実確認を行った結果、3件を虐待と判断し関係機関と連携をとりながらサービス利用調整等の支援を行った。

施設従事者による虐待及び使用者（障がい者を雇用する事業主等）による虐待の通報は0件であった。

12. 障がい者庁内インターンシップ事業

交野市役所内において、就労体験の機会を提供することで、障がい者の就労に対する意欲を高めることや、障がい者の雇用及び就労訓練などの受入れに対する理解と促進を図った。

施行期間	令和4年12月20日(火)・令和4年12月23日(金)
時 間	午後1時～午後3時

場 所	交野市立保健福祉総合センター 障がい福祉課
就労体験者	1人（就労継続支援B型利用者 1人）
就労体験日数	2日／人
体験内容	事務作業 （書類発送準備作業、書類へのスタンプ押印作業、手帳別冊作成作業）

13. 交野市地域生活支援拠点等整備事業

障がい者の高齢化、重度化又は、「親亡き後」を見据え、障がい者及び障がい児が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう居住支援のための必要な機能を整備し、提供することを目的とした地域生活支援拠点等整備事業について、令和4年度には「障がい福祉サービスを行う法人等と協定を締結し、「体験の機会・場の提供」を整備した。また、令和3年度に整備した「緊急時の受入・対応」について、医療的ケアの必要な方への対応として医療法人と協定を締結した。

○緊急時の受入・対応

事前登録者数（人）	11
利用件数（件）	0

○体験の機会・場の提供

利用件数（件）	1
体験内容	グループホーム体験（宿泊なし）
利用日時	令和4年5月26日（木）

高 齡 介 護 課

高 齢 介 護 課

[高齢介護事業係・賦課徴収係]

平成12年4月の介護保険法施行より、「高齢化社会を国民みんなで支えあう」ことを目的とした介護保険制度は、発足以来、常に社会保障の重要な役割を担っている。

令和4年度は、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）の2年目にあたり、計画目標の進捗管理に努めるとともに、次期計画策定の基礎資料として活用することを目的にアンケート調査を実施し、介護ニーズや現状把握に努めた。

令和4年度の介護給付費用も高齢化の進展に伴い増加傾向にあり、引き続き介護予防への取り組みが重要となっている。

令和4年度末現在の65歳以上人口は、21,821名で、昨年度末と比較して45名の減少とはなるものの、高齢化率（全人口77,243名のうち65歳以上の方の割合）は28.25%で、昨年度に比べ0.01ポイントの上昇で、要介護認定者総数も引き続き増加傾向にある。

要介護認定の申請は、総数4,535件、認定総件数は4,234件で、申請者は、昨年度に比べ651件の増加となった。

また、要介護・要支援認定の審査判定を行う、本市介護保険認定審査会は、総勢54名の委員で6つの合議体を構成し、毎週1回または2回、2つの合議体を開催し、年間144回開催した。

第1号被保険者の保険料額

(年額、単位 円)

	第7期 (令和2年度)		第8期 (令和3年度)		第8期 (令和4年度)
第1段階	19,320	第1段階	19,320	第1段階	19,320
第2段階	32,160	第2段階	32,160	第2段階	32,160
第3段階	45,120	第3段階	45,120	第3段階	45,120
第4段階	57,960	第4段階	57,960	第4段階	57,960
第5段階	64,320	第5段階	64,320	第5段階	64,320
第6段階	77,280	第6段階	77,280	第6段階	77,280
第7段階	83,640	第7段階	83,640	第7段階	83,640
第8段階	96,480	第8段階	96,480	第8段階	96,480
第9段階	106,200	第9段階	106,200	第9段階	106,200
第10段階	115,800	第10段階	115,800	第10段階	115,800
第11段階	122,280	第11段階	122,280	第11段階	122,280
第12段階	125,520	第12段階	125,520	第12段階	125,520
第13段階	128,640	第13段階	128,640	第13段階	128,640
基準保険料月額	第5段階の 保険料月額 5,360	基準保険料月額	第5段階の 保険料月額 5,360	基準保険料月額	第5段階の 保険料月額 5,360

介護保険料の現年度分の徴収率は99.64%で、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の徴収率は100.0%、普通徴収（納付書及び口座振替による納付）の徴収率は95.48%であった。また、滞納繰越分の徴収率は53.44%で、全体の徴収率としては、99.42%となった。

保険給付費は5,705,733千円となり、昨年度と比べ約4.4%増加した。そのうち、居宅サービスと地域密着型サービス給付費は4,140,281千円で、昨年度と比べ約4.3%の増加、施設サービス給付費は1,297,957千円で、昨年度と比べ約6.9%の増加となった。

① 介護保険関係

1. 高齢者数の状況

	総人口（人）	65歳以上人口（人）	高齢化率（%）
令和3年3月末	77,511	21,860	28.20
令和4年3月末	77,423	21,866	28.24
令和5年3月末	77,243	21,821	28.25

2. 要介護認定申請の状況

区 分	件 数（件）	対前年度比（%）
年間延べ申請件数	4,535	116.7
年間延べ認定件数（取下を除く）	4,297	120.6

※ 年度別認定者数（実人数）

年度別	認定者数（人）（実人数）	対前年度比（%）
令和3年3月末	4,018	104.2
令和4年3月末	4,086	101.6
令和5年3月末	4,234	103.6

3. 要介護認定結果の段階別状況

（令和5年3月末現在）

区 分	認定者数（人）	構成比（%）
要支援1	1,225	29.0
要支援2	392	9.3
要介護1	928	21.9
要介護2	488	11.5
要介護3	475	11.2
要介護4	433	10.2
要介護5	293	6.9
合 計	4,234	100.0

4. 介護保険給付費等の状況（年間合計）

（1）介護保険給付費の全体状況

区 分	給 付 費（円）	構成比（％）
居宅サービス給付費	3,225,272,564	56.5
地域密着型介護サービス給付費	915,008,646	16.1
施設サービス給付費	1,297,957,528	22.7
高額介護サービス費	163,559,028	2.9
特定入所者介護サービス費	99,104,094	1.7
審査支払手数料	4,831,770	0.1
合 計	5,705,733,630	100.0

ア 居宅サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費（円）	構成比（％）
訪問介護	9,311	752,800,385	23.3
訪問入浴介護	152	7,765,969	0.2
訪問看護	7,343	286,230,708	8.9
訪問リハビリテーション	124	5,878,918	0.2
居宅療養管理指導	15,008	111,648,857	3.5
通所介護	8,692	586,153,841	18.2
通所リハビリテーション	5,123	324,505,561	10.1
短期入所生活・療養介護	1,952	180,501,924	5.6
福祉用具貸与	18,578	225,624,216	7
福祉用具購入費	266	8,755,653	0.3
住宅改修費	291	27,106,439	0.8
特定施設入居者生活介護	2,163	377,809,766	11.7
介護予防支援・居宅介護支援	25,464	330,490,327	10.2
合 計	94,467	3,225,272,564	100.0

イ 地域密着型介護サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費（円）	構成比（％）
定期巡回・随時対応型介護看護	33	5,547,638	0.6
地域密着型通所介護	1,612	125,613,626	13.7
小規模多機能型居宅介護	261	49,502,466	5.4
認知症対応型共同生活介護	1,026	272,247,113	29.8
地域密着型介護老人福祉施設	1,359	393,274,215	43
看護小規模多機能型居宅介護	342	68,823,588	7.5
合 計	4,633	915,008,646	100.0

ウ 施設サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費 (円)	構 成 比 (%)
介護老人福祉施設	2,418	667,437,642	51.5
介護老人保健施設	2,110	598,968,018	46.2
介護療養型医療施設	0	0	0
介護医療院	81	30,244,582	2.3
合 計	4,609	1,296,650,242	100.0

(2) 総合事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）の全体状況

区 分	給 付 費 (円)	構 成 比 (%)
介護予防・生活支援サービス事業費	156,468,532	99.8
高額介護予防サービス費	128,510	0.1
高額医療合算介護予防サービス相当事業費	121,532	0.1
合 計	156,718,574	100.0

5. 介護保険料の収納状況

区 分	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	徴 収 率 (%)
特別徴収保険料	1,284,413,410	1,284,413,410	—	100.00
普通徴収保険料	111,932,040	106,868,019	33,850	95.48
小 計	1,396,345,450	1,391,281,429	33,850	99.64
滞納繰越分	6,586,732	3,520,186	1,375,440	53.44
合 計	1,402,932,182	1,394,801,615	1,409,290	99.42

6. 介護保険料の減免

特別な事情により介護保険料の納付が一時的に困難な方に対して、保険料の減免措置を行った。

(1) 独自減免

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定件数 (件)	17	15	13
減免額 (円)	209,370	189,870	167,520

(2) 所得激減減免

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定件数 (件)	4	0	4
減免額 (円)	182,200	0	101,010

(3) 法第63条適用者減免

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定件数(件)	1	0	0
減免額(円)	54,890	0	0

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響による減免

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定件数(件)	26	10	14
減免額(円)	1,634,360	433,430	648,710

7. 各種減額認定の状況(令和4年度認定件数)

- (1) 利用者負担額減額・免除認定件数
 (特別養護老人ホームの旧措置入所者の利用料に係る減額) 3件
- (2) 負担限度額認定件数(介護保険施設、ショートステイの食費・
 居住費(滞在費)に係る減額) 460件
- (3) 特定負担限度額認定件数(特別養護老人ホームの旧措置入所者の
 食事費用に係る減額) 3件
- (4) 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度 14件

8. 高額介護サービス費受領委任払承認状況(令和5年3月末現在)

受領委任払承認件数 213件

9. 市内のサービス提供事業所基盤の状況

(令和5年3月末現在)

事業の種類	事業所数	昨年比増減
居宅介護支援事業所	14	-1
訪問介護※	25	+1
訪問入浴	0	0
訪問看護	10	+2
訪問リハビリテーション	2	0
通所介護※	24	+1
通所リハビリテーション	5	0
短期入所生活介護・療養介護	9	0
福祉用具貸与	2	0
認知症対応型通所介護	0	0
認知症対応型共同生活介護	5	-1

小規模多機能型居宅介護	1	0
看護小規模多機能型居宅介護	2	0
特定施設入所者生活介護	3	0
介護老人福祉施設	4	0
介護老人保健施設	2	0
介護療養型医療施設	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護・看護	1	0
地域密着型特別養護老人ホーム	4	0

※訪問介護、通所介護には総合事業のみを実施している事業所を含む

10. 各種委員会、連絡会等の会議開催状況

会 議 名	開催回数
交野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進審議会	3回
交野市地域包括支援センター運営審議会	2回
交野市ヘルパー事業所連絡会	4回
交野市デイサービス・デイケア事業所連絡会	4回
交野市地域密着型サービス事業所連絡会	0回

② 地域包括支援センター関係

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、市内全域を一圏域として、社会福祉法人 交野市社会福祉協議会に委託し、1箇所の地域包括支援センターをゆうゆうセンター1階に設置している。

(数値は令和5年3月末時点)

1. 介護保険の予防給付サービスのケアマネジメント業務

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域包括支援センターでの実施数	338	345	418
居宅介護支援事業者への委託数	564	546	483
合計	902	891	901

2. 総合相談支援業務

1) 相談実人員数 2,129人 (昨年度 2,091人)

2) 内容・対応件数 (延べ件数) 5,609件

令和2年度 5,502件 令和3年度 5,604件

(単位：件)

福祉制度・サービスに関する相談	健康・医療に関する相談	家庭・生活に関する相談	生活費に関する相談	財産管理・権利擁護に関する相談
1,920	169	72	20	72

DV・虐待に関する相談	地域福祉・ボランティア活動に関する相談	住居に関する相談	苦情に関する相談	認知症についての相談
54	15	10	9	219

介護予防・日常生活支援総合事業に関する相談

3,049

3. 高齢者虐待などの権利擁護事業

高齢者虐待防止法に基づき、高齢者の権利擁護に関わる相談等への対応や、虐待の早期発見・予防のためのネットワーク作りを行った。毎月1回関係機関が集まり、相談システムの確認、研修会の実施、事例検討を行った。

相談・通報は、虐待の疑いも含めて、65件（新規37件、継続20件、再発8件）の対応を行った。相談窓口の周知や啓発のため、各種の研修会を開催して意識啓発を行った。

4. 包括的継続的ケアマネジメント

ケアマネジャーなどの多職種が連携し、継続的なケアマネジメントができるように、各種の研修会や会議等を実施し、困難事例等のマネジメントを行った。

会議名	回数	内容
地域包括ケア会議	12	保健、福祉、医療等の関係機関連携を図り、情報交換を行うとともに、高齢者の実態把握に努め、取り組むべき課題の把握を行った。 高齢者虐待防止ネットワークの構築及び情報の共有を図るとともに専門職向けの研修の企画調整を行った。
介護支援専門員連絡会	6	各事業所からの情報交換や連絡、会議報告、ケアマネのスキルアップを目的とした事例検討や研修会などを行った。
主任介護支援専門員連絡会	1	主任介護支援専門員更新における法定外研修の説明会を行った。
多職種連携委員会	4	多職種協働による連携の仕組みづくり及び在宅高齢者を中心に交野市らしい地域包括ケアが提供できることを目的として委員会を開催。
交野市医療介護連携会		医療と介護の顔の見える関係づくり及び地域の医療・介護関係者がグループワークなどを通じて、多職種連携の実際を学ぶことを目的とし、三師会と包括が共催して、「医療と介護の連携」をテーマに、年2回開催調整を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

5. 認知症総合支援事業

1) 認知症初期集中支援チームの設置

平成28年7月から認知症の方やその家族に早期に関わり、集中的・包括的に支援を実施することにより、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを支援する、認知症初期集中支援チームを設置した。

対象者数 15 件 延べ訪問回数 105 回

2) 認知症地域支援推進員の配置

地域における医療及び介護の連携強化並びに認知症の人及びその家族等に対する支援体制の強化を図ることを目的に、認知症地域支援推進員1名を配置した。

6. 生活支援体制整備事業

地域福祉を推進し、地域住民、NPO法人、民間企業、ボランティア、社会福祉法人等の事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図ること目的に、生活支援コーディネーター1名を配置した。

③ 地域支援事業・高齢者一般施策事業関係

介護予防などの「地域支援事業」にも積極的に取組み、高齢者等の生活支援、生きがい作り等の幅広い分野において、関係機関や各種団体とも連携を図りながら、多様な事業の展開に努めた。

1. 措置施設（養護老人ホーム）入所状況

施設名（所在地）	措置人数（人）	合計（人）
四天王寺松風荘（枚方市）	1	2
養護盲老人ホーム慈母園（奈良県高市郡）	1	

2. 老人日常生活用具給付事業

補助事業品目	数量（件）
電磁調理器	2
老人用電話	0
自動消火器	0
火災警報器	0
歩行支援用具	0
入浴補助用具	0
合計	2

3. ふとん丸洗いサービス事業 （洗濯、乾燥による衛生管理）

利用申請人員（人）	0
年間延利用回数（回）	0

4. 訪問理美容サービス事業 （在宅への出張訪問費用の助成）

利用申請人員（人）	5
年間延利用回数（回）	1

5. 生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ）

利用者数（人）	利用日数（日）
0	0

6. 要援護高齢者短期入所事業（ショートステイ）

利用者数（人）	利用日数（日）
0	0

7. ガイドヘルプサービス

利用実人数（人）	派遣回数（回）
0	0

8. 高齢者家族やすらぎ支援事業

認知症高齢者の介護者支援のため「やすらぎ支援員」による居宅の訪問を行った。

利用実人数（人）	6
派遣時間（H）	291

9. 認知症サポーター養成等事業

ア. 認知症サポーター講座

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」を増やしていくための研修会を開催した。

回数（回）	参加者数（人）
19	481

イ. キャラバン・メイト研修会

認知症サポーター講座を開催し、認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等を市民に伝える講師役である「キャラバン・メイト」を対象に、交流会及びスキルアップ研修を実施した。

回数（回）	参加者数（人）
2	24

10. 成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない認知症高齢者等が、身寄りがいないために法定後見開始の申立てがなされず、その保護が受けられない状態を防ぐために、市長が開始の申立てを行った。

また、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な状況にある人に対し、申立費用及び後見人等への報酬を助成した。

申立て件数（件）	後見開始件数（件）	費用助成（件）	報酬助成（件）
3	3	0	10

1 1. 緊急通報システム事業

新規設置数（台）	廃止数（台）	年度末設置数（台）
98	58	526

1 2. 交野市徘徊高齢者等SOSネットワーク事業

高齢者人口が増加する中、何らかの理由により、徘徊の恐れのある人を早期に発見できるよう、関係機関と協力し、高齢者等の安全と家族等への支援を図った。

登録者数（人）	発生延べ件数（件）
189	3

1 3. 認知症高齢者見守りQRコード交付事業

徘徊する可能性のある高齢者が外出し行方不明となったとき等に、QRコードを活用し、早期に身元が判明することを目的に、持ち物等に貼り付けられるQRコードシールの交付を行った。

申請数（人）	122
--------	-----

1 4. 賠償責任保険加入事業

認知症高齢者見守りQRコード交付事業の利用者を対象に、法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる賠償責任保険への加入を無償で行った。

加入数（人）	121
--------	-----

1 5. 交野市星友クラブ（老人クラブ）連合会

グラウンド・ゴルフ大会、俳句大会等の高齢者の生きがいづくりと、健康づくりの推進に務める活動の支援を行った。

単位クラブ数（クラブ）	会員人数（人）
23	2,094

1 6. 老人福祉大会

10月1日（土）にゆうゆうセンターにおいて、交野市星友クラブ連合会と共催で開催した。

参加者（人）	300
--------	-----

17. 三世代交流事業

事業名	参加人数（人）
しめなわ作り	30

18. 介護予防高齢者スポーツ講習会

事業名	参加人数（人）
グラウンドゴルフ	6
気功	20
公式ワナゲ	38

19. 敬老祝品、金婚式祝品の贈呈

敬老祝品（99歳）（人）	35
金婚式祝品（組）	95

20. 介護サービス相談員派遣事業

登録者（人）	23
訪問回数（回）	0

21. 生活援助型訪問サービス従事者研修

総合事業における、生活援助型訪問サービスの従事者を養成する研修を実施した。

参加者（人）	25
登録者（人）	174

22. 交野市在宅医療・介護連携支援事業

地域の医療・介護関係の専門職より、在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整、情報提供等により、その対応を支援することを目的に、「交野市在宅医療・介護連携支援センター」を一般社団法人交野市医師会に設置した。

市内からの相談数（件）	26
市外からの相談数（件）	20

23. 介護予防講演会

開催日	タイトル	参加者（人）
令和4年 11月29日	己抄呼～Misako～の笑う体操！ 講師：健康アーティスト 己抄呼～Misako～さん	91

24. ACP講演会

万が一のときに備えて、今までの人生のこと、大切にしていること、治療やケアの望み等について、信頼できる人たちと繰り返し話し合う「人生会議」についての講演会を開催した。

開催日	タイトル	参加者（人）
令和4年 10月28日	「令和の時代における幸せな人生の終い方」 第一部「やってみよう！人生会議（ACP）」 講師：大阪府立大学大学院 教授 三輪 恭子 さん 共催：都市計画課	35

25. 一般介護予防事業

ア. 元気アップ（介護予防）教室

事業名	回数（回）	延べ参加者（人）
元気アップ体操クラブ	100	3,670
地域の元気度アップ教室を対象とした 元気度チェック	38	448
地域の元気アップ教室（45グループ）	893	12,001

イ. 元気アップメイト

登録者（人）	102
派遣回数（回）	526

ウ. 体力測定会

参加者（人）	112
開催数（回）	6

エ. 頭の元気度チェック

2種類の認知機能チェックを通じて、頭の健康づくりに役立ててもらうことを目的に、事業を実施した。

	回数（回）	参加者（人）
タッチパネル	12	57
電話		93

オ. 訪問型元気アップ大作戦（訪問型サービスC等事業）

65歳以上の介護保険の要支援等認定者及び一般高齢者を対象に、自宅に訪問し身体機能や生活環境に合った個別指導を行うことで、生活課題を解消し自立支援につなげることを目的に、月1回計3か月間の訪問指導を実施した。

参加者（人）	39
--------	----

26. 高齢者 ICT リテラシー向上事業（シルバー世代のスマートフォン教室）

実際にスマートフォンを使いながら基本的な操作方法を分かりやすく学ぶ教室を開催した。

参加者（人）	57
開催数（回）	6

27. 自立応援会議

自立支援に資するケアプラン作成のためのアドバイスを実施し、高齢者の自立支援や重度化防止につなげることを目的に、リハビリ専門職、管理栄養士、歯科衛生士、地域支援センターの専門職と担当ケアマネジャーがプラン検討を実施する会議を開催した。

開催回数（回）	25
検討プラン数（件）	99

28. 交野市高齢者にやさしい地域づくり推進協定の締結

急速な高齢化の進展やひとり暮らし高齢者世帯及び認知症高齢者の増加等を見据えて、高齢者の孤立死の防止など地域における高齢者の見守り等の推進を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを実現することを目的とした協定を民間事業者と締結した。

延べ締結数（事業者）	16
------------	----

7 環 境 部

環 境 衛 生 課

環 境 総 務 課

環 境 事 業 課

乙 辺 浄 化 セ ン タ ー

環 境 衛 生 課

【環境施策】

気候変動による影響について、地球温暖化の現状を知り、その対策や対応について考え、行動変容につなげるための取り組みを推進した。また、本市事務事業における温室効果ガス排出量の削減を環境マネジメントシステムの運用により努めた。

1. 環境教育及び環境学習

地球温暖化対策をはじめとする環境問題への対応は、市民一人ひとりの行動変容が求められる。環境とそれに関わる問題に気づき、関心を持つことから行動に繋がられるよう、各種事業を展開した。

(1) 夏休み環境教室

次世代を担う子どもたちに身近な環境問題への認識を深めてもらうために、里山保全に関する講話、竹工作講座を実施した。

〈日 時〉令和4年7月27日

〈場 所〉市役所別館3階 中会議室

〈参加者〉市内在住小学校4・5・6年生 13名

(2) 未来へつなぐ環境づくり教室

小学4年生を対象に、地球温暖化の状況や環境保全の大切さを知ってもらい、二酸化炭素の排出抑制について普及啓発を行った。

〈日 時〉令和4年9月13日、10月4日、11月22日

〈場 所〉藤が尾小学校、私市小学校、岩船小学校

〈参加者〉166名

(3) 省エネ相談会

市民を対象に、家庭の省エネ診断を受けてもらい、家庭からの二酸化炭素排出抑制について普及啓発を行った。

〈日 時〉令和4年12月8日

〈場 所〉市役所別館3階 中会議室

〈参加者〉15名

2. 市民との協働

(1) 第二次交野市環境基本計画の推進

令和4年3月に策定した第二次交野市環境基本計画に基づき、基本理念を「未来へつなぐ環境づくり～自然豊かな“かたの”を次世代に引き継ぎ、未来への基盤をつくる～」とし、市民・事業者をはじめ多様な主体と連携し、計画の推進を行った。

〈分野別活動〉脱炭素社会分野：講座6回開催（参加者累計109名）

資源循環分野：講座2回開催（参加者累計17名）

自然共生分野：講座4回開催（参加者累計63名）

実践活動23回開催（参加者累計372名）

観察調査会 10 回開催（参加者累計 142 名）
里山ウォークラリー1 回開催（参加者累計 203 名）

（2）環境フェスタ in 交野 2023 の開催

「環境を守る＝いのちを守る」をテーマに、くらしの中から様々な環境を考え、地球環境問題、身近なごみの問題、里山保全など自然環境問題等について、広く市民に啓発し、環境に関する団体間の交流を図ることで、市民一人ひとりの行動変容を推進することを目的に開催した。

〈開催日〉令和 5 年 3 月 12 日

〈場 所〉星の里いわふね

〈参加者〉2,560 人

3. 交野市環境マネジメントシステムの推進

本市事務事業における温室効果ガス削減のため、交野市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】に基づく交野市環境マネジメントシステム（K-EMS）を運用し、温室効果ガス排出量の削減に努めた。

（1）会議・研修の開催

K-EMS の円滑な運用を目的に、推進本部会議を 2 回開催した。また、K-EMS への理解、取組内容の熟知、環境問題への理解等を目的に、実行責任者会議及び職員研修を実施した。

（2）監査の実施

K-EMS の適正な運用を点検・評価するため、12 月に内部監査（自己監査）を実施した。さらに、1 月に市民・有識者らによる外部監査を実施した。

【公害対策・環境調査】

公害関係では、市民から寄せられた苦情相談等を適正に処理するため、あるいは工場・事業場の適正稼働を監視するため、環境関係法令及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき立入り調査及び指導等を行った。また、本市における環境の現況等を把握するため、騒音、振動、水質、大気及び土壌について環境調査を実施した。なお、これらの結果については、府下の状況も合わせた考察等を加え、環境報告書「交野の環境」として公表した。

1. 公害苦情の概要

公害種類別苦情件数（新規受付分） 33 件

典型 7 公害

○大気汚染 2 件 ○騒音 15 件 ○悪臭 5 件 ○地盤沈下 0 件
○水質汚濁 9 件 ○振動 2 件 ○土壌汚染 0 件

典型 7 公害以外 0 件

2. 騒音・振動調査

(1) 環境騒音調査

幹線道路の沿道地域（道路に面する地域、第二京阪道路沿道）、主として住宅の用に供される地域（道路に面しない地域）における騒音の状況を把握するため当該調査を実施した。

- ・道路に面する地域 市内6地点 令和4年10月20日～11月25日
- ・第二京阪道路 沿道2地点 令和4年5月10～11日、11月8～9日
- ・道路に面しない地域 市内8地点 令和4年12月7日、14日、19日

(2) 自動車騒音常時監視に係る面的評価

道路に面する地域に立地している住居等において、環境基準の達成状況の把握を行い、今後の総合的な道路環境対策への反映を図る資料とするため当該評価を実施した。

- ① 対象路線 一般国道1号（第二京阪道路）、一般国道168号、枚方大和郡山線、枚方交野寝屋川線、枚方富田林泉佐野線、交野久御山線、木屋交野線
- ② 対象戸数 4,589件

(3) 道路交通振動調査

市内の道路交通による振動の現状を把握するため、当該調査を実施した。

- ・市内5地点 令和4年6月20日

3. 水質調査

市内の主要河川について、その水質環境の現況を把握するため、年4回調査を実施した。また、四交クリーンセンターからの排水における河川への影響を把握するため、臨時調査を1回実施した。

(1) 市内主要河川水質調査（6河川8地点）

- ① 調査河川 天野川（3地点）、星田中川、江尻川、傍示川、野々田川、がらと川
- ② 調査日 令和4年6月8日、9月6日、12月6日、令和5年2月7日
- ③ 調査項目 pH値等の生活環境項目10項目、カドミウム等の健康項目26項目、n-ヘキサン抽出物質等の特殊項目6項目、ダイオキシン類、その他3項目

(2) 臨時調査

- ① 調査河川 天野川（1地点）
- ② 調査日 令和4年12月6日
- ③ 調査項目 pH値、浮遊物質、濁度、電気伝導率、鉛、砒素、ベンゼン、ほう素、ふっ素、ダイオキシン類

4. 大気調査

(1) 大気汚染常時監視調査

大気汚染物質の環境基準への適合状況などを把握するため、市役所、天野が原町において24時間連続測定（常時監視）を実施した。

- ① 調査場所 市役所、天野が原町2丁目（天野が原局）
- ② 調査項目 市役所：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、オキシダント
天野が原局：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、風向、風速、微小粒子状物質

(2) 大気環境調査

市内の広域的な大気環境を把握するため、2地点・年4回の調査を実施した。

- ① 調査場所 青山局敷地内、市立星田西体育施設
- ② 調査日 令和4年6月10日～16日、9月2日～8日、12月9日～15日
令和5年2月2日～8日
- ③ 調査項目 気象：風向、風速、気温、湿度
大気質：窒素酸化物、浮遊粒子状物質

(3) 窒素酸化物濃度簡易調査（PTIO法）

広域的な窒素酸化物濃度の分布状況を把握するため、年4回の定期調査を実施した。

- ① 調査場所 市内14地点
- ② 調査期間 令和4年6月10日～17日、9月2日～9日、12月9日～16日、
令和5年2月2日～9日
- ③ 調査項目 一酸化窒素、二酸化窒素、窒素酸化物

5. ダイオキシン類調査

大気及び土壌について、一般環境中のダイオキシン類調査を実施した。

(1) 大気

- ① 調査場所 市役所屋上
- ② 調査日 令和4年6月6日～13日、9月20日～27日、12月5日～12日
令和5年2月6日～13日

(2) 土壌

- ① 調査場所 上之山ちびっこ広場、星田6丁目自然環境整備用地
- ② 調査日 令和4年10月5日

6. 報告書作成

令和3年度に実施した環境調査の結果等をまとめ『交野の環境 令和4年版』としてとりまとめた。

【生活衛生・有害鳥獣】

衛生・鳥獣関係では、衛生害虫等の発生抑制に努め、狂犬病予防法に基づく飼犬登録等を行うとともに、交野市農業生産連合会等から構成される交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と協力し、有害鳥獣対策を実施した。

また、浄化槽法に関する業務や水道法に関する業務では対象施設への立入り検査を実施した。

1. 飼犬登録及び狂犬病予防注射

狂犬病予防法に基づき、飼犬登録及び狂犬病予防注射を市内獣医師の協力を得て実施した。

新規飼犬登録 248 件（年度末登録件数 4,309 件）

狂犬病予防注射済票交付 2,841 件

2. 犬の飼い方教室

犬を飼っている人、これから飼おうと思っている人を対象に、大阪府と連携して開催した。

- ① 日 時 令和4年11月26日、27日
- ② 場 所 交野市役所別館3階中会議室、第二京阪道路高架下
- ③ 内 容 犬を飼うときのきまりやしつけ方の実技講習
- ④ 講 師 動物愛護管理センター 四條畷支所
市内獣医師 JAHA 認定家庭犬しつけインストラクター
- ⑤ 参加者 1日目30名 2日目33名及び16頭

3. 所有者不明猫避妊及び去勢手術費補助

所有者不明猫の繁殖を抑制し、良好な生活環境の保全に資することを目的に所有者不明猫の避妊、去勢手術を行う場合において、その費用の一部を補助した。

年間対象件数 93 件 年間補助額 717,950 円

内訳 避妊件数 46 件 補助額 458,300 円（上限10,000円/件）

去勢件数 47 件 補助額 259,650 円（上限8,000円/件）

4. 衛生害虫の駆除及び相談

健康で快適な生活環境を確保するため、次の業務を行った。

（1）薬剤散布

蚊・ユスリカ等の発生を防ぐため、夏期を中心に薬剤散布を実施した。

① 散布期間 令和4年6月1日～令和4年10月31日

② 散布日数 21日（毎週火曜日）

(2) 害虫相談

衛生害虫及び不快害虫等について、駆除及びその方法についての相談を受けた。

① 件数 139 件

② 内訳 アシナガバチ 37 件、スズメバチ 37 件、セアカゴケグモ 7 件、
その他 58 件

(3) 薬剤備蓄

デング熱等の発生源となる蚊の発生抑制に備え、計画的に薬剤の備蓄を行った。

5. 鳥獣に関する業務

イノシシ、アライグマによる農作物等への被害を防止するために、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と連携し対策を講じた。

捕獲実績

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
イノシシ	0	0	0	1	0	5	1	0	0	0	1	4	12
アライグマ	3	4	11	7	2	4	2	1	0	0	0	1	35

6. 浄化槽法に関する事務

浄化槽法に係る各種届出受理及び法令順守の啓発・指導等を行った。

事務名	令和2年度 処理件数	令和3年度 処理件数	令和4年度 処理件数
浄化槽設置等の届出（浄化槽法第5条）の受理	6	3	0
設置後等の水質検査実施報告の受理	17	21	5
設置後等の水質検査についての指導及び助言	1	1	0
定期検査実施報告の受理	235	245	285
水質の定期検査についての指導及び助言	7	0	6
廃止届出の受理	22	36	50
使用開始報告書の受理	19	14	3
浄化槽管理者変更報告書の受理	11	28	12
休止届出の受理	1	2	2
使用再開届出の受理	0	1	0
助言、指導又は勧告	10	7	8
報告徴収	0	0	0
立入検査及び質問	0	0	0

7. 水道法に関する事務

専用水道・簡易専用水道に係る法令順守の啓発・指導等を行った。

(1) 専用水道・特設水道に関する事務

事務名	令和2年度 処理件数	令和3年度 処理件数	令和4年度 処理件数
専用水道の記載事項変更届	1	1	1
専用水道に係る業務の委託届	2	0	0
専用水道設置者からの報告聴取・立入検査等	10	10	10
専用水道に係る水質検査	10	10	10
専用水道の改善指示等	4	3	3
特設水道の記載事項変更届	0	0	2
特設水道設置者からの報告聴取・立入検査等	2	2	2
特設水道に係る水質検査	2	2	2
特設水道の改善指示等	0	0	1

(2) 簡易専用水道に関する事務

事務名	令和2年度 処理件数	令和3年度 処理件数	令和4年度 処理件数
給水開始届出書の受理	1	1	3
届出事項変更届出書の受理	3	3	1
休廃止届出書の受理	2	0	1
報告徴収、立入検査等	4	3	2
改善指示等	3	3	1

【自然環境保全】

市域の約半分を占める里山の保全・整備を図るため、危険木伐採等の里山整備を行った。また、継続的な森林整備を維持することを目的として、里山保全推進員養成講座の支援を行った。

1. 自然・緑地環境等の維持管理

(1) さとやまの保全事業

① 自然公園の整備・充実

ア) 環状自然歩道について、大阪府からの委託によりハイキング道の補修及び除草業務等を行った。

イ) 交野市内で活動されている里山ボランティア団体との連携により、森林整備体験の取組支援に努めた。

② 市民創造の森、やすらぎの杜等の適切な維持管理

公有地の除草作業、危険木伐採を行った。

③ 危険木等の伐採等事業

山道における沿道、公有地に点在する危険木の伐採等処理を行い、安全確保と生活環境保全に努めた。

(2) 自然環境の保全等に関する条例の適切な運用

① 生活環境保全緑地補助金

指定緑地の保全管理に対し補助金の交付を行い、緑地の保全に努めた。

補助金支出件数 4件 80,000円

② 交野市ふるさと創生桜基金寄付

令和4年度寄付金 20口 666,000円

(3) 生物の生息空間の保全

自然保護調査の実施

交野市内における野鳥の生息調査・観察を通じて自然環境の現状把握を行った。

2. 自然とのふれあい・体験機会の創出

(1) 親緑・親水空間の創出と活用

交野いきものふれあいセンターの適切な維持管理及びいきものふれあいの里の清掃や園路の除草・伐木、施設の修繕等、適切な維持管理に努めた。

(2) 自然学習の推進

交野いきものふれあいセンターにおいて自然とのふれあい、自然保護の啓発を目的とした催しを実施した。

日付	内 容	講 師	参加者数
4/10	初夏のバードウォッチング	交野野鳥の会	21名
5/15	親子で作ろう野鳥の巣箱	センター職員	19名
6/19	交野三山プラス北山山頂ハイキング	センター職員	18名
7/24	交野の山の樹木を知ろう	北河内自然愛好会 木村雅行氏	13名
10/16	きのこウォッチング	三重大学大学院 農学博士 下野義人氏	17名
12/18	野鳥のブローチ教室	ブローチ同好会	10名
1/22	冬の樹木観察ハイキング	北河内自然愛好会 木村雅行氏	20名
3/26	親子で作ろう「シイタケのホダ木」	センター職員 交野里山ゆうゆう会	35名
参加者合計			153名

交野いきものふれあいセンター入館者数（年間入館者数 2,447名）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
503名	265名	180名	136名	117名	148名
10月	11月	12月	1月	2月	3月
243名	191名	145名	162名	164名	193名

環 境 総 務 課

環境総務課

環境総務課は、環境部内の円滑な事業推進に際しての例外事項や部の意思決定に係る情報収集から計画策定のほか、ごみの減量化及び資源化に関する業務を所掌している。

乙辺浄化センターの更新については、令和3年6月から診断調査他業務を開始し、令和4年9月30日に調査を完了した。

また、現施設を有効活用した、し尿・浄化槽汚泥の適正処理の可能性について検討を行い、更新に向けた課題等について大阪府等関係機関や庁内関係部署と協議及び調整を行った。

大規模災害時に発生する災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため、交野市災害廃棄物処理計画の策定を行った。

ごみの発生抑制の観点から、食品ロスの削減への取組みの一環として家庭等で廃棄されそうな食品を子ども食堂や母子家庭支援団体へ繋ぐフードドライブ事業を継続し、市内4か所での受付を実施した。

ごみの減量化及び資源化の推進については、交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）の運営において、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、幹事会や施設見学及び街頭啓発といった人が集まる事業は中止し、広報等による啓発を行った。

1. 乙辺浄化センターの更新について

乙辺浄化センターの更新に向け令和3年6月から診断調査他業務を開始し、令和4年9月30日に調査を完了した。診断の結果、施設改修にて使用可能な施設部分があることが判明した。現施設の有効活用について検討をするとともに、将来的なし尿・浄化槽汚泥の減少等に有効なし尿等の共同処理（広域化）の検討を行った。

(1) 各種調査等

乙辺浄化センター診断調査他業務を完了した。

(2) 関係部署との協議等

乙辺浄化センターの更新に向けた課題等について大阪府等の関係機関や開発調整課等庁内の関係部署と協議及び調整を行った。

また、現施設を有効活用し、し尿・浄化槽汚泥の適正処理の可能性について検討を行い、関係部署等と協議等を行った。

(3) 共同処理（広域化）の検討

寝屋川市との共同処理の検討を行い、課題について整理し、関係機関等との協議を行った。

2. 災害廃棄物処理計画の策定について

交野市災害廃棄物処理計画の策定に向け、交野市環境審議会に諮問し、年3回の審議会を開催した。また、同計画（案）のパブリックコメントを実施し、令和5年4月に交野市災害廃棄物処理計画の策定を行った。

3. フードドライブ事業の実施

寄付された食品等を子ども食堂などへ配布するフードバンク事業を担う事業者が回収する食品について、寄付（ドライブ）受付を本市の施設窓口で継続するとともに、受付窓口を1か所増設した。

(1) フードドライブ事業に関する連携協定

- ・令和3年4月27日 生活協同組合 おおさかパルコープ

(2) フードドライブ受付窓口

- ・市役所別館2階 環境衛生課
- ・ゆうゆうセンター1階 福祉総務課
- ・環境事業所1階 環境総務課
- ・星田会館1階 市民サービスコーナー（令和4年8月1日増設）

(3) フードドライブ回収実績

年度	協力者数	受付数量	受付総重量	備考
3	235人	2,939点	815.1kg	令和3年6月1日開始
4	237人	3,035点	758.4kg	

4. 交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）の活動

本市民会議は、区長並びに区長から推薦のあった幹事と委員61名で構成している。

本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、委員が参加する事業を中止し、地域の集団回収のほか広報紙への啓発記事に併せた意識調査を実施した。

(1) 総会

開催日	案件
5月27日	(1) 令和3年度事業報告について (2) 令和4年度事業計画について (3) その他（令和4年度ごみ減量化・リサイクル推進のための具体的な行動目標について、マイバックキャンペーンについて、フードドライブについて、不法投棄監視ウィークについて）

(2) 交野市マイバッグキャンペーン

「交野市マイバッグキャンペーン」については、広報かたの10月号に啓発記

事と共に掲載し、ハガキ及びインターネットからのアンケート応募による「環境バッグ」を配布した。

- ① 応募期間 10月10日から11月10日まで（消印有効）
- ② 応募総数 388名（内ハガキ 165名、インターネット 223名）
- ③ アンケートの結果（応募件数 388名）

アンケート内容	はい	いいえ	はいの割合
(1) ペットボトルの消費量を減らし、環境問題に取り組む「マイペットボトル運動」を知っていますか。	324	64	83.51%
(2) 外出時には、「マイボトル」を持参していますか。	331	57	85.31%
(3) 無料の給水スポット等を掲載しているウェブサイト「Osaka ほかさんマップ」を知っていますか。	59	329	15.21%
(4) 「マイボトル」を持参することで「節約」できることを知っていますか。	358	30	92.27%
(5) 市ではごみの削減のため、4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）に取り組んでいることを知っていますか。	295	93	76.03%

(3) ごみ減量化市民リーダー養成連続セミナーの参加

大阪ごみ減量推進会議主催の「SDGsとゼロウェイスト連続講座を4R市民会議委員に案内し、延べ22名（WEB参加も含む）が参加した。実施期間は、令和4年10月21日から令和5年2月17日まで、5回開催した。

(4) 集団回収活動実績調査

市民による資源化活動を推進するため、子ども会や自治会などで行っている資源ごみの集団回収活動を奨励するとともに、回収実績を把握するため調査を実施した。

(単位：kg)

年度	古布・古着	ダンボール	新聞・雑誌	紙パック	アルミ缶	スチール缶	ビン類	合計
2	47,499	139,070	735,839	2,479	19,679	2,600	70	947,236
3	33,880	148,455	662,620	2,708	19,518	1,070	—	868,251
4	31,489	160,143	559,592	3,296	18,668	1,305	—	774,493

5. 不法投棄対策

「歴史ある美しい交野」を確立することを目的に、5月30日のごみゼロの日から6月5日の環境の日の期間に設定している「交野市ごみ不法投棄監視ウィーク」において、監視パトロール、ポスター・広報紙による普及啓発を行った。

6. 四條畷市交野市清掃施設組合構成都市連絡協議会

四條畷市交野市清掃施設組合の事務事業並びに構成市のごみ施策等に伴う共通する諸問題を解決するための協議・調整及び事業の促進を目的として、交野市、四條畷市及び四條畷市交野市清掃施設組合で設置し、定期的にごみ処理施設の運営のあり方や清滝の旧施設の跡地利用の検討及び周辺地域への対応策等について会議を行った。

7. 一般廃棄物に係る情報交換会（旧ごみ処理広域化東大阪ブロック会議）

本会議は、「旧大阪府ごみ処理広域化計画」に基づき、府、北河内7市、東大阪市及び3つの一部事務組合で組織した「旧ごみ処理広域化東大阪ブロック会議」を引き継ぎ、広く情報交換を行う会議体として継続することになったもので、本年度は2月14日に東大阪都市清掃施設組合にて開催された。

会議開催日	案 件
2月14日	意見交換 (1) 事業系の食品ロスについての現状把握や削減の取組について ・食品ロス削減に向けた大阪府の取組について (2) ごみ出し困難者の支援サービスについて (3) ごみ処理手数料の電子決済化・インボイス対応について 情報提供 (1) 府内市町村のごみ焼却施設における広域化・集約化の状況 (2) 環境省R5予算(プラスチックごみ対策関係)について (3) 使い捨てプラスチックごみに関する取組について (4) 大阪府魚腸骨処理対策協議会について (5) その他

8. 東大阪ブロック・京阪奈北ごみ減量推進会議

平成27年度より、東大阪ブロック会議構成8市と生駒市、京田辺市及び八幡市の11市で、レジ袋の削減・抑制をはじめ、ごみの削減・抑制について広域的に連携した具体的な行動を研究・検討し、情報交換することを目的として設置したもので、本年度は3月23日に開催され、各市の現況について情報交換を行った。

9. 大阪府河北ブロック廃棄物処理・リサイクル主担者会議

本主担者会議は、北河内各市の廃棄物処理・リサイクル行政の円滑な運営と進展を図るとともに、担当者が連携し、資質の向上を図ることを目的として設置されており、本年度は、寝屋川市が幹事市となり廃棄物・リサイクル行政の推進に関する国・府への要望等を取りまとめ、大阪府市長会部長会議を通じて提出した。

10. 北河内4市環境部事務担当者会議

本担当者会議は、北河内4市リサイクル施設組合を構成する交野市、枚方市、寝屋川市及び四條畷市の4市における廃棄物行政の喫緊の課題を共有するとともに、担当者が連携し、相互課題の解決を図ることを目的として設置されている。

本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から会議の開催は中止とした。

11. 四條畷市交野市清掃施設組合

燃やすごみ、地域清掃等の草木ごみ、粗大ごみ及び缶・ビン等の資源ごみは、四條畷市交野市清掃施設組合が管理・運営するごみ処理施設で処理を行っており、このごみ処理施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年度	負担金（円）	世帯当たり（円）		一人当たり（円）	
		1日	年間	1日	年間
2	847,839,000	69.83	25,488	29.97	10,938
3	897,743,000	73.31	26,759	31.77	11,595
4	855,663,000	69.32	25,300	30.35	11,078

12. 北河内4市リサイクル施設組合

ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）は、北河内4市リサイクル施設組合が管理・運営する中間処理施設「北河内4市リサイクルプラザ（かざぐるま）」で中間処理を行っており、このリサイクル施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年度	負担金（円）	世帯当たり（円）		一人当たり（円）	
		1日	年間	1日	年間
2	51,144,054	4.21	1,538	1.81	660
3	52,483,339	4.29	1,564	1.86	678
4	51,481,243	4.17	1,522	1.82	666

13. ごみ処理状況の推移

(ごみの単位: k g)

ごみ処理状況					
年 度		2	3	4	
人 口 (年度末)		77,511 人	77,423 人	77,243 人	
世帯数 (年度末)		33,264 世帯	33,549 世帯	33,821 世帯	
焼却ごみ	家庭系	11,961,877	12,021,985	11,564,400	
	事業系	4,078,320	3,875,820	4,021,615	
	合計	16,040,197	15,897,805	15,586,015	
資源ごみ残 渣焼却分	缶・瓶から	49,764	44,514	43,330	
	ペットボトルプラス チック製容器包装から	58,940	52,520	31,980	
粗大ごみ破碎焼却分		1,007,010	945,401	862,628	
ごみ焼却量 合計		17,155,911	16,940,240	16,523,953	
埋立て		2,677	62,640	49,188	
粗大ごみ資源化分 (金属類、 アルミ、基盤等、自転車等)		288,835	254,257	199,942	
資源ごみ	蛍光灯		6,420	6,410	7,550
	古紙		603,038	633,870	642,302
	缶	アルミ	57,007	55,612	47,368
		スチール	66,424	68,322	58,302
	瓶	無色	116,794	112,084	103,378
		茶色	87,643	82,380	80,655
		その他	68,414	73,048	68,750
	乾電池・充電池等		17,990	17,610	18,740
	牛乳パック		9,060	8,440	7,290
	段ボール		160	30	—
	小型家電		51,269	46,702	38,310
	ペットボトル		64,690	58,410	51,960
	プラスチック製容器包装		920,830	931,830	927,710
ごみ資源化量 合計		2,358,574	2,349,005	2,252,257	
総排出量 合計		19,517,162	19,351,885	18,825,398	

環 境 事 業 課

環境事業課

新型コロナウイルス感染症の影響により、ごみ総排出量は令和2年度まで増加していたが、その後は減少傾向にあります。

令和4年度においては、ごみ総排出量は前年度比約3%減少しており、燃やすごみ、缶・ビン・乾電池等及び粗大ごみは減少し、新聞・ダンボール・雑誌等は増加した。

また、ごみ収集業務が継続できるよう、職場内の新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から人員を2カ所に分散し、「3つの密」を避けるとともに、手洗い・消毒に努め感染予防を行った。

次に、10月29日に「環境事業所フリーマーケット」を3年ぶりに開催し、延べ3,385名の来場者があった。

そのほか、市民からの要望が多かった、粗大ごみ収集申込みのインターネット予約を3月6日から開始し、市民の利便性の向上に努めた。

1. ごみ収集人口と世帯数及びごみ総排出量

ごみの総排出量は、前年度より約3%減少した。

年 度	収集人口(人)	世帯数合計(世帯)	ごみ総排出量(kg)	前年度比較
令和2年度	77,511	33,264	19,517,162	1.01
令和3年度	77,423	33,549	19,351,885	0.99
令和4年度	77,243	33,821	18,825,398	0.97

2. ごみ総排出量とごみ焼却量

ごみ総排出量の中に占めるごみ焼却量の割合は、約87%となっており排出されるごみのほとんどを焼却した。

年 度	ごみ総排出量 (A) (kg)	前年度比較	ごみ焼却量 (B) (kg)	前年度比較	ごみ焼却率 B / A
令和2年度	19,517,162	1.01	17,155,911	0.99	0.879
令和3年度	19,351,885	0.99	16,940,240	0.99	0.875
令和4年度	18,825,398	0.97	16,523,953	0.98	0.878

3. ごみ総排出量と資源化量

対前年度比で資源化量、資源化率は、どちらも前年度より減少した。

年 度	ごみ総排出量 (A) (kg)	前年度比較	資源化量 (B) (kg)	前年度比較	資源化率 B / A
令和2年度	19,517,162	1.01	2,358,574	1.21	0.121
令和3年度	19,351,885	0.99	2,349,005	1.00	0.121
令和4年度	18,825,398	0.97	2,252,257	0.96	0.120

4. 世帯当たり、一人当たりのごみ総排出量

世帯当たり、一人当たりともごみの総排出量は、減少した。

年 度	ごみ総排出量 (kg)	世帯当たり (kg)		一人当たり (kg)	
		1 日	年間	1 日	年間
令和 2 年度	19,517,162	1.607	586.74	0.690	251.80
令和 3 年度	19,351,885	1,580	576.82	0.685	249.95
令和 4 年度	18,825,398	1.525	556.62	0.668	243.72

5. 世帯当たり、一人当たりの燃やすごみ処分量（草木ごみ等含む）

世帯当たりと一人当たりの燃やすごみ処分量は、減少した。

年 度	燃やすごみ 処分量(kg)	世帯当たり (kg)		一人当たり (kg)	
		1 日	年間	1 日	年間
令和 2 年度	11,961,420	0.990	359.59	0.423	154.32
令和 3 年度	12,021,985	0.982	358.34	0.425	155.28
令和 4 年度	11,564,400	0.937	341.93	0.410	149.71

6. 燃やすごみの収集世帯数（直営収集・委託収集）と処理量

直営収集と委託収集の比率は、世帯数割で直営（約 84.2%）委託（約 15.8%）となっている。

年 度	直 営 収 集			委 託 収 集		
	世帯数 (世帯)	処理量 (kg)	世帯当り (kg)	世帯数 (世帯)	処理量 (kg)	世帯当り (kg)
令和 2 年度	28,028	10,078,360	359.6	5,236	1,979,810	378.1
令和 3 年度	28,275	10,020,250	354.4	5,274	1,934,730	366.8
令和 4 年度	28,494	9,612,595	337.4	5,327	1,884,880	353.8

7. ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）の収集運搬量

収集量は、前年度より約 2%減少した。

年 度	ペットボトル(kg)	プラスチック製 容器包装(kg)	合 計(kg)	前年度比較
令和 2 年度	68,490	973,710	1,042,200	1.03
令和 3 年度	61,910	988,700	1,050,610	1.01
令和 4 年度	54,510	971,710	1,026,220	0.98

8. 資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）

資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）を四交クリーンセンターへ搬入した。

収集量は、前年度より約8%減少した。

年 度	収集量(kg)	前年度比較
令和2年度	656,340	1.11
令和3年度	634,210	0.97
令和4年度	582,560	0.92

※ 令和2年度より月1回収集から月2回収集に変更。

9. 資源ごみ（新聞・ダンボール・雑誌等）

資源ごみ（新聞・ダンボール・雑誌等）を収集し、古紙リサイクル業者に直接搬入し売却した。

収集量は、前年度より約1%増加、売却額は単価の上昇により約65%増加した。

年 度	収集量(kg)	前年度比較	売却額(円・税込)	前年度比較
令和2年度	603,038	1.76	2,228,612	0.69
令和3年度	633,870	1.05	2,789,028	1.25
令和4年度	642,302	1.01	4,592,456	1.65

※ 令和2年度より月1回収集から月2回収集に変更。

10. 粗大ごみ搬入量と申込み件数

粗大ごみ搬入量、申込み件数とも減少した。また、有料粗大ごみの比率は、約8%であった。

年 度	粗大ごみ搬入量(kg)	申込み件数(件)	粗大ごみ(無料)(点)	有料粗大ごみ(点)	粗大ごみ(無料)比較	有料粗大ごみ比較
令和2年度	988,690	50,580	135,013	14,647	0.90	0.10
令和3年度	903,410	47,628	129,969	12,782	0.91	0.09
令和4年度	770,200	46,232	121,519	10,943	0.92	0.08

11. 事業系一般廃棄物（許可業者収集分）焼却処分量と収集件数及び持込み手数料額

事務所、事業所、店舗等から出る燃やすごみは、事業系一般廃棄物収集運搬許可業者による収集を行っている。事業系一般廃棄物収集運搬許可業者は5業者あり、四交クリーンセンターに搬入後、焼却処理を行った。

年 度	収集件数	焼却処分量(kg)	前年度比較	手数料額(円)
令和2年度	688	3,575,610	0.95	32,180,490
令和3年度	696	3,593,880	1.01	32,344,920
令和4年度	713	3,626,440	1.01	32,637,960

1 2. 使用済み小型家電回収

使用済み小型家電は、有用金属が含まれており、リサイクルに努めた。

市内10ヵ所及び環境事業所に小型家電拠点回収BOXを設置し拠点回収を行った。

回収量は、前年度より約11%増加した。

(1) 各拠点の収集回数と個数及び重量

設置場所	令和3年度			令和4年度		
	収集回数	個数	重量(kg)	収集回数	個数	重量(kg)
星田会館	251	7,775	12,546	209	8,288	12,993
ゆうゆうセンター	286	6,868	8,778	255	7,208	10,045
交野市役所	287	6,666	8,224	250	7,092	8,937
青年の家	285	4,673	5,758	258	4,543	6,325
倉治図書館	263	3,372	5,094	259	4,004	6,605
いきいきランド	207	2,667	3,382	205	3,198	3,908
交野会館	213	2,056	3,035	239	2,666	3,362
私市会館	97	782	1,017	137	785	1,103
倉治公民館	144	630	1,011	143	622	889
郡津公民館	175	363	667	193	892	848
環境事業所	280	1,368	2,202	261	2,124	2,422
イベント回収	中止				54	207
合計	2,488	37,220	51,714	2,409	41,476	57,644

(2) 有料粗大ごみ対象品目

有料粗大ごみの指定品目(46品目)であっても、小型家電拠点回収BOXに投入できる物については、無料で排出できる。

換算額は、前年度より約27万円増加した。

品目名	手数料(1点につき)	点数	換算額
ストーブ・ヒーター類	600円	619	371,400
電子レンジ	600円	156	93,600
掃除機	300円	1,821	546,300
扇風機	300円	1,310	393,000
炊飯器・ジャー	300円	1,266	379,800
プリンター	300円	621	186,300
その他	—	461	141,300
合計		6,254	2,111,700

※ 換算額は、有料粗大ごみとして排出された場合の換算額。

(3) 認定事業者での宅配回収の回収量

小型家電の認定事業者「リネットジャパンリサイクル株式会社」と協定を締結し、宅配回収を実施した。

回収を依頼する小型家電にパソコンが含まれる場合は、回収料金は無料（データ消去証明書や専用段ボールについては有料）になる。

年度	申込 件数	パソコン		携帯電話		その他 小型家電	合計重量 (kg)
		台数	重量(kg)	台数	重量(kg)		
令和2年度	451	621	2,791	271	31	2,319	5,140
令和3年度	324	430	1,930	118	13	1,444	3,387
令和4年度	334	440	1,978	175	20	1,455	3,453

13. まごころダイレクト収集

福祉の増進を図ることを目的とし、高齢化や核家族化が進む中、自らごみステーションまで排出することが困難な一人暮らしの高齢者や障がい者の申請に基づき審査を行い、要件に該当する場合、戸別収集を行った。

対象者は、ホームヘルプサービスを利用している一人暮らしの方で、介護保険制度における要介護認定により要介護または要支援の認定を受けている方、基本チェックリストにより事業対象となる方、また、身体障害者手帳（1級・2級）、精神障害者保健福祉手帳（1級）、療育手帳（A）に該当する方となる。

年 度	利用者数(人)
令和2年度	80
令和3年度	79
令和4年度	86

14. 在宅医療廃棄物

家庭から排出される、在宅医療廃棄物の処分に困っておられる方の申請に基づき、プライバシー保護の観点から排出、収集に配慮した戸別収集を行った。

対象者は、訪問診療や訪問介護、医師の指示により自宅で治療されている方となり、交野市医師会、北河内薬剤師会交野班、健康増進課と調整し、「交野市在宅医療廃棄物収集に係る実施要綱」を制定し、平成29年10月より実施している。また、継続利用者以外の方であっても、依頼があれば、臨時での収集も行った。

年 度	利用者数(人)	臨時収集(件)
令和2年度	7	3
令和3年度	9	2
令和4年度	11	1

15. 臨時ごみ件数と手数料額

臨時ごみは、粗大ごみ・有料粗大ごみを有料でご自宅または指定場所で収集を行った。

年 度	臨時ごみ	
	件数(件)	手数料額(円)
令和2年度	413	2,155,200
令和3年度	345	1,973,100
令和4年度	299	1,428,000

16. 特別有料品目処理と手数料額

収集が困難な物を特別有料品目として指定しており、環境事業所への持込みに限り有料で処分した。

年 度	件数(件)	手数料額(円)
令和2年度	109	148,800
令和3年度	89	100,800
令和4年度	107	203,100

17. 自転車のリユース

CO₂削減等の地球温暖化対策やリサイクル(再生)、リユース(再利用)の普及・啓発を目的として、市民から不要となり廃棄依頼があった自転車の部品を交換・整備することにより再利用した。

リユース自転車を市役所各課の市内移動手段として使用する「公用自転車」は、市の関係機関全体で現在99台となっている。

市民への無償提供については、環境事業所フリーマーケットで8台と環境フェスタで6台提供した。

18. 廃棄自転車

リユースできなかった自転車部品等については、リサイクル業者に売却した。

売却量は、前年度より約13%減少し、売却額は、約11%減少した。

年 度	売却量(kg)	前年度比較	売却額 (円・税込)	前年度比較
令和2年度	20,460	1.28	135,036	1.29
令和3年度	16,400	0.80	144,320	1.07
令和4年度	14,295	0.87	127,732	0.89

19. 廃棄物（死獣）収集と手数料額

市民からの依頼（ペット等）、通報（飼い主不明の野良等）により死獣を収集し、四交クリーンセンターにて焼却処理した。主な動物は猫・犬等である。

年 度	死獣処理（ペット等） （事業所への持込み・収集依頼）		死獣処理 （野良等）	合 計
	件 数	手数料額(円)	件 数	件 数
令和2年度	109	127,800	208	317
令和3年度	36	51,300	169	205
令和4年度	32	40,200	158	190

20. 地域清掃ごみ・祭りごみ

区・自治会等の依頼で収集し、四交クリーンセンターへ搬入した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置の緩和により、各地域での祭りが再開され、3年ぶりに祭りごみの収集依頼があった。

年 度	地域清掃ごみ	祭りごみ
令和2年度	160	0
令和3年度	143	0
令和4年度	158	8

21. 小型充電式電池回収

小型充電式電池による火災防止を目的として、使用済み小型家電で回収した携帯電話、スマートフォン、ノートパソコン等から、小型充電式電池を取り外し、電極やコネクタ一部をビニールテープで絶縁し、処理業者に処分を依頼した。

合計回収量は、前年度より約20%減少した。

年 度	ニカド 電池(kg)	ニッケル 水素電池(kg)	リチウムイオン 電池(kg)	合計回収量(kg)
令和2年度	47	50	210	307
令和3年度	101	141	340	582
令和4年度	63	92	310	465

22. 蛍光管拠点回収

蛍光管には、有害な水銀が含まれるため、破損させずに回収する必要があるため、塵芥車での回収は困難なため、市内25ヵ所に回収BOXを設置し拠点回収を行った。

各拠点で集めた蛍光管の回収量は前年度より3%減少しており、回収した蛍光管は四交クリーンセンターへ搬入した。

年 度	収集量(kg)	前年度比較	備 考
令和2年度	6,420	0.69	拠点回収（24ヵ所）
令和3年度	8,340	1.30	拠点回収（25ヵ所）
令和4年度	8,090	0.97	拠点回収（25ヵ所）

23. 使い捨てライター回収

ライターによる塵芥車の火災防止を目的に、市内7ヵ所に回収BOXを設置し、回収しており、各拠点で集めたライターは、四交クリーンセンターへ搬入した。

合計回収量は、前年度より約11%増加した。

設置場所	令和2年度 (kg)	令和3年度 (kg)	令和4年度 (kg)
交野市役所	144	174	205
ゆうゆうセンター	69	75	95
消防本部	64	86	82
星田会館	60	68	81
倉治図書館	41	52	32
青年の家	34	17	30
環境事業所	38	11	11
星田出張所	7	-	-
合計回収量	457	483	536

24. 不法投棄ごみの対策

パトロールの強化・不法投棄される場所の調査等、不法投棄の早期発見・早期撤去を目標に重点的に対策に取り組んだ。

年 度	出動日数	出動回数	回収点数	回収重量(kg)
令和2年度	125	197	774	5,550
令和3年度	84	184	433	1,577
令和4年度	86	191	546	2,375

25. 交野市証紙（粗大ごみ処理券）販売枚数

有料粗大ごみ・特別有料品目・死獣の手数料は、交野市証紙（粗大ごみ処理券）により徴収した。

販売施設名	販売先		販売枚数
環境事業所	① 市民		1,136
	② 売りさばき人		18,640
	③ 環境事業所合計 (①+②)		19,776
④ 星田会館	市民		250
⑤ ゆうゆうセンター			155
⑥ 生活福祉課	市民	減免	53
合計 (③+④+⑤+⑥)			20,234

※ 売りさばき人とは、市長が指定して、交野市証紙（粗大ごみ処理券）を販売する取扱所のことであり、販売枚数については、取扱所で販売するために購入されたもの。

26. リユース本

リユース(再利用)の普及・啓発を目的として、市民から寄贈していただいたものを3年ぶりに開催された環境事業所フリーマーケットで来場者に無償提供を行った。

年 度	市民から寄贈	無償提供
令和2年度	786	0
令和3年度	167	0
令和4年度	518	394

27. 出前講座

ごみの減量化施策の一環として、小学校・認定こども園・保育園へ出前講座を行った。

実施日	出前講座名	実施団体名	参加人数
5月27日	環境学習ごみについての講話	藤が尾小学校	41
6月2日	環境教育について	倉治小学校	113
6月3日	パッカー車見学について	岩船小学校	67
6月10日	環境教育に関する学習活動	交野みらい小学校	120
6月17日	パッカー車の出前授業について	私市小学校	56
6月30日	ごみの分別を通じて減量化	あさひ認定こども園	43
12月1日	ごみの分別を通じて減量化	くらやま認定こども園	43
12月1日	パッカー車見学について	天野が原保育園	22
3月29日	パッカー車見学について	私市保育園	22
合計			527

28. 車両の管理

環境事業課では、塵芥車等を26台(3.5t車11台・3t車1台・2t車5台・平ダンプ1台・パワーゲート3台・軽ダンプ3台・ワンボックス2台)保有しており、点検、グリスアップ、簡易な補修については職員が行い、経費削減に繋がっている。

塵芥車の老朽化等により1号車(3.5t車)を買い換え、パワーゲート1台購入した。

29. 各種イベントへの参加

環境事業所フリーマーケット

令和4年10月29日（土）にいきいきランドで開催された「交野にぎわいフェスタ」に参加し、フリーマーケット（21ブース）・塵芥車のごみの積込み体験（165組535人）・記念写真撮影（305枚）・リユース自転車の提供（8台）・リユース本の提供（394冊）・小型家電イベント回収（54点208Kg）・昭和43年から令和2年までのごみ収集・分別についての年表を掲示した。

また、来場者数は延べ3,385人であった。

環境フェスタ

令和5年3月12日（日）に星の里いわふねにて開催された「環境フェスタ in 交野2023」に参加し、リユース自転車の提供（6台）、塵芥車のごみの積込み体験及び記念写真撮影（120枚）を行った。

乙 辺 浄 化 セ ン タ ー

1. し尿収集業務

定期収集については、収集計画に基づき2か月に3回の収集を行った。また、雨水流入等による臨時収集についても迅速に対応した。

市民からの汲み取りに関する相談については、電話対応で終わらせることなく速やかに現場へ赴き迅速な対応で市民の理解と信用を得られるように行った。

また、年末年始等の収集日の変更については、戸別にチラシを投函する事により変更を周知した。

(1) し尿収集構成比

	汲み取り処理	浄化槽	公共下水道	総計
世帯数	329世帯	1,324世帯	32,168世帯	33,821世帯
比率	1.0%	3.9%	95.1%	100%
人口	574人	3,095人	73,574人	77,243人
比率	0.7%	4.0%	95.3%	100%

※ 人口・世帯数とも令和5年3月末現在

(2) し尿収集世帯の推移

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
世帯数	391世帯	355世帯	329世帯

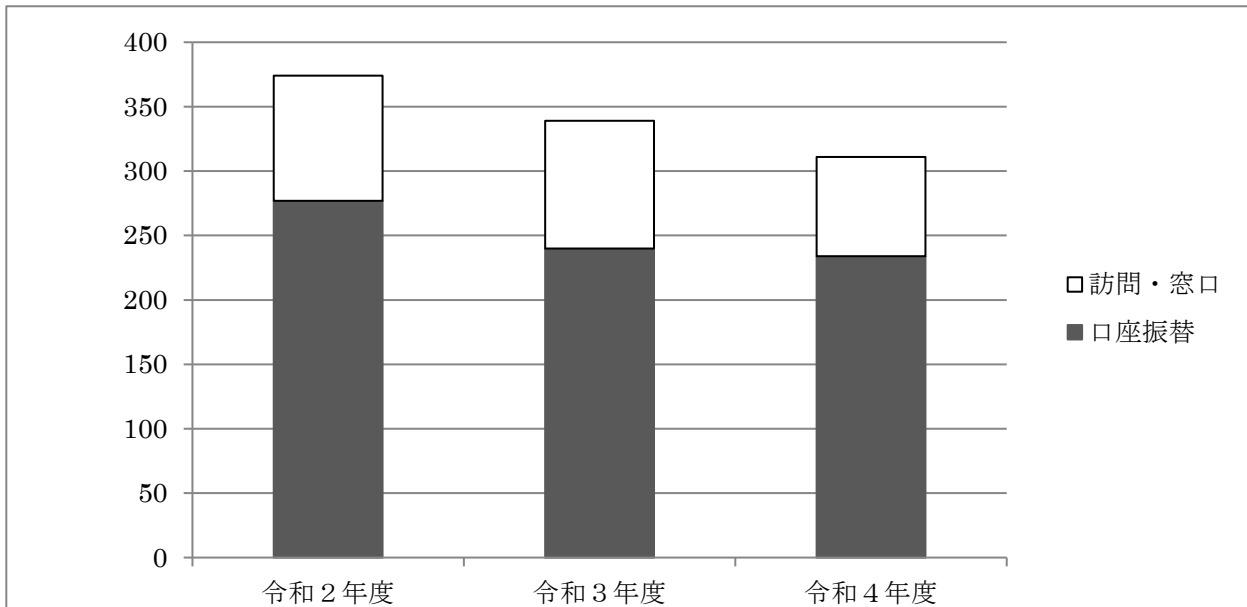
2. 汲取手数料収納事務

汲取手数料収納事務については、2か月に1度徴収し、口座振替234世帯(71.1%)及び訪問・窓口収納77世帯(23.4%)の方法で行い、18世帯(5.5%)の免除があった。

各金融機関の協力のもと滞納者の増加を最小限にとどめ、また口座振替不能・徴収困難家庭については、文書及び電話にて完納を働きかけると同時に、職員による訪問徴収も行った。その結果、今年度の収納率は99.94%となった。

(1) 口座振替及び訪問・窓口世帯の推移

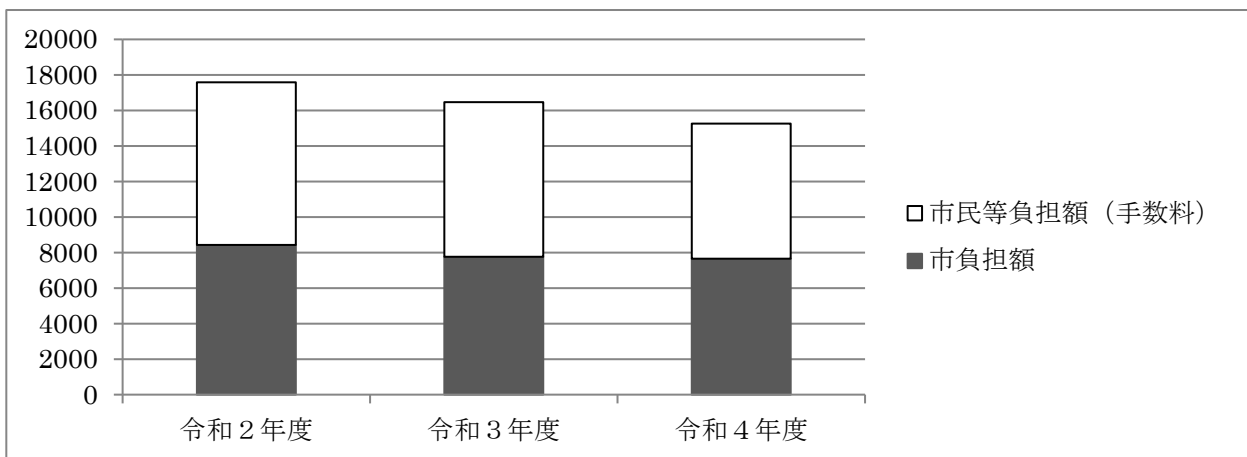
(単位 世帯)



年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
□ 訪問・窓口	97世帯	99世帯	77世帯
■ 口座振替	277世帯	240世帯	234世帯

(2) し尿収集委託料に占める市、市民等負担額の割合

(単位 千円)



年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
□ 市民等負担額 (手数料)	9,147千円	8,700千円	8,604千円
■ 市負担額	8,433千円	7,762千円	7,649千円

3. 汲取手数料

年度 \ 額率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
過年度分	2,900円	0円	0円	2,900円	0%
現年度分	7,605,840円	7,604,240円	0円	1,600円	99.98%
合計	7,608,740円	7,604,240円	0円	4,500円	99.94%

4. し尿収集処理等経費内訳

内 訳		経 費	構 成 比	主 な 内 容
人 件 費		38,058千円	23.6%	給与等
処理費	収 集 運 搬 費	0千円	0%	
	中 間 処 理 費	7,916千円	4.9%	処理施設に係る 消耗品費 修繕料 光熱水費 燃料費等
	最 終 処 分 費	0千円	0%	
委託費	収 集 運 搬 費	15,253千円	9.5%	し尿収集運搬業務
	中 間 処 理 費	98,869千円	61.3%	し尿・浄化槽汚泥処理業務 し尿・浄化槽汚泥運搬業務 臭気測定業務等
	最 終 処 分 費	0千円	0%	
	そ の 他	1,153千円	0.7%	用務員業務 徴収業務等
合 計		161,249千円		

5. 処理工程の外部委託化

施設や各設備機器等の著しい老朽・劣化・腐食等により、和歌山県紀の川市の(株) ヴァイオス桃山リサイクルセンターにし尿・浄化槽汚泥の処理処分を委託した。

乙辺浄化センターでは一般家庭等から収集したし尿・浄化槽汚泥を受け入れ、前処理工程においてし渣その他の夾雑物を除去した後、し尿・浄化槽汚泥等の有機汚泥を土・日・祝日・お盆及び年末年始を除く毎日、紀の川市の(株) ヴァイオス桃山リサイクルセンターへ搬出した。

なお有機汚泥の搬出については安全性・清潔の保持・環境への影響等に配慮し、細心の注意を払った作業を行い、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則った適正な業務遂行を行った。

6. 修理実施状況

必要最小限の設備修理を行い、施設の能力維持に努めた。

(1) 主な設備等修理内容

・ 破砕機No.1号機オーバーホール
・ バルブ水漏れ修理
・ 照明機器修繕
・ 床排水ポンプ整備
・ 非常灯器具の修繕

(2) 件数及び金額

設 備 名	件 数	金 額
機 械 設 備	4 件	9 9 0, 7 1 5 円
電 気 設 備	2 件	2 2 7, 3 7 0 円
施 設 修 理	4 件	2 9 7, 3 3 0 円
合 計	1 0 件	1, 5 1 5, 4 1 5 円

7. し尿及び浄化槽汚泥の処理状況

受入量は、生し尿が2,871.4kℓ、浄化槽汚泥が2,815.1kℓ、合計5,686.5kℓを受け入れた。また、前処理後の搬出量は、合計4,643.5tとなった。

受入量及び搬出量一覧表

区分 月別	生し尿 (kℓ)	浄化槽汚泥 (kℓ)	受入量合計 (kℓ)	搬出量 (t)
4月	240.7	255.9	496.6	547.6
5月	222.3	240.0	462.3	412.9
6月	244.9	248.0	492.9	437.9
7月	242.0	236.2	478.2	441.0
8月	236.6	224.5	461.1	358.8
9月	243.1	213.3	456.4	365.9
10月	262.6	209.8	472.4	292.2
11月	247.9	181.6	429.5	343.0
12月	202.3	271.1	473.4	366.3
1月	252.1	266.4	518.5	330.8
2月	219.7	194.5	414.2	330.1
3月	257.2	273.8	531.0	417.0
合計	2,871.4	2,815.1	5,686.5	4,643.5
平均	239.3	234.6	473.9	387.0
最大	262.6	273.8	531.0	547.6
最小	202.3	181.6	414.2	292.2

8. 臭気測定

悪臭物質（敷地境界大気）

測定日 1回目 令和 4年 9月30日

2回目 令和 5年 2月 9日

測定項目	基準値	分析結果（単位 ppm）		
		施設境界	搬入入口	搬入出口
アンモニア	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
メチルメルカプタン	0.002	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満
硫化水素	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
硫化メチル	0.01	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満
二硫化メチル	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
トリメチルアミン	0.005	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満
アセトアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満
プロピオンアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	定量限界0.009未満	定量限界0.009未満	定量限界0.009未満
イソブチルアルデヒド	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
ノルマルペンチルアルデヒド	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
イソペンチルアルデヒド	0.003	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満
イソブタノール	0.9	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満
酢酸エチル	3	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満
メチルイソブチルケトン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
トルエン	10	定量限界1未満	定量限界1未満	定量限界1未満
スチレン	0.4	定量限界0.04未満	定量限界0.04未満	定量限界0.04未満
キシレン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
プロピオン酸	0.03	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満
ノルマル酪酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満
ノルマル吉草酸	0.0009	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満
イソ吉草酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満

9. 委託業務一覧

委託名	契約期間	委託金額	受託業者名
し尿収集手数料徴収業務委託	R 4. 4. 1~ R 5. 3.31	169,350円	(公社)交野市シルバー人材センター
電気保安管理業務委託	R 4. 4. 1~ R 5. 3.31	358,380円	(一財)関西電気保安協会 枚方営業所
臭気測定業務委託	R 4. 9. 1~ R 5. 3.17	854,700円	(株)環境総合リサーチ
水質測定業務委託	R 4. 4. 1~ R 5. 3.31	430,320円	エスク(株)
計測機器保守点検業務委託	R 4. 4. 1~ R 5. 3.31	195,800円	水穂工業(株)
用務員業務委託	R 4. 4. 1~ R 5. 3.31	801,900円	(公社)交野市シルバー人材センター
沈砂清掃処理業務委託	R 4. 4. 1~ R 5. 3.31	512,017円	(株)ヴァイオス
自動扉保守点検業務委託	R 4. 4. 1~ R 5. 3.31	418,000円	ナブコドア(株)大阪支店 東大阪営業所
消防用設備等点検業務委託	R 5.1.20~ R 5. 3.17	100,980円	木内ポンプ(株)
受水槽・高架水槽清掃業務委託	R 4. 6. 8~ R 4. 6.30	72,600円	(株)交野興業 交野支店
高木剪定業務委託	R 5. 3.10~ R 5. 3.24	181,500円	創景舎らくだ屋造園
施設管理補助業務委託	R 4. 4. 1~ R 5. 3.31	400,950円	(公社)交野市シルバー人材センター
一般廃棄物収集運搬処分業務委託	R 4. 4. 1~ R 5. 3.31	431,200円	北口建設工業(株)
し尿収集運搬業務委託	R 4. 4. 1~ R 5. 3.31	15,253,392円	(株)郡幸工業所、エスク(株)、北口建設工業(株)、(株)交野興業
し尿・浄化槽汚泥運搬業務委託	R 4. 4. 1~ R 5. 3.31	20,262,781円	(株)郡幸工業所、エスク(株)、北口建設工業(株)、(株)交野興業、(株)ヴァイオス
し尿・浄化槽汚泥処理業務委託	R 4. 4. 1~ R 5. 3.31	70,210,823円	(株)ヴァイオス

運 転 管 理 業 務 委 託	R 4. 4. 1~ R 5. 3.31	4,620,000円	浅野アタカ(株)
乙 辺 浄 化 セ ン タ ー 診 断 調 査 他 業 務 委 託 (R4年度分)	R 3. 6. 1~ R 4. 9.30	17,925,963円	(株)日産技術コンサル タント
合 計		133,200,656 円	

8 都 市 計 画 部

都 市 計 画 課

開 発 調 整 課

ま ち づ くり 推 進 室

都 市 計 画 課

都市計画課

都市計画課では、総合計画基本構想の理念を踏まえたまちづくりを実現するため、昨年度から作業を進めていた都市計画マスタープランの改定を行った。

また、良好な都市環境を確保するため、生産緑地の維持継続に向けて特定生産緑地の指定に加え、交野にふさわしい景観まちづくりを推進するため、景観法に基づく景観計画の推進、及び大規模建築物の建築等について指導・助言、府条例に基づいた屋外広告物の許可事務等を行った。

一方、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するため、市街化調整区域における地区計画によるまちづくりの調整並びに新たなまちづくりの検討に対し支援を行うとともに、土地利用に関係する土地取引等に係る国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出事務等や市営住宅の維持管理及び家賃徴収などの管理業務を行った。

さらに、住宅施策として、これまで「同居・近居促進事業補助金」と「中古住宅流通促進・リフォーム等補助金」の2つの補助制度を運用してきたが、令和4年度よりこれらの補助制度を1つに統合し、住宅を取得（購入以外にも相続や譲渡を含む。）することで交付される「住宅取得流通促進支援事業補助制度」を創設した。

1. 都市計画審議会

(1) 都市計画法第77条の2の規定に基づく都市計画審議会を開催し、下記の案件について諮問し、答申を受けた。

回数	開催日	主な案件	備考
第1回	令和4年7月29日	<ul style="list-style-type: none">・東部大阪都市計画地区計画（森北二丁目地区地区計画）の決定について（付議）・東部大阪都市計画生産緑地地区にかかる特定生産緑地の指定について（生産緑地法第10条の2第3項の規定による意見聴取）	諮問 7/29 答申 7/29
第2回	令和4年11月28日	<ul style="list-style-type: none">・東部大阪都市計画ごみ焼却場の変更について（付議）・東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について（付議）・東部大阪都市計画生産緑地地区にかかる特定生産緑地の指定について（生産緑地法第10条の2第3項の規定による意見聴取）	諮問 11/28 答申 12/8

回数	開催日	主な案件	備考
第3回	令和5年3月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・(令和3年度諮問)都市計画マスタープランの改定について(付議) ・東部大阪都市計画地区計画(妙見坂地区地区計画)の変更について(付議) 	(諮問 R3/6/14) 諮問 3/20 答申 3/23

(2) 交野市都市計画マスタープランの改定にあたり、交野市都市計画マスタープラン検討部会設置要綱第1条の規定に基づく検討部会において、下記の案件について調査・検討を行った。

回数	開催日	主な案件
第1回	令和4年5月30日	・交野市都市計画マスタープランの地域別構想等について
第2回	令和4年7月7日	・交野市都市計画マスタープラン(素案)について

2. 都市計画の決定等

(1) 生産緑地地区の変更

市街化区域の優れた環境機能及び多目的機能を有する農地等を計画的に保全する生産緑地の追加指定等に係る都市計画生産緑地地区の変更を行った。

	変更前	変更後
地区数	255 地区	253 地区
面積	61.22ha	60.40ha

告示：令和4年12月23日

(2) 特定生産緑地の指定

生産緑地については、指定から30年経過後いつでも制限解除の手続きが可能となるため、制限期間を延長する特定生産緑地の指定を行った。

	指定前	指定後
地区数	217 地区	215 地区
面積	50.25ha	50.49ha

公示：令和4年12月23日

3. 生産緑地法に基づく買取申出等

市街化区域内農地の持つ緑地機能を保全し良好な都市環境の形成に寄与する生産緑地にかかる土地の買取等について関係機関等に照会した。

年 度	法第 10 条		法第 15 条第 1 項	
	申出件数	面積 (㎡)	申出件数	面積 (㎡)
令和 2 年度	11 件	9,813.00	—	—
令和 3 年度	12 件	11,405.00	—	—
令和 4 年度	23 件	19,962.00	—	—

4. 景観まちづくり関係

景観まちづくりを推進するため、交野市景観まちづくり計画に基づき、交野市景観まちづくり条例の適切な運用を行った。

(1) 大規模建築物等

景観に与える影響が大きいと考えられる大規模な建築物の建築等、工作物の建設等及び土地の現状変更行為の計画設計に際し、本市の地域特性に相応しい景観の形成が誘導できるよう、事業計画者から行為の届出書の提出を受け、指導・助言を行った。

① 大規模建築物等に関する行為届出の概要

建築物	19 件
工作物	7 件
土地の現状変更行為	18 件
合 計	44 件

② デザイン委員会の開催

届出対象行為のうち一定規模以上の建築物や工作物については、景観まちづくりに寄与するよう、デザイン委員会を開催し、その形態や意匠等について検討した。

開 催 日	案 件	備考
令和 4 年 5 月 11 日	・ 物品販売店舗 (新築) ・ 物品販売店舗 (新築)	建築物 (2) 建築物 (2)
令和 4 年 8 月 10 日	・ 老人ホーム (新築) ・ 幼保連携型認定こども園 (新築)	建築物 (1) 建築物 (2)
令和 4 年 9 月 1 日 (書面開催)	・ 老人ホーム (新築)	建築物 (1)
令和 4 年 12 月 23 日	・ 倉庫兼事務所 (新築)	建築物 (2)
※委員会対象規模	建築物 (1) 高さ 18m 以上又は 6 階以上 (地下は除く) (2) 建築面積 1,000 ㎡ 以上 工作物 (1) 高さ 18m 以上	

(2) 屋外広告物許可

大阪府屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可申請を下記のとおり受理した。

新規申請	22 件
継続申請	67 件
変更許可申請	15 件
合 計	104 件

5. 国土利用計画法等に基づく届出関係

土地の投機的取引や地価の高騰の抑制を図るとともに、適正かつ合理的な土地利用を推進し、また、公共用地の適切な取得を促進するために土地の取引に係る届出に対する事務を行った。

(1) 国土利用計画法（第 23 条第 1 項）に基づく届出等の状況

国土利用計画法に基づく土地に関する権利の移転等に係る届出に対する事務を行った。

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
件数	12 件	5 件	5 件

(2) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等の状況

公共用地の秩序ある整備促進のため、都市計画区域内及び都市計画施設区域内での土地取引に関し、届出等に対する事務を行った。

年 度	法第 4 条第 1 項		法第 5 条第 1 項	
	届出件数	面積 (㎡)	申出件数	面積 (㎡)
令和 2 年度	9 件	20,343.07	—	—
令和 3 年度	4 件	4,217.16	—	—
令和 4 年度	6 件	6,248.72	—	—

6. 市営住宅

市内 2 箇所にある市営住宅について家賃徴収及び維持補修など管理業務を行った。

(1) 管理状況

(令和 5 年 3 月末現在)

団 地 名	管理戸数	入居戸数	家賃収納額 (円)
私部住宅	4	2	49,000
森 住 宅	1	0	—
合 計	5	2	49,000

(2) 工事関係

市営住宅について管理上等の観点から下記の工事を実施した。

事業名：市営郡津住宅伐木工事

事業費：489,500 円

内 容：市営郡津住宅地内の伐木工事

(3) 委託関係

市営住宅について管理上等の観点から下記の業務委託をした。

事業名：市営住宅地用地他除草・集草作業業務委託

事業費：930,300 円

内 容：市営住宅地用地の除草・集草作業

7. 交野市地域保全整備基金

市域における自然環境を保護し、健康で文化的な都市環境の形成と良好な生活環境を保全するため、基金の適切な管理を行った。

令和4年度基金積立額：62,542,790 円

令和4年度取崩し額：17,519,800 円

令和4年度末基金現在高：506,774,726 円

8. 行政財産の使用許可

(1) JR星田駅前用地

所 在 地：交野市星田5丁目5765番5の一部

使用許可面積：2,000 平方メートル

許 可 期 間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

使 用 目 的：時間貸駐車場

使 用 料：16,608,000 円

(2) 都市計画道路新交野駅前線用地

所 在 地：交野市私部西1丁目1383番1の一部

使用許可面積：1,000 平方メートル

許 可 期 間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

使 用 目 的：時間貸駐車場

使 用 料：4,452,000 円

9. 住宅取得流通促進支援事業補助金

空き家発生の未然防止に繋がる中古住宅等の流通促進に資するだけでなく、子育て世帯に温かい社会づくりを目指し少子化対策の一翼を担うことで、市内外からの移住・定住人口の増加を図ることはもとより、交野のまちの活性化を図るため、若い新婚世帯をはじめとする多様な世代の住宅の取得等に関する費用補助を行った。

予 算 額 : 27,300,000 円 (内 補正予算 7,300,000 円)

交 付 金 額 : 700,000 円 (一世帯あたりの最高額)

交付世帯数 : 176 世帯

交付完了額 : 27,155,150 円

10. 交野市空家等実態調査業務委託

空き家対策の施策の方針や利活用、及び交野市空家等対策計画の改定を念頭においた検討を行うための基礎情報の収集として、市内に存する倒壊の危険や周囲の環境等に大きな影響を与えると考えられる空き家の実態について調査を行った。

事業費 : 8,702,100 円

11. 交野市寺・向井田地区まちづくり検討業務委託

交通利便性が高く、纏まった農地が広がる寺・向井田地区のまちづくりの実現化に向け、権利状況を把握・整理するとともに土地活用に関するアンケート調査を行った。また、当該地区及び周辺地域の現状を整理し、交野市が目指す地域の整備方針を整理した。

事業費 : 25,718,000 円

1 2. 都市計画区域等の状況

単位:ha

都市計画区域	2,555	決定・変更		区域区分	市街化区域	967	決定・変更		
		当初S35. 12. 24			市街化調整区域	1,588	当初S45. 6. 20 最終H30. 3. 28		
地域地区	用途地域	978	高度地区		857	防火・準防火地域		68	
	第1種低層住居専用地域	155	第1種高度地区		179	準防火地域		68	
	第1種中高層住居専用地域	495	第2種高度地区		573	決定・変更	当初S48. 6. 11 最終H30. 3. 28		
	第2種中高層住居専用地域	90	第3種高度地区		105				
	第1種住居地域	96	決定・変更		当初S49. 3. 1 最終H30. 3. 28				
	第2種住居地域	10							
	近隣商業地域	19	生産緑地地区						
	準工業地域	69	地区数 253地区		60.40				
	工業地域	44	決定・変更		当初H 4. 8.18 最終R3.12.24				
	決定・変更		当初S43.5.20 最終H30.3.28						
地区計画	地区名	面積	決定・変更		地区名				面積
	星田山手地区	19.1	当初S61. 4. 1 最終H23. 3. 29		星田西地区	24.7	当初S63. 9. 14 最終H17. 3. 7		
	倉治結了地区	5.7	当初S61. 7. 30 最終H17. 3. 7		妙見坂地区	31.6	当初H1. 8. 11 最終H23. 10. 21		
	私部南地区	1.7	当初S61. 7. 30 最終H17. 3. 7		河内磐船駅南地区	9.3	当初H2. 12. 4 最終H17. 3. 7		
	妙見東地区	23.4	当初S61. 7. 30 最終H23. 10. 21		河内磐船駅北地区	9.3	当初H8. 1. 31 最終H17. 3. 7		
	南星台地区	20.8	当初S61. 7. 30 最終H18. 2. 3		私市山手地区	7.2	当初H9. 12. 22 最終H17. 3. 7		
	星田山手第1地区	1.6	当初S63. 9. 14 最終H17. 3. 7		倉治東田地区	4.4	当初H14. 3. 29 最終H17. 3. 7		
	松塚地区	2.3	当初H20. 3. 28		私部南第1地区	3.8	当初H24. 3. 16		
	星田北・茄子作南地区	1.4	当初H28. 3. 30		倉治八丁目地区	5.0	当初H28. 9. 16		
	星田西第1地区	1.3	当初H28. 12. 19		星田北二丁目地区	6.3	当初H29. 7. 20		
	星田北地区	18.7	当初H30. 3. 28		星田駅北地区	29.6	当初H30. 3. 28		
	私部南第2地区	1.8	当初H31. 3. 27		森北二丁目地区	2.8	当初R4. 8. 26		
							231.8		
都市計画道路	路線番号	路線名称	延長m	幅員m	車線数	駅前広場 m ²	決定・変更		
	1・2・230-1	大阪枚方京都線	5,090	30~50	6		当初H. 4. 1. 31 最終H17. 8. 9		
	3・1・230-1	大阪枚方京都線	5,090	64~88	2		当初S44. 5. 23 最終H17. 8. 9		
	3・3・230-2	天の川磐船線	1,240	25	4		当初S43. 5. 20 最終H24. 2. 20		
	3・4・230-6	星田駅前線	1,110	16	2	3,800	当初S43. 5. 20 最終H30. 3. 28		
	3・5・230-7	幾野倉治線	870	14	2		当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28		
	3・5・230-8	交野中央線	4,570	14	2		当初S43. 5. 20 最終H30. 3. 28		
	3・5・230-10	私部東線	860	14	2	2,200	当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28		
	3・5・230-11	私部西線	1,840	14	2	3,500	当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28		
	3・5・230-13	星田北線	1,470	14	2		当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28		
	3・5・230-14	磐船駅前線	300	14	2	2,500	当初S53. 7. 17 最終H17. 7. 26		
	3・5・230-15	星田南線	1,120	12~13.5	2		当初S63. 9. 14 最終H17. 7. 26		
	3・5・230-16	村野幾野線	70	14	2		当初H26. 2. 28		
3・4・230-17	星田北中央線	410	16	2		当初H30. 3. 28			

開 発 調 整 課

開発調整課

R4年度事務事業概要

本市開発指導要綱に基づき、良好な住環境の形成が図られるよう事業者と協議調整を行い、都市計画法及び建築基準法に基づく開発許可並びに建築確認申請等に係る事務を行った。また耐震改修促進計画に基づき、既存民間住宅の耐震診断、耐震改修及び除却工事並びに道路に面した倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去・改修工事に対して補助金を交付した。さらに耐震化の促進に係る補助制度の普及啓発活動を行うため市観光協会が主催するイベント(ぶどうマルシェ)への参加や地区防災フェアに参加し、市民に対して耐震化の必要性和補助制度の普及啓発活動を実施した。

1. 開発許可等の申請件数

(1) 都市計画法及び建築基準法等に基づく、許可申請等を下記のとおりに受付し、経由事務を行った。

申請区分		件数(件)※	
都市計画法第32条・第29条申請		23	
宅地造成等規制法許可申請		10	
建築基準法による道路位置指定申請		1	
建築確認申請	大阪府によるもの	418	2
	民間検査機関によるもの		416
うち工作物確認申請	大阪府によるもの	9	0
	民間検査機関によるもの		9
建築基準法第43条第2項の規定に係る許認可申請		4	
大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議		3	
その他の申請(都市計画法第43条第1項建築物許可など)		3	

※件数は、R4.1.1～R4.12.31大阪府受付分の集計。

上記事務等により次の交付金等の交付があった。

交付金等の名称	金額(円)
建築基準法施行事務取扱交付金	87,800 (13件)
都市計画法等事務取扱交付金	426,810 (35件)
福祉のまちづくり条例事務処理交付金	45,000 (3件)
特定設備等安全確保に関する条例事務処理交付金	0 (0件)
大阪版地方分権推進制度による移譲事務に係る交付金	27,000 (0件) ※
建築確認申請事務(民間検査機関によるもの)	1,760,310 (416件)

※ 事務処理の件数によらない固定経費のみ交付を受けたもの

(2) 開発事前協議件数

都市計画法第32条	建築基準法第42条(位置指定)	要綱協議等	宅地造成等規制法
27	5	31	11

※件数は、R4.4.1～R5.3.31交野市受付分の集計。

(3) 開発許可及び建築確認申請等の年別推移

年	R2	R3	R4
開発許可件数(件)	32	17	23
開発許可面積(m ²)	83,083.47	13,006.09	45,969.22
道路位置指定・廃止件数(件)	1	1	1
道路位置指定面積(m ²)	178.93	110.15	71.31
建築確認申請件数(件)	367	479	418
うち工作物確認申請件数(件)	(8)	(9)	(9)

※件数及び面積については、各年1月～12月の大阪府受付分の集計。

2. 木造住宅の耐震診断、耐震改修及び除却補助

(1) 木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の交付状況

補助種別	件数 (件)	補助金内訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
木造住宅耐震診断補助	8	200,000	100,000	100,000
木造住宅耐震改修補助	5	2,500,000	500,000	2,000,000
木造住宅除却補助	13	2,600,000	—	2,600,000
計		5,300,000	600,000	4,700,000

(2) 木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の年度別実績

年度	R2	R3	R4
木造住宅耐震診断補助件数(件)	12	8	8
木造住宅耐震改修補助件数(件)	5	2	5
木造住宅除却補助件数(件)	12	11	13

(3) 木造住宅耐震化に係る啓発活動

耐震改修促進計画の推進を図るため、ホームページや広報紙に耐震診断、耐震改修及び除却補助制度を掲載し、市民に対して耐震化の必要性を広く周知する啓発活動を行った。また、木造住宅の更なる耐震化を推進するため交野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、青山・向井田・神宮寺・寺・森北・森南・私市山手地区の住宅所有者に対して耐震補助制度案内のポスティングを行うとともに、区長会において補助制度と普及啓発について説明を行った。併せて、耐震の普及啓発を目的とした耐震パネル展示を実施した。

○交野市星のまち観光協会によるイベント（ぶどうマルシェ）

開発調整課としてブース出店し耐震啓発と模型を使った体験、相談等

期 間：令和4年6月26日（日）

○出前講座（木造住宅耐震化相談会：地区防災フェア）

期 間：令和5年2月12日（日）

○広報紙への掲載（年3回）※5月、7月、9月

○広告ディスプレイ（通年）

○区長会（6月）

○耐震制度案内ポスティング 対象戸数 1,220戸

事業名：交野市耐震制度案内ポスティング業務委託

事業費：352,000円

期 間：令和4年6月21日（火）～令和4年7月26日（火）

○耐震パネル展示（交野市立総合体育施設 エントランスホール）

期 間：令和4年6月18日（土）～令和4年7月1日（金）

○耐震パネル展示（交野市立保健福祉総合センター コロナワクチン接種会場待合い）

期 間：令和4年7月2日（土）～令和4年7月10日（日）

3. ブロック塀等撤去・改修補助

(1) ブロック塀等撤去・改修補助の交付状況

補助種別	件数 (件)	補助金内訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
ブロック塀等撤去・改修補助	13	1,550,000	—	1,550,000

(2) ブロック塀等撤去・改修補助の実績

年 度	R2	R3	R4
撤去のみ	7件	6件	4件
撤去及び改修	13件	31件	13件

(3) ブロック塀等撤去・改修に係る啓発活動

歩行者等の安全確保や避難路の確保を図るため、ホームページや広報紙にブロック塀等撤去・改修補助制度を掲載し、市民に対して安全確保の必要性を広く周知する啓発活動を行った。また、区長会において補助制度と普及啓発について説明を行った。

○広報紙への掲載（年3回）※5月、7月、9月

○広告ディスプレイ（通年）

○区長会（6月）

まちづくり推進室

まちづくり推進室

令和4年度の機構改革により、第二京阪道路沿道まちづくり推進室と特定事業推進室を統合し、新たに「まちづくり推進室」が設置された。

当室では、第二京阪道路沿道における地域主体のまちづくりの実現に向け、星田北及び星田駅北地区で組合が施行する土地区画整理事業に対して技術的支援や事業計画を踏まえた事業費補助を行った。

また、星田エリアにおける行政・地域の共通課題である急傾斜地対策等について、関係部署及び地域と協働で解決策の検討を行った。

1. 星田北・星田駅北土地区画整理事業の推進

平成30年3月28日に市街化区域編入及び関連都市計画決定等が告示されたことを受け、権利者で構成する土地区画整理組合の設立について星田北地区では平成30年7月31日、星田駅北地区では同年9月13日に認可が告示され、それぞれ総会を経て組合が設立された。

両地区では業務代行者を選定し、仮換地指定及び本格造成工事に取り組みされており、事業計画を踏まえ国への補助金申請及び市事業費補助を実施した。

①星田北地区

【事業実績】

平成30年7月31日	組合設立認可 告示
8月5日	組合設立総会
令和4年3月23日	星田北8 国道交差点開通
令和4年4月25日	まちびらき
令和5年3月17日	換地処分

②星田駅北地区

【事業実績】

平成30年9月13日	組合設立認可 告示
9月23日	組合設立総会
令和3年12月13日	星田駅新ロータリー開通
令和5年3月22日	星田北中央線 開通

【事業費補助】

令和4年3月30日	市補助金交付決定【令和3年度補正予算】 (78,000千円/令和4年度に繰越)
令和4年5月27日	市補助金交付決定(117,101千円)

2. 都市計画道路星田駅前線整備事業及び星田小川雨水幹線の整備等

星田北・星田駅北土地区画整理事業と連携した交通処理を行うため、平成30年3月28日に都市計画（道路）の変更を告示するとともに、同年12月に本市及び枚方市の議会において道路認定にかかる手続きを行い、平成31年3月13日に大阪府より事業認可の告示を受けたことから、同路線の整備に向けた用地取得等を実施し、令和3年10月に工事を着手し、令和5年3月に完成し開通した。また、土地区画整理事業からの雨水排水及び汚水排水の適切な処理を行うため、星田小川雨水幹線整備工事及び星田駅前線污水管布設工事を実施した。

①事業名：星田駅前線道路新設改良工事

事業費：179,531,000円（当初）

233,314,400円（第4回変更）

期間：令和3年10月2日～令和4年3月18日（当初）

～令和4年3月31日（第1回変更）

～令和4年12月28日（第2回変更）

～令和5年3月31日（第3回変更）

②事業名：星田小川雨水幹線整備工事

事業費：62,766,000円（当初）

81,672,800円（第1回変更）

92,761,900円（第2回変更）

期間：令和3年7月2日～令和4年3月16日（当初）

～令和4年3月31日（第1回変更）

～令和4年5月31日（第2回変更）

③事業名：星田駅前線污水管布設工事

事業費：7,147,800円（当初）

8,031,100円（第2回変更）

期間：令和4年3月31日～令和4年10月31日（当初）

～令和4年12月28日（第1回変更）

④事業名：都市計画道路星田駅前線街路事業及び小川排水路整備包括支援業務委託（その2）

事業費：45,808,400円（当初）

47,197,700円（第1回変更）

50,392,100円（第2回変更）

期間：令和3年5月1日～令和5年3月31日

内容：星田北地区・星田駅北地区の土地区画整理事業の推進のため、区域外の都市計画道路星田駅前線街路事業及び星田小川雨水幹線（小川排水

路)の整備に関する現場調整・工事監理・工事積算といった発注者支援業務委託を実施した。

3. 星田エリア事業

星田エリアにおける行政・地元の共通課題である急傾斜地対策及び地域の課題である、ため池の活用等の検討について、パッケージ化による共同事業として事業を実施するための調査等の業務を行った。

① 事業名：令和3年度星田エリア事業推進調査業務委託

事業費：70,807,000円（当初）

72,380,000円（第1回変更）

期間：令和3年12月23日～令和5年3月20日（当初）

～令和5年3月31日（第1回変更）

～令和5年9月29日（第2回変更）

9 都 市 整 備 部

道	路	河	川	課
緑	地	公	園	課
農		政		課

道 路 河 川 課

道路河川課

管理係

1. 占用許可申請等（埋設管・電柱の設置・移設等）

道路・河川等に構造物等を設置する際に行う占用許可申請を、公共公益事業者や開発者・個人等から受理し許可した。

占用許可申請等件数

	道 路	河川等	法定外公共物	計
水 道	10	0	1	11
下 水	14	0	2	16
関 電	91	1	9	101
ガ ス	123	2	21	146
N T T	13	0	1	14
一般占用・その他	261	9	53	323
工事施行承認	131	0	21	152
合 計	643	12	108	763

2. 占用料

道路・河川等の占用料収入済額は下記のとおりである。（単位：円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
道 路・ 河 川 等	関 西 電 力	27,184,526	27,376,362	28,028,434
	N T T	21,294,871	21,060,273	21,058,676
	大 阪 ガ ス	41,088,786	41,753,426	41,723,064
	そ の 他	14,132,110	15,281,858	16,294,222
	合 計	103,700,293	105,471,919	107,104,396

3. 管理施設の寄附帰属

開発事業等に伴う公共・公益施設等の整備及び管理について協議を行い、11の区域における道路・道路附属施設及び雨水排水施設等の寄附帰属を受けた。

4. 道路台帳補正・電子化事業

開発事業等により寄附帰属を受け、新たに供用開始した路線や、その他改良工事によって形状変更した路線等を対象に委託事業として、道路台帳の補正を行い、あわせて従来アナログ手法で作成していた道路台帳図のデジタル手法による更新を進めた。

5. 道路施設現況

道路法の規定に基づき管理する認定路線及び実延長は下記のとおりである。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定路線数	1,384	1,405	1,421
増減	+19	+21	+16
実延長 (m)	203,680	204,885	206,733
増減	+1,129	+1,205	+1,848

6. 交野市自転車駐車場運営事業

(一財)京都市都市整備公社を「交野市自転車駐車場指定管理者」として、交野市自転車駐車場(市内12箇所)の管理運営を委任した。

7. 駅前放置自転車対策事業

自転車の秩序ある利用を図り放置自転車をなくすため、「交野市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、駅前周辺の放置自転車の指導と移送及び保管・返還の業務を(公社)交野市シルバー人材センターに業務委託した。

8. 道路・河川等明示申請件数及び確定件数

道路・河川等の境界明示申請は、再交付が20件、府・市等による公共事業関連が7件、開発者・個人等によるもの99件、計126件の申請がなされ、過年度の申請分も含め116件が確定した。

【維持・工務係】

1. 交通安全対策事業

市民の交通安全を確保する環境の整備・充実を図るため、道路にあるカーブミラーや防護柵、区画線等について、修繕または設置工事を実施した。(計18,503,100円)

(交通安全施設の整備)

種 類	数 量	施 工 場 所
カーブミラー	新設：1箇所 取替：3箇所	市 内 全 域
防 護 柵	新設：90m 建替：6.4m	〃
道 路 照 明 灯	修理：電線管 260m	郡 津 駅 地 下 道
区 画 線	設置：7,328m	市 内 全 域

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
令和4年度通学路交通安全対策工事 (私部7丁目地内他)	区画線設置工 L = 4,636m 防護柵設置工 L = 52m ネットフェンス設置工 L = 27m 他	R4. 6. 2 ～ R4. 9. 30	9,126,700
星田北9丁目地内他区画線設置工事 (星田北9丁目地内他)	区画線設置工 L = 841m	R4. 6. 22 ～ R4. 7. 22	1,016,400
郡津駅地下道照明配線改修工事 (郡津5丁目地内)	電線配線 L = 260m	R5. 2. 17 ～ R5. 3. 28	1,184,700

2. 道路維持・緑とリサイクル事業

(1) 道路維持・剪定枝運搬処分等業務委託

道路の機能確保並びに環境等を保全するため、道路排水施設の管洗浄や除草清掃、地域清掃活動で発生した土砂の収集処分、沿道の除草・側溝の清掃を含む市内沿道維持作業等を業務委託により実施した。(計27,063,850円)

道路施設補修工事等の発注に必要な測量や詳細設計を業務委託により実施した。(計4,073,300円)

また、剪定枝等の破碎・運搬処理(実績：35.0 t)について業務委託により実施した。(計802,945円)

(2) 道路維持・植栽地等保全工事

安全で効率的な道路交通の保全、並びに美化及び緑化を推進するため、道路の補修工事や市内管理地の伐木等を工事請負費により施工した。(計67,717,300円)

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
京阪踏切付近私部春日線舗装補修工事 (私部西1丁目地内他)	撤去工 1式 舗装工 A = 1,225㎡ 区画線工 1式 他	R4. 8. 2 ～ R5. 1. 27	19,385,300
森私市線(水道局付近)舗装補修工事 前払金 (私市2丁目地内)	道路土工 1式 撤去工 1式 舗装工 A = 979㎡ 他	R5. 3. 2 ～ R5. 8. 31	13,040,000
郡津2号線他4路線舗装補修工事 (郡津5丁目地内他)	舗装工 A = 932㎡	R4. 6. 2 ～ R4. 8. 31	7,612,000
私市山手3丁目地内道路陥没補修工事 (私市山手3丁目地内)	陥没補修工【夜間】 1式 舗装工 A = 45.1㎡	R4. 5. 23 ～ R4. 5. 27	924,000
星田山手5丁目地内伐木等工事 (星田山手5丁目地内)	伐木工 N = 97本 剪定工 N = 58本	R4. 4. 28 ～ R4. 5. 31	1,265,000
星田北1丁目地内他伐木等工事 (星田北1丁目地内他)	伐木工 N = 20本 剪定工 N = 17本	R4. 8. 9 ～ R4. 8. 26	891,000

3. 道路改良事業

(1) 橋梁点検業務委託

市が管理する橋梁を計画的かつ予防的に管理し、今後増大が見込まれる修繕・架替えに要する経費の平準化・コスト縮減を目的に改訂された「橋梁長寿命化修繕計画(令和元年7月公表)」に基づき、対象橋梁(1橋)の定期点検を業務委託等により実施した。(計20,911,000円)

(2) 道路改良工事

安全で効率的な道路交通の保全を図るため、歩道整備工事を工事請負費(計23,686,300円)により施工した。

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
森南13号線歩道整備工事 (森南1丁目地内)	道路土工 1式 舗装工 A=770m ² 排水構造物工 1式 他	R4. 7. 4 ~ R5. 3. 24	23,686,300

4. 河川維持事業

(1) 河川維持業務委託

河川の環境保全と管理施設の異常箇所早期発見並びに災害を未然に防止することを目的として、除草清掃や河川管理施設(準用河川小久保川)の点検等を業務委託により実施した。(計11,502,700円)

(2) 河川維持工事

市内準用河川の河川機能を保全するため、洗掘防止対策や護岸補修を工事請負費により施工した。(計39,587,600円)

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
準用河川免除川河床洗掘 防止対策工事 (松塚地内)	河川土工 1式 護岸工 1式 空洞部充填工 1式 他	R4. 9. 2 ~ R5. 3. 10	17,716,600
準用河川私部北川護岸補 修1期工事 前払金 (私部1丁目地内)	道路土工 V=80m ³ 鋼矢板圧入打設 N=100枚 舗装工 A=55m ² 他	R4. 11. 2 ~ R5. 6. 30	20,650,000

5. 浸水対策事業

(1) 浸水対策業務委託

普通河川や水路の機能確保並びに環境保全のため、管洗浄浚渫、土砂搬出処分、除草清掃、ポンプ場機械設備の保安管理等を業務委託により実施した。

また、星田7丁目地内の雨水管付替工事の発注に必要な実施設計を業務委託により実施した。(計18,202,232円)

(2) 浸水対策工事

浸水被害を軽減し、住みよい環境を形成するため、排水ポンプ施設の整備や水路の補修等を工事請負費により施工した。(計45,127,500円)

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
郡津5丁目地内浸水対策土木 工事 (郡津5丁目地内)	管きょ工 1式 マンホール工 1式 取付管およびます工 1式 他	R4.9.2 ～ R5.3.17	27,373,500
郡津5丁目地内浸水対策機械 工事 (郡津5丁目地内)	ポンプ点検工 N=1台 機械設備工 1式 付帯工 1式	R4.11.7 ～ R5.3.17	15,070,000
藤が尾5丁目地内雨水人孔設 置工事 (藤が尾5丁目地内)	土工 V=5m ³ 舗装工 A=2m ² 土留工 1式 他	R4.5.10 ～ R4.5.18	1,254,000

緑 地 公 園 課

【緑地公園課】

緑地公園課では、子どもから高齢者まで安心して集えるオープンスペースとしての都市公園、ちびっこ広場、緑地、緑道等の維持管理や公園施設の環境改善(照明灯 LED 化や舗装など)の事業を行った。

1. 都市公園の適切な維持管理

(1)委託業務

都市公園の除草清掃等の維持管理や遊具等の施設点検に係る委託業務を行った。

委 託 名	委 託 金 額 (円)
都市公園除草等業務委託	2,494,210
都市公園清掃業務委託	2,991,120
都市公園施設点検業務委託	1,890,900
その他 委託業務	2,117,500
合 計	9,493,730

(2)工事

星田公園他樹木の伐木剪定や天野川緑地便所の下水道管切替工事を行った。

工 事 名	工 事 金 額 (円)
星田公園他伐木剪定工事	1,215,500
天野川緑地便所排水管接続工事	1,298,000
その他 工事	363,000
合 計	2,876,500

2. ちびっこ広場の適切な維持管理

(1)委託業務

ちびっこ広場の除草清掃等の維持管理や遊具等の施設点検に係る委託業務を行った。

委 託 名	委 託 金 額 (円)
ちびっこ広場除草等業務委託	1,475,010
ちびっこ広場清掃業務委託	833,700
ちびっこ広場施設点検業務委託	1,804,000
その他 委託業務	1,481,700
合 計	5,594,410

(2) 工事

私市山手憩いの広場のフェンス補修工事を行った。

工事名	工事金額(円)
私市山手憩いの広場フェンス補修工事	499,400
合計	499,400

3. 緑道等の整備と適切な維持管理

(1) 委託業務

緑地、緑道等の除草清掃等の維持管理や工事発注の設計図書に係る委託業務を行った。

委託名	委託金額(円)
市内管理地除草等業務委託	19,203,440
市内管理地清掃業務委託	907,200
免除川緑道照明灯 LED 化事業設計業務	1,595,000
天野川緑道再整備工事設計業務委託	462,000
その他 委託業務	1,840,300
合計	24,007,940

(2) 工事

免除川緑道の環境整備(照明灯 LED 化、舗装補修)工事を行った。

工事名	工事金額(円)
免除川緑道照明灯 LED 化事業整備工事	5,316,300
免除川緑道舗装補修工事	17,152,300
その他 工事	495,000
合計	22,963,600

4. 市民参加による緑化事業の推進

市民によって組織された美化・緑化団体が市の施設内における美化・緑化活動に対して、補助金を交付した。

補助団体名	交付金額(円)
交野市星友クラブ連合会他7団体	176,000

5. 管理報償費

市が管理する都市公園やちびっこ広場の清掃等の日常管理について、地元区や自治会等に委託し、報償費を支払った。

施設	対象団体	報奨金(円)
都市公園(17箇所)	11	485,000
ちびっこ広場(94箇所)	21	1,625,000

6. 交野市都市の緑基金

防災・環境保全等の機能を有する都市の緑の保全や市民にうるおいやすらぎをもたらす都市の緑の保全又は創出のため、基金の適切な運用を行った。

項目	金額(円)	備考
① 令和3年度末基金残高	395,705,798	
② 令和4年度基金積立額(基金利子)	118,562	
③ 令和4年度ふるさと寄付金	341,000	
④ 令和4年度末基金繰入額	459,562	②+③
⑤ 令和4年度基金取崩し額	0	
⑥ 令和4年度末基金残高	396,165,360	①+④

農 政 課

農政課

農業政策・農業の振興

1. 農とのふれあい機会の提供

交野の農業についての理解と親しみを深め、米の消費拡大を図るため、子育て世代等市民を対象とした農業体験事業を実施した。

《農とのふれあい体験》

開催日 令和4年5月28日(土)、10月1日(土)、11月5日(土)

場所 向井田2丁目地内農地、交野小学校

申込者 45人(15家族)

内容 田植え・稲刈り、さつまいも・かたのルビーの収穫、しめ縄・干し柿づくり

《農とのふれあいツアー》

開催日 令和4年10月8日(土)

場所 青山3丁目地内農地、第二京阪道路交野北IC横広場

参加者 93人(28家族)

内容 稲刈り、さつまいもの収穫

2. 農業活性化推進事業

(1) 地産地消推進事業

市内農家と市民が直接触れ合い、地場産農産物の魅力発信や地産地消を推進する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
交野いきいきマルシェお りひめの駅	交野市農業生産連合会	82,293円
交野市農業まつり	交野市農業まつり実行委員会	300,000円

(2) 果樹農業活性化推進事業

持続可能な果樹農業の発展及び活性化に資する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
市特産品神宮寺ぶどうのウイルス フリー苗・新種(ポンタ)苗の導入 促進、廃ビニールの処分	神宮寺地区果樹農業活性化 推進協議会	150,000円

3. 市民参加による農地保全

市民の健康的でゆとりのある生活を確保し、良好な都市環境の形成と地域農業の振興に資することを目的に市民農園の整備運営を行う交野市市民農園運営協議会を支援した。

また、特定農地貸付法及び都市農地貸付法により開設する市民農園の情報発信を行った。

農園数	19
区画数	532
面積	14,075㎡

4. 新規就農者の支援

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するため、大阪府、北河内農業協同組合、交野市農業委員会等と連携し、次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者を支援した。

対象者	1人
補助額	1,500,000円

5. 地産地消・地場産農作物の消費拡大

(1) 大阪エコ農産物認証事業

農薬や化学肥料の使用を通常の半分以下に抑えて栽培された農作物を大阪府が認証する大阪エコ農産物認証事業の普及・推進を図った。

令和4年7月申請			令和5年1月申請		
申請者数	申請品目数	申請面積	申請者数	申請品目数	申請面積
17人	19品目	165.3a	33人	24品目	897.51a

(2) 交野市農業まっりの開催

地場農産物の即売などを通じて、交野の農業への理解と収穫物の地元消費を願う農業まっりを開催した。

開催日	令和4年11月26日(土)
開催場所	いきいきランド交野
来場者数	1,200人

(3) 学校給食への地場産農作物の利用

安心安全な交野市産の大阪エコ農産物等を学校給食へ供給することにより、子どもたちへの食育を推進するとともに、地産地消を促進し、地域農業の振興を図った。

給食センター				支援学校	
納品品目	納品量	納品品目	納品量	納品品目	納品量
たまねぎ	4,655 kg	青ねぎ	258 kg	青ねぎ	8.5 kg
じゃがいも	1,933 kg	白ねぎ	169 kg	白ねぎ	18 kg
きゅうり	55 kg	みかん	350 kg	だいこん	71 kg
ズッキーニ	3 kg	だいこん	87 kg	はくさい	107.5 kg
かぼちゃ	50 kg	とうがん	30 kg	米	180 kg
なす	50 kg	キャベツ	1,620 kg		
オクラ	1 kg	乾燥しいたけ	38.1 kg		
にんじん	5 kg	米	19,820 kg		

6. 観光農業の振興

ぶどう狩りについて、関係機関と連携し、情報発信や栽培技術指導・研究などを行い、観光農業の振興に努めた。また、さつまいも掘りやみかん狩り等の紹介を行った。

7. 経営所得安定対策事業の推進

水田のフル活用を推進し、農業経営の安定、食料自給率の向上などを目的とする国の経営所得安定対策事業について、普及・推進を図った。

交付申請者数	20人
交付対象農地面積	157.24a

8. 人・農地プランの実質化

地域農業の将来の在り方について、地域で話し合い、中心となる経営体への農地の集約化を図るため、人・農地プランの実質化に向けた取組を行った。

新規取組地域数	1地区
継続取組地域数	5地区（内、1地区終了）

9. 防災協力農地制度の推進

災害時の避難場所等として農地を提供いただく防災協力農地制度を推進した。

新規登録農地数	11筆
---------	-----

農業施設の保全支援

1. 農業用施設の維持管理支援

(1) 農業基盤整備の促進

農地がもつ多様な機能の保全を図るため、基盤となる農道、水路などの施設整備や補修などの事業推進に対する支援として、土木資材の支給や、農業用施設改修に対する補助（次表のとおり）を行った。

実施主体	事業内容	総事業費	補助額
星田用水組合	法面防草シート設置	620,070 円	186,000 円
星田用水組合	簡易スルースゲート設置	935,000 円	280,000 円
倉治区	井戸制御盤設置	606,320 円	181,000 円
倉治区	スライドゲート修繕	3,080,000 円	924,000 円
私市上代用水組合	用水路改修	3,410,000 円	1,000,000 円
私市上代用水組合	用水路改修	1,357,000 円	407,000 円
合 計		10,008,390 円	2,978,000 円

(2) 水防ため池の点検

大阪府指定の水防ため池のうち、16池について、令和4年6月2日、6月9日に大阪府と合同による点検調査を実施した。

点検 個所	白旗池、松塚上池、源氏池、倉治外池、神宮寺奥山3号池、星田新池、星田大池、星田緑池、全現堂池、妙音池、堂の池、私部大池、大谷新池、今池1号池、森池、私部オケ辻池
----------	--

(3) 主要ため池の草刈り及び清掃の実施

市内の主要農業ため池の災害防止及び危険箇所早期発見のため、ため池管理者に草刈り及び清掃の実施を依頼し、実施完了後に報償費を支払った。

団体数	ため池数	草刈り及び清掃面積	報償費
8	17	26,689 m ²	400,335 円

10

教 育 委 員 会

教 育 総 務 室

学 校 教 育 部

ま な び 舎 整 備 課

学 務 保 健 課

指 導 課

ま な び 未 来 課

学 校 給 食 セ ン タ ー

生 涯 学 習 推 進 部

社 会 教 育 課

青 少 年 育 成 課

図 書 館

教 育 総 務 室

教育総務室

教育委員会定例会を月1回開催した他、必要に応じて協議会開催しました。教育委員活動としては、各種研修会等への参加や小・中学校、教育施設等を視察しました。

また、総合教育会議において、今後の本市の教育について、市長と協議及び調整しました。

学校教育審議会では、第三・第四中学校区の望ましい学校適正配置についてご審議いただき、答申を得ることができました。

教育委員会事務局組織の円滑な運営のため、各部課間の連絡・調整を図り、事務が円滑に執行できるよう努めました。併せて教育委員会所管の事務事業の実施状況について点検・評価を行い、報告書としてまとめました。

1. 教育委員会の開催について

教育行政のあり方や教育行政に関する基本方針など、また、教育関係の各種審議会等委員の委嘱や各種規則の改正等について審議しました。

○定例会・臨時会の開催状況

開催日	種別	案 件
4. 4. 25	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度教育委員会主要事業について ・ 交野市地域学校協働活動推進員の委嘱について ・ 交野市スポーツ推進委員の任命について ・ 令和4年度小・中学校学級数及び教職員数について ・ 交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業の状況について ② 交野市立第一中学校区学校運営協議会委員の任命について
4. 5. 23	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業の状況について ② 交野市図書館協議会委員の任命について ③ 交野市文化財審査委員会委員の委嘱について ④ 交野市文化財保護委員の委嘱について ⑤ 令和4年度交野市立学校評議員の任命について ⑥ 交野市いじめ問題対策連絡協議会委員の任命について
4. 6. 24	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年第2回議会（定例会）提出議案に係る教育委員会の意見について ・ 令和4年第2回議会（定例会）一般質問及び答弁の要旨について ・ 指定管理者候補者選定委員会委員の委嘱について ・ 指定管理者候補者選定委員会への諮問について ② 交野市文化財保存活用地域計画協議会委員の委嘱について

開催日	種別	案 件
4. 7. 25	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について（答申） ・ 新型コロナウイルス感染症に関する状況について ② 令和5年度使用交野市立小・中学校教科用図書の採択について
4. 8. 22	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 「交野市文化財保存活用地域計画」の策定について（答申） ・ 新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・ 交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業の状況について
4. 9. 28	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・ 令和4年第3回議会（定例会）提出議案に対する教育委員会の意見について
4. 10. 26	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症に関する状況について ② 指定管理者候補者の選定について
4. 11. 25	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・ 令和4年第3回議会（定例会）一般質問及び答弁の要旨について ② 令和4年第4回議会（定例会）提出議案に対する教育委員会の意見について ③ 令和5年度交野市立小・中学校教職員人事に関する基本方針について ④ 令和5年度 ICT 活用による子どもの体力向上事業（小学3・4年生スポーツテスト）の参加意向について ⑤ 交野市文化財保存活用地域計画の策定について ⑥ 教育に関する事務の点検・評価報告書（令和3年度分）の作成について
4. 12. 26	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・ 交野市文化財保存活用地域計画の認定について ② 交野市放課後児童会条例施行規則の一部を改正する規則について
5. 1. 20	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・ 令和4年第4回議会（定例会）一般質問及び答弁の要旨について ② 交野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正に対する意見を市長に申し出ることについて

開催日	種別	案 件
5. 2. 2	臨時	① 教職員人事について
5. 2. 20	定例	① 教育長の報告について ・新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・令和5年第1回議会（定例会）提出議案に対する教育委員会の意見について ② 令和5年度「交野市学校教育ビジョン」アクションプランの策定について ③ 令和5年度交野市教育施策の策定について
5. 3. 23	定例	① 教育長の報告について ・新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・令和5年第1回議会（定例会）一般質問及び答弁の要旨について ② 交野市地域学校協働活動推進員の委嘱について ③ 「大阪府公立学校長（任期付）」の令和6年度任用に係る意向調査について ④ 交野市立学校の府費負担教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則について ⑤ 交野市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について ⑥ 交野市個人情報保護条例の施行に関する交野市教育委員会規則を廃止する規則について ⑦ 交野市情報公開条例施行に関する交野市教育委員会規則を廃止する規則について
5. 3. 31	臨時	① 教育委員会事務局職員の人事異動について

○協議会の開催状況

開催日	案 件
4. 4. 25	① 令和3年度チャレンジテストの結果概要について ② 令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果概要について ③ 令和4年度交野市校長・教頭及び指導主事等選考対象者選考要項等について ④ 学校法人との連携協力に関する協定について
4. 5. 23	① 交野市放課後児童会の今後の在り方基本方針について ② 令和3年度 ころとからだのアンケート結果について
4. 6. 24	① 社会教育施設の利用時間の変更について ② 指定管理者の事業報告について ③ 令和4年度「小学生すくすくウォッチ」の調査問題及びアンケートについて
4. 7. 25	① 記念式典「二十歳のつどい」について

開催日	案 件
4. 8. 22	① 社会教育施設の利用時間の変更について
4. 9. 28	① 令和4年度蔵書点検に伴う市内図書施設の臨時休館について ② 令和4年度 全国学力・学習状況調査の結果概要について ③ 令和4年度 ころとからだのアンケート結果について
4. 10. 26	① 令和4年度 すくすくウォッチの結果概要について ② 教育に関する事務の点検・評価報告書（令和3年度分）の作成について
5. 1. 20	① 令和5年交野市二十歳のつどいの結果について ② 令和5年度「交野市学校教育ビジョン」アクションプラン（素案）について ③ 令和5年度交野市教育施策（素案）について
5. 2. 20	① 令和6年交野市二十歳のつどいについて ② 令和4年度 ころとからだのアンケート結果について
5. 3. 23	① 社会教育施設の利用時間の変更について ② 令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果概要について ③ 令和4年度学校教育調査結果について ④ 令和4年度チャレンジテストの結果概要について

2. 教育長・教育委員の活動状況

他市の取り組み状況を把握し、当市の教育行政が直面している問題の改善を図り、併せて委員自らが研鑽に努めるため、全国、近畿、大阪府の教育委員組織の開催する研修会等に参加しました。そのほか、小・中学校行事への参加や視察を行い、運営状況の把握に努めました。

○研修会・協議会等

年月日	活 動 内 容	
4. 4. 15	大阪府都市教育長協議会総会・定例会	アウィーナ大阪
4. 4. 21	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市
4. 4. 27	近畿都市教育長協議会総会	奈良市
4. 5. 9	大阪府都市教育委員会連絡協議会役員会	アウィーナ大阪
4. 5. 12 ~4. 5. 13	全国都市教育長協議会総会・研究大会	山口県
4. 5. 16	大阪府都市教育委員会連絡協議会総会	たかつガーデン
4. 7. 7	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市
4. 7. 8	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
4. 7. 13	四條畷保健所運営協議会	四條畷保健所
4. 8. 5	交野市教育フォーラム	ゆうゆうセンター
4. 8. 26	大阪府都市教育長協議会定例会・夏季研修会2日目	アウィーナ大阪

年 月 日	活 動 内 容	
4. 10. 7	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
4. 11. 1	近畿市町村教育委員会連絡協議会研修大会	オンライン
4. 11. 4	大阪府都市教育長協議会秋季研修会	富田林市
4. 11. 9	北河内地区教育長協議会研修会	オンライン
4. 12. 23	市町村教育委員会教育長・教育委員研究協議会	兵庫県
5. 1. 10	北河内地区教育長協議会研修	オンライン
5. 1. 20	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
5. 1. 23	北河内地区教育委員会委員研修会	守口市
5. 1. 24	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市
5. 1. 28	英語プレゼンテーションコンテスト	ゆうゆうセンター
5. 1. 31	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市

○小・中学校、教育施設における行事等への参加・視察等

年 月 日	活 動 内 容	
4. 4. 6	市立小学校入学式・交野みらい小学校開校式	
4. 4. 7	市立中学校入学式・交野みらい小学校入学式	
4. 4. 25	教育行政に関する勉強会	
4. 5. 23	給食調理民間委託実施状況視察	
4. 6. 24	あまだのみやちどりこども園視察	
4. 7. 25	教育文化会館展示視察	
4. 8. 2 ~4. 8. 3	教育委員会委員研修（放課後児童会の運営について）	
4. 11. 16	天の川学園公開授業視察	
5. 1. 20	教育文化会館展示視察	
5. 3. 14	市立中学校卒業式	
5. 3. 17	市立小学校卒業式	

3. 学校教育審議会の開催状況

令和元年度に教育委員会より3件諮問し、1件は令和元年度中に答申を得ました。令和4年度は「交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について」を引き続きご審議いただき、答申を得ることができました。

○会議の開催状況

開催日	案 件
4. 6. 20	①交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について

答申（交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について）

：令和4年7月4日

4. 教育に関する事務事業の点検及び評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、交野市の教育行政の効果的な推進を図るため、令和3年度事務事業の点検・評価を行い、報告書にまとめました。

年 月 日	委 員 会 等	内 容
4. 8. 1	外部委員点検評価	外部委員による内容点検及び評価の実施
4. 10. 26	教育委員会協議会	点検・評価結果報告書の提案
4. 11. 25	教育委員会定例会	点検・評価結果報告書の審議と承認
4. 11. 25	市議会	点検・評価結果報告書の報告
4. 12. 1	市民	ホームページにて評価結果を公表

5. 交野市教育委員会後援名義の使用等について

教育委員会後援名義の使用等申請に対し総合調整を行い、適切に承認を行いました。

後援名義	50件
賞状交付	3件

ま な び 舎 整 備 課

○ まなび舎整備課

学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす教育の場であることから、令和4年度においてもより快適な学校教育が実施できるよう、以下の主要工事を実施した。

郡津小学校、岩船小学校、妙見坂小学校においては、法定点検に基づく防火設備の改修工事を行った。

第一中学校区魅力ある学校づくり事業における「(仮称)交野市立交野みらい学園」整備においては、令和3年度から引き続き実施設計を実施しており、新たに旧校舎の解体撤去、開発造成工事を行った。

1. 令和4年度主要工事(1件130万円以上)

工事名	工期	学校名	工事費(円)
(仮称)交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業	R4.4~R5.3	—	459,180,000
交野市立星田小学校他1校屋内運動場床改修工事	R4.4~R4.9	星田、私市小学校	5,192,000
交野市立星田小学校廊下ビニル床シート改修工事	R4.6~R4.9	星田小学校	5,998,300
交野市立倉治小学校他1校トイレ簡易改修工事	R4.7~R4.10	倉治、私市小学校	3,366,000
交野市立妙見坂小学校外構フェンス改修工事	R4.11~R5.1	妙見坂小学校	1,969,000
交野市立妙見坂小学校他1校プールサイド補修工事	R4.12~R5.3	妙見坂小学校、第三中学校	(小) 4,907,265 (中) 5,487,735
交野市立郡津小学校他2校防火設備改修工事	R4.4~R4.8	郡津、岩船、妙見坂小学校	20,573,300
交野市立第二中学校他1校消防設備改修工事	R4.7~R5.3	第二、第四中学校	3,921,500
交野市立第二中学校北棟1階庇補修工事	R4.12~R5.1	第二中学校	1,761,100
交野市立交野小学校GHP移設工事	R4.2~R4.5	交野、郡津、岩船小学校	10,374,100

2. 令和4年度主要委託業務(1件50万円以上)

委託業務名	期間	学校名	委託料(円)
「(仮称)交野市立交野みらい学園」施設一体型小中一貫校整備事業 モニタリング支援業務委託	R4.4~R5.3	—	6,600,000
交野市立小・中学校電気設備保安管理業務委託	R4.4~R5.3	全小中学校	(小) 2,162,996 (中) 970,860
交野市立小学校ガスヒートポンプ保守点検業務委託	R4.4~R5.3	全小学校	1,144,550
交野市立小・中学校給食用昇降機保守点検業務委託	R4.4~R5.3	小中学校12校 (第一中学校を除く)	(小) 435,600 (中) 151,800
交野市立小・中学校給排水衛生機器定期検査等業務委託	R4.4~R5.3	全小中学校	(小) 1,562,000 (中) 154,000

交野市立小・中学校消防設備保守点検業務委託	R4.8~R5.3	全小中学校	(小) 3,465,000 (中) 2,035,000
交野市立小・中学校特殊建築物等定期調査業務委託	R4.8~R4.11	全小中学校	(小) 2,076,800 (中) 1,168,200
交野市立小中学校窓ガラス清掃業務委託	R5.2~R5.3	全小中学校	(小) 937,730 (中) 610,784
交野市立小学校トイレ清掃業務委託	R4.4~R4.5	全小学校	2,120,580
交野市立中学校トイレ清掃業務委託	R4.4~R4.5	全中学校	942,480
交野市立小・中学校トイレ清掃業務委託	R4.6~R5.3	全小中学校	(小) 11,414,700 (中) 5,074,300
交野市立小・中学校空調機清掃業務委託	R4.7~R4.10	妙見坂、交野みらい小学校、第一、第二中学校	(小) 831,600 (中) 1,254,000
交野市立小中学校警備業務委託	R4.4~R5.3	全小中学校	(小) 37,171,200 (中) 16,288,800
交野市立小・中学校夏季臨時警備業務委託	R4.8~R4.8	全小中学校	(小) 522,720 (中) 139,755
交野市立私市小学校廃タイヤ処理業務委託	R5.2~R5.3	私市小学校	770,000
交野市立郡津小学校他2校外壁・屋根補修設計	R4.6~R4.10	星田、郡津小学校、第二中学校	(小) 2,969,246 (中) 1,562,754
交野市立藤が尾小学校境界確定業務委託	R4.5~R4.12	藤が尾小学校	4,079,900

3. 学校施設工事・修繕・委託件数の年度別推移

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		件数	総額(円)	件数	総額(円)	件数	総額(円)
工 事	小学校	7	82,482,900	20	205,842,074	7	53,056,465
	中学校	2	16,221,700	8	21,721,920	6	13,727,263
	合計	9	98,704,600	28	227,563,994	13	66,783,728
修 繕	小学校	46	7,555,042	49	6,721,232	75	11,331,788
	中学校	12	800,140	14	3,982,330	39	5,733,244
	合計	58	8,355,182	63	10,703,562	114	17,065,032
委 託	小学校	38	39,068,524	33	32,162,922	63	37,432,567
	中学校	26	14,477,617	19	14,511,387	25	15,805,728
	合計	64	53,546,141	52	46,674,309	88	53,238,295

4. 学校施設の概要

学校名	児童・生徒数〔人〕	支援児童・生徒数 (外数)〔人〕	学級数		校地面積〔㎡〕			屋内運動場 〔㎡〕
			普通学級数 〔クラス〕	支援学級数 〔クラス〕	建物敷地	(屋外運動場・ その他)	計	
星田小学校	266	29	12	4	4,017	6,215	10,232	591
郡津小学校	493	24	18	4	8,693	7,307	16,000	628
岩船小学校	374	18	13	3	6,749	9,796	16,545	697
倉治小学校	630	39	22	6	12,435	11,128	23,563	640
妙見坂小学校	396	23	15	3	11,348	9,835 (3,341)	24,524	629
旭小学校	287	32	12	6	8,443	10,018 (194)	18,655	675
藤が尾小学校	272	20	12	3	8,471	10,495 (401)	19,367	708
私市小学校	356	35	12	5	12,355	11,926 (27,425)	51,706	708
交野みらい小学校	627	73	23	10	9,881	9,913 (301)	20,095	687
小学校合計	3,701	293	139	44	82,392	86,633 (31,662)	200,687	5,963
第一中学校	297	18	9	4	6,260	11,567	17,827	603
第二中学校	590	26	16	5	10,498	9,007 (126)	19,631	777
第三中学校	484	30	13	6	9,839	10,402 (2,143)	22,384	790
第四中学校	493	19	14	3	7,223	12,301 (94)	19,618	917
中学校合計	1,864	93	52	18	33,820	43,277 (2,363)	79,460	3,087

※令和4年度公立学校施設台帳を参考に作成。児童・生徒数は令和4年5月1日現在のもの
 ※校地面積における「その他」とは、実験実習地及び、建物敷地・屋外運動場に付随するがけ地擁壁、調整池、法等を利用して設けた道路等が該当する。

学 務 保 健 課

○ 学務保健課

【保健事務】

学校・学校医・学校歯科医などの関係機関と連携・調整を行い、児童・生徒の定期健康診断及び就学時健康診断を円滑に実施した。

ブラッシング指導については、新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえながら、講義形式で、正しい歯磨きの方法や歯科に関する正しい知識の啓発を行った。

また、「日本スポーツ振興センター災害共済給付制度」による怪我等の補償を行った。

教職員を対象に定期健康診断及びがん検診等を実施した。

次に、学校の環境衛生事業として施設の消毒や空気検査等を実施した。

生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）の児童生徒の保護者に医療費の助成を行った。（生活保護世帯（要保護）については申請無し）

交野市学校保健会を通して市内における学校保健の振興を図った。

1. 児童・生徒健康診断の状況

内科検診（全学年対象）

学校保健安全法に基づき、学校医の視診・触診及び聴診により、栄養状態や脊柱等についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
令和 2年度	小学校	3,961	205	5.2	34	16.6
	中学校	1,976	40	2.0	7	17.5
令和 3年度	小学校	3,964	205	5.2	62	30.2
	中学校	1,930	16	0.8	10	62.5
令和 4年度	小学校	3,955	181	4.6	36	19.9
	中学校	1,888	49	2.6	8	16.3

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

歯科検診（全学年対象）

学校保健安全法に基づき、学校歯科医により歯及び口腔状態の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
令和 2年度	小学校	3,933	1,692	43.0	812	48.0
	中学校	1,970	492	25.0	117	23.8
令和 3年度	小学校	3,929	1,651	42.0	880	53.3
	中学校	1,796	569	31.7	165	29.0
令和 4年度	小学校	3,906	1,862	47.7	987	53.0
	中学校	1,866	785	42.1	206	26.2

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

眼科検診(小学1・3・5年生、中学1・3年生対象)

学校保健安全法に基づき、学校医(眼科)により、眼の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
令和2年度	小学校	1,909	72	3.8	46	63.9
	中学校	1,310	111	8.5	40	36.0
令和3年度	小学校	2,017	100	5.0	75	75.0
	中学校	1,272	86	6.8	38	44.2
令和4年度	小学校	1,917	61	3.2	32	52.5
	中学校	1,262	80	6.3	33	41.3

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

耳鼻科検診(小学1・4年生、中学1年生対象)

学校保健安全法に基づき、学校医(耳鼻科)により、耳・鼻及び咽頭の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
令和2年度	小学校	1,328	174	13.1	82	47.1
	中学校	671	41	6.1	13	31.7
令和3年度	小学校	1,281	113	8.8	86	76.1
	中学校	628	40	6.4	19	47.5
令和4年度	小学校	1,308	128	9.8	92	71.9
	中学校	612	36	5.9	14	38.9

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

心臓検診(小学1年生、中学1年生、前年度経過観察者対象)

学校保健安全法に基づき、市内循環器専門医等により心臓の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	
		一次検診	二次検診
令和2年度	小学校	866	194
	中学校	786	155
令和3年度	小学校	879	192
	中学校	723	122
令和4年度	小学校	836	185
	中学校	712	114

就学時健康診断

学校保健安全法に基づき、次年度に小学校入学となる対象者に健康診断を実施した。

年度	受診者数(人)	
	内科	歯科
令和2年度	655	671
令和3年度	636	649
令和4年度	614	624

2. 教職員健康診断

産業医(交野病院)等に診療委託し、教職員・講師・スクールヘルパーの健康診断等を実施した。

単位:(人)

区分 年度	定期健康診断 ※人間ドックは含まず	乳がん 検診	子宮がん 検診	VDT 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診
令和 2年度	382	29	42	6	5	25
令和 3年度	381	31	54	3	6	33
令和 4年度	349	36	48	1	4	33

3. 就学援助事務(医療費)

準要保護者の児童・生徒の保護者に対して、学校保健安全法施行令第8条に規定する6疾病の医療費を援助した。

年度	学校	内 容	
		人数(人)	金額(円)
令和 2年度	小学校	16	111,890
	中学校	3	18,630
令和 3年度	小学校	10	71,880
	中学校	1	2,920
令和 4年度	小学校	4	41,720
	中学校	7	57,720

4. 日本スポーツ振興センター加入状況(加入率)及び補償等の状況

日本スポーツ振興センター共済に加入し、怪我等の医療費の一部補償を行った。

年度	学 校	加入の状況			補償等の状況	
		加入者数 (人)	払込金額 (円)	(内保護者負担分)	件数 (件)	給付金額 (円)
令和 2年度	小学校	3,962	3,728,340	(1,634,380)	331	741,319
	中学校	1,990	1,852,895	(802,240)	187	543,563
令和 3年度	小学校	3,960	3,665,465	(1,619,200)	356	873,791
	中学校	1,962	1,814,085	(797,640)	261	1,480,496
令和 4年度	小学校	3,959	3,683,685	(1,635,760)	335	1,113,884
	中学校	1,930	1,782,185	(780,160)	256	1,310,504

【学務事務】

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に、学用品費・修学旅行費等を援助した。

また、児童・生徒への教科用図書の無償給与及び教員用教科書・指導書の整備を行った。

奨学金の貸付及び教育ローンを利用する方に金利補助を行った。

卒業から就職までの進路に関し、奨学金制度の紹介など進路選択支援相談を実施した。

肢体不自由等の児童・生徒へのスクールヘルパー配置を行った。

学齢児童・生徒が法に基づき適正に就学できるように、入学・転(編)入学・転(退)学などの諸手続きを行った。

就学児童・生徒数を把握するために、学級編制表を作成し、市立小・中学校すべての学級数を確定した。

1. 就学援助等事務

(1) 要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業(学用品費等)

修学旅行に出席した生活保護世帯(要保護)の児童・生徒(小学校2人、中学校4人)の保護者に対して、修学旅行費を援助するとともに、生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯(準要保護)の児童・生徒(小学校412人、中学校227人)の保護者に、新入学学用品費等を援助した。また、準要保護の小学校就学前児童(57人)及び小学校6年生(74人)の保護者に、入学準備金を援助した。

(単位:人・円)

内 容	区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
新入学学用品費	小 学 校	人 数	55	19	57
		金 額	683,100	970,140	1,141,140
	中 学 校	人 数	74	11	6
		金 額	823,800	660,000	360,000
学用品費 通学用品費等	小 学 校	人 数	459	453	412
		金 額	5,950,319	5,989,859	5,527,995
	中 学 校	人 数	250	237	227
		金 額	5,892,458	5,614,946	5,446,345
校外活動費 泊なし	小 学 校	人 数	254	282	537
		金 額	381,882	382,760	638,996
	中 学 校	人 数	68	0	142
		金 額	157,080	0	99,232
校外活動費 泊あり	小 学 校	人 数	0	81	89
		金 額	0	298,890	231,830
	中 学 校	人 数	0	56	86
		金 額	0	347,760	428,284
修学旅行費	小 学 校	人 数	87	87	123
		金 額	1,210,808	2,241,644	1,398,179
	中 学 校	人 数	91	71	109
		金 額	3,234,202	3,410,391	3,173,958
卒業アルバム費	小 学 校	人 数	83	83	74
		金 額	816,770	795,810	677,370
	中 学 校	人 数	88	76	71
		金 額	636,600	530,700	496,800
小学校 入学準備金	小 学 校	人 数	48	49	57
		金 額	2,450,880	2,501,940	3,081,420
中学校 入学準備金	中 学 校	人 数	83	87	74
		金 額	4,980,000	5,220,000	4,440,000
合 計 金 額	小 学 校	金 額	11,493,759	13,181,043	12,696,930
	中 学 校	金 額	15,724,140	15,783,797	14,444,619

※校外活動費(泊あり)と修学旅行費については「交野市泊を伴う教育活動の延期等に係る経費の補助金」の活用あり。

(2) 特別支援教育就学奨励費補助金事業

市立小・中学校の支援学級に在籍し、就学困難と認められる児童・生徒（小学校16人、中学校46人）の保護者に対して、経済的負担の一部を軽減するため、特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき援助した。

(単位：人・円)

内 容	区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
新入学学用品費	小 学 校	人 数	14	20	22
		金 額	309,667	486,717	556,847
	中 学 校	人 数	20	10	12
		金 額	575,700	272,440	328,894
学用品費 通学用品費	小 学 校	人 数	132	138	166
		金 額	760,014	782,524	948,108
	中 学 校	人 数	44	39	46
		金 額	460,090	392,746	451,763
校外活動費 泊なし	小 学 校	人 数	72	87	159
		金 額	52,823	63,804	127,200
	中 学 校	人 数	6	0	23
		金 額	6,930	0	8,431
校外活動費 泊あり	小 学 校	人 数	0	31	23
		金 額	0	57,195	42,435
	中 学 校	人 数	0	19	12
		金 額	0	58,995	36,879
修学旅行費	小 学 校	人 数	21	13	28
		金 額	136,462	131,152	260,211
	中 学 校	人 数	13	7	20
		金 額	228,477	165,451	490,127
給 食 費	小 学 校	人 数	130	138	161
		金 額	2,279,727	2,766,529	3,400,212
	中 学 校	人 数	40	35	43
		金 額	750,461	818,917	1,011,564
合 計 金 額	小 学 校	金 額	3,538,693	4,287,921	5,335,013
	中 学 校	金 額	2,021,658	1,708,549	2,327,658

※校外活動費（泊あり）と修学旅行費については「交野市泊を伴う教育活動の延期等に係る経費の補助金」の活用あり。

2. 教科用図書給与事務

各学校と連携をとり、在籍児童・生徒、転入学児童・生徒に対して、教科用図書の無償給与事務を行うとともに、学習指導にあたる教員に対しては、教科書並びに指導書の整備事務を行った。

3. 交野市奨学金事務

本市の奨学基金を使って、高等学校・大学（短期大学を含む）への進学者に対して、奨学金の貸付事務を行った。

年度	区分	対象人数(延人数)	金額
令和 2年度	大学生(短大を含む)	1人	150,000円
	高校生	2人	140,000円
	計	3人	290,000円
令和 3年度	大学生(短大を含む)	1人	60,000円
	高校生	2人	80,000円
	計	3人	140,000円
令和 4年度	大学生(短大を含む)	1人	60,000円
	高校生	2人	80,000円
	計	3人	140,000円

4. おりひめ教育ローン

学校に通うため、教育貸付金を借入される方を対象に経済的に応援することを目的として、提携金融機関による教育ローンを利用する交野市内在住者に対し、借入金の年利0.4%相当分の一括現金給付を行う金利補助を実施した。

年度	申請者数	金利補助者数	金利補助総額
令和2年度	1人	1人	19,830円
令和3年度	1人	1人	7,729円
令和4年度	1人	1人	1,145円

5. 進路選択支援相談事業

家庭の事情や経済的理由により、高校や大学への進学をあきらめることなく、また、進学後においても中退することなく卒業できるように、就学から就職に至るまでの進路に関して、奨学金制度の紹介などの相談業務を交野市人権協会に所属する進路選択支援に関する専門的な研修を修了した相談員へ依頼して実施した。

相談場所 : 交野市立保健福祉総合センター 人権と暮らしの相談課内

相談日 : 週3日(月・水・金曜日)

相談時間 : 15時~17時30分

相談延件数: 12件

6. 学事及び学校諸表簿の事務実地調査

学校事務の円滑化及び適正化を図ることを目的に、交野市立小・中学校すべての学校現場において諸表簿の事務処理について、実地調査を行うとともに、事務処理について指導と助言を行い、学校事務運営の適正化に努めた。

7. 就学事務

転(編)入学・転(退)学の手続き、また、新一年生への就学通知、区域外就学の許可等の事務を行った。

また、市内在住の全ての学齢児童・生徒の就学状況と人数を把握するために、市個人情報保護条例に基づき、市民課の住民基本台帳の資料を利用して学齢簿と照合し、実態の把握に努めた。

8. 学級編制事務

市立小・中学校の学級編制において、市個人情報保護条例に基づき市民課の住民基本台帳の資料を利用するとともに、学校と連携して就学児童・生徒数を把握し、指導課が府教育庁と協議して進める特別支援学級の設置状況を踏まえ、学級数を確定し、府教育庁に届出した。

小学校学級数・児童数

(支援学級数は外数、支援の児童数は内数)

学校	年度 学年	令和4年5月1日現在								令和5年5月1日現在								差引増減
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	
星田小	学級数	2	2	2	2	2	2	4	16	2	2	2	2	2	2	5	17	1
	児童数	44	64	45	46	45	51	(29)	295	38	46	61	45	45	44	(31)	279	▲16
郡津小	学級数	3	3	3	3	3	3	4	22	3	3	3	3	3	3	3	21	▲1
	児童数	83	78	91	95	77	93	(24)	517	78	83	80	91	95	82	(20)	509	▲8
岩船小	学級数	2	2	3	2	2	2	3	16	2	2	2	2	2	2	3	15	▲1
	児童数	74	63	72	67	55	61	(18)	392	69	71	65	69	68	53	(17)	395	3
倉治小	学級数	4	4	3	4	3	4	6	28	4	4	4	3	4	3	5	27	▲1
	児童数	118	116	101	113	105	116	(39)	669	116	119	116	101	115	105	(29)	672	3
妙見坂小	学級数	2	3	2	3	2	3	3	18	2	2	3	2	3	2	3	17	▲1
	児童数	71	75	68	78	54	73	(23)	419	53	70	76	68	81	54	(21)	402	▲17
旭小	学級数	2	2	2	2	2	2	6	18	2	2	2	2	2	2	6	18	0
	児童数	41	53	57	49	56	63	(32)	319	54	40	51	58	49	55	(30)	307	▲12
藤が尾小	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	3	15	0
	児童数	48	51	47	41	50	55	(20)	292	50	49	52	48	41	51	(18)	291	▲1
私市小	学級数	2	2	2	2	2	2	5	17	2	2	3	2	2	2	5	18	1
	児童数	65	76	57	56	68	69	(35)	391	63	65	76	58	58	70	(26)	390	▲1
み交野小	学級数	4	4	4	4	3	4	10	33	4	4	4	4	4	4	9	33	0
	児童数	116	114	126	120	107	117	(73)	700	137	118	110	133	120	107	(59)	725	25
小学校合計	学級数計	23	24	23	24	21	24	44	183	23	23	25	22	24	22	42	181	▲2
	児童数計	660	690	664	665	617	698	(293)	3,994	658	661	687	671	672	621	(251)	3,970	▲24

中学校学級数・生徒数 (支援学級数は外数、支援の生徒数は内数)

学校	年度	令和4年5月1日現在					令和5年5月1日現在					差引増減
	学年	1年	2年	3年	支援	合計	1年	2年	3年	支援	合計	
第一中	学級数	3	3	3	4	13	3	3	3	4	13	0
	生徒数	115	99	101	(18)	315	115	115	99	(18)	329	14
第二中	学級数	5	5	6	5	21	5	5	5	3	18	▲3
	生徒数	201	196	219	(26)	616	198	205	197	(17)	600	▲16
第三中	学級数	4	4	5	6	19	5	4	5	4	18	▲1
	生徒数	162	170	182	(30)	514	179	161	174	(26)	514	0
第四中	学級数	4	5	5	3	17	4	4	5	3	16	▲1
	生徒数	151	173	188	(19)	512	165	152	173	(17)	490	▲22
中学校合計	学級数	16	17	19	18	70	17	16	18	14	65	▲5
	合計	629	638	690	(93)	1,957	657	633	643	(78)	1,933	▲24

指 導 課

【令和4年度 主要事業について】

教育委員会では、市立各小・中学校の教育課程編成にあたっては、関係法令、学習指導要領及び、交野市教育委員会の教育指針である「交野市学校教育ビジョン」に基づき、基礎的、基本的な学習内容の指導の徹底と個性を生かす教育の充実に努めるとともに、児童・生徒の健全育成をめざした生徒指導の充実や児童・生徒の実態や地域の特性を生かした特色ある学校づくりをすすめるよう指導した。

〈教育課程及び職員研修〉

(1) 交野市小中一貫教育事業

各中学校区において編成した、小・中学校9年間をつなぐカリキュラムに基づき、各中学校区の特色を生かした9年間を見通した系統的な教育の本格実施と、継続的な研究を推進した。

- * 学びあい補助員（図書：小・中学校13校）
- * 中学校フォロー支援員：中学校4校
- * プログラミング教育支援業務委託料、リーフレット類印刷製本費 等

(2) 子ども未来サポート事業

大阪府の子育て支援施策の向上に資することを目的とした、大阪府子ども総合計画に基づき、地域の実情にあった取組みを実施するにあたり、大阪府新子育て支援交付金を活用し、子どもたちの心と体の居場所づくりとして、子ども未来サポーターを派遣して学校図書館の活用を支援した。

- * 派遣校：小・中学校13校（計4,375.5時間）

(3) 交野市小・中学校学力充実支援事業

市立各小・中学校の代表教員と指導主事が先進校（秋田県大館市立小・中学校）の視察を実施した。また、小学校における定期テストを引き続き実施し、中学校進学に向けて学力の定着を図った。

- * 先進校視察 1回
- * 小学校定期テスト（国語・算数・外国語）を全小学校の5・6年生で実施

(4) 学校教育活性化推進事業

特色ある学校づくりや児童・生徒の「確かな学力」の育成、学校が進める課題解決に向けた取り組み等、様々な教育活動を支援した。

- * 校内研修講師謝礼・授業改善教育活動費・印刷製本費・郵送料・施設入場料・研修参加負担金 等

(5) 学校支援員派遣事業

学習に配慮を要する児童・生徒の学校生活や学習の支援、及び生徒指導上課題を有する児童・生徒の在籍する学校の支援体制の充実を図った。

- * 学習支援員 : 5校 (延べ2315.75時間)
- * 支援教育支援員 : 10校 (延べ6855時間)
- * 生徒指導支援員 : 3校 (延べ783時間)

(6) 英語指導助手配置事業

小学校における外国語活動及び国際理解教育、中学校における外国語教育の充実を期して、英語指導助手を6名配置した。

- * 小学校 9校
- * 中学校 4校

(7) グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業

児童・生徒に、グローバル化に対応した英語教育を推進し、英語力、自分を表現する力、相手を理解する力等を統合したグローバル・コミュニケーション・スキルを向上させるための取組みを支援した。

また、これまでの取組みの成果を英語プレゼンテーションコンテストや英検 IBA で測るとともに、求められる力の育成に継続して取り組んだ。

- * 市内公開授業 : 交野市立第三中学校 (全2回)
- * 英語プレゼンテーションコンテスト : 令和5年1月28日
- * 英検 IBA : 全中学校 1,779名受検

市立小・中学校における外国語教育の推進を図るためグローバル・コミュニケーション・プロジェクトチーム (GCP) を設置し、外国語の授業づくりについての研修及び小中の指導内容の研究を実施した。

- * 研修 : 全6回

(8) 教職員研修

市教育委員会が主催する学力向上、人権教育、支援教育、課題目的別研修等教職員研修の充実を図った。

- * 全39回 (全教職員悉皆研修2回含む)

(9) 学校パワーアップ推進事業

「交野市学校教育ビジョン」の理念の具現化を図るための取組みを一層進め、児童・生徒や地域の状況と学校の課題を踏まえた、独自の特色ある取組みを支援した。

- * 実施：小学校 1、中学校区 1

(10) 教育センター非常勤職員配置事業

市教育センターに職員を1名配置し、新たなる教育課題への対応にあたり、校内研修や研究授業等の講師及び指導助言並びに適応指導教室での指導や教育相談等を行った。

- * 講師及び指導助言：47件
- * 指導・教育相談等：延べ353件

(11) 学校教育指導者招聘派遣事業

学習活動や体験学習等において優れた知識や技能を有する多様な人材を必要とする学校に対し、外部人材を招聘・派遣することにより、学校教育及び文化・運動部活動の振興、発展を図った。

- * 小学校：6校（総合的な学習の時間等での外部指導者：39回）
- * 中学校：4校（部活動活性化のための外部技術指導者：280回）

(12) 中学校進路指導資料印刷製本

進路に対する諸問題を的確に受け止め、進路指導の適正化を推進するために、交野市中学校進路指導連絡協議会が作成する進路資料印刷経費の一部を支援した。

- * 進路の手引き：710冊

〈生徒指導〉

(13) 教育相談員配置事業（心理カウンセラー）

市教育センターに心理カウンセラーを2名配置し、来所及び電話による相談等を実施し、教育相談体制の充実を図った。

- * 相談件数：延べ1,272件

(14) 情（こころ）の教育実践支援事業

自尊感情、規範意識を向上させるとともに、共感し分かち合う精神や共同性を育むことを目的とし、臨床心理士をピアサポーターとして派遣した。

- * 校内ケース会議：16件
- * カウンセリング：236件
- * 支援体制に係る協議等：177回

(15) スクールソーシャルワーカー活用事業

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、生徒指導上の課題に対し、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いる等の教育相談体制を整備して対応するため、交野市教育委員会が任用するスクールソーシャルワーカーを各学園に1名配置した。

- * 派遣回数：154回

(16) アウトリーチ型家庭支援事業

子どもの貧困対策の一つとして、長期欠席、不登校への対応、改善に向けて、関係機関及び専門家との連携を図りながら訪問支援等を行った。

- * 家庭教育支援員：小学校4校（延べ199時間）
- * 不登校対策支援員：中学校4校（延べ362,5時間）
- * 不登校対策支援員（教育センター支援員）：935時間

〈人権教育〉

(17) 人権作文集

市内小・中・高等学校の児童・生徒の人権作文を収録し、人権文集「心の窓」として発行した。

- * 「心の窓」第33集

(18) 人権教育資料集等

教職員を対象とした男女平等教育の実践事例集を作成し、市教委と学校の共有サーバーに保存した。

- * 「男女平等教育実践事例集」

ま な び 未 来 課

まなび未来課

市立小中学校における児童生徒の教育環境の維持向上を図るため、第三中学校区・第四中学校区の望ましい学校配置についての検討を行った。

また、校務の効率化を図るため、教職員の校務用パソコンへネットワーク分離システムの導入を行うとともに、令和 3 年度に一部運用を開始した校務支援システムについて、全機能運用を開始したため、運用支援を行うとともに勤怠管理システムの機能追加等改修を行った。

1 学校規模の適正化

「学校規模適正化基本計画」に基づき、第三中学校区・第四中学校区の学校適正配置の方向性について検討し、答申をまとめた。

2 学習者用端末整備及び学校 ICT 環境整備事業

令和 2 年度に整備を行った 1 人 1 台の LTE 端末（タブレット）の継続運用にあたり、機器の故障やトラブル対応等、端末運用に必要な GIGA スクールサポーターを配置した。

また、教職員の校務用パソコンにおいて、1 台の端末で児童生徒の個人情報等を取り扱うインターネット接続不可の内部系ネットワークとインターネット接続が可能な外部系ネットワークへ切り替えを行うネットワーク分離システムを導入した。

授業支援ソフト	ロイロノート
GIGA スクールサポーター配置数	2 名（各校週 1 回訪問） 配置期間 4 月～3 月

3 教育ネットワーク及び業務システムの運用管理

平成 26 年度に導入した学齢簿や就学援助・給食費・徴収金などを管理する学事サーバー及びメール管理用の内部サーバー、令和 2 年度に導入した校務支援システムについて、障害発生時には適切な運用管理を行った。

学校給食センター

学校給食センター

学校給食センター（愛称：おりひめ給食センター）では、^ハ^サ^ツ^プに基づく衛生管理を導入し、施設管理から食材納品に至るまで安全性を確保のうえ、安全・安心な給食を市立小・中学校13校の児童・生徒に、年間191回提供した。

児童・生徒に対して自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行うとともに、栄養教諭等を中心に、食に関する指導を通して、適切な食生活をおくることの重要性や食の大切さなどについて、理解が深まるように努めた。

また、「給食だより」や「給食カレンダー」を発行すると共に、栄養教諭が給食時間に小学校を訪れ、給食を生きた教材として活用し、継続的な指導を行った。給食センター見学・試食会の受け入れなど、食育の啓発に努めた。

食物アレルギー対応食（除去食）については、安全を第一に卵の除去食やえびの除去食を年間17回実施した。

地場産食材については、交野市農業生産連合会との連携のもと、積極的に学校給食に取り入れ地産地消の拡充に努めた。

学校給食費の徴収については、適正な管理と保護者負担の公平性の確保に努めた。

学校給食調理業務等の民間委託については、毎日の報告や書類等の確認を通じて、円滑な運営状況の把握に努め、責任者との会議等を毎月開催し、問題なく給食の提供を完了した。

1 給食提供数

（単位：食）

小学校（9校）合計	中学校（4校）合計	合計
763,592	441,191	1,204,783

2 食物アレルギー対応食の提供

食物アレルギーのある児童生徒が、他の児童生徒と同じように学校給食を楽しむことができることを目指し、卵とえびを別々にした除去食の提供を実施した。

食物アレルギー対応食の提供対象者は、卵63名、えび33名であった。

3 地場産食材の利用

地場産食材の利用の推進として、交野市農業生産連合会から、玉ねぎ、じゃがいも、青ねぎ、かぼちゃ、大根、キャベツ、乾燥しいたけ等の地場産の農作物を購入し、学校給食に利用した。

米についても、交野市農業生産連合会から購入した。

なお、令和4年度の全青果購入額に占める地場産野菜等の割合は9.44%であった。

また、地場産の精白米使用量は19,820kgで、年間使用量(54,402kg)の36.43%を学校給食に提供することができた。

令和4年度 青果購入額

	生産連合会 支払額(円)	他業者 支払額(円)	合計(円)	交野市農業生産連合会納入品目
4月	33,264	1,730,138	1,763,402	乾燥しいたけ、玉ねぎ
5月	550,553	2,719,683	3,270,236	玉ねぎ、きゅうり、乾燥しいたけ
6月	1,227,101	3,473,172	4,700,273	玉ねぎ、だいこん、じゃがいも、ズッキーニ、乾燥しいたけ
7月	154,569	1,606,633	1,761,202	オクラ、じゃがいも、なす、にんじん、きゅうり、乾燥しいたけ
8・9月	38,070	3,243,552	3,281,622	かぼちゃ、とうがん、乾燥しいたけ
10月	30,974	2,668,748	2,699,722	乾燥しいたけ、白ねぎ
11月	88,614	2,705,220	2,793,834	乾燥しいたけ、みかん、白ねぎ
12月	135,302	1,888,782	2,024,084	青ねぎ、キャベツ、じゃがいも、乾燥しいたけ
1月	232,540	1,717,360	1,949,900	じゃがいも、にんじん、大根、キャベツ、青ねぎ、白ネギ、乾燥しいたけ
2月	144,990	2,153,412	2,298,402	キャベツ、青ねぎ、乾燥しいたけ
3月	44,712	1,824,514	1,869,226	乾燥しいたけ
合計	2,680,689	25,731,214	28,411,903	

4 給食残滓

令和4 年度	副 食		
	出来上がり量 (L)	残 量 (L)	残滓率 (%)
小学校	179,777	11,597	6.45
中学校	96,803	9,060	9.36
合 計	276,580	20,657	7.47

令和4 年度	パ ン			牛 乳		
	総量 (個)	残量 (個)	残滓率 (%)	総量 (本)	残量 (本)	残滓率 (%)
小学校	313,275	10,053	3.21	719,872	28,244	3.92
中学校	150,405	19,475	12.95	351,104	47,056	13.40
合 計	463,680	29,528	6.37	1,070,976	75,300	7.03

令和4 年度	ご 飯		
	出来上がり量 (kg)	残 量 (kg)	残滓率 (%)
小学校	76,409	8,300	10.86
中学校	50,715	10,892	21.48
合 計	127,124	19,192	15.10

5 食育啓発活動

(1) 食の指導

栄養教諭等が、給食の準備、配食での衛生的な取扱い、食事マナーの定着、残食の状況などの実態把握に努め、継続的な指導を行った。

(2) 市立小学校のセンター見学

小学校1・2・3年生(6学校22クラス)の学校給食センター見学を受け入れた。

(3) 学校給食試食会

各種団体(5団体、76名)のセンター見学及び試食会を受け入れた。

(4) 親子料理教室の実施

12/26, 27の2日間、親子料理教室(EnglishCooking)を実施した。16組34名が参加。

6 学校給食事業

① 学校給食献立作成・指導委員会

P T A代表、学校長代表、学校給食担当、栄養教諭、調理員代表等で構成され、8、9月を除く毎月1回開催し、献立内容や給食指導等について広く意見を聞き、献立作成及び食育指導の参考とした。

開催日：4月7日、5月6日、6月3日、7月1日、10月7日、
11月4日、12月2日、1月10日、2月3日、3月3日

② 学校物資選定委員会

P T A代表、学校長代表、学校給食担当、栄養教諭、調理員代表等で構成され、8、9月を除く毎月1回開催し、給食物資について安全性、味、価格、内容、形態、子どもの嗜好等を考慮のうえ、使用する物資を選定した。

開催日：4月8日、5月13日、6月10日、7月8日、10月14日、
11月11日、12月9日、1月13日、2月10日、3月10日

7 学校給食費の徴収

児童・生徒それぞれの「日額」に1年間の給食実施日数を乗じて得た「年額」を、7月から翌年3月までの9期に分けて、口座振替により給食費の徴収を行った。

一部、振替口座未登録者等には納入依頼書を郵送し、納付書による徴収を行った。

なお、納期限までに入金されなかった場合は、納期ごとに督促状を郵送する等、徴収業務に努めた。

(1) 学校給食費

小学校低学年 (1～3年)	223円
小学校高学年 (4～6年)	233円
中学校 全学年	257円

(単位：円)

期 別	1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	6 期	7 期	8 期	9 期	年額
	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	
小学1年生	4,586	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	40,586
小学2・3年生	4,753	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	42,593
小学4・5年生	4,983	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	44,503
小学6年生	4,917	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890	44,037
中学1・2年生	5,487	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	49,087
中学3年生	5,322	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310	47,802

(2) 給食費収納状況

(単位：円)

	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
小学校児童	169,245,140	168,033,396	1,211,744	99.28 %
中学校生徒	92,680,354	91,629,019	1,051,335	98.87 %
教職員等	27,390,880	27,390,880	0	100.0 %

8 就学援助制度等における学校給食費

就学援助等認定世帯の児童・生徒の給食費（実費相当額）に係る援助（扶助）を行った。

(1) 就学援助認定世帯の児童・生徒の給食費

援助額：給食費の全額（扶助費）

	対象者(人)	金額(円)
小学校児童	415	17,382,469
中学校生徒	225	10,636,746
合計	640	28,019,215

(2) 他の給食費援助（扶助）に関するもの

生活保護世帯の児童・生徒の給食費

	対象者(人)	金額(円)
小学校児童	13	340,264
中学校生徒	15	620,141
合計	28	960,405

9 学校給食費における減額対応

食物アレルギー等の健康上の理由により、牛乳・パン・米飯等の停止について保護者から申し出を受けたときは、停止した食品に係る給食費を減額した。

社 会 教 育 課

社会教育課

「知の循環型社会」に向け、市が取り組むべき施策を体系的に進めるために策定した「交野市生涯学習基本計画」に基づき、生涯にわたって生きがいのある暮らしを送るため、市民が多様な学習活動が行えるよう施設の相互活用や情報の共有を進めながら、生涯学習の環境整備に努め、様々な学習活動を通して、広く市民の教養を高め、豊かな人間性の育成に努めた。

施設の管理運営については、指定管理者と連携を図り、効率的な施設の維持管理に努めた。また、青年の家及び私部・倉治公園は直営施設として管理・運営を行った。

文化・スポーツ振興については、関係団体との連携を図るとともに、市民が文化・スポーツ活動を通して様々な知識を習得し、充実した生活を過ごせるよう、生涯学習活動の推進に努めた。

文化財の保存活用事業については、埋蔵文化財の発掘調査や古文書、民俗資料の収集に継続して取り組むとともに、重要文化財及び市指定文化財の公開並びに歴史民俗資料展示室における常設展示、企画展示等を行い、文化財の普及啓発に努めた。

管理係

施設利用者が安心して安全に文化・スポーツ活動ができるよう、指定管理者への監督・指導及び施設の維持管理に努めた。

1. 指定管理

施設名	交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター
指定管理者	毎日美装株式会社
指定管理料	30,849,000円
利用人数	84,454人
施設名	交野市星田西体育施設
指定管理者	木幸スポーツ企画株式会社
指定管理料	7,749,000円
利用人数	17,606人
施設名	交野市立総合体育施設
指定管理者	NEXTいきいきランド創造パートナーズ
指定管理料	69,190,000円
利用人数	331,431人

2. 直営施設(補助執行含む)

施設名	交野市立青年の家
利用人数	118,917人
施設名	私部公園・倉治公園
利用人数	98,959人

3. 施設見学(交野市立青年の家)

日程	学校名	学年	見学者数
令和4年4月27日	交野みらい小学校	3年生	126人

文化・スポーツ振興係

「みんなが学び輝くまち かたの」を基本理念に、「いつでも・どこでも・だれでも」、生涯を通じて、文化・スポーツ活動に親しむことで、心も体も健康で豊かに暮らすまちを目指した。

とりわけ、市民がより高い教養や専門的な知識・技術を習得できるよう、意欲的に学習しやすい環境を提供するとともに、社会教育関係団体とも協調し、種々の事業を実施した。

1. 社会教育関係団体

(1) 交野市文化連盟

市内文化関係団体の連絡、協調、育成に努め、各団体の文化活動を通じ、より豊かな人間性と人格の形成を期し、かつ交野市の文化発展に寄与することを目的とし活動した。

① 《加盟団体》計 57 団体

・発表団体 32 団体

団 体 名	団 体 名	団 体 名
交野市詩吟研究会	交野童謡愛唱会	アンサンブル・アニマート
関西吟詩文化協会交野分会	NISI歌謡教室	エビカ(アンサンブル ^π かたの)
交野交謡会	福寿扇会	社交ダンスすずらん会
佳彰会	藤が尾カラオケ同好会	大正琴合奏サークルアンサンブル桜
寿美典福会	コール・ポコ	ママプラス・ティアラ
あいあいサークル	交野シティ・フィルハーモニック	♪の森のたんけんたい
交野ギター・マンドリンオーケストラ	美弥祥会	3B体操
交野着物着付同好会A	フラ ハラウluana	秀麗会 交野教室
交野着物着付同好会B	アンサンブルかたすい	アンサンブル カタノ
和装技術研究会	交野ジャズ・クリエーション	秀麗会 天の川教室
リコーダーアンサンブル ヴォーチェアンジェラ	宮崎バレエスタジオ	

・展示団体 25 団体

団 体 名	団 体 名	団 体 名
交野古文化同好会	大阪友の会交野方面	(福)美郷会・未来
交樹会	(福)豊年福祉会明星	(福)もくせい会
交野市茶華道協会	交野水彩画会	デジカメ同好会
交野洋画同好会	かたの写真同好会	手編み同好会
交野市書道同好会	表装同好会	交野市囲碁同好会
交野陶芸研究会	交野ステンドグラス同好会	交野市教職員文化スポーツ交流会
染花フランボワーズ	男のグルメ同好会	とくさ会
交野俳句会	交野陶芸協会	
パステル画同好会	つまみ絵あかね会	

② 文化祭

展示の部はいきいきランドで初めて開催することができた。にぎわいフェスタと合同で開催することにより幅広い年齢層(世代)の方が参加し、スペースも広くとれたことから、来場者からゆっくりと回ることができたとお声をいただいた。

	日程	場所	内容
展示の部	令和4年 10月29日～ 10月30日	いきいきランド 交野	トールペイント教室、絵画教室、発明クラブ、中学校美術作品、小学生児童作品、摂南大学薬学部、消費生活問題研究会、交野陶芸研究会、交野陶芸協会、大阪友の会交野方面、交野古文化同好会、交野俳句会、染花フアンボワーズ、交樹会、交野洋画同好会、交野水彩画会、表装同好会、男のグルメ同好会、かたの写真同好会、デジカメ同好会、ピンクリボン、星のまちアートルームさえ、木彫り同好会、アマチュア無線、国際交流協会、オトキチ歌謡クラブ
発表の部	令和4年 10月23日	星の里 いわふね	第1中学校吹奏楽部、第2中学校音楽部、第3中学校吹奏楽部、第4中学校合唱部 交野ジャズ・クリエイション、アンサンブルカタノ、コーロ・プリマドンナ
	10月29日～ 10月30日		交野市少年少女合唱団、交野市チアリーディングクラブ、交野市ジュニア吹奏楽団、交野童謡愛唱会、交野市詩吟研究会 翠川会、藤が尾カラオケ同好会、3B体操会、佳彰会、関西吟詩文化協会交野分会、寿美典福会・福寿扇会、和装技術研究会、NISI歌謡教室、フラハラウ Luana、♪の森のたんけんたい、秀麗会交野教室、秀麗会天の川教室、ママプラス ティアラ、アンサンブル桜、リノフラスクール、関西エイサー 獅琉会、フォークソングクラブ・ウィンドウアベニュー、華絵の会、プアミア交野、ナニレイホーク、法村友井バレエ学校交野教室、ピースアウトダンスサークル、ダンスベニオ

③ 交野市文化連盟事業補助金

補助額 330,000円
補助内容 交野市文化連盟事業活動に助成

(2) 交野市PTA協議会

単位PTAの連携を密にすることで、その健全な発展を図るとともに、児童・生徒の教育的環境の醸成に努め、学習会や安全確保の実施などを行った。

交野市PTA委員会・研修活動事業補助金

補助額 185,000円
補助内容 交野市PTA協議会委員会活動及び研修会参加に助成

(3) 交野市体育協会

市内体育関係団体の育成に努め、市民の生涯スポーツの普及振興を目的として活動した。

①《加盟団体》25団体

団体名	団体名	団体名
大阪合気会交野道場	交野市柔道連盟	交野市バウンドテニス協会
大阪府軟式野球連盟交野支部	古武道古傳居合術交野道場	交野バスケットボール連盟
交野市インディアカ協会	交野市相撲連盟	交野市バドミントン連盟
交野市空手道連盟	交野市ソフトテニス連盟	交野市バレーボール協会
交野弓技連盟	交野市ソフトボール協会	交野市ラグビーフットボール協会
交野市グラウンド・ゴルフ協会	交野太極拳協会	交野市少林寺拳法連盟
交野市剣道連盟	交野市体操連盟	交野市ゴルフ協会
交野市硬式野球連盟	交野市卓球連盟	
交野市サッカー連盟	交野市テニス協会	

② 体育協会事業補助金

補助額 366,000円
補助内容 交野市体育協会各種事業活動に助成

③ 市民スポーツデー活動補助金

補助額 265,000円
補助内容 第45回市民スポーツデーにおける活動に助成
参加者数 1,418人

実施日	大会名	場 所	参加人数
令和4年 10月9日	ジョイフルスローピッチソフトボール	総合体育施設グラウンド	182
	グラウンド・ゴルフ	私部公園グラウンド	111
	親子でサッカー	私部公園多目的グラウンド	80
	小運動会	藤が尾小学校グラウンド	250
	硬式テニス大会	私部公園テニスコート	82
	アーチェリー	交野自立センター多目的広場	40
	太極拳一日講習会	総合体育施設メインアリーナ	72
	バレーボール(ジュニアの部)	総合体育施設サブアリーナ	103
	バドミントン	星の里いわふね体育室	50
	剣道大会	総合体育施設メインアリーナ	116
10月10日	ソフトテニス大会	私部公園テニスコート	(雨天中止)
	タッチラグビー	第四中学校グラウンド	(雨天中止)
	バウンドテニス練習会	総合体育施設サブアリーナ	43
	弓道	ゆうゆうセンター弓道場	51
	インディアカ交流会	第四中学校グラウンド	47
	卓球	総合体育施設メインアリーナA面	65
	合気道の研鑽	総合体育施設メインアリーナB面	28
	空手道形試合	星の里いわふね体育館	98

④ 交野マラソン2022 (主催:交野マラソン実行委員会 主管:交野市体育協会)

新型コロナウイルス感染症拡大防止により、交野マラソン2022は中止となった。

4月のマラソンは中止となったが、10月にオンラインマラソンが開催され、全国47都道府県から約2,303人が参加した。新型コロナウイルス感染症の影響で体を動かす機会が減っている中、いつでもどこでも誰でも参加でき、自分のペースで完走をめざすことができるため、親子での参加や高齢の方の参加が多くみられた。今回大会もSNSへの投稿やメール応募を使用した抽選会を実施し、SNS上での交野マラソンに関する投稿が増えたことにより宣伝効果に繋がった。

2. 交野市スポーツ推進委員 委員数 18名

市民のスポーツ振興に寄与し、実技の指導や助言、事業への協力を行うことを目的に活動した。

《主な活動・出席会議等》

大阪府スポーツ推進委員協議会(理事会・総会・研修会)	9月
北河内地区スポーツ推進委員連絡協議会(理事会・総会・研修会)	5月に理事会実施 (総会・研修会は中止)
ミルキーウェイ体操教室	10月・12月・2月に実施
ノルディックウォーク	5月・10月・3月に実施
ワークハウスやわらぎ健康教室	10月
市民スポーツデー(ニュースポーツ体験)	モルック・ポッチャ・カタステップ
近畿スポーツ推進委員研究協議会(姫路市)	2月

※備考 定例会を年5回(4月・7月・9月・11月・2月)、研修会を年2回(8月・1月)開催した。

3. 家庭教育学級

(1) 家庭教育学級

小学校1～6年生の子どもを持つ保護者(希望者)を対象に、家庭教育講座を実施した。
また、交野市教育センター心理カウンセラーによる『リラックスは健康への第1歩～プラス思考の子育て～』の話をいただいた。

参加人数 延べ86人

開催回数 全6回

(2) 親学習の開催

参加生徒数 156人

第3中学校の1学年に「いのちのワーク」を実施することができた。

4. 地域学校協働活動

地域社会が一体となって、子どもの安全確保や学習支援、環境整備等学校の要望に応じた学校教育支援をするため、中学校区単位で、学校と地域との連携体制の構築を図り、地域住民の積極的な学校支援活動を推進した。

参加人数 18,953人(学校支援に携わった年間延べボランティア数)

活動日数 282日(学校支援コーディネーター年間活動延べ日数)

5. 日本語教室「学びの場」の開催

(1) 日本語教室「学びの場」

社会教育における人権教育の推進として、何らかの理由で日本語を学ぶことが出来なかった人や、日本語を学びたい外国人を対象に、講習会を実施した。

受講者数 延べ185人

講習会場 青年の家

実施期間 令和4年4月14日～令和5年3月16日(全36回)

(2) 第21回北河内識字・日本語交流会

各市の教室紹介や日常の成果発表などを通じて、交野市より24名の学習者・支援者が参加し、交流を図った。

6. 産官学連携の取組

摂南大学との包括連携協定に基づく事業

毎年、生涯学習大学として包括連携協定に基づき文化祭の一部で交野セミナーを実施した。

7. 市内小中学校の体育施設開放事業

地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を目的として、小中学校の体育施設を開放した。

(1) 学校開放

学校名	校庭		体育館	
	日数	利用人数	日数	利用人数
星田小学校	288	2,590	267	2,391
郡津小学校	322	5,919	296	7,016
岩船小学校	294	17,354	278	4,756
倉治小学校	336	11,250	303	5,618
妙見坂小学校	322	8,301	318	4,926
交野みらい小学校	267	5,788	261	9,086
旭小学校	330	8,253	316	5,617
藤が尾小学校	316	17,000	302	5,991
私市小学校	311	7,044	253	3,828
第一中学校	68	1,990	0	0
第二中学校	208	3,438	213	2,300
第三中学校	0	0	0	0
第四中学校	0	0	0	0
計	3,062	88,927	2,807	51,529

(2) 学校施設使用料

(単位:円)

	校庭	体育館	計
4月	56,650	150,625	207,275
5月	63,700	205,875	269,575
6月	64,150	237,750	301,900
7月	60,350	224,250	284,600
8月	55,650	161,250	216,900
9月	23,850	226,875	250,725
10月	56,000	231,250	287,250
11月	61,500	235,875	297,375
12月	53,500	220,750	274,250
1月	52,300	220,750	273,050
2月	59,950	182,625	242,575
3月	61,100	48,500	109,600
計	668,700	2,346,375	3,015,075

8. 文化教室・体育教室・市民教養講座の開催

市民のニーズやライフスタイルに応じた学習機会を提供するため、文化教室・体育教室を開催した。

文化教室 (延べ人数)

絵画入門教室	324
トールペイント(水曜日)	278
トールペイント(金曜日)	288

スポーツ教室

(延べ人数)

子ども体育教室	508
幼児体育教室(年少・年中)	654
幼児体育教室(年長)	512
親子体育教室	657
ジュニア体育教室A	674
ジュニア体育教室B	397

市民教養講座

(延べ人数)

文学講座	299
生涯学習講座	185

9. 総合型地域スポーツクラブ設立に向けた取組

総合型地域スポーツクラブ設立に向け、「スポーツを考える会議」「生涯学習を通じたまちづくり会議」の2つの会議での報告書をもとに、今後の設立に向けての課題整理を行った。

■スポーツを考える会議(スポーツに関わりのある団体が中心)

主な構成員(スポーツ指導者、スポーツ団体、小・中学校教員、市関係部局)

■生涯学習を通じたまちづくり会議(幅広い分野の団体が参加)

主な構成員(文化団体、商工業関係団体、青少年育成団体、子育て支援団体、スポーツ専門高校生、市関係部局)

文化財係

- ・本市の豊かな文化財を保護・活用するため、市内の文化財の調査研究及び普及啓発活動等を行った。
- ・市内の重要文化財、市指定文化財の維持保全に努めるとともに、市民等へ一般公開した。
- ・伝統文化の継承として、機織り教室を行った。

1. 文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査

- ・文化財保護法に基づく手続きに係る事務とともに、発掘調査・立会等の指導を行った。
- ・文化財保護法第93条に基づく届出は196件、第94条に基づく通知は2件であった。
- ・開発に伴う確認調査は6件(補助事業)であった。
- ・埋蔵文化財包蔵地外における試掘調査は2件(補助事業)であった。

令和4年度 埋蔵文化財の発掘調査

	調査年月日	遺跡・次数 (種別)	調査地	調査面積 (㎡) 調査深度 (m)	調査内容等
1	令和4年 6月13～ 17日	四馬塚遺跡 2022-1次	星田北6～7丁目 の一部	100 GL-0.7	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
2	令和4年 8月23日	交野郡衙跡 2022-1次	郡津2丁目1772- 1、1776	13 GL-1.4	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
3	令和4年 12月15日	交野郡衙跡 2022-2次	郡津5丁目636他	15 GL-1.0	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
4	令和4年 12月16日	ハセデ遺跡 2022-1次	郡津5丁目44-1	8 GL-0.6	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
5	令和4年 12月22日	遺跡外 試掘調査	星田2丁目28-1	100 GL-0.11	外殿垣内遺跡に隣接することから試掘調査を実施した。新たな遺跡は発見されなかった。
6	令和5年 1月10日	森遺跡 2022-1次	森北1丁目96	10 GL-1.7	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
7	令和5年 2月4日	私部城跡 2022-1次	私部6丁目1757- 3他	16 GL-1.7	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
8	令和5年 2月4日	遺跡外 試掘調査	星田6丁目3413 -1	18 GL-0.7	東高野街道に隣接することから試掘調査を実施した。新たな遺跡は発見されなかった。

2. 印刷物の刊行・販売

(1) 調査報告書の刊行

『令和4年度交野市埋蔵文化財発掘調査概要』、『交野市史研究紀要第28輯』を作成した。

(2) 交野市文化財だよりの刊行

文化財係が実施した各調査や文化財関連行事等を紹介する第34号を作成した。

(3) 展示図録及び市民文化財講演会記録集の刊行

交野の文化財Ⅳ「交野の王墓と鉄器生産」展示図録及び関連した講演会記録集を作成した。

(4) 刊行物の販売

市史や市文化財関連刊行物の販売を行った。

3. 文化財の一般公開

(1) 重要文化等の一般公開

本年度は春季一般公開として5月22日に国重要文化財木造阿弥陀如来立像(八葉蓮華寺)及び木造如意輪観音坐像(麿千手寺)、十一面観音立像(星田寺)の公開を行い、7月8日に国指定重要文化財・北田家住宅の公開を行った。参加者は合計133名であった。秋季一般公開としては11月13日に国宝薬師如来坐像(獅子窟寺)及び国重要文化財木造阿弥陀如来立像(八葉蓮華寺)の公開を行った。参加者は合計42名であった。

4. 交野市歴史民俗資料展示室の公開活動

常設展示と、企画展示を行い、歴史・考古・民俗資料を一般公開した。来館者への説明のほか、市内の学校からの見学等を行った。

公開日時	毎週水曜日～日曜日 午前10時～午後5時(年末年始・祝日を除く)
来室者数	3,544人
企画展	交野市の文化財Ⅱ(令和3年9月29日～4年5月29日):「交野の歴史文化」の紹介 交野市の文化財Ⅲ(令和4年6月14日～9月25日):古文書展示 交野市の文化財Ⅳ(令和4年10月5日～令和4年12月11日):交野木綿の紹介 交野市の文化財Ⅴ(令和4年12月21日～令和5年5月28日) :交野の王墓と鉄器生産の紹介
スポット展	交野の小学校今昔物語(令和4年7月6日～10月2日) 交野郷土史かるた原画展(令和5年1月5日～1月29日) おひなさま(令和5年2月1日～3月26日)
学習支援 体験授業	親子体験講座(令和4年12月11日) 旭小学校の糸車等の出前授業(令和5年1月27日)

5. 普及啓発

市民文化財講演会

- 講師 : 第1回 藤田達生氏(三重大学教育学部教授)
: 第2回 村上恭通氏(愛媛大学アジア古代産業考古学研究センター長)
交野市職員
: 第3回 若林邦彦氏(同志社大学歴史資料館教授、山下浩郎氏(刀匠)
交野市教育文化会館館長
- 開催日 : 第1回 3月4日、第2回 3月18日、第3回 3月25日
参加者 : 174名
場所 : 市役所別館3階中会議室
内容 : 第1回交野の歴史文化のテーマ④ 交野の城と安見氏の記憶に関する講演とミニシンポジウム
: 第2回及第3回 交野の歴史文化のテーマ① 交野の王墓と鉄器生産に関する講演

6. 市内古文書調査

古文書集中調査(12月3・4日、参加者計24人)を実施し、市内古文書の調査作業を進めた。
無量光寺文書等の古文書4,722点の目録を作成し、同書については『交野市史研究紀要第28輯』にて報告した。

7. 文化財に関する会議

① 文化財保存活用地域計画協議会

開催日 : 8月12日 内容 : 文化財保存活用地域計画についてほか

② 文化財保存活用推進会議

開催日 : 12月16日 内容 : 文化財保存活用地域計画認定について

8. 交野節 令和5年3月13日「交野節」が大坂府の記録措置を講ずるべき無形の民俗文化財に選定される。

青少年育成課

青少年育成課

青少年の健全な育成に必要な要素として、「青少年と地域社会との関係」が求められる中、当課は、各種主催事業や関係団体との連携事業により、青少年に地域の人々とふれあう機会を提供することで、社会性・協調性・創造性等の育成を促した。

健全育成においては、青少年の音楽活動、子どもプラン、放課後子ども教室（フリースペース）、少年少女発明クラブ等の事業を進める中においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら実施した。

児童育成事業においては、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に、学校の余裕教室、学校敷地内プレハブ等を利用して、市内11箇所で放課後児童会を実施し、子育て支援や児童の健全育成に努めた。

また、第1児童センターについては、児童の健全な育成に資するため、市の直営施設として適切に管理運営を行った。

健全育成係

青少年に地域社会や異年齢の人々との交流を通じて、様々なふれあいの場を提供し、市主催事業及び交野市子ども会育成連絡協議会等関係団体との連携による様々な事業を実施することにより、将来を担う青少年の健全な育成を目指した。

－ 主催事業 －

1. 青少年指導員会

青少年をとりまく社会環境がめまぐるしく変化する中で、「青少年と直接ふれあう機会づくり」「家庭や市民に対する啓発活動」「青少年に係わる情報の収集・提供」「青少年指導員の資質向上」を4つの柱として活動した。

(1) 指導員数 54人

(2) 定例会 年12回

(3) 役員会 年12回

(4) 事業内容

年3回（7月・12月・3月）に市内巡回パトロールを実施。2月に小中学生を対象に「ふれあいゲームとビンゴゲーム」を開催した。

また、青少年指導員会の活動誌として「交野市青少年指導員会だより」及び「青指通信」を発刊した。

2. 二十歳のつどい（旧成人式）

民法改正により、令和4年4月1日から成年年齢が20歳から18歳に引き下げられましたが、18歳は進学や進路選択の大事な時期であることを踏まえ、令和4年度以降の成人式については、これまでどおり20歳を対象に行うことになり、新たに式典名を「二十歳のつどい」として実施した。

式典は、2部構成で実施し、交野出身の和太鼓演奏者による和太鼓演奏や、式典協力者（式典対象者）の協力のもと、出席者にとって思い出に残る式典となるようなながれで行い、社会に貢献するという自覚が芽生えるきっかけとなるよう、東日本大震災支援の「ハタチ基金」の募金コーナーを設置した。

- (1) 日 時 令和5年1月9日（月）成人の日 第1部：午前10時30分～
第2部：午後 1時30分～
- (2) 会 場 交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター（星の里いわふね）
- (3) 対象者 平成14年4月2日生～平成15年4月1日生
882人
- (4) 参加者 662人（75.1%）
※対象者及び参加者については、住民基本台帳登録者
- (5) 内 容 オープニング（祝太鼓演奏）
市長挨拶
来賓祝辞
記念品贈呈
誓いの言葉

3. 青少年の音楽活動

定例の活動、演奏会や大会に参加など活動を通じ、技術的な向上に加え、協同、自主及び自律の精神を養うことを目指した。

活動内訳	少年少女合唱団	ジュニア吹奏楽団	チアリーディングクラブ
対象児童・生徒	小学1年～高校2年	小学4年～高校3年	小学1年～中学3年
団 員 数	26人	26人	70人
定例活動日	毎週土曜日 青年の家 13時00分～16時00分	毎週日曜日 青年の家 13時00分～16時00分	毎週土曜日 武道館 9時30分～11時30分

4. 子どもプラン

地域の自然や人々とのふれあいや異年齢間交流、活動班による集団行動を重視しつつ、交野のまちにある素材を利用した様々な体験活動を実施することで、子どもの健全な育成に努めた。事業推進にあたっては、摂南大学や各種関係団体などと連携して取り組んだ。

- 対象児童 小学1年～小学6年
- 参加人数 延べ198人
- 活動内容 「防災キャンプ」、「夏キャンプ」、「緑の勉強会」、「キャンパスツアー」

5. 子どもの安全見守り事業

(1) こども110番運動

地域の子どもは地域で守り、子どもたちが安心して過ごせる環境を確保するため、青少年育成大阪府民会議の取り組み活動である「こども110番」運動の連携機関として協力した。

「こども110番の家」運動では、各小学校PTAの協力のもと、協力家庭や店に旗やタペストリーを配布した。また「動くこども110番」運動では、公用車に貼付するステッカー及び協力者マニュアルを配布し各課等の協力を得た。

- 「こども110番の家」協力数 1, 423箇所
- 「動くこども110番」協力車数 161台

(2) 青色回転灯パトロール車等による子ども安全パトロール

児童の下校時等、子どもの安全見守り活動を行うために、行政及び地域団体等と連携し、子ども安全パトロールを実施した。

- 青色回転灯パトロール回数 延べ608回
- 子ども安全見まもり隊登録者 318人

6. 放課後子ども教室（フリースペース）

放課後子ども教室は、放課後に子どもの安全で安心な活動場所を確保し、地域の方々との交流を通じて子どもに「生きる力」を育む取組みを推進することを目的としている。

すべての児童を対象に放課後の居場所づくりとして、市内小学校9校で、校庭の開放をして、フリースペース事業を行った。今年度は、学校休業日を除き、岩船小学校で平日毎日、倉治小学校、郡津小学校及び妙見坂小学校で週2日、その他の5校で毎週水曜日に開催した。

- 実施日数 延べ390日
- 参加人数 延べ12,929人

7. 中学生理科セミナー

近年、理科が楽しいと思う生徒が減少する、いわゆる「理科離れ」が進行していると言われて
いる。こうした状況の中、理科の面白さに触れられる機会を創出するため、包括連携協定を結ん
でいる摂南大学との協働事業として、年間2回の活動を実施した。自然現象や微生物など身近に
感じられる科学をテーマに、日頃の授業では体験できない実験を行った。

- (1) 対象生徒 中学1年～中学3年
- (2) 参加生徒数 延べ15人
- (3) 活動内容 「植物の力で電気を作ろう」他

8. 少年少女発明クラブ

児童・生徒に道具の使い方やアイデアの出し方を指導し、楽しみながら自由な発想で創造性を
発揮できるよう製作活動を行った。

- (1) 対象児童・生徒 小学4年～中学3年
- (2) 会員数 34人
- (3) 活動日時等 日時：毎月第2・4土曜日 午前9時30分～正午
場所：星の里いわふね 天体研修センター 創作研修室
- (4) 製作物 「はしご下り」、「歯ブラシムーパー」、「光るオルゴール独楽」等

—社会教育関係団体連携事業—

1. 子ども会育成連絡協議会

各単位子ども会の育成者が集まり、各単位子ども会相互の親睦を図るとともに各種行事を実施
し、子ども会活動の育成・発展を目指した。

- (1) 会員数 878人
- (2) 活動内容 普通救命講習の受講、ドッジビー大会、北河内ブロック子ども会フェス
ティバル他

児童育成係

就労する保護者の子育て支援として、授業終了後等、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、放課後児童会を実施した。

第1児童センターにおいては、児童の健全な育成に資するため、児童に特化した市の直営施設として適切に管理運営を行った。

1. 放課後児童会

保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の児童(小学1年生から6年生)に対し、適切な遊び及び生活の場を提供するとともに、集団生活を通じて、健全な育成を図った。

また、築後30年以上経過している施設である郡津児童会においては、外壁、屋根等の改修工事を行い、岩船児童会及び私市児童会分室の空調設備の老朽化に伴い、設備更新を行うなど、児童の安全確保及びより良い環境の整備に努めた。

(1) 事業の実施箇所及び児童数・指導員数

令和4年5月

児 童 会	児童数	指導員数	アルバイト指導員数
交野みらい児童会	154人	9人	4人
星田児童会	93人	4人	5人
郡津児童会	92人	3人	3人
郡津児童会分室	30人	2人	1人
岩船児童会	120人	4人	5人
倉治児童会	121人	5人	3人
妙見坂児童会	82人	4人	2人
旭児童会	84人	3人	3人
藤が尾児童会	81人	3人	4人
私市児童会	85人	4人	3人
私市児童会分室	28人	2人	1人
計	970人	43人	34人

(2) 放課後児童会運営委員会

○放課後児童会運営委員会

回数	開催日時及び概要等
第1回	令和4年6月30日(木) 午後7時から ・令和3年度放課後児童会事業報告について ・令和4年度放課後児童会の入会状況について ・府内先例市視察に向けた整理について
第2回	令和4年11月4日(金) 午後7時から ・放課後児童会会費の見直しについて ・放課後児童会育成活動費の取り扱いについて

○放課後児童会運営委員会部会

回数	開催日時及び概要等
第1回	令和4年7月20日(水) 午後7時から ・府内先例市施設に向けた整理について

(3) 指導員研修会

指導内容の充実及び指導者としての資質向上と児童会の情報交換を図るため、市主催で8回の研修会を開催した。また、更なる資質向上・交流を目指し、市主催以外の研修にも指導員を派遣した。

○定例研修会(全8回)

内容 食物アレルギーの対応、ヤングケアラー講義、エピペン実習他

○市外研修会

- ・大阪府放課後児童支援員等資質向上研修

内 容 子どもの集団づくりとあそび、子どもの人権と倫理等

参加人数 23人

- ・大阪府放課後児童支援員認定資格研修

内 容 子どもを理解するための基礎知識他

参加人数 12人

2. 第1児童センター

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、児童に健全な遊び等を通じて体力増進と豊かな情操の育成を目的に、子どもたちが自由に遊んだりし、楽しく過ごせる場を与えられるよう、管理運営を行った。

(1) 年間利用者数内訳

年齢内訳 \ 部屋別	体育室	研修室	和室
大人（19歳以上）	1,718人	12人	24人
児童等（〃未満）	3,536人	1,212人	1,506人
計	5,254人	1,224人	1,530人
合計	8,008人		

(2) 利用内容

- ①体育室：卓球、子ども体育基本動作教室、青少年団体による空手教室等
- ②研修室：自習学習、理科工作教室等
- ③和室：自習学習、遊戯（オセロ・将棋）等

圖 書 館

図書館

市民が安心、安全に図書館を利用できるよう、新型コロナウイルスの感染状況を注視し対策を講じつつ、中止していたイベントの再開や削減していた定員の緩和、新規事業の実施等、可能な限りのサービスの充実に努めた。また、Webバーコード(デジタル貸出券)の運用ルールを変更し、利便性の向上を図る等、インターネットサービスの利用促進に努めた。それらの結果、貸出冊数・利用者数はともにコロナ禍前を上回るものとなった。

1. 資料収集

図書館の専門職員である司書が、「交野市立図書館資料収集方針」に基づき、市内各図書館(室)及び自動車文庫の利用者層や利用状況等を把握して選書を行った。また、市民からの寄贈本についても選書し、書誌データを作成、装備して提供した。

蔵書統計

	受 入 冊 数				蔵 書 冊 数			
	一般書	児童書	雑誌等	合 計	一般書	児童書	雑誌等	合 計
倉治図書館 (自動車文庫含む)	2,502 <2,354>	839 <806>	751 <725>	4,092 <3,885>	63,552 [49,367]	33,833 [23,024]	1,907 [1,213]	99,292 [73,604]
青年の家図書室	2,196 <2,140>	750 <732>	616 <596>	3,562 <3,468>	45,605 [39,325]	21,783 [19,575]	1,267 [1,163]	68,655 [60,063]
星田会館図書室	1,338 <1,294>	693 <668>	450 <422>	2,481 <2,384>	16,872 [16,616]	11,453 [11,406]	598 [598]	28,923 [28,620]
第1児童センター 子ども図書室	76 <74>	302 <292>	98 <98>	476 <464>	611 [611]	14,281 [14,281]	188 [188]	15,080 [15,080]
地域家庭文庫	18 <18>	234 <234>	0 <0>	252 <252>	277	14,512	0	14,789
その他(団体等)	0 <0>	9 <9>	0 <0>	9 <9>	9	7,766	0	7,775
合 計	6,130 <5,880>	2,827 <2,741>	1,915 <1,841>	10,872 <10,462>	126,926 [105,919]	103,628 [68,286]	3,960 [3,162]	234,514 [177,367]

< >内は購入冊数 []内は開架冊数

2. 図書貸出

「図書資料の貸出取扱要綱」に基づき、交野市及び北河内6市在住、在勤、在学の方を対象に資料の貸出を行った。また、学校や地域の団体等の貸出の要望にも積極的に応えた。

個人貸出

館 名	貸 出 冊 数			貸 出 冊 数(広域を含む)			広域のみ 貸出冊数
	一 般	児 童	合 計	一 般	児 童	合 計	
倉治図書館	74,880	33,454	108,334	79,132	34,188	113,320	4,986
青年の家図書室	104,756	49,589	154,345	107,506	50,932	158,438	4,093
星田会館図書室	72,677	53,388	126,065	73,450	53,739	127,189	1,124
第1児童センター 子ども図書室	7,380	19,742	27,122	7,392	19,925	27,317	195
自動車文庫	5,296	3,057	8,353	5,380	3,127	8,507	154
Web	24,227	11,781	36,008	24,227	11,781	36,008	-
合 計	289,216	171,011	460,227	297,087	173,692	470,779	10,552

館名	登録者数			利用者数			広域のみ 新規登録
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	
倉治図書館	5,084	1,063	6,147	24,252	2,570	26,822	47
青年の家図書室	7,291	1,372	8,663	40,780	4,912	45,692	31
星田会館図書室	3,278	870	4,148	26,432	4,094	30,526	11
第1児童センターこども図書室	771	515	1,286	4,731	1,554	6,285	1
自動車文庫	251	136	387	1,506	338	1,844	1
Web	—	—	—	30,684	5,324	36,008	—
合計	16,675	3,956	20,631	128,385	18,792	147,177	91

*登録者数は有効貸出券を持っている人の数。

*館名の「Web」とはインターネット上での継続貸出冊数及び利用者数をいう。

団体貸出

	こども園等	小学校	中学校	地域家庭文庫	児童会	市関係	その他	合計
貸出冊数	2,879	12,036	371	311	111	6,613	5,671	27,992

3. 予約・リクエスト

「交野市立図書館予約及びリクエストに関する要綱」に基づき、購入や相互貸借制度利用により予約・リクエスト資料の提供に努めた結果、前年度に比べ、2,896冊の増加となった。

インターネットサービスの利用促進により、予約・リクエスト冊数全体におけるWeb予約冊数の割合は、過去10年間増加を続けている。

予約・リクエスト冊数

館名	冊数
倉治図書館	3,132
青年の家図書室	8,609
星田会館図書室	5,391
第1児童センターこども図書室	995
自動車文庫	531
Web予約	59,808
合計	78,466

4. 相互貸借(図書館間協力)

リクエストされた資料が絶版等により入手困難な場合でも、相互貸借制度を活用し、利用者が求める資料の提供に努めた。

相互貸借統計

相手館	大阪府立	大阪市立	北河内	その他	合計
借受冊数	2,357	102	426	1,964	4,849
貸出冊数	68	56	276	919	1,319

5. 文献複写

図書館では、著作権法の定める範囲内でコピーサービス(有料)を行っており、4施設合計1,407枚の利用があった。

6. レファレンスサービス

レファレンスサービスの内容は非常に多岐にわたるので、そのための参考図書(各種辞典、年鑑、法規類、統計書等)の買い替えや新規購入を必要に応じて行い、利用者(市民)の種々の学習・調査研究のための文献情報の検索や援助が迅速、適切にできるように努めた。

7. 自動車文庫

主に図書館(室)から離れた地域の市民に対する全域サービスをめざし、市内11か所のステーションを隔週で巡回した。

自動車文庫(ステーション別利用統計)

ステーション名	利用者数	貸出冊数	曜日	時間
郡津駅前(松塚公園)	253	1,174	水	14:00～14:45
星田西体育施設前	325	1,088		15:30～16:30
ゆうゆうセンター前	95	441		14:00～14:30
磐船駅北1号公園	315	1,457		14:45～15:30
藤が尾	217	1,028		15:50～16:30
フレンドタウン交野(北側出入口前)	73	358	木	13:30～14:15
妙見坂(松下中央児童公園)	31	129		14:45～15:15
南星台公園	148	714		15:30～16:30
妙見東(中公園北)	45	168		13:30～14:00
星田山手自治会館前	117	577		14:30～15:15
星田山手1丁目	225	1,373		15:30～16:30
合計	1,844	8,507		

8. 広域利用事業

広域利用事業とは、北河内7市の市民(市内に在勤・在学する者を含む)が7市すべての図書館で本を借りることができる事業であり、令和4年度の交野市の利用状況は以下のとおりであった。

- ・交野市立図書館における他市民への貸出冊数 10,552冊
- ・交野市立図書館における他市民の利用者数(登録者のうち実際に利用した人数) 283人

9. 障がい者・高齢者サービス等

障がい者や高齢者、日本語を母国語としない人など、図書館利用に支障のある方々も含めたすべての人が読書に親しむことができるよう、様々な形態の資料整備に努めた。

また、倉治図書館にそれらを集めた特集コーナー「読書を助けるいろいろな本、資料」を設置した。

受入(借受)・蔵書数

	点字図書	デージー図書	録音図書(借受)	大活字本	LLブック	英語絵本
令和4年度受入	13	11	122	8	10	18
蔵書総数(冊・点)	467	94	—	582	46	191

10. ブックスタートの取組み

“すべてのあかちゃんに絵本のすばらしさを”を理念に、乳幼児及びその保護者を対象とした図書館サービスの一層の拡充を図るため、健康増進課及びかたの子ども文庫連絡会と協力し、保健福祉総合センターにおいて実施している。令和4年度は12回で501冊の絵本を配布した。

11. 年間行事・取組み

市民対象の「ホームページ活用講座」「図書館バックヤード見学」や星田会館図書室でのおたのしみ会等、新規事業を実施したほか、既存イベントの定員緩和等、開催事業の充実を図った。

(1) 定例おはなし会・子ども読書の日記念特別おはなし会

子どもと絵本をつなぐ場として、ボランティアとの協働により絵本の読み聞かせを実施

- 倉治図書館 年22回(第2、4水曜日開催) 参加者数 延べ131人
- 青年の家図書室 年15回(第2、4金曜日開催) 参加者数 延べ53人
- 星田会館図書室 年13回(第3木曜日開催) 参加者数 延べ139人
- 第1児童センターこども図書室 年23回(第1水曜日2回開催) 参加者数 延べ201人

(2) おたのしみ会

年1回、定例おはなし会の特別版として夏期・冬期・春期の長期休暇期間等に各館(室)で開催

内容:読み聞かせ・手遊び・大型絵本・工作など

- 倉治図書館 15人(定員20人 当日整理券配布)
- 青年の家図書室 21人(定員20人程度 当日整理券配布)
- 星田会館図書室 26人(定員20人程度 当日整理券配布)
- 第1児童センターこども図書室 8人(定員10人 当日整理券配布)

(3) プンブン劇場

実施日	実施場所	参加者数	演者/演題
令和4年7月26日(火) 15:15~16:00	武道施設2階作法室	22人	おはなしデュオ♪くみどり♪/パネルシアター 紙芝居、おはなし組木「ぞうくんのさんぽ」
令和5年2月5日(日) 14:00~15:00	倉治図書館2階視聴 覚室	36人	人形劇団「おい〜で」/ 人形劇「チッポラチッポラ」、うたあそびほか

(4) 講座等

① 使ってみようはじめての図書館ホームページ

令和4年11月8日(火)9:30~10:30 倉治図書館2階視聴覚室

講師:図書館職員

内容:図書館のホームページから蔵書検索、予約までの流れを説明

参加者数:5人

② 図書館バックヤード見学

令和4年11月8日(火)10:45~11:45 倉治図書館

講師:図書館職員

内容:開館前の館内・書庫・自動車文庫見学等

参加者数:7人

③ 絵本学講座

令和5年1月25日(水)10:00~12:00 倉治図書館2階視聴覚室

講師:土居安子氏(大阪国際児童文学振興財団理事・総括専門員)

内容:「絵本のなかの多様性~いろいろ家族・いろいろ世界・いろいろ絵本~」

参加者数:42人

(5) 図書のテーマ展示

各施設ごとにその月のテーマを決め、児童書の展示を行った。また、倉治図書館では準新刊(購入後3~6か月)コーナーと大人向けの特集コーナー、同じテーマで一般書・児童書を共に展示する特集コーナーを設置している。星田会館図書室では、大相撲春場所(春日野部屋来訪)に合わせ「相撲関連本」コーナーを設置した。

(6) 小学校訪問おはなし会

コロナ禍において依頼が中断していた小学校での訪問おはなし会が再開、1校(全学年)273人に対し、2日間にわたり読み聞かせ、本の紹介などを実施した。

(7) 図書館見学

3小学校から依頼があり、合計329人が来館(室)、利用方法の説明や児童の質問に対する回答を行い、図書館の利用促進に努めた。

(8) 学校巡回による団体貸出

学校における言語活用力の育成、図書館における児童の利用促進に向けて、学校巡回による団体貸出を実施した。小学校への団体貸出に占める学校巡回便の利用冊数は9,779冊となった。

(9) 職員出前講座

子育てサロン等からの依頼により、乳幼児向け「おはなし会」や本と子どもの読書活動に関わる講座を実施した。実施回数6回 参加者総数82人

また、職員出前講座に関連して、各団体が独自で実施するおはなし会のために、絵本の選書協力も行った。

(10) リサイクル・フェア

除籍した本の有効利用を図るため、市民や団体を対象に3日間実施。市民275人と25団体に合計4,796冊のリサイクル本を提供した。

12. 第4次交野市子ども読書活動推進計画(2022年度～2026年度)

令和4年3月、「第2・3次交野市子ども読書活動推進計画」を引き継ぎながら、時代の変化を踏まえてその内容を見直し、今後の子どもの読書活動を推進する環境を整えるため、前計画の改定版として「第4次交野市子ども読書活動推進計画」を策定。令和4年度は本計画に基づき、様々な事業を実施した。

(1) 新規事業

- ①「赤ちゃんタイム」 事業実施に向けて、他市の実施状況調査等、情報収集を行った。
- ②「子どもが集う場所での児童書の充実」 関係各所に協力の可否調査を行う等、準備を進めた。

(2) 第2・3次計画から継続する取組み

- ①自動車文庫ブンブン号の夏休みのこども園・保育園への乗り入れ 計13園 897冊貸出
- ②「一日図書館員」 小学生がカウンター業務や書庫作業など図書館員の仕事を体験 参加者数 4人
- ③「ぬいぐるみおとまり会」 子どもたちがお気に入りのぬいぐるみとおはなし会に参加、その後図書館で一晩を過ごすぬいぐるみの様子を写真に収め、プレゼントする催し 参加者数16人

13. ボランティアとの協働

子どもや障がい者の読書活動を推進するためにさまざまな活動を行っているボランティアグループと協働でイベントを実施した。

- (1) 朗読ボランティア : デイジー図書(録音図書)の作成、提供
- (2) 地域家庭文庫 : 5文庫に年間各60冊の新刊提供、「ストーリーテリング研修会」の開催
- (3) よみきかせボランティア : 「定例おはなし会」「おたのしみ会」「絵本のひろば」の開催

14. 交野市図書館協議会

第1回 令和4年6月28日(木) 13:30～14:25 青年の家2階会議室 出席委員13人

- 案件: (1) 令和3年度事業報告について
(2) 令和4年度事業計画について

15. 刊行物

「第4次交野市子ども読書活動推進計画」

「令和3年度 交野市立図書館年報」

「図書館カレンダー」令和4年4月号～令和5年3月号

16. まちの図書館化事業

交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市長戦略の取組みとして、平成28年度～平成30年度までに公共施設、地域、店舗等の市内25か所に「まちの図書館」を設置した。

令和4年度は、稼働中の23か所を対象に調査を行い、要望のあった施設等に増冊や入替を行った。

17. 雑誌スポンサー制度

図書館所蔵の雑誌のカバーにスポンサー広告を掲載することで、民間事業者の事業活動を促進するとともに、新たな財源を確保し、蔵書の充実を図ることを目的として実施した。

令和4年度は、1社より4誌の提供があった。

11 消 防 本 部

総 務
予 防

課
課

総務課

総務課

庶務・管理係

多様化するあらゆる災害等に適切に対応するため、大阪府立消防学校及び大阪市消防局高度専門教育訓練センターの各種教育訓練に職員を派遣し、人材育成の充実・強化を図った。

一方、救急救命士に対しては、年々高度化する救命処置の習得のため、気管挿管病院実習に関西医科大学総合医療センター救急救命センターへ、就業中再教育実習に関西医科大学総合医療センターへ職員を派遣し、高度な救命処置と応急処置の習熟に努めた。併せて、大阪市高度専門教育訓練センターの救急救命士養成課程に1名の職員を派遣し、救急救命士を1名増員させ、消防力の充実強化を図った。

また、市内の3年生児童や園児が社会科学習の一環として、消防署の見学、出前授業を行い、市民の安全を守るため日夜職務に励む消防職員の業務内容について学習指導を実施した。

1. 一般会計に占める消防予算（当初予算）

（単位：千円）

年度 予算	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	26,981,501	26,940,102	28,073,776
消防予算	816,134	862,128	830,682
比率（%）	3.0	3.2	3.0

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

2. 3年間の消防予算の推移（当初予算）

（単位：千円）

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
消 防 費	816,134	862,128	830,682	
内 訳	常 備 消 防 費	756,429	791,571	787,653
	非 常 備 消 防 費	40,669	35,330	35,379
	消 防 施 設 費	18,627	34,877	7,300
	水 防 費	409	350	350

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

3. 消防本部（署）階級別職員数

(条例定数78人)

階級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	計
	1	9	38	19	0	11	78

4. 現有職員配置状況（条例定数78人）

令和5年3月31日現在

所 属	年 度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	1	2	1	2	1	2	1	2
消 防 長			1		1		1	
消 防 次 長			1		1		0	
署 長			(1)		(1)		(1)	
次 長			1		2		2	
総 務 課			7		5		8	
予 防 課			4		5 (1)		6	
警 防 課			2		2		2	
通 信 指 令 室			(2)		(2)		(2)	
消 防 署	1		6	(1)	1		6	(1)
警 備 課	2				2		2	
計			7	7	7	8	7	8

※（ ）は兼務

5. 庁舎等維持管理関係委託状況

業 務 内 容	委 託 期 間	委 託 金 額	委 託 業 者
庁 舎 清 掃 委 託	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	1,422,660円/年	あいあいメンテナンス株式会社
電 気 管 理 委 託	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	171,600円	川口電気設備管理事務所
自家発電設備保守点検業務委託	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	326,260円	ニシハツ株式会社
トイレ排水管洗浄作業委託	令和4年7月27日	99,000円	株式会社西工務店
消 防 用 設 備 点 検	令和5年2月10日	33,000円	有限会社ダイトー
高木剪定業務委託	令和5年2月15日	225,500円	交野造園

6. 消防署見学状況

見学月日	名 称	人員	見学月日	名 称	人員
10月12日	倉治小学校	100名	11月2日	旭小学校	57名
10月13日	藤が尾小学校	47名	1月18日	交野市子育てサークル	14名
			1月28日	妙見坂小学校	80名
10月19日	交野みらい小学校	127名	2月6日	岩船小学校	70名
10月25日	星田小学校	45名	2月28日	天野が原保育園	6名
10月27日	妙見坂小学校	68名	3月29日	放課後等デイサービス	14名
	計			628名	

※ 郡津小学校は出前授業として学校に訪問して実施（延べ90人）

7. 職員教養派遣状況

派遣期間	教育内容	場 所	人員
5月9日～5月19日	第296回専科教育火災調査科	大阪府立消防学校	2名
5月20日～6月1日	第130回幹部教育初級幹部科	大阪府立消防学校	2名
5月20日～7月2日	大型自動車教習	阪奈自動車教習所	1名
5月30日～6月2日	中型自動車教習	門真自動車教習所	1名
5月30日～6月8日	大阪市消防局受託研修高度専門教育上級救助研修(第9期)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
6月1日～6月17日	令和4年度指導救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
6月10日	安全運転管理者講習	寝屋川市立地域交流センター	1名
6月14日～6月21日	第297回専科教育予防科消防用設備課程	大阪府立消防学校	1名
6月20日～6月21日	令和4年度水難救助基本技術研修	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2名
6月22日～6月29日	大阪市消防局受託研修高度専門教育特殊災害研修(第4期)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
6月23日～6月30日	第298回専科教育予防科防火査察課程	大阪府立消防学校	1名
6月30日～7月1日	大阪市消防局受託研修指揮研修(第16期)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
7月5日～7月7日	大阪市消防局受託研修高度専門教育上級予防研修(第9期)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
7月12日～7月20日	第299回専科教育予防科危険物課程	大阪府立消防学校	1名
9月1日～3月13日	令和4年度救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
9月6日～9月7日	東ブロック合同第二級陸上特殊無線技士養成課程	守口市門真市消防組合消防本部	2名
9月8日～9月9日	消防職員安全衛生管理研修会	新梅田研修センター	2名
10月5日～3月28日	第113回初任教育	大阪府立消防学校	1名
10月11日～10月21日	第300回専科教育警防科	大阪府立消防学校	2名
10月24日～11月17日	第301回専科教育救助科	大阪府立消防学校、他	2名
10月28日	副安全運転管理者講習	寝屋川市立地域交流センター	1名
11月21日～11月30日	第131回幹部教育中級幹部科	大阪府立消防学校	2名
1月20日	第132回幹部教育上級幹部科	大阪府立消防学校	1名
1月24日～2月21日	準中型5t限定解除自動車教習	阪奈自動車教習所	2名
3月22日	令和4年度救助隊電気災害研修	関西電力株式会社配電研修センター	1名
合 計			34名

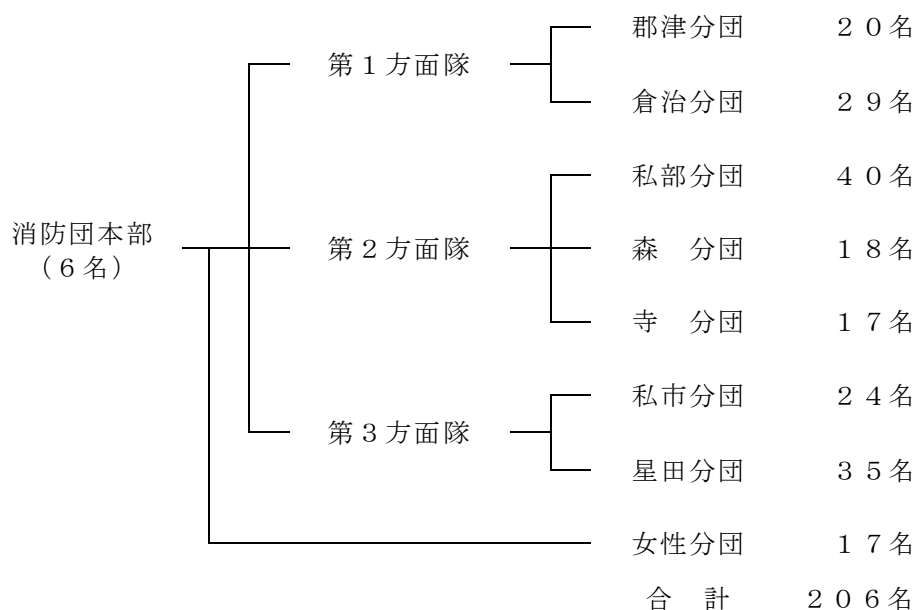
消防団係

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が少しずつ落ち着きを見せ、各種行事が徐々に再開される中、消防団は常備消防との円滑な連携のもと、消防の崇高な奉仕の精神に立脚し、市民の生命、身体、財産等を火災等のあらゆる災害から守り「安全・安心」を主題とした緑豊かで暮らしやすいまちをめざし、日夜災害防止に全力を傾注した。

- (1) 団員の消防技術の向上を図るため、各種大会や教育課程に28名の団員が参加した。
- (2) 全国一斉の春秋火災予防運動期間中、店頭、夜間巡行広報を延べ6回実施し、138名の団員が市民に対し火災予防の普及啓発に努めた。
- (3) 徳島県に於いて開催された第27回全国女性団員活性化大会に女性団員2名が参加した。
- (4) 春秋行楽シーズン中、延べ9日間、車両13台、団員66名を動員して火災発生危険行為等の監視活動及びハイカー等に対し、山火事予防を強力に訴え山林火災の防止に努めた。
- (5) 市立認定こども園等3園の職員及び園児に対し、消防職員と協力し「おりひめ安全教室」を開催。13名の団員が防火紙芝居や避難訓練、初期消火訓練を実施し、防火啓発活動を行った。
- (6) 歳末特別警戒に延べ4日間、264名の団員が夜警及び巡回活動を実施した。
- (7) 火災出動及び捜索出動のため、延べ3回、団本部及び2分団、60名が出動した。
- (8) その他、放水訓練、地域防災訓練等に延べ127回、1491名の団員が参加した。

1. 消防団の組織

令和5年3月31日現在



2. 主要事業一覧表

実施月	事業内容	場所	参加人員
4月～5月	春の山火事予防運動	市内山林全域	4回 28名
5月～6月	基礎教育課程	消防学校	2回 14名
8月	北河内地区支部総合訓練大会	寝屋川公園	雨天により中止
9月	大阪府消防大会	消防学校	1回 2名
10月	初級指導課程	消防学校	1回 2名
10月～11月	秋の山火事予防運動	市内山林全域	5回 38名
10月～12月	おりひめ安全教室	市内認定こども園等	3回 13名
11月	全国女性消防団員活性化大会	徳島県	1回 2名
11月	秋の火災予防運動夜間広報	管内全域	2回 57名
11月	店頭広報	カインズ店頭広報	1回 11名
11月	現場指揮課程	消防学校	2回 4名
11月	分団指揮課程	消防学校	1回 2名
11月	救助資機材講習	消防学校	1回 2名
11月	大阪府消防関係者合同研修会	大阪府咲洲庁舎咲洲ホール	1回 1名
12月	歳末特別警戒	管内全域	4回 264名
1月	消防出初式	市立第4中学校	1回 154名
1月	機関科可搬ポンプ課程	消防学校	1回 2名
3月	春の火災予防運動夜間広報	管内全域	2回 58名
3月	店頭広報	カインズ店頭広報	1回 12名
3月	防火診断	管内未実施地域	1回 16名
3月	大阪府消防協会表彰式	エル・おおさか	1回 1名
年間	機関員養成及び放水訓練等	管内全域	46回 570名
年間	地域防災訓練	管内全域	16回 268名

3. 火災等出動状況

出動状況	月別													合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
出動回数		1	2										3	
分団数		1	2										3	
出動車両		2	4										6	
出動人員		26	34										60	

4. 階級別団員数

令和5年3月31日

階級 分団	階級								計
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員		
団本部	1	5	0	0	0	0	0	0	6
女性分団	0	0	1	2	1	2	11		17
郡津分団	0	0	1	10	2	2	5		20
倉治分団	0	0	1	4	2	3	19		29
私部分団	0	0	1	6	2	4	27		40
森分団	0	0	1	6	2	2	7		18
寺分団	0	0	1	5	2	2	7		17
私市分団	0	0	1	6	2	3	12		24
星田分団	0	0	1	7	2	4	21		35
計	1	5	8	46	15	22	109		206

5. 年齢別団員数

令和5年3月31日

年齢 分団	年齢										計
	18歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上 60歳未満	60歳以上		
団本部	0	0	0	0	0	0	0	2	4	6	
女性分団	0	0	0	1	1	4	5	2	4	17	
郡津分団	0	0	0	2	0	8	2	4	4	20	
倉治分団	1	1	1	5	4	5	5	4	3	29	
私部分団	0	1	4	6	8	10	4	7	0	40	
森分団	0	0	1	3	1	3	4	4	2	18	
寺分団	0	0	0	2	2	7	3	3	0	17	
私市分団	1	0	3	1	8	2	4	4	1	24	
星田分団	0	2	1	3	5	7	6	5	6	35	
計	2	4	10	23	29	46	33	35	24	206	

令和5年3月31日

6. 勤続年数別団員数

分団	年数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
	団本部	0	0	0	1	0	1	4	
女性分団	8	3	4	2	0	0	0	17	
郡津分団	2	3	2	5	3	2	3	20	
倉治分団	7	7	4	2	6	1	2	29	
私部分団	6	8	6	5	8	4	3	40	
森分団	3	2	5	3	3	2	0	18	
寺分団	1	5	5	2	2	2	0	17	
私市分団	4	3	5	2	4	4	2	24	
星田分団	5	5	5	2	6	8	4	35	
計	36	36	36	24	32	24	18	206	

7. 団員職域状況

令和5年3月31日

市内(自営業)	市内(会社員等)	市外	計
44	49	113	206

8. 退職報償金支給状況

退職消防団員数	支給金額
8名	4,290,000円

9. 消防団補助金交付状況

補助事業名	補助金額
消防団事業補助金	年額 455,000円
消防団員福祉共済補助金	年額 309,000円

10. 消防団車両等保有状況

消 防 ポ ン プ 自 動 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	ポンプ性能	型 式	使用燃料
郡 津	H14	大阪830 ふ・119	10人	A-2	CD-I	軽 油
倉 治	R1	大阪814 ゆ・1	6人	A-2	CD-I	軽 油
私 部	H22	大阪832 せ・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
森	H23	大阪832 そ・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
寺	R1	大阪830 て1919	10人	A-2	CD-I	軽 油
私 市	H25	大阪830 せ20-13	6人	A-2	CD-I	軽 油
星 田	H17	大阪831 た・119	6人	A-2	CD-I	軽 油

小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	積載小型動力ポンプ		使用燃料
				機 種	ポンプ性能	
郡 津	H24	大阪883 く・119	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
倉 治	H17	大阪880 む・1	4人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 部	H24	大阪832 と・119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 B-3	軽 油
森	H23	大阪880 あ17-84	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
寺	H24	大阪883 い19-19	4人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 市	H18	大阪830 さ30-18	6人	トーハツ トーハツ	B-2 C-1	軽 油
星 田	H18	大阪831 と・119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 C-1	軽 油

予 防 課

予 防 係

1. 新築の防火対象物には、法令で設置義務のある消防用設備等について指導を行い、設置時には技術上の基準に適合しているか完成検査を実施し、不備欠陥があれば直ちに改修させた。
2. 秋（11月9日～11月15日）、春（3月1日～3月7日）の全国火災予防運動の一環として、店頭及び昼夜間巡回広報を実施するとともに、特定用途を含む複合用途防火対象物や、その他の防火対象物への立入検査を実施し、市民並びに各事業所への警火心の高揚を図った。また、大規模倉庫における防火対策として、3月7日、ロジスクエア大阪交野にて、防火管理に基づく消防訓練を事業所と消防隊合同で実施した。
3. 春（4月17日～5月5日）、秋（10月2日～11月3日）の交野市山火事予防運動を実施し、森林の保全と山麓住宅の安全を推進するため、山地内のパトロール及び広報活動並びに横断幕・幟を設置することにより、入山者等に対して山火事予防の普及・啓発を図る事に努めた。
4. 保育園、老人福祉施設、事業所等に対して避難・通報・初期消火の訓練を通じ、火災予防を呼びかけ、防火安全対策の啓発に努めた。
5. 枚方寝屋川消防組合消防本部と合同で年10回（第1回5月12日、13日）（第2回6月14日、15日）（第3回7月7日、8日）（第4回8月4日、5日）（第5回9月13日、14日）（第6回11月10日、11日）（第7回11月12日、13日）（第8回1月12日、13日）（第9回2月9日、10日）（第10回3月9日、10日）甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合消防本部5階研修室にて実施した。

1. 防火対象物

区分	対象物	対象物数	
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3
	ロ	公会堂又は集会場	30
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	1
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	1
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	1
	ロ	飲食店	16
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	60
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	2
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	460
6	イ(1)	病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ(2)	診療所(特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。)	0
	イ(3)	病院((1) に掲げるものを除く。)、診療所((2) に掲げるものを除く。)、入所施設を有する助産所	4
	イ(4)	患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	19
	ロ(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)	30
	ロ(2)	救護施設	0
	ロ(3)	乳児院	0
	ロ(4)	障害児入所施設	0
	ロ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。)	4
	ハ(1)	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等(ロ(1)に掲げるものを除く。)	8
	ハ(2)	更生施設	0
	ハ(3)	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	18
	ハ(4)	児童発達支援センター等	0
	ハ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等(ロ(5)に掲げるものを除く。)	7
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	7
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	44
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	3
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	6
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	17
12	イ	工場又は作業場	160
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	12
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14		倉庫	66
15		前各号に該当しない事業場	122
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	101
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	36
16の2		地下街	0
16の3		準地下街	0
17		重要文化財等	2
18		延長50メートル以上のアーケード	0
19		市町村長の指定する山林	0
20		総務省令で定める舟車	0
		計	1,240

※150㎡未満の対象物は除く。

2. 建築同意事務処理状況

申請要旨	同意		計
	指導あり	指導なし	
新築	39	110	149
増築	2	1	3
改築	0	0	0
その他	0	2	2
計	41	113	154

3. 用途別建築同意状況

区分	用途別	件数
1	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	0
	ロ 公会堂又は集会場	2
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ 遊技場又はダンスホール	0
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	0
3	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	0
	ロ 飲食店	2
4	百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	7
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	0
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	8
6	イ(1) 病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ(2) 診療所(特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。)	0
	イ(3) 病院(1)に掲げるものを除く。)、診療所(2)に掲げるものを除く。)、入所施設を有する助産所	0
	イ(4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	0
	ロ(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)	4
	ロ(2) 救護施設	0
	ロ(3) 乳児院	0
	ロ(4) 障害児入所施設	0
	ロ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。)	0
	ハ(1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等(ロ(1)に掲げるものを除く。)	0
	ハ(2) 更生施設	0
	ハ(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	3
	ハ(4) 児童発達支援センター等	0
	ハ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等(ロ(5)に掲げるものを除く。)	1
ニ 幼稚園又は特別支援学校	3	
7	小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	0
8	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	0
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	0
11	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	1
12	イ 工場又は作業場	1
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	0
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14	倉庫	3
15	前各号に該当しない事業場	6
16	イ 特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	7
	ロ イ以外の複合用途防火対象物	2
16の2	地下街	0
16の3	準地下街	0
17	重要文化財等	0
18	延長50メートル以上のアーケード	0
19	市町村長の指定する山林	0
20	総務省令で定める舟車	0
その他	専用住宅	104
計		154

4. 消防用設備等の設置届出状況

用途別 設備別	集会場等	遊技場等	飲食店	百貨店等	寄宿舎・共同住宅等	病院・診療所等	老人福祉施設等	学校等	図書館等	神社・寺院等	工場・作業場	自動車車庫等	倉庫	事務所等	特 防 を 含 む	複 合 用 途 防 火 対 象 物	特 防 を 含 ま ない 複 合 用 途 防 火 対 象 物	計
消 火 器			2	3	5	2	9				1	2	3	10		1		38
屋 内 消 火 栓 設 備					1		1				2	2						6
スプリンクラー設備							1							1				2
スプリンクラー設備 (水道直結式)							1											1
水噴霧等消火設備 (粉末・移動式)														1				1
屋 外 消 火 栓 設 備												1						1
自動火災報知設備	1			1	17	1	10	3			6	4	2	10				55
総 合 操 作 盤																		0
特定小規模施設用 自動火災報知設備						1	3											4
共 同 住 宅 用 自動火災報知設備																		0
非 常 警 報 設 備				2								3						5
非 常 警 報 設 備 (放送設備)							2							2				4
漏 電 火 災 警 報 器																		0
消防機関へ通報する 火災報知設備						1	4							2				7
避 難 器 具					1		3							2		1		7
誘 導 標 識			2	3	4	2	13	14	1		2	13	7	9		2		72
連 結 送 水 管					1									1				2
消 防 用 水																		0
動 力 消 防 ポ ン プ																		0
合 計	1	0	4	9	29	7	46	18	1	0	11	0	25	12	38	4		205

6. 中高層防火対象物状況

階 数 地区別	3	4	5	6	7	8	9	10	計
	倉 治	22	3	1					
東倉治	9	5		1					15
神宮寺	1								1
郡 津	21	9	1		1		1		33
松 塚	1	1	6	1	1				10
幾 野	25	13	2		1				41
私 部	27	21	3		2				53
私部南	5	1	1		1				8
私部西	24	10	6	4	4	1		3	52
梅が枝	2		25	1	2				30
青 山	3								3
向井田	1	1	1						3
天野が原町	14	3		1					18
森 北	7	5	3	2	1	1			19
森 南	9	3	1						13
傍 示									0
寺	7	4		1					12
寺南野	1	2							3
私 市	19	5				1			25
私市山手	3								3
大字私市	1								1
星 田	41	13	9	5	1	2			71
星田北	22	9	3				1		35
星田西	4	3	11		1				19
星田山手									0
藤が尾	7	1	25	1					34
妙見坂	5	13							18
妙見東									0
南星台			1						1
計	281	125	99	17	15	5	2	3	547

※一般住宅は除く

7. 防火管理者選解任届出状況

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	選任	10	12	4	8	4	0	5	4	6	3	8	12
解任	9	11	3	5	4	0	5	3	1	1	5	6	53

8. 消防検査・立入査察実施回数

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	立入検査等	1	3	5	4	5	8	11	7	7	15	6	3

9. 山林パトロール実施状況

職団員 月日	パトロール人員					計
	消防職員	消防団員				
		団本部	第1方面隊	第2方面隊	第3方面隊	
4月17日	2	1	5			8
5月3日	2	1		5		8
5月4日	2	1			5	8
5月5日	2	1			5	8
10月2日	2	1	7			10
10月16日	2	1			7	10
10月23日	2	1		5		8
10月30日	2	1		4		7
11月3日	2	1		10		13
計	18	9	12	24	17	80

10. 訓練指導

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火・防火映画会	54	4,384

危険物・保安係

1. 危険物許可施設及び保安3法関係許可施設に対して、法令等の技術基準に適合した規制指導及び保安検査等を実施した。
2. 全国危険物安全週間（6月5日～6月11日）中は、危険物取扱事業所に対し立入検査を実施して、危険物の保安に関する確保について、指導、育成を図った。
3. 危険物許可施設の保安監督者に対して、安全推進講演会や研修会への参加要請を行い、保安監督者としての責務を再認識することによって、事故の発生防止に努めた。
4. 危険物許可施設の取扱者に対して、法令で規制している保安講習への受講指導を行い安全管理の徹底を図った。
5. 保安3法関係施設に対して、立入検査を実施し、自主保安の重要性等の啓発及び指導を行った。

1. 危険物施設数

(単位：件)

区分 年度別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
令和4年度	4	26	1	1	13	1	2	15	1	11	75
令和3年度	4	26	1	1	14	1	2	14	2	11	76
増減	0	0	0	0	-1	0	0	1	-1	0	-1

2. 危険物施設類別状況

(単位：件)

区分 種別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
第1類											0
第2類											0
第3類											0
第4類	4	24	1	1	13	1	2	15	1	11	73
第5類		1									1
第6類											0
混在		1									1
計	4	26	1	1	13	1	2	15	1	11	75

3. 消防検査・立入検査実施件数

(単位：件)

区分 月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	立入検査等	2	2	13	2	1	2	1	0	0	0	2	0

4. 危険物関係事務処理件数

(単位：件)

製造所等の別 区分	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
設置許可								1			1
設置完成検査								1			1
変更許可	1						1	1			3
変更完成検査	1						1	1			3
仮使用承認	1						1	1			3
仮貯蔵仮取扱承認											0
予防規程認可								1			1
廃止届					1						1
保安監督者選解任届								4		1	5
譲渡・氏名・名称・変更届		3			1			3		4	11
軽微な変更届					1	1		11		2	15
品名、数量又は倍数変更											0
地下タンク点検結果報告								2			2
計	3	3	0	0	3	1	3	26	0	7	46

5. 地区別危険物施設状況

(単位：件)

区分 地区別	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
倉 治					1			1			2
東 倉 治		2					1				3
神 宮 寺											0
郡 津		1			1						2
松 塚					1					1	2
幾 野	4	14			5		1	3		5	32
私 部						1					1
私 部 南		1								1	2
私 部 西		1			1			1		1	4
梅 が 枝											0
青 山											0
向 井 田					1						1
天野が原町											0
森 北								1			1
森 南											0
傍 示											0
寺											0
寺 南 野								1			1
私 市			1					3		1	5
私 市 山 手											0
星 田					1				1		2
星 田 北		7			2			5		2	16
星 田 西											0
星 田 山 手											0
藤 が 尾				1							1
妙 見 坂											0
妙 見 東											0
南 星 台											0
計	4	26	1	1	13	1	2	15	1	11	75

6. 火薬類取締法関係

(単位：件)

区 分	件数
火薬類関係施設数	2
消防検査・立入検査実施件数（火薬類）	2
火薬類関係事務処理件数	7

7. 高压ガス保安法関係事業所数

(単位：件)

年度別	製 造				貯 蔵		容器検査所	販 売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
令和4年度	3	7	1	8	1	2	1	20	2	45
令和3年度	3	7	1	8	1	2	1	20	2	45
増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8. 地区別高压ガス事業所件数

(単位：件)

区分 地区別	製 造				貯 蔵		容 器 検 査 所	販 売	特 定 消 費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
倉 治		1						1		2
東 倉 治						1				1
神 宮 寺								1		1
郡 津								1		1
松 塚				1						1
幾 野	1	2			1			1	1	6
私 部								1		1
私 部 南				4				1		5
私 部 西	1						1	2		4
梅 が 枝								2		2
青 山										0
向 井 田			1	1						2
天野が原町		1		2						3
森 北										0
森 南										0
傍 示										0
寺										0
寺 南 野										0
私 市								2		2
私 市 山 手								1		1
星 田		2						4		6
星 田 北	1	1				1		1	1	5
星 田 西										0
星 田 山 手										0
藤 が 尾								2		2
妙 見 坂										0
妙 見 東										0
南 星 台										0
計	3	7	1	8	1	2	1	20	2	45

9. 高圧ガス保安法関係事務処理件数

一般高圧ガス保安規則

(単位：件)

内 容	件数
容器検査所登録更新申請	1
高圧ガス保安統括者届	1
高圧ガス保安統括者代理者届	1
高圧ガス製造事業廃止届	1
特定高圧ガス取扱主任者届	2
指定保安検査機関保安検査受検届	2
保安検査結果報告書	2
危害予防規定	1
氏名、名称、住所等の変更届出書	2
消防検査・立入検査実施件数（高圧ガス）	8
計	21

10. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事業所数

(単位：件)

区 分	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
年度別					
令和4年度	5	5	5	1	16
令和3年度	6	6	6	1	19
増減	-1	-1	-1	0	-3

1 1. 地区別液化石油ガス事業所件数

(単位：件)

地区別	区分	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
	倉 治					0
	東 倉 治					0
	神 宮 寺					0
	郡 津					0
	松 塚					0
	幾 野			1		1
	私 部	1	1	1	1	4
	私 部 南					0
	私 部 西					0
	梅 が 枝	1	1	1		3
	青 山					0
	向 井 田					0
	天野が原町					0
	森 北					0
	森 南					0
	傍 示					0
	寺					0
	寺 南 野					0
	私 市	1	1	1		3
	私 市 山 手					0
	星 田	2	2	1		5
	星 田 北					0
	星 田 西					0
	星 田 山 手					0
	藤 が 尾					0
	妙 見 坂					0
	妙 見 東					0
	南 星 台					0
	計	5	5	5	1	16

12. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事務処理件数

(単位：件)

内 容	件数
保安機関認定更新申請	1
業務主任者等選任（解任）届	1
認定液化石油ガス販売事業者状況報告	1
液化石油ガス販売所等変更届出	1
液化石油ガス販売事業報告	5
保安業務実施状況報告	5
液化石油ガス販売事業廃止届	1
保安機関変更届	1
保安業務規程変更認可申請	1
消防検査・立入検査実施件数（液化石油ガス）	8
計	25

1 3. 交野市消防関係手数料納付状況

(1) 消防関係手数料

区 分		件 数	金 額
設置許可手数料	給油取扱所（屋外）	52,000円×1件	52,000 円
完成検査手数料	給油取扱所（屋外）	26,000円×1件	26,000 円
変更許可手数料	製造所（10倍以下）	19,500円×1件	19,500 円
	屋外貯蔵所	6,500円×1件	6,500 円
	給油取扱所（屋外）	26,000円×1件	26,000 円
変更完成検査手数料	製造所（10倍以下）	9,750円×1件	9,750 円
	屋外貯蔵所	3,250円×1件	3,250 円
	給油取扱所（屋外）	13,000円×1件	13,000 円
仮使用承認手数料	製造所（10倍以下）	5,400円×1件	5,400 円
	屋外貯蔵所	5,400円×1件	5,400 円
	給油取扱所（屋外）	5,400円×1件	5,400 円
仮貯蔵・仮取扱手数料		5,400円×6件	32,400 円
計			204,600 円

(2) 保安三法関係手数料

区 分		件 数	金 額
火薬類	保安検査申請手数料	41,000円×1件	41,000 円
高圧ガス	容器検査所登録更新申請手数料	16,000円×1件	16,000 円
液化石油ガス	保安機関認定更新手数料	48,500円×1件	48,500 円
計			105,500 円

12 消 防 署

警 備 1 ・ 2 課

警 備 1 ・ 2 課

警備課

1. 火災統計編

令和4年度中に発生した火災は18件で、前年度より7件の増加であり、20日に1件の割合で発生したことになる。

火災種別では、建物火災11件、車両火災4件、その他の火災3件となっている。

出火原因では、電気関係4件、たばこ2件、こんろ2件、火入れ2件、その他の原因にあつては8件となった。火災による損害額は63,301(千円)で、前年度と比較して、61,892(千円)の増額となった。

また、負傷者は0名で前年度同様、死者については1名で前年度より1名増加となった。

2. 救急統計編

救急の出動件数は4,459件出動し、3,756名を医療機関へ搬送したが、前年度と比較して出動件数で698件の増加、搬送人員で419名の増加となった。

これは、救急車が1日あたり12件出動して、市民21人(令和4年度末人口77,243人を基準)に1人が医療機関に運ばれた割合となった。

救急搬送途上に救急隊員が行った心肺停止後救命処置は63件、生存退院は2名であった。

三次救急出動件数は330件発生し、出動件数のうち約7.4%を占めている。

また、ドクターカーの出動件数は45件、枚方寝屋川救急隊による出動件数は105件であった。

3. 救助統計編

救助出動件数は50件で、前年度より14件の増加となり、交通事故13件、水難事故1件、機械による事故3件、建物等による事故21件、その他の事故12件に出動した。自然災害関連の出動はなしであった。

4. 通信統計編

指令センターで受信した交野市への119番(一般加入通報を含む)受信状況は、火災・救急・救助・その他を合わせて6,043回受信した。これは1日平均16.5回の受信となり携帯電話からの火災・救急・救助・その他の119番受信(転送含む)回数は3,155回であった。

また、気象情報の受信は、警報6件、注意報180件、情報等682件であった。

5. 主要行事・訓練編

(1)春・秋の山火事予防運動及び火災予防運動、消防出初式、年末年始特別警戒等主要行事を実施。

(2)3署(交野・四條畷・生駒)合同林野火災防ぎょ訓練は中止。

(3)地区防災訓練として初期消火訓練・避難訓練・応急手当・AEDの使用方法等17団体、延べ3,510名に訓練指導を実施した。

(4)小学5・6年生を対象とした救命入門コースを生徒1,143名に実施した。

(5)中学生を対象とした職場体験は新型コロナの影響で実施せず。

(6)救助隊員の知識及び技術向上のため、市内各施設等を利用して、救助訓練を実施した。

(7)消防職員の知識、能力等の向上のため、署内研修を延べ4回実施した。

6. 消防施設等状況編

市街地の消防水利状況は、令和5年3月31日現在、消火栓1,493基、防火水槽40t以上90

基となった。

7. 各種事業実績

- (1) 山林防火施設の枯木伐採、高圧ガス製造施設定期検査、傍示簡易型防火水槽残土除去及び感染性医療廃棄物処理業務を委託事業として実施した。
- (2) 消火栓設置等負担事業として、移設3基と7基の修理を実施した。
- (3) 警防査察、市内13件実施(5月～12月)。
- (4) 高齢者住宅防火診断、市内175件実施(3月5日(日))。

8. 各種届出等状況編

各種届出受理状況の総数は198件で、火煙上昇届98件、道路工事届66件、露店・催物開催届33件、煙火打上1件を受理した。

一方、各種証明書事務処理状況は、り災証明書15通を発給した。

1. 火災統計編

(1) 過去3年間の火災概況

(単位:件)

区分		年度別		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
総出火件数		18	11	19
内 訳	建物火災	11	5	10
	林野火災	0	0	1
	車両火災	4	3	4
	その他の火災	3	3	4
焼損棟数(類焼含む)		11	6	10
内 訳	全焼	0	0	1
	半焼	1	0	2
	部分焼	1	2	5
	ぼや	9	4	2
焼損建物床面積(m ²)		41	0	254
焼損林野面積(a)		0	0	5
り災世帯数		9	2	5
り災人員		27	4	10
人的被害(人)	死者	1	0	0
	負傷者	0	0	2
損害額(千円)		63,301	1,409	108,801
内 訳	建物(収容物含む)	60,561	739	2
	林野	0	0	0
	車両	2,460	599	300
	その他	280	71	16
一日当たりの損害額(千円)		173	4	298
主 な 出 火 原 因	1位	電気関係 4	こんろ 2	たばこ 4
	2位	たばこ 2	電気関係 1	電気関係 2
	3位	こんろ 2	/	こんろ 1
	4位	火入れ 2		火遊び 1
	その他	8	8	11

(2) 地区別・月別火災発生状況

(単位:件)

月 別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
地区別	合計	18	1	3	1	1	0	0	1	1	3	3	1	3
倉治	3	1						1		1				
東倉治	3		1		1				1					
神宮寺	0													
郡津	3			1						1	1			
松塚	0													
幾野	0													
私部	1		1											
私部南	1		1											
私部西	0													
梅が枝	0													
青山	1											1		
向井田	0													
天野が原町	0													
森北	0													
森南	1										1			
傍示	0													
寺	0													
寺南野	0													
私市	0													
私市山手	0													
星田	1									1				
星田北	2												2	
星田西	0													
星田山手	0													
藤が尾	1										1			
妙見坂	0													
妙見東	0													
南星台	1												1	
山地内	0													

2. 救急統計編

(1) 過去3年間の事故別救急出動状況

(単位:件)

年度別		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
区分					
出動件数		4,459	3,761	3,372	
事故別	火災	10	2	8	
	自然災害	0	0	0	
	水難事故	1	0	0	
	交通事故	284	273	268	
	労働災害	26	21	26	
	運動競技	23	12	10	
	一般負傷	741	619	573	
	加害事故	13	7	15	
	自損行為	32	26	20	
	急病	3,147	2,630	2,292	
	その他	転院搬送	167	146	142
		医師搬送	0	0	0
		資機材搬送	0	0	0
その他		15	25	18	
搬送人員		3,756	3,337	3,022	
搬送別	管内	1,080	820	837	
	管外	2,676	2,517	2,185	
一日当たりの出動件数 (件)		12.22	10.30	9.24	
一日当たりの搬送人員 (件)		10.29	9.14	8.28	

(2) 地区別救急出動状況

(単位:件)

地区別	事故別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	内不搬送
	計												
	4,459	10	0	1	284	26	23	741	13	32	3,147	182	717
倉治	363	2	0	0	14	2	3	57	3	3	275	4	67
東倉治	107	0	0	0	10	0	3	15	0	0	79	0	19
神宮寺	36	0	0	0	1	0	1	7	0	2	25	0	4
郡津	330	3	0	0	15	0	0	51	3	1	253	4	67
松塚	180	0	0	0	6	0	0	22	0	1	88	63	20
幾野	215	0	0	0	14	3	1	29	0	4	161	3	42
私部	497	0	0	0	20	2	0	88	1	3	368	15	61
私部南	84	0	0	0	8	0	4	11	0	2	59	0	10
私部西	230	0	0	0	25	1	0	39	1	0	132	32	45
梅が枝	190	0	0	0	11	0	0	31	0	0	133	15	34
青山	52	1	0	0	14	0	0	7	0	0	30	0	6
向井田	81	0	0	0	10	0	3	8	0	0	60	0	15
天野が原町	186	1	0	0	17	1	1	37	0	0	123	6	31
森北	94	0	0	0	5	0	0	10	0	3	72	4	10
森南	69	1	0	0	7	1	1	12	0	1	42	4	17
傍示	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寺	55	0	0	0	3	0	3	6	0	1	42	0	6
寺南野	6	0	0	0	1	0	2	0	0	0	3	0	0
私市	262	0	0	1	28	4	0	60	0	3	165	1	43
私市山手	92	0	0	0	1	0	0	17	0	0	73	1	14
星田	538	0	0	0	27	1	1	107	0	2	389	11	79
星田北	158	1	0	0	32	8	0	23	1	2	91	0	30
星田西	101	0	0	0	1	1	0	17	2	0	76	4	25
星田山手	80	0	0	0	3	0	0	13	0	0	64	0	9
藤が尾	226	0	0	0	3	0	0	36	2	4	168	13	32
妙見坂	98	0	0	0	3	1	0	21	0	0	72	1	12
妙見東	52	0	0	0	1	1	0	6	0	0	44	0	8
南星台	75	1	0	0	3	0	0	11	0	0	60	0	10
大字森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1

※その他は管外出動によるもの

(3) 年齢別救急搬送状況

(単位:人)

年齢別	新生児 28日以内	乳幼児 29日以上 7歳未満	少年 7歳以上 18歳未満	成人 18歳以上 65歳未満	老人 65歳以上	
合計	3,756	2	226	164	946	2,418

(4) 所要時間別病院収容状況

(単位:人)

事故種別	所要時間	入電から最終医療機関等に収容した時間					
	計	10分 未満	10~20 分未満	20~30 分未満	30~60 分未満	60~120 分未満	120分 以上
	3,756	0	8	553	2,814	360	21
急病	2,641	0	3	312	2,033	278	15
交通事故	238	0	0	55	168	14	1
一般負傷	644	0	2	106	477	56	3
その他(上記以外)	233	0	3	80	136	12	2

(5) 月別出動状況

(単位:件)

事故種別	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計	4,459	298	310	321	463	433	344	373	378	456	402	330
急病	3,147	202	208	205	357	332	235	255	259	321	302	229	242
交通事故	284	23	16	32	26	19	19	33	30	22	16	18	30
一般負傷	741	49	59	59	64	59	71	59	66	81	62	56	56
その他(上記以外)	287	24	27	25	16	23	19	26	23	32	22	27	23

(6) ドクターカー出動状況

(単位:件)

事故種別	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計	45	5	1	4	0	2	4	5	3	3	7	6
急病	33	5	0	3	0	1	2	3	3	3	4	6	3
交通事故	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
一般負傷	7	0	0	0	0	0	2	1	0	0	3	0	1
その他(上記以外)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

(7) 相互応援出動状況

(単位:件)

事故種別	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計	105 (1)	2	3	4	18	15 (1)	7	8	6	22	13	2
急病	75	1	2	2	14	11	4	6	2	15	12	2	4
交通事故	12	0	0	1	1	2	2	1	2	3	0	0	0
一般負傷	11	1	0	1	2	2	0	1	0	2	1	0	1
その他(上記以外)	7 (1)	0	1	0	1	0 (1)	1	0	2	2	0	0	0

※()内は交野市消防本部から枚方寝屋川消防組合への応援

3. 救助統計編

(1) 過去3年間の救助出動状況

(単位:件)

区分	年度別	令和4年度	令和3年度	令和2年度
火災		0	0	0
交通事故		13	8	7
水難事故		1	0	0
風水害等自然災害事故		0	0	0
機械による事故		3	3	0
建物等による事故		21	21	15
ガス及び酸欠事故		0	0	1
破裂事故		0	0	0
その他の事故		12	4	13
合計		50	36	36

(2) 救助活動状況

(単位:人)

NO	事故種別	内訳	負傷程度			
			死亡	重症	中等症	軽症
1	建物火災					
2	交通事故	単独、横転、挟まれ、閉じ込め、鉄道事故		1	3	6
3	水難事故					
4	機械による事故	挟まれ			1	1
5	建物等による事故	破壊(玄関開錠)、安否確認、玄関開錠		2	5	1
6	ガス及び酸欠事故					
7	その他	搬送困難			4	5
合計			0	3	13	13

※負傷程度(人)については、不搬送、負傷無し、該当者無しの場合は計上せず

(3) 過去3年間のその他緊急出動状況

(単位:件)

区分	年度別	令和4年度	令和3年度	令和2年度
虚誤報		9 (1)	10	7
警戒		18	7	19 (2)
風水害		0	1	0
ガス漏れ		0	1	4
危険物類流出		31 (12)	35 (10)	38 (4)
吹鳴事故		25	30	21
管外応援		0	0	1 (1)
PA連携		234 (31)	201 (23)	187 (15)
その他		19 (1)	18	24 (1)
合計		336 (45)	303 (33)	301 (23)

※()内数値は、各出動区分の内、第二京阪道路及び国道1号バイパス等に起因する件数

4. 通信統計編

(1) 119番受信状況

(単位:件)

種 別	総 数	119番	加入電話	警察電話	緊急通報	携帯電話	転送受信	その他	IP電話
総 数	6,043	714	132	214	4	3,155	76	87	1,661
火 災	29	1	0	4	0	17	1	1	5
救 急	4,545	513	119	178	4	2,271	75	15	1,370
救 助	25	2	1	2	0	19	0	0	1
そ の 他	88	10	10	25	0	33	0	3	7
火災問合せ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救急問合せ	40	1	0	0	0	29	0	0	10
間 違 い	245	15	1	0	0	203	0	4	22
悪 戯	28	1	0	0	0	26	0	0	1
試 験	27	17	0	0	0	1	0	1	8
医療問合せ	301	20	0	0	0	207	0	0	74
転 送	26	0	0	0	0	19	0	0	7
他	689	134	1	5	0	330	0	63	156

(2) 無線局一覧表

○デジタル

符 号	種 別	
かたのしょう ほんぶ	基 地 局	活 動 波 1 ~ 2
		統 制 波 1 ~ 3
		主 運 用 波 1
かたのしょう及び かたのきゆうきゆう 並びに各車両名	陸上移動局	車 載 型
		携 帯 型
		車 載 型 受 令 機

(3) 気象関係

①気象情報受信状況(大阪管区気象台発表)

種 別	警 報			注 意 報				情 報					
	大雨・洪水	暴風	その他	乾燥・強風	大雨・洪水	雷	その他	火災気象	地震	大雨	高温	その他	
合計	868	3	2	1	57	18	86	19	166	94	150	4	268

② 気象観測状況(消防本部観測)

雨 量	年度内総雨量	1,145.0 mm	1日あたりの最高雨量	7月12日	59.0 mm
風 速	年度内平均風速	1.8 m/s	年度内最大風速	1月24日	19.9 m/s
気 温	年度内平均気温	16.9 °C	年度内最高気温	7月1日	38.7 °C
湿 度	年度内平均湿度	69.0 %	年度内最低気温	1月26日	-3.9 °C

5. 主要行事・訓練編

(1) 主要行事

実施月	事業内容	回数	実施場所
4月	春の山火事予防運動(駅頭及び山麓広報)	5	私市駅及び山麓
6月	3署(交野、四條畷、生駒)山林訓練(中止)	—	—
	水難訓練	2	星田新池
	東ブロック燃焼実験	1	大阪府立消防学校
7月	第50回消防救助技術近畿地区指導会	1	兵庫県広域防災センター
9月	レスキューネットワークOSAKAグループ訓練	1	京阪電気鉄道株式会社 寝屋川車庫
10～11月	秋の山火事予防運動(山麓広報)	9	山麓
11月	秋の火災予防運動(市内巡回広報)	11	市内全域
	列車事故対応訓練	2	東大阪市放出派出所
11～12月	消防用パイプライン等地水利調査	12	山地内
12月	レスキューネットワークOSAKA救助シンポジウム	1	大阪市消防局
	鉄塔訓練(関西電力との合同訓練)	2	関西電力送配電(株)交野変電所
	年末特別警戒巡回広報	4	市内全域
12～1月	職員教育訓練(山林踏査訓練)	5	大字星田山地内
1月	令和5年消防出初式	1	交野市立第四中学校
	市民に対して消防車両の写真撮影会	1	交野市立第四中学校
2月	東ブロック救助研修会	1	門真市営 門真住宅
3月	春の火災予防運動(市内巡回広報)	13	市内全域
	レスキューネットワークOSAKAグループ訓練(株式会社あかつきとの合同訓練)	1	大阪府立消防学校
	山岳救助訓練	2	府民の森ほしだ園地
	高齢者住宅防火診断	1	市内全域
備考	その他日常訓練として、実践操法訓練、各種救助訓練、救助器具取り扱い訓練、救急処置訓練、防火対象物実態調査、消火栓点検、体力練成等を実施		

(2) 訓練指導実施状況

指導内容	指導回数	参加人員
地区防災訓練	17	3,510
応急手当普及員講習	0	0
普通救命講習	25	214
上級救命講習	2	20
救命入門コース	46	1,143
合計		4,887

(3) 体験学習実施状況

学校名	実施日	内容	人数
交野市立第4中学校	新型コロナで実施せず	○普通救命講習 ○放水訓練体験 ○救助訓練体験 ○通信指令業務見学	0
関西創価中学校	新型コロナで実施せず		0
交野市立第3中学校	新型コロナで実施せず		0
交野市立第1中学校	新型コロナで実施せず		0
交野市立第2中学校	新型コロナで実施せず		0

6. 消防施設等状況編

(1) 管内水利状況

ア 市街地

R5.3.31現在

種別	消火栓 合計	公設消火栓	私設消火栓	防火水槽・内()は耐震性		プール・他
		内()は地上式	内()は地上式	40t以上	20~40t未満	内()は採水口付
合計	1,493(17)	1,428(11)	65(6)	90(49)	4	32(13)
地区別						
倉治	127	125	2	9(7)	1	3
東倉治	40	40				2(1)
神宮寺	23	23				
郡津	95	94	1	4(1)	1	4
松塚	26	18	8	2(1)		1(1)
幾野	76(2)	74(1)	2(1)	9(4)	1	1(1)
私部	137(1)	137(1)		2(1)	1	
私部南	27(1)	26	1(1)	2(2)		1
私部西	59	57	2	5		
梅が枝	24	4	20	1(1)		
青山	18	18		1(1)		
向井田	31	31		3(3)		2(1)
天野が原町	63(3)	63(3)		5		2(1)
森北・寺南野	21	21				2
森南	30	30				
寺	27(3)	24	3(3)	5(2)		2(2)
私市	102(3)	101(3)	1	3(1)		2(2)
私市山手	28	28				
星田	160(1)	160(1)		3(1)		4
星田北	76	72	4	16(16)		2(1)
星田西	91	91		5(5)		1(1)
星田山手	28(1)	28(1)		6(1)		
藤が尾	68(1)	47	21(1)	1(1)		2(2)
妙見坂	50(1)	50(1)		2(1)		1
妙見東	26	26		5		
南星台	40	40		1		

令和4年度実施

消火栓点検数	363	防火水槽点検数	13	看板交換数	169
--------	-----	---------	----	-------	-----

イ 山地内(パイプライン施設)

地区名	ル ー ト 名	敷設年度	延長距離(m)	管口径 (mm)	放水口 (箇所)	防火水槽	
						40t 以上	20t 以上 ～ 40t 未満
私 市	私市・獅子窟寺	S52	281.5	50	1		1
	八畳岩	S57	323.3	65	3		
	獅子窟寺参道	H5	484	65	9		
	土生川	S62	399.1	65	7		
	獅子窟寺仁王門	H2	312.4	65	5		
	きつね山	H6	488	65	7		
	私市尺治川	H7	116.8	65	2		
	星の里いわふね	H8	347.6	65	10		
星 田	星田妙見宮	S54	275.3	65	4		
	やすらぎの杜	S62	404.4	65	9		
	星田新宮山	H2	100	65	3		
	星田新池右岸	H10	250	65	2		
	星田新池左岸	H11	245	65	3		
森	森南古墳群	S55	362.4	65	2		1
	森南古墳群防火水槽上	H3	489	65	10		
寺	寺・かいがけの道	H1	298.3	65	6		
傍 示	傍示・かいがけの道	S59	416.75	65	4	1	
	傍示・関電道路	H1	816.1	65	9		
	傍示・私部神社地	H4	543	65	15		
私 部	私部・旗振山・郡南街道	S61	590.5	65	9	1	
	私部・奥山	S62	420.7	65	3		
	私部・口山	S63	479	65	9		
	私部郡南街道・大曲り	H2	510.5	65	9		
	郡南街道・上下 2ルート	H3	608.45	65	13		
倉 治	倉治・宮山	S56	319	65	4		
	倉治・交野山、源氏の滝 2ルート	S60	1,281.37	65	20		
	郡南街道北、雪が原 2ルート	S62	559.6	65	11		
	倉治・交野CC・交野山	S63	339.5	65	8		1
	倉治・山手配水地	H1	404.6	65	9		
	倉治・白旗池北	H1	439.5	65	10		
府民 の森	くろんど園地	S52	2,443.10	100	12	2	3
	星田園地	S58	2,830.00	100	18	9	
合 計			18,178.77		246	13	6

(2) 保有車両状況

名 称	登録年	車両番号
交野タンク1	H23	大阪800 は 1 4 - 4 1
交野タンク2	R 2	大阪800 そ 4 7 - 5 0
交野タンク3	H20	大阪831 み 1 1 9
交野救助1	H19	大阪831 ふ 1 1 9
交野救急1	H30	大阪830 そ 9 9 - 0 1
交野救急2	H27	大阪830 せ 9 9 - 0 2
交野救急3	R 3	大阪830 そ 9 9 - 0 3
交野救急5	H24	大阪830 せ 9 9 - 0 5
交野運搬1	H27	大阪800 せ 9 7 - 2 8
交野指揮1	R 3	大阪830 さ 4 9 - 0 1
交野搬送1	H23	大阪832 な 1 1 9
交野広報1	R 1	大阪800 そ 4 5 - 9 2
交野査察1	H22	大阪880 あ 1 4 - 8 5
庶務連絡車	H28	大阪503 や 5 8 - 0 8
警備連絡車	H17	大阪800 す 6 5 - 8 0
救急連絡車	H18	大阪800 す 9 7 - 4 4

7. 各種事業実績編

(1) 消防施設整備委託事業編

委託事業内容	委託期間	委託金額	委託業者
山林消防施設 (パイプライン) 倒木処理業務及び下草 除草作業	令和5年1月13日から 令和5年1月31日まで	203,500円	株式会社 前田造園 交野支店
傍示簡易型防火水槽 残土除去	令和5年3月15日から 令和5年3月16日まで	187,000円	株式会社 西工務店
高圧ガス製造施設定期 自主検査	高圧ガス保安法第35条 の2に基づく定期点検	330,000円	キンパイ商事 株式会社
感染性医療廃棄物処理	救急業務において排出 される廃棄物は医療廃棄 物であるため、廃棄物の 処理及び清掃に関する法 律第3条第1項の規程に 基づき業務委託	50リットルダンボール箱で収集 41箱×2,530=103,730円	エスク 株式会社

(2) 通信設備整備事業等

事業内容	目的	金額
デジタル無線機保守料	デジタル無線機や関連機器の不具合等、迅速に復旧するための保守料	6,528,500円(年間)

(3) 負担金補助支出状況

消火栓設置等に係る負担金

交付先	内 訳		
	新設	移設	修理
交野市水道局	0基	3基	7基
	0円	1,903,000円	3,801,600円
	合計		
合計	5,704,600円		

8. 各種届出等状況編

(1) 各種届出等事務処理状況

種別	火煙上昇届	道路工事届	水道断水届	露店・催物開催届	煙火打上	
合計	198	98	66	0	33	1

(2) 各種証明書発給状況

証明書内容	発行数
り 災 証 明 書	15
証 明 書	0
救 急 搬 送 証 明 書	0
合計	15

13 会 計 室

1. 決算状況

令和4年度決算は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が黒字で、公共用地先行取得事業特別会計は収支均衡となっている。

令和4年度の一般会計と4特別会計の歳入歳出決算合計額は、歳入総額は46,215,460,995円で、前年度と比べ1,112,270,202円(2.4%)の減少となっている。歳出総額は45,300,347,616円で、前年度と比べ1,063,325,930円(2.3%)の減少となっている。歳入歳出差引額は915,113,379円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が74,269,000円で、実質収支額は840,844,379円の黒字となっている。また、単年度収支では、35,420,728円の黒字となっている。

各会計別収支額及び前年度との比較は、「表1」決算状況のとおりである。

2. 資金(現金)収支状況等

資金収支の状況は「表2」のとおりで、5月から6月及び2月から翌年度5月にかけて、基金の繰替運用「表3」を行った。

また、基金等の資金運用による預金利子は、「表4」のとおりである。

3. 河北会計事務連絡会等の開催

(1) 定例会

開催場所 枚方市役所
内 容 収納代理金融機関、インボイス関係、通信回線の廃止 他

(2) 会計管理者意見交換会

開催場所 寝屋川市役所
内 容 金融機関からの要望・対応、通信回線終了に伴う取り組み、インボイス制度への対応状況 他

(3) 事務担当者勉強会

開催場所 枚方寝屋川消防組合消防本部
内 容 構成市の事務処理にあたっての問題点を共有し、意見交換を行った

4. 指定金融機関・収納代理金融機関

(1) 指定金融機関

区 分	金融機関名	
指定金融機関 (指定代理金融機関)	(株) りそな銀行	(株) 関西みらい銀行

(2) 収納代理金融機関

区 分	金融機関名	
収納代理金融機関	(株) 三菱 UFJ 銀行	のぞみ信用組合
	(株) 三井住友銀行	枚方信用金庫
	(株) 京都銀行	京都信用金庫
	(株) みずほ銀行	大阪信用金庫
	(株) 池田泉州銀行	近畿労働金庫
	三井住友信託銀行 (株)	北河内農業協同組合
	大同信用組合	(株) ゆうちょ銀行
	成協信用組合	

表1 決算状況

一般会計と4特別会計の歳入歳出決算合計額

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
4	46,215,460,995	45,300,347,616	915,113,379	74,269,000	840,844,379
3	47,327,731,197	46,363,673,546	964,057,651	158,634,000	805,423,651
比較	△ 1,112,270,202	△ 1,063,325,930	△ 48,944,272	△ 84,365,000	35,420,728
増減割合	△ 2.4%	△ 2.3%			

一般会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
4	30,301,892,886	29,668,716,561	633,176,325	74,269,000	558,907,325
3	31,712,689,806	31,103,049,909	609,639,897	158,634,000	451,005,897
比較	△ 1,410,796,920	△ 1,434,333,348	23,536,428	△ 84,365,000	107,901,428
増減割合	△ 4.4%	△ 4.6%			

国民健康保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
4	7,646,396,552	7,535,177,932	111,218,620	0	111,218,620
3	7,781,621,494	7,600,750,021	180,871,473	0	180,871,473
比較	△ 135,224,942	△ 65,572,089	△ 69,652,853	0	△ 69,652,853
増減割合	△ 1.7%	△ 0.9%			

介護保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
4	6,330,727,950	6,294,974,076	35,753,874	0	35,753,874
3	6,110,610,278	6,000,889,473	109,720,805	0	109,720,805
比較	220,117,672	294,084,603	△ 73,966,931	0	△ 73,966,931
増減割合	3.6%	4.9%			

公共用地先行取得事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
4	254,209,451	254,209,451	0	0	0
3	257,104,227	257,104,227	0	0	0
比較	△ 2,894,776	△ 2,894,776	0	0	0
増減割合	△ 1.1%	△ 1.1%			

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
4	1,682,234,156	1,547,269,596	134,964,560	0	134,964,560
3	1,465,705,392	1,401,879,916	63,825,476	0	63,825,476
比較	216,528,764	145,389,680	71,139,084	0	71,139,084
増減割合	14.8%	10.4%			

資 金 収 支 状 況

表2

(単位:円)

区 分		令 和 4 年						
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
前月末残高 A		4,917,810,653	2,122,135,108	4,205,160,092	4,684,625,800	3,861,038,239	2,740,821,323	3,023,179,133
収	一般会計	1,359,931,833	2,471,718,497	4,877,672,363	873,418,644	1,285,347,020	2,662,412,983	2,105,403,219
	国民健康保険特別会計	50,080,730	461,811,627	841,999,227	552,982,432	554,261,721	607,778,258	469,480,419
	介護保険特別会計	272,306	618,479,290	430,735,983	570,815,230	651,457,560	532,425,840	353,946,362
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	127,498,640	0
	後期高齢者医療特別会計	527,756	114,143,072	64,143,229	177,321,215	96,801,222	207,583,491	32,625,265
	(小計)	1,410,812,625	3,666,152,486	6,214,550,802	2,174,537,521	2,587,867,523	4,137,699,212	2,961,455,265
	歳計外会計	571,329,491	320,234,691	582,898,450	415,785,901	303,119,264	87,824,236	348,373,312
入	一時借入額							
	合 計 B	1,982,142,116	3,986,387,177	6,797,449,252	2,590,323,422	2,890,986,787	4,225,523,448	3,309,828,577
支	一般会計	1,117,955,543	1,417,250,974	2,389,173,573	1,630,597,194	2,313,668,412	2,388,617,989	2,319,101,729
	国民健康保険特別会計	59,050,369	462,915,695	462,944,700	668,150,461	651,879,135	663,901,609	636,814,729
	介護保険特別会計	12,202,827	525,410,098	489,132,621	514,355,126	505,651,017	506,972,290	505,921,906
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	127,498,640	0
	後期高齢者医療特別会計	1,354,281	120,480,791	6,237,591	114,290,365	115,800,897	209,775,357	70,421,017
	(小計)	1,190,563,020	2,526,057,558	3,347,488,485	2,927,393,146	3,586,999,461	3,896,765,885	3,532,259,381
	歳計外会計	324,296,161	286,510,113	406,437,408	486,517,837	424,204,242	46,399,753	353,237,587
	一時借入返済額							
合 計 C	1,514,859,181	2,812,567,671	3,753,925,893	3,413,910,983	4,011,203,703	3,943,165,638	3,885,496,968	
令和3年度にかかる収支	収 入 D	1,154,677,474	3,778,035,042	(翌年度繰越金)				
	支 出 E	4,417,635,954	4,468,829,564	964,057,651				
当月末残高 (A+B-C+D-E+F)		2,122,135,108	2,605,160,092	6,284,625,800	3,861,038,239	2,740,821,323	3,023,179,133	2,447,510,742
その他	基金繰替		1,600,000,000					

資 金 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		令 和 4 年		令 和 5 年				
		11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
前 月 末 残 高 A		2,447,510,742	3,730,241,077	3,439,440,907	2,946,134,173	945,211,027	1,441,423,900	-282,891,449
収	一 般 会 計	2,927,887,047	2,343,299,102	1,612,976,711	573,810,799	4,014,243,443	406,459,076	2,787,312,149
	国民健康保険特別会計	605,623,373	582,445,058	971,971,982	492,389,982	884,963,955	455,683,673	114,924,115
	介護保険特別会計	909,239,151	316,538,380	549,711,528	317,682,038	580,841,851	98,211,324	400,371,107
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	126,710,811	0	0
	後期高齢者医療特別会計	204,181,145	177,053,730	159,690,259	55,795,420	334,049,882	12,265,365	46,053,105
	(小 計)	4,646,930,716	3,419,336,270	3,294,350,480	1,439,678,239	5,940,809,942	972,619,438	3,348,660,476
	歳計外会計	351,176,867	468,987,344	330,398,255	291,606,428	321,835,844	2,865,429	82,870
入	一 時 借 入 額							
合 計 B		4,998,107,583	3,888,323,614	3,624,748,735	1,731,284,667	6,262,645,786	975,484,867	3,348,743,346
支	一 般 会 計	1,982,758,101	2,374,934,579	2,159,376,586	2,168,353,378	3,994,217,030	1,978,924,664	1,433,786,809
	国民健康保険特別会計	673,082,969	718,577,313	791,364,707	635,228,810	650,019,475	348,332,547	112,915,413
	介護保険特別会計	526,041,368	532,194,018	513,888,571	519,869,292	523,864,251	513,896,580	105,574,111
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	126,710,811	0	0
	後期高齢者医療特別会計	189,513,991	68,979,744	326,414,236	62,547,368	185,651,235	74,863,491	939,232
	(小 計)	3,371,396,429	3,694,685,654	3,791,044,100	3,385,998,848	5,480,462,802	2,916,017,282	1,653,215,565
	歳計外会計	343,980,819	484,438,130	327,011,369	346,208,965	285,970,111	281,223,017	82,870
出	一 時 借 入 返 済 額							
合 計 C		3,715,377,248	4,179,123,784	4,118,055,469	3,732,207,813	5,766,432,913	3,197,240,299	1,653,298,435
令和5年度にかかる収支	収 入 D						1,923,626,283	4,059,841,361
	支 出 E						1,426,186,200	3,019,685,028
当 月 末 残 高 (A+B-C+D-E)		3,730,241,077	3,439,440,907	2,946,134,173	945,211,027	1,441,423,900	-282,891,449	2,452,709,795
そ の 他	基金繰替				1,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	

令和4年度 一時借入(基金繰替含む)状況

表3

(単位:円)

区 分	令和4年						
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
借入先の内訳		基金繰替 1,600,000,000					
借入合計額	0	1,600,000,000	0	0	0	0	0
返済先の内訳			基金繰替 1,600,000,000				
返済合計額	0	0	1,600,000,000	0	0	0	0
借入残高	0	1,600,000,000	0	0	0	0	0
内 借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	0	0	0
訳 借入残高のうち基金繰替額	0	1,600,000,000	0	0	0	0	0

区 分	令和4年		令和5年				
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
借入先の内訳				基金繰替 1,500,000,000	基金繰替 1,000,000,000		
借入合計額	0	0	0	1,500,000,000	1,000,000,000	0	0
返済先の内訳							基金繰替 2,500,000,000
返済合計額	0	0	0	0	0	0	2,500,000,000
借入残高	0	0	0	1,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0
内 借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	0	0	0
訳 借入残高のうち基金繰替額	0	0	0	1,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0

令和4年度 基金等資金運用状況

表4

(単位:円)

基金等区分		預金利子
1	財政調整基金	680,228
2	公債費管理基金	175,954
3	公共施設等整備基金	144,133
4	社会福祉事業基金	101,136
5	地域保全整備基金	144,467
6	都市の緑基金	118,562
7	ふるさと創生桜基金	20,199

基金等区分		預金利子
8	職員退職手当基金	179
9	第二京阪道路環境監視基金	58,418
10	災害対策基金	58,970
11	介護給付費準備基金	323,799
12	国民健康保険財政調整基金	257,873
13	学校教育振興基金	4,325
14	歳計現金	263
合 計		2,088,506

14 議 会 事 務 局

議会事務局

議会の機能が十分に発揮されるよう、本会議及び各委員会の運営に伴う事務を行うとともに、会議録の調製及び議会だよりの発行などの業務を遂行した。

なお、令和4年度中には議会定例会が4回開催され、各委員会も数多く開催された。

庶務・調査係

1. 議員の報酬、期末手当（議員数：令和4年8月まで15人、令和4年9月から14人）

報酬（期末手当除く）		期末手当	
計	95,227,731円	6月	19,818,000円
		12月	19,898,250円
		計	39,716,250円

※月額報酬

議長：621,000円 副議長：571,500円

委員長：550,000円 副委員長：545,000円 議員：540,000円

2. 議員共済費

区分	負担金額
事務負担金	195,000円
給付費負担金	31,298,400円
計	31,493,400円

※算出方法

事務負担金：13,000円×議員定数（15人）

給付費負担金：標準報酬月額（540,000円）×議員数（15人）×12×32.2/100

※上記の標準報酬月額及び議員数は、令和4年4月1日現在

3. 議会報

議会に対する市民の理解を深めていただくため、会議の内容及び議会の活動を取りまとめた議会だよりを毎定例会後、発行（年4回）した。

発行日	ページ数	発行部数	印刷製本費
令和4年 5月 1日	10ページ	32,050部	1,022,395円
8月 1日	10ページ	32,190部	1,026,861円
12月 1日	10ページ	32,300部	1,030,370円
令和5年 2月 1日	10ページ	32,310部	1,030,689円
計		128,850部	4,110,315円

4. 議長会及び局長会

(1) 議長会

地方自治の本旨に沿い都市の発展に資するため、議会制度の運営、都市行政に関する調査研究及び各議長会の意思を国会・政府・その他関係方面に反映させるための要望、陳情などを行った。

令和5年3月末日現在

各議長会	加盟団体数	負担金額
全国市議会議長会	815市区	421,000円
近畿市議会議長会	111市	0円
大阪府市議会議長会	33市	0円
河北市議会議長会	7市	0円

※近畿市議会議長会、大阪府市議会議長会及び河北市議会議長会については、コロナ禍による事業自粛のため、請求がなかった。

(2) 局長会

各議長会の運営を円滑にするための資料収集及び調査研究を行うとともに市議会に関する諸般の事項を研究し、相互の緊密なる連携を保つことで、市議会の円滑な運営に貢献すべく活動した。

(3) 議員研修会

議員の知識向上を目指し、時代に即応した課題で行われた。

第62回大阪府市議会議員研修会（主催：大阪府市議会議長会）《録画映像配信》

配信期間	令和4年11月17日(木) 午前9時から11月30日(水)午後5時まで
演題	「壊されゆく子どもたちー今、私たちがしなければならないこと」
講師	水谷青少年問題研究所所長 水谷 修

5. 組合議会及び協議会等

それぞれの分野において、組合議会及び協議会等が組織され、目的達成のための活動が行われた。

令和5年3月末日現在

組合議会・協議会等	加盟団体数
四條畷市交野市清掃施設組合議会	2市
北河内4市リサイクル施設組合議会	4市
大阪府後期高齢者医療広域連合議会	33市9町1村
大阪広域水道企業団議会	32市9町1村
片町線複線化促進期成同盟会	8市1町
東部大阪治水対策促進議会協議会	9市

※東部大阪治水対策促進議会協議会のみ負担金あり：70,500円

6. 議会DXの取り組み

令和4年5月に資料共有システムを導入し、令和4年第2回議会定例会から本会議、各委員会及びその他議員に提供する紙媒体のペーパーレス化に取り組み、議案書及び参考資料の完全ペーパーレス化を実現した。

また、資料共有システムのほか、通信環境の充実強化を図るため、SIMカードを導入した。

議事係

1. 定例会の開催及び議案等の審議状況

区 分		会 議		令和4年 第2回議会 定例会	令和4年 第3回議会 定例会	令和4年 第4回議会 定例会	令和5年 第1回議会 定例会	合 計		
初 日				6月6日	10月3日	11月29日	2月22日	-		
最終日				6月29日	11月1日	12月22日	3月27日	-		
会 期				24日	30日	24日	34日	112日		
内 訳	本会議				4日	7日	6日	5日	22日	
	総務文教 常任委員会				2日	3日	3日	6日	14日	
	都市環境福祉 常任委員会				2日	2日	2日	2日	8日	
	議会運営委員会				1日	1日	2日	3日	7日	
市 長 提 出 議 案	諮 問				2件		5件		7件	
	事 項 決 処 報 告 分	自治法179条				3件	1件		1件	5件
		自治法180条					2件	1件	1件	4件
	条 例				3件	6件	12件	13件	34件	
	予 算				4件	4件	3件	12件	23件	
	決 算					7件			7件	
	人 事				14件	2件	1件	3件	20件	
	その他				7件	5件	3件	1件	16件	
議 員 提 出 議 案 等	意見書				2件				2件	
	条 例					1件	1件	3件	5件	
	修正案					1件	1件	1件	3件	
	請 願							1件	1件	
	決 議							2件	2件	
	その他					1件			1件	
合 計				35件	30件	27件	38件	130件		

2. 議員提出議案等

区分	案 件 名	議 決 日	議決結果
意見書	国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書の提出について	令和4年 6月29日	原案可決
	シルバー人材センターに対する支援を求める意見書の提出について	令和4年 6月29日	原案可決
条 例	交野市議会委員会条例の一部を改正する条例について	令和4年10月 3日	原案可決
	交野市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	令和4年11月29日	原案可決
	交野市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	令和5年 2月22日	否 決
	交野市議会議員定数条例の一部を改正する条例について	令和5年 2月22日	否 決
	交野市議会委員会条例の一部を改正する条例について	令和5年 2月22日	原案可決
修正案	議案第69号 令和4年度交野市一般会計補正予算(第6号)に対する修正案	令和4年11月 1日	可 決
	議案第77号 交野市教育委員会委員の数を定める条例に対する修正動議	令和4年12月22日	可 決
	議案第23号 令和5年度交野市一般会計予算に対する修正動議	令和5年 3月27日	否 決
請 願	「交野市は、一中校区の施設一体型小中一貫校建設を見直し、小中別々に整備すること」を求める請願について	令和5年 2月22日	不 採 択
決 議	議案第23号 令和5年度交野市一般会計予算に対する附帯決議について (※)	令和5年 3月27日	原案可決
	議案第23号 令和5年度交野市一般会計予算に対する附帯決議について (※)	令和5年 3月27日	原案可決
その他	交野市議会会議規則の一部を改正する規則について	令和4年10月 3日	原案可決

※同日、同じ案件名の決議が2件議決された

3. 本会議傍聴者数

年 月	会 議 別	傍 聴 者 数
令和4年 6月	第 2 回 議 会 定 例 会	15 人
10月	第 3 回 議 会 定 例 会	136 人
12月	第 4 回 議 会 定 例 会	28 人
令和5年 3月	第 1 回 議 会 定 例 会	40 人
計		219 人

※委員会室にて音声のみ傍聴した者を含む

4. 委員会等開催状況

委員会等	開催日数	備 考
総務文教常任委員会	20 日	
都市環境福祉常任委員会	12 日	
議会運営委員会	27 日	
全 員 協 議 会	7 日	うち2日はオンラインによる方法を活用した
広 報 委 員 会	4 日	
議 会 改 革 委 員 会	11 日	
幹 事 長 会 議	7 日	
計	95 日	

※会期中に開催された委員会を含む

5. 委員会に関する取り組み

多様な行政需要に対応すべく、それぞれ所管する事項について、行政視察(市内含む)を実施した。

委員会名	実施日	視察先	視察内容
都市環境福祉 常任委員会	令和4年 5月 9日	佐賀県鹿島市	道の駅鹿島の取組みについて
都市環境福祉 常任委員会	令和4年 5月10日	佐賀県	SAGA サンライズパークの 取組みについて
総務文教 常任委員会	令和4年 5月12日	佐賀県武雄市	新庁舎のあり方について
総務文教 常任委員会	令和4年 5月13日	福岡県大牟田市	新庁舎のあり方について
総務文教 常任委員会	令和4年 7月 6日	大阪府和泉市	新庁舎のあり方について
議会改革 委員会	令和4年 7月19日	茨城県取手市	議会のデジタル化について
議会改革 委員会	令和4年 7月20日	埼玉県久喜市	議会のデジタル化について
総務文教 常任委員会	令和5年 1月19日	市内 (藤が尾小、第四中)	教育におけるICT環境の 整備と活用について
総務文教 常任委員会	令和5年 2月 1日	熊本県熊本市	教育におけるICT環境の 整備と活用について
総務文教 常任委員会	令和5年 2月 2日	福岡県福岡市	教育におけるICT環境の 整備と活用について
都市環境福祉 常任委員会	令和5年 2月 7日	沖縄県沖縄市	交通基本計画及び総合交通 戦略の取組みについて
都市環境福祉 常任委員会	令和5年 2月 8日	沖縄県うるま市	交通基本計画及び総合交通 戦略の取組みについて

15 農業委員会事務局

農業委員会事務局

令和4年度中に12回、農業委員会が開催され、農地法第3条、第4条及び第5条申請等に対する審議があった。

農地の転用は、148件、56,451㎡(区画整理中の保留地面積は含まない)の農地が住宅用地等に転用された。なお、星田地域の土地区画整理事業に伴い、農地転用の件数は増加している。

前年度と比べ、農地の転用(一時転用除く)は、件数は102件増加した。面積増減については、区画整理中の保留地転用の面積が反映できないため前年度との比較はできない。

1. 農業委員会開催実績

農業委員会 12回

開催日	開催場所	開催時間
令和4年 4月 7日(木)	交野市役所 別館3階 中会議室	午後 1時30分
令和4年 5月10日(火)	交野市役所 別館3階 小会議室	午後 1時30分
令和4年 6月 8日(水)	交野市役所 別館3階 中会議室	午後 1時30分
令和4年 7月 8日(金)	同上	午後 1時30分
令和4年 8月 8日(月)	同上	午後 1時30分
令和4年 9月 9日(金)	交野市役所 本館3階 第2委員会室	午後 1時30分
令和4年10月 7日(金)	交野市役所 別館3階 小会議室	午後 1時30分
令和4年11月 9日(水)	同上	午後 1時30分
令和4年12月 7日(水)	同上	午後 1時30分
令和5年 1月10日(火)	同上	午後 1時30分
令和5年 2月 8日(水)	交野市役所 別館3階 中会議室	午後 1時30分
令和5年 3月 7日(火)	交野市役所 本館2階 第1会議室	午後 1時30分

2. 農地の移動及び転用状況

農地法第3条による農地の所有権移転、賃借権設定及び使用貸借権設定

11 件 9,225 ㎡

農地法第4条による農地転用

105 件 13,398 ㎡

農地法第5条による農地転用

43 件 43,053 ㎡

農地法第18条による通知(小作地の解約)

3 件 1,731 ㎡

農業経営基盤強化促進法による利用権設定(担い手への集約化)

7 件 13,788 ㎡

3. 相続税納税猶予に係る証明書発行件数(租税特別措置法第70条の6第1項)

納税猶予として新たに適用された農地

4 件 13,450 ㎡

現在、納税猶予として適用されている農地

43 件 98,023 ㎡

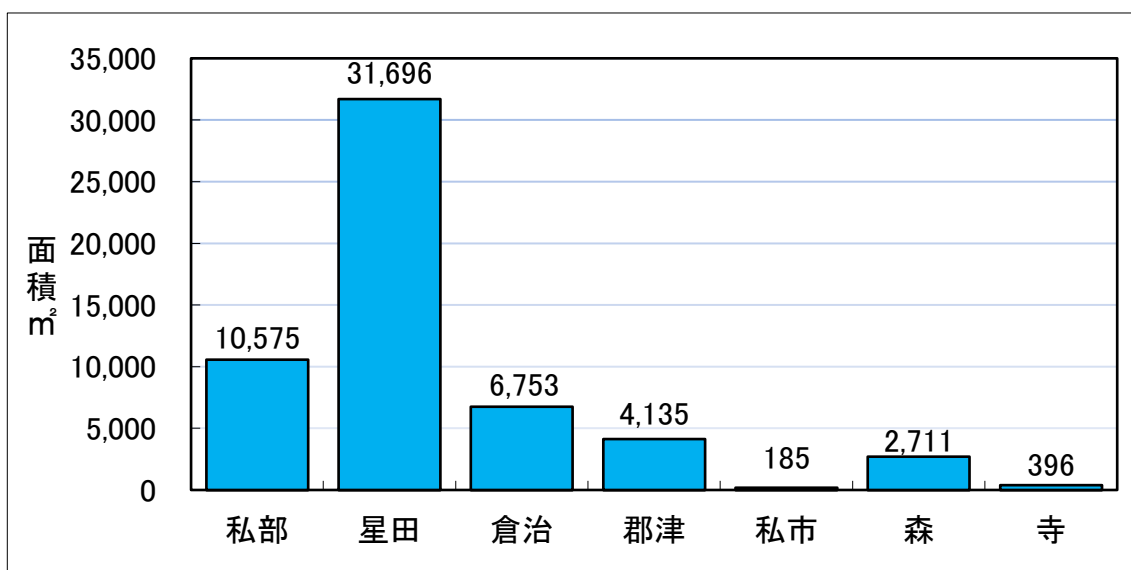
4. 月間処理件数調べ

月別	農地法第3条		農地法第4条		農地法第5条		農地法第18条		基盤強化法	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
4	1	2,113	1	0	4	20,138	0	0	2	5,954
5	0	0	1	1,269	1	1,956	0	0	2	4,276
6	2	515	0	0	2	2,095	0	0	0	0
7	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
8	0	0	19	4,032	3	1,738	0	0	0	0
9	2	3,645	10	0	3	2,802	0	0	0	0
10	0	0	7	0	3	1,931	0	0	2	2,240
11	2	931	4	962	2	459	1	755	0	0
12	2	833	28	4,016	9	5,364	2	976	0	0
1	0	0	4	252	6	989	0	0	1	1,318
2	2	1,188	16	2,867	4	2,850	0	0	0	0
3	0	0	11	0	6	2,731	0	0	0	0
計	11	9,225	105	13,398	43	43,053	3	1,731	7	13,788

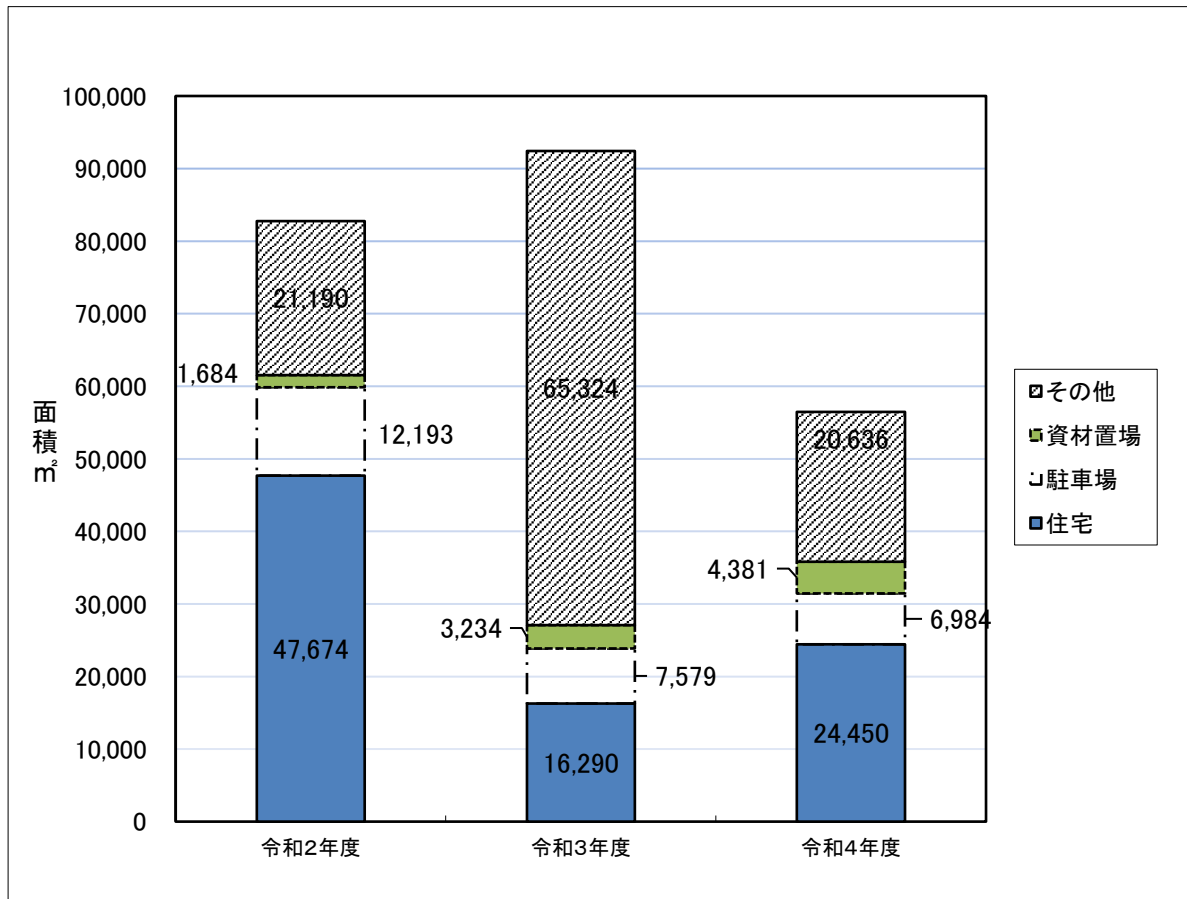
5. 用途別農地転用状況調べ

	住宅		駐車場		資材置場		その他		合計	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
私部	5	5,880	1	499	1	766	4	3,430	11	10,575
星田	77	8,491	2	4,117	2	2,312	32	16,776	113	31,696
倉治	4	4,183	2	1,653	1	917	0	0	7	6,753
郡津	4	3,000	2	715	2	386	1	34	9	4,135
私市	1	185	0	0	0	0	0	0	1	185
森	6	2,711	0	0	0	0	0	0	6	2,711
寺	0	0	0	0	0	0	1	396	1	396
合計	97	24,450	7	6,984	6	4,381	38	20,636	148	56,451

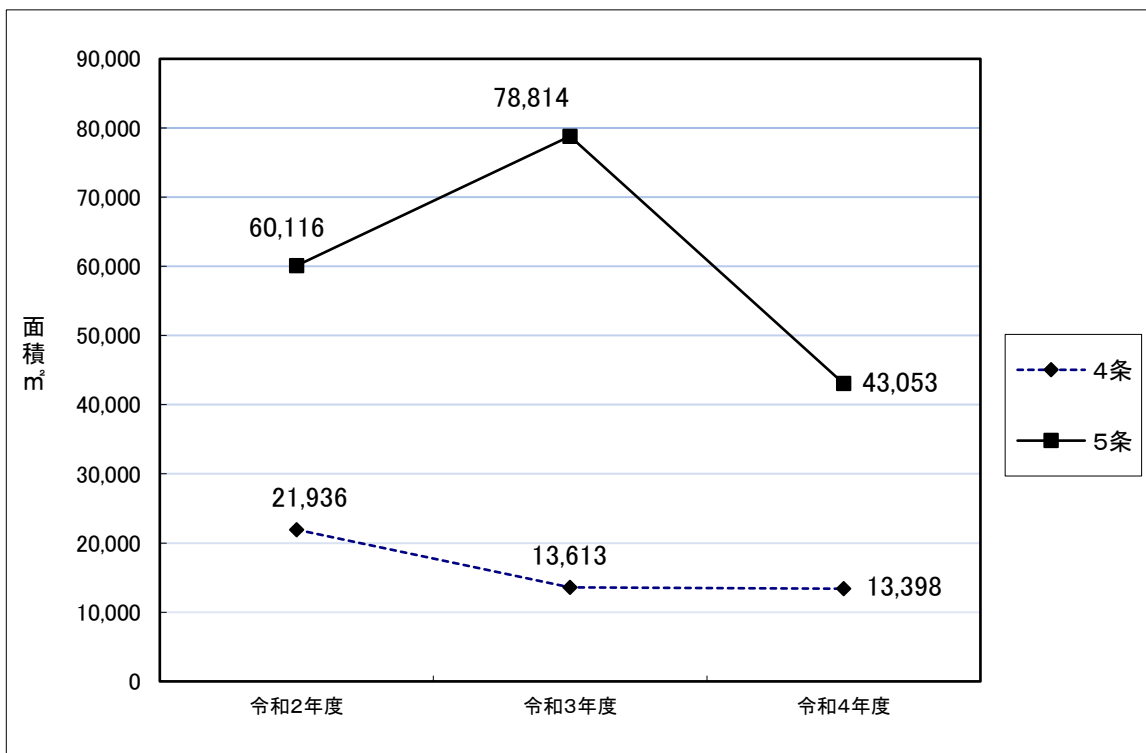
6. 地区別農地転用状況表



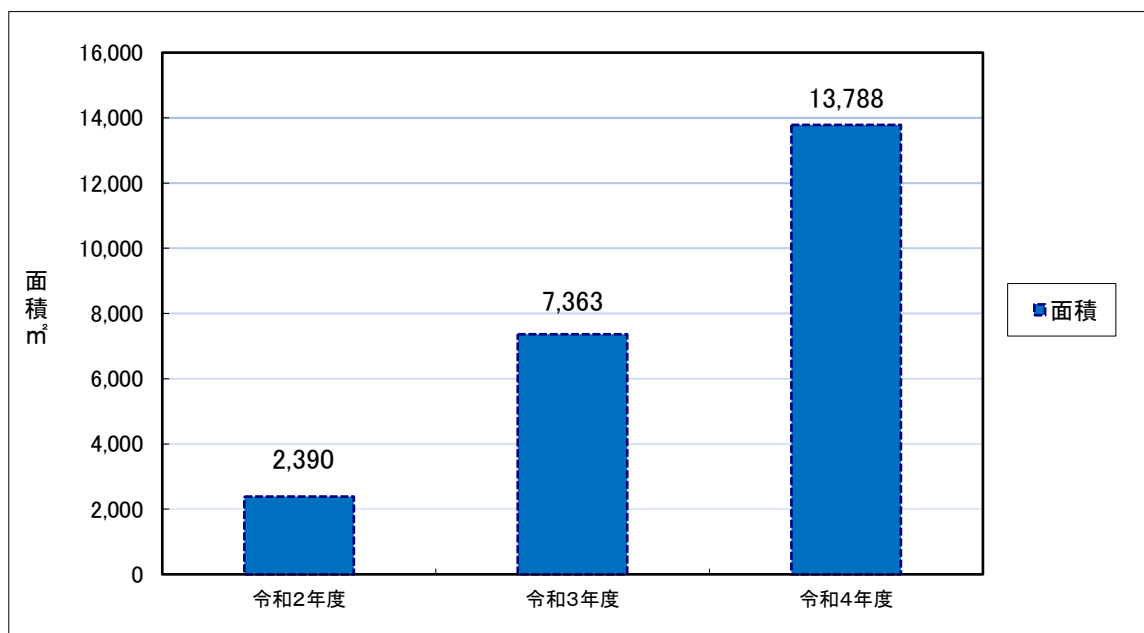
7. 用途別農地転用状況表



8. 年度別農地転用状況表



9. 年度別基盤強化法(利用権)適用状況表



10. 生産緑地に係る農業の主たる従事者についての証明件数

月	件数	筆数	面積合計m ²
4	0	0	0
5	0	0	0
6	0	0	0
7	1	1	1,305
8	0	0	0
9	0	0	0
10	2	2	1,272
11	1	2	2,114
12	0	0	0
1	1	1	1,682
2	0	0	0
3	0	0	0
計	5	6	6,373

11. 農地パトロールについて

農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局にて合同パトロールを年3回、地区別(7地区)に合計21回行った。

農地利用最適化推進委員と事務局にて定期パトロールを合計15回行った。

12. 現況証明願について

現況が過去3年以上、農地として利用している非農地を農地の地目にし、農地法上の農地として取り扱うための申請は令和4年度に関しては申請がなかった。

13. 非農地証明について

既定の要件に該当する現況が非農地である農地について、地目を非農地にし、農地法上の農地から外すための申請を2件行った。これにより、農地として減った面積は、3筆、155m²。

16 選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局

1. 選挙管理委員会

(1) 委員名簿

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	谷喜吉	R1. 10. 17	R5. 10. 16	初就任 H27. 10. 17
委員長代理	辻真市	R1. 10. 17	R5. 10. 16	初就任 R 1. 10. 17
委員	奥野章	R1. 10. 17	R5. 10. 16	初就任 R 1. 10. 17
委員	柘宜ひとみ	R1. 10. 17	R5. 10. 16	初就任 R 1. 10. 17

(2) 委員会開催実績

開催日	議案
4月5日 (定例)	抹消について
5月10日 (定例)	抹消について 在外選挙人名簿登録者の抹消について 第26回参議院議員通常選挙について (1) 期日前投票所を設ける場所について (2) 在外選挙に係る期日前投票所の指定について (3) 投票所を設ける場所について (4) 開票所を設ける場所及び開票開始時刻について (5) 開票管理者及び同職務代理者の選任について (6) 選挙人名簿の登録の移替えを延期する期間について (7) 投票記載所の氏名等の掲載順序を定めるくじを行う場所及び日時について (8) 開票立会人を定めるくじを行う場所及び日時について (9) 不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について (10) ポスター掲示場の様式について (11) ポスター掲示場の設置場所について (12) 国外不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について

6月1日 (定例)	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 第26回参议院議員通常選挙について (1) 期日前投票所を設ける時間について (2) 期日前投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について ポスター掲示場の様式の変更について ポスター掲示場の設置場所の変更について
6月8日 (臨時)	第26回参议院議員通常選挙について (1) 投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について (2) 投票所の投票立会人の選任について (3) 期日前投票所の投票立会人の選任について (4) 期日前投票所の投票管理者職務代理者の選任替えについて
6月10日 (臨時)	大阪府条例制定請求者署名簿の効力の決定について
6月17日 (臨時)	第26回参议院議員通常選挙について (1) ポスター掲示場の設置場所の変更について (2) 投票管理者職務代理者の選任替えについて (3) 期日前投票所の投票立会人の選任替えについて 大阪府条例制定請求者署名簿の縦覧について
6月21日 (臨時)	第26回参议院議員通常選挙について (1) 抹消について (2) 選挙人名簿に登録する者について (3) 開票管理者職務代理者の選任替えについて 署名の効力の審査決定について 署名者の総数及び有効署名等の総数について
6月22日 (臨時)	第26回参议院議員通常選挙について (1) 候補者氏名等の掲載順序の決定について (2) 期日前投票所の投票立会人の選任替えについて
6月30日 (臨時)	有効署名の総数について 署名簿の返付について 第26回参议院議員通常選挙について (1) 投票管理者の選任替えについて (2) 期日前投票所の投票立会人の選任替えについて
7月7日 (臨時)	第26回参议院議員通常選挙について (1) 開票立会人の選任について (2) 投票管理者の選任替えについて

	<p>(3) 投票立会人の選任替えについて</p> <p>(4) 期日前投票所の投票立会人の選任替えについて</p>
7月10日 (臨時)	<p>当日有権者数について</p> <p>抹消について</p>
7月25日 (臨時)	<p>交野市議会議員及び交野市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する規程及び交野市議会議員及び交野市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する規程の一部改正について</p>
8月1日 (定例)	<p>抹消について</p> <p>交野市長選挙について</p> <p>(1) 期日前投票所を設ける場所について</p> <p>(2) 選挙時登録の基準日、登録日について</p> <p>(3) 選挙人名簿の登録の移替えを延期する期間について</p> <p>(4) 投票用紙の文字等の色について</p> <p>(5) 政治活動用自動車表示物の文字等の色等について</p> <p>(6) 政治活動用ポスターに貼付する証紙の文字等の色について</p> <p>(7) 選挙運動用ビラに貼付する証紙の文字等の色について</p> <p>(8) 政談演説会告知用立札及び看板に貼付する証紙の文字等の色について</p> <p>(9) 選挙立会人を定めるくじを行う場所及び日時について</p> <p>(10) 不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について</p> <p>(11) 選挙公報の様式及び選挙公報に掲載文を掲載する候補者1人当たりの紙面の大きさについて</p> <p>(12) 選挙公報掲載順序を定めるくじを行う場所及び日時について</p> <p>(13) 投票記載所の氏名等の掲載順序を定めるくじをおこなう場所及び日時について</p> <p>(14) 投票所を設ける場所について</p> <p>(15) ポスター掲示場の様式について</p> <p>(16) ポスター掲示場の設置場所について</p> <p>(17) 期日前投票所を設ける時間について</p>
8月19日 (臨時)	<p>交野市長選挙について</p> <p>(1) 期日前投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について</p> <p>(2) 期日前投票所の投票立会人の選任について</p> <p>(3) 投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について</p> <p>(4) 投票所の投票立会人の選任について</p>

8月27日 (臨時)	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 交野市長選挙について (1) 選挙長職務代理者の選任について (2) 期日前投票所の投票立会人の選任替えについて
8月28日 (臨時)	選挙公報の掲載順序の決定について 氏名等の掲載順序の決定について 投票管理者の選任替えについて
9月1日 (定例)	抹消について 選挙人名簿に登録する者について
9月3日 (臨時)	投票立会人の選任替えについて
9月4日 (臨時)	抹消について 当日有権者数について
10月4日 (定例)	抹消について
11月4日 (定例)	抹消について 在外選挙人名簿登録者の抹消について
12月1日 (定例)	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 在外選挙人名簿に登録する者について 交野市大字財産区（私部財産区を除く。）議会議員選挙について (1) 選挙の期日及びこれを告示する日について (2) 投票所を設ける場所について (3) 開票事務と選挙会事務との合同について (4) 選挙会の日時及び場所について
1月12日 (定例)	抹消について 在外選挙人名簿に登録する者について 大阪府議会議員選挙について (1) 選挙長及び同職務代理者の推薦について (2) 選挙会の場所及び日時について (3) 期日前投票所を設ける場所について (4) 投票所を設ける場所について 大阪府知事選挙について (1) 期日前投票所を設ける場所について (2) 投票所を設ける場所について

	<p>交野市大字財産区（私部財産区を除く。）議会議員選挙について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 選挙長及び同職務代理者の選任について (2) 投票管理者及び同職務代理者の選任について (3) 投票立会人の選任について (4) 期日前投票所を設ける場所について (5) 期日前投票管理者及び同職務代理者の選任について (6) 期日前投票所の投票立会人の選任について (7) 投票記載所の氏名等の掲載順序を定めるくじを行う場所及び日時について (8) 選挙立会人を定めるくじを行う場所及び日時について (9) 不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について (10) 選挙運動用ポスターへの検印の採用について (11) 投票用紙の文字等の色について
<p>2月6日 (定例)</p>	<p>抹消について</p> <p>大阪府議会議員選挙について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 選挙人名簿の登録の移替えを延期する期間について (2) ポスター掲示場の様式について (3) ポスター掲示場の設置場所について (4) 選挙立会人を定めるくじを行う場所及び日時について (5) 開票所を設ける場所及び開票開始時刻について (6) 不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について (7) 投票記載所の氏名等の掲載順序を定めるくじを行う場所及び日時について (8) 期日前投票所を設ける時間について <p>大阪府知事選挙について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 選挙人名簿の登録の移替えを延期する期間について (2) ポスター掲示場の様式について (3) ポスター掲示場の設置場所について (4) 開票立会人を定めるくじを行う場所及び日時について (5) 開票所を設ける場所及び開票開始時刻について (6) 不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について (7) 投票記載所の氏名等の掲載順序を定めるくじを行う場所及び日時について (8) 期日前投票所を設ける時間について
<p>3月1日 (定例)</p>	<p>抹消について</p> <p>選挙人名簿に登録する者について</p>

	<p>大阪府議会議員選挙について</p> <p>(1) 期日前投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について</p> <p>(2) 期日前投票所の投票立会人の選任について</p> <p>(3) 投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について</p> <p>(4) 投票所の投票立会人の選任について</p> <p>大阪府知事選挙について</p> <p>(1) 期日前投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について</p> <p>(2) 期日前投票所の投票立会人の選任について</p> <p>(3) 投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について</p> <p>(4) 投票所の投票立会人の選任について</p> <p>交野市議会議員選挙について</p> <p>(1) 選挙の期日及びこれを告示する日について</p> <p>(2) 選挙長の選任について</p> <p>(3) 選挙長職務代理者の選任について</p> <p>(4) 開票事務と選挙会事務との合同について</p> <p>(5) 選挙会の日時及び場所について</p> <p>(6) 投票所を設ける場所について</p>
3月13日 (臨時)	ポスター掲示場の様式の変更について
3月22日 (臨時)	抹消について 選挙人名簿に登録する者について
3月23日 (臨時)	氏名等の掲載順序の決定について
3月30日 (臨時)	選挙人名簿に登録する者について
3月31日 (臨時)	氏名等の掲載順序の決定について

2. 選挙人名簿

公職選挙法第22条の規定により、6月・9月・12月・3月の各1日を基準に選挙人名簿を調整した。

令和5年3月1日現在登録者数

投票区・区域		男女別		
		男（人）	女（人）	計（人）
1	倉治1・7丁目、東倉治、神宮寺	1,849	1,933	3,782
2	倉治2・3・4・5・6・8・9丁目	2,283	2,440	4,723
3	幾野	1,666	1,845	3,511
4	郡津	2,680	2,790	5,470
5	松塚	553	753	1,306
6	梅が枝、私部西1丁目44番～47番	767	1,105	1,872
7	私部2・3・4丁目、 私部西（1丁目44番～47番除く）	2,335	2,611	4,946
8	私部1・5・6・7・8丁目、青山	2,143	2,403	4,546
9	私部南、向井田	1,049	1,174	2,223
10	天野が原町	1,378	1,525	2,903
11	寺	392	407	799
12	森南、森北、大字森、大字傍示	950	1,084	2,034
13	私市、 大字私市（2392番地の11、22～26除く）	2,147	2,320	4,467
14	私市山手、 大字私市2392番地の11、22～26	635	741	1,376
15	藤が尾	1,529	1,777	3,306
16	妙見坂	1,134	1,184	2,318
17	妙見東	578	606	1,184
18	星田1・2・3・4・5・6丁目、星田北	2,742	2,987	5,729
19	星田7・8・9丁目、星田山手1・2丁目、 南星台、大字星田	2,549	2,785	5,334
20	星田山手3・4・5丁目、星田西	1,442	1,572	3,014
計		30,801	34,042	64,843

3. 在外選挙人名簿

在外投票に係る選挙人名簿登録者数は次のとおりである。

令和5年3月1日現在登録者数

男（人）	女（人）	計（人）
19	38	57

4. 選挙執行について

(1) 第26回参议院議員通常選挙（令和4年7月10日執行）結果

区分 投票区	選挙人名簿 登録者数 （人）	選挙区選挙			比例代表区選挙		
		当日有権者数 （人）	投票者数 （人）	投票率 （%）	当日有権者数 （人）	投票者数 （人）	投票率 （%）
1	3,769	3,757	2,102	55.95	3,757	2,102	55.95
2	4,681	4,660	2,501	53.67	4,660	2,500	53.65
3	3,554	3,539	2,078	58.72	3,539	2,078	58.72
4	5,530	5,516	3,161	57.31	5,516	3,161	57.31
5	1,323	1,317	830	63.02	1,317	830	63.02
6	1,902	1,900	1,036	54.53	1,900	1,036	54.53
7	4,963	4,942	2,722	55.08	4,942	2,722	55.08
8	4,518	4,560	2,518	55.22	4,560	2,518	55.22
9	2,231	2,226	1,399	62.85	2,226	1,398	62.80
10	2,861	2,856	1,941	67.96	2,856	1,941	67.96
11	780	777	522	67.18	777	522	67.18
12	2,002	1,994	1,218	61.08	1,994	1,218	61.08
13	4,488	4,477	2,666	59.55	4,477	2,666	59.55
14	1,369	1,364	904	66.28	1,364	904	66.28
15	3,310	3,301	1,934	58.59	3,301	1,933	58.56
16	2,327	2,318	1,468	63.33	2,318	1,468	63.33
17	1,185	1,184	825	69.68	1,184	825	69.68
18	5,739	5,720	3,134	54.79	5,720	3,133	54.77
19	5,338	5,329	3,232	60.65	5,329	3,232	60.65
20	3,075	3,065	2,151	70.18	3,065	2,149	70.11
計	64,945	64,802	38,342	59.17	64,802	38,336	59.16

※ 参议院議員通常選挙の第8投票区の外選挙人名簿登録者数、当日有権者数及び投票者数には在外選挙に係る人数が含まれている。

(2) 交野市長選挙（令和4年9月4日執行）結果

区分 投票区	選挙人名簿 登録者数(人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
1	3,791	3,748	1,621	43.25
2	4,704	4,655	2,007	43.11
3	3,560	3,506	1,652	47.12
4	5,516	5,455	2,455	45.00
5	1,316	1,297	648	49.96
6	1,899	1,869	854	45.69
7	4,953	4,879	2,308	47.30
8	4,520	4,472	2,226	49.78
9	2,219	2,198	1,168	53.14
10	2,873	2,855	1,720	60.25
11	790	784	436	55.61
12	2,010	1,981	1,011	51.03
13	4,490	4,431	2,261	51.03
14	1,372	1,365	806	59.05
15	3,304	3,272	1,638	50.06
16	2,317	2,297	1,285	55.94
17	1,185	1,166	697	59.78
18	5,751	5,682	2,525	44.44
19	5,342	5,307	2,676	50.42
20	3,052	3,028	1,720	56.80
計	64,964	64,247	31,714	49.36

5. 総会・研修会

内 容	開催年月日	開催場所等
大阪府都市選挙管理委員会連合会 定期総会	R 4. 4. 8	書面開催
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会 総会	R 4. 4. 15	書面開催
近畿都市選挙管理委員会連合会総会	R 4. 5. 20	書面開催
大阪府都市選挙管理委員会連合会 第1回選挙事務研究会	R 4・7. 21	書面開催
近畿都市選挙管理委員会連合会 第1回選挙事務研究会	R 4・8. 23	書面開催
大阪府都市選挙管理委員会連合会 初級職員研修会	R 4. 9. 7 R 4. 9. 8	オンライン 開催
大阪府東部ブロック委員・局長合同研修会	R 4. 11. 14	枚方市
大阪府都市選挙管理委員会連合会 第2回選挙事務研究会	R 4・11. 15	書面開催
全国市町村国際文化研究所 令和4年度「選挙事務」研修会	R 4. 11. 8～ R 4. 11. 16	全国市町村国 際文化研修所
大阪府都市選挙管理委員会連合会 中堅職員研修会	R 4. 12. 16	オンライン 開催
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会 事務局長会	R 5. 2. 8	書面開催

6. 交野市明るい選挙推進協議会

交野市明るい選挙推進協議会は、選挙啓発宣伝並びに棄権防止のため適切な措置を講じ、選挙人の政治意識の向上に努め、明るい選挙の実現を図ることを目的として、各投票区の区長から推薦された者を委員とし、これらの委員をもって組織されている。

今期の委員の任期は令和3年4月1日～令和7年3月31日であり、令和5年3月1日時点での委員数は130人。

(1) 会議等への出席

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、役員会・総会を書面開催とし、各委員へ郵送により議案等を送付し、前年度事業の報告及び令和4年度事業計画の決定を行った。

(2) ポスターコンクール及びミニカレンダーによる啓発

明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催にあたり、明るい選挙推進のためのポスターを募集し、集まった56点の中から選出した6点の優秀作品を大阪府選挙管理委員会及び大阪府明るい選挙推進協議会共催の明るい選挙啓発ポスターコンクールに出品した。

また、本市における最優秀作品を載せたミニカレンダーを作製し、市内小中学校及び市関係施設に配布し啓発を行った。

(3) 明るい選挙ポスター展示会

ポスターコンクールに応募のあった全作品を、いきいきランドにおいて令和5年1月18日から1月25日まで展示した。併せてミニカレンダーを配布し明るい選挙の啓発を行った。

7. 直接請求に係る署名審査

令和4年3月7日、大阪府知事に対し、「大阪府におけるカジノを含む統合型リゾート施設(IR)誘致の賛否を問う住民投票条例」制定の直接請求(地方自治法第74条)があり、本市選挙管理委員会において、令和4年6月6日から21日までの間、署名審査を行った。審査結果は次のとおりである。

(1) 署名総数：1,800

(2) 有効署名総数：1,701

17 監 查 委 員 事 務 局

監査委員事務局

常に住民福祉のために、公正かつ能率的な行政運営を確保し、市の行政の適法性、効率性、妥当性を保障する監査に努め、年間監査計画に基づき監査資料の提出を求め、関係者に聴取する方法で例月現金出納検査、随時監査、定期監査及び行政監査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査及び経営健全化審査を実施した。

1. 監査委員

氏名	選出区分	就任年月日	任期満了日	備考
小串 弘明	識見	R 2. 4. 1	R 6. 3. 31	初就任 H24. 4. 1
中谷 政人	議会選出	R 4. 10. 4	R 5. 9. 30	議員の任期
片岡 弘子	議会選出	R 3. 9. 2	R 5. 9. 30	R 4. 10. 4 退任

2. 監査等の実施状況

(1) 例月現金出納検査(地方自治法第235条の2第1項)及び随時監査(同法第199条第5項)

毎月1回、会計管理者、水道事業管理者の保管する現金の在高及び出納関係諸表の計数の正確性を検証し、現金の出納事務が適正に行われているかを検査した。

併せて市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査する随時監査を実施した。

(2) 定期監査及び行政監査(地方自治法第199条第1項、第2項、第4項)

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかについて監査を行った。

実施年月日	対象部
R 4. 12. 16	都市整備部
R 5. 2. 13	市民部、危機管理室

(3) 決算審査(地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項)及び基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

決算書、その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経

営が適正かつ効率的に行われているかについて審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
R 4. 6. 3	大字財産区会計決算審査
R 4. 7. 14・15・19・20	一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査
R 4. 8. 3	水道事業会計決算審査
R 4. 8. 4	下水道事業会計決算審査

(4) 財政健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項）及び経営健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

財政健全化判断比率及び公営企業等に関する資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性を検証し、指標から財政及び経営が健全な状態にあるかどうかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
R 4. 8. 3	水道事業会計経営健全化審査
R 4. 8. 4	下水道事業会計経営健全化審査
R 4. 8. 18	財政健全化審査

(5) 住民監査請求（地方自治法第242条）

妙見東地区区長に関し、市民から交野市職員措置請求書が提出され、要件審査を行った。
（結果は却下）

実施年月日	実施内容
R 4. 12. 27	妙見東地区区長に関する住民監査請求の受理について

3. 総会・研究会

内 容	開 催 年 月 日	開 催 場 所 等
河内北都市監査委員会 定期総会・事務研究会	R 4. 4. 20	総 会 書面開催 研究会 中 止
大阪府都市監査委員会 定期総会・研修会	R 4. 4. 26	総 会 書面開催 研修会 中 止
近畿地区都市監査委員会 総会・研修会	R 4. 5. 27	総 会 書面開催 研修会 中 止
全国都市監査委員会 総会・研修会	R 4. 8. 25 R 4. 8. 26	総 会 書面開催 研修会 中 止
河内北都市監査委員会 事務研究会	R 4. 11. 7	守口市門真市消防 組合消防本部
河内北都市監査委員会 会員都市事務局長会	R 4. 11. 21	書面開催
河内北都市監査委員会 臨時総会	R 4. 12. 26	書面開催
河内北都市監査委員会 事務研究会	R 5. 2. 10	枚方市

18 公 平 委 員 会

公平委員会

公平委員会では、管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定、職員団体の登録に関する条例の規定に基づく登録変更、職員からの苦情相談に関する規則の一部を改正する規則の制定の審議を行った。

1. 公平委員会委員

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	今堀 均	R 1. 7. 16	R 5. 7. 15	初就任 H15. 7. 16
委員長代理	丹羽 敬	R 2. 4. 1	R 6. 3. 31	初就任 H20. 4. 1
委員	岡崎 倫子	R 4. 4. 1	R 8. 3. 31	初就任 H26. 4. 1

2. 委員会

開催年月日	案 件
R 4. 4. 21	令和4年第1回公平委員会 1. 職員団体の登録変更について 2. 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について
R 4. 11. 14	令和4年第2回公平委員会 1. 職員団体の登録変更について
R 5. 2. 21	令和5年第1回公平委員会 1. 職員からの苦情相談に関する規則の一部を改正する規則について

3. 総会・研究会

内 容	開催年月日	開催形態等
大阪府公平委員会連合会 通常総会	R4 . 4. 28	書面開催
全国公平委員会連合会近畿支部 総会及び事務研究会	R4. 7. 28	総会 書面開催 研究会 中止
大阪府公平委員会連合会北部ブロック総会・研修会	R4. 9. 22	総会 書面開催 研修会 中止
全国公平委員会連合会 通常総会	R4. 10. 27・28	書面開催

19 固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

本年度は、委員会の開催及び研修会等への参加はなかった。

1. 固定資産評価審査委員

職 名	氏 名	就任年月日	任期満了日	備 考
委員長	吉田 良信	R 3. 10. 1	R 6. 9. 30	初 就 任 H24. 10. 1
委員長代理	角田 祥子	R 3. 4. 1	R 6. 3. 31	初 就 任 H15. 4. 1
委 員	小林 文裕	R 4. 10. 18	R 7. 10. 17	初 就 任 R 3. 2. 24

